

令和5年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名 鹿児島県

市区町村名 ページ

鹿児島市	2	十島村	42	和泊町	82		
鹿屋市	4	さつま町	44	知名町	84		
枕崎市	6	長島町	46	与論町	86		
阿久根市	8	湧水町	48				
出水市	10	大崎町	50				
指宿市	12	東串良町	52				
西之表市	14	錦江町	54				
垂水市	16	南大隅町	56				
薩摩川内市	18	肝付町	58				
日置市	20	中種子町	60				
曾於市	22	南種子町	62				
霧島市	24	屋久島町	64				
いちき串木野市	26	大和村	66				
南さつま市	28	宇検村	68				
志布志市	30	瀬戸内町	70				
奄美市	32	龍郷町	72				
南九州市	34	喜界町	74				
伊佐市	36	徳之島町	76				
姶良市	38	天城町	78				
三島村	40	伊仙町	80				

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県鹿児島市

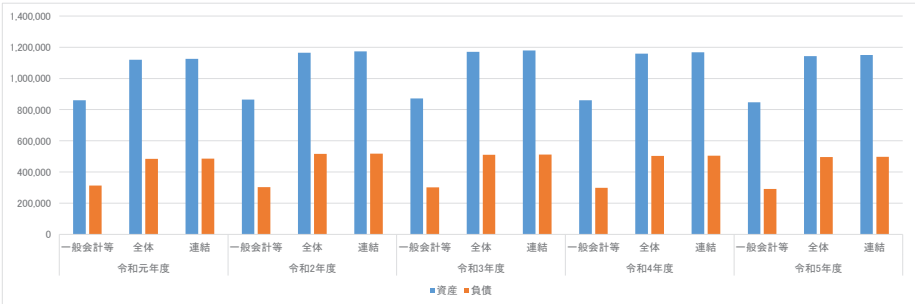
団体コード 462012

人口	595,042 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	3,886 人
面積	547.61 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	139,392,884 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	4.7 %
		将来負担比率	32.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	859,808	865,058	871,616	859,893	846,471
	負債	313,286	303,619	301,966	298,323	291,446
全体	資産	1,119,334	1,164,859	1,170,833	1,159,004	1,142,824
	負債	485,015	516,220	510,291	503,914	496,397
連結	資産	1,125,513	1,173,298	1,179,309	1,167,300	1,150,683
	負債	486,300	517,490	511,504	505,170	497,564

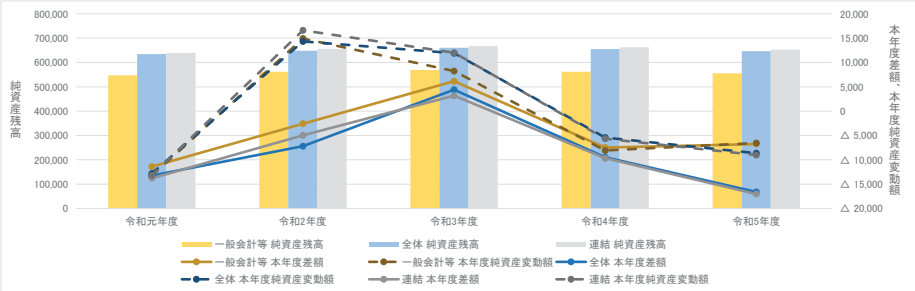


分析:

- 一般会計等においては、資産総額が前年度末から134億円減少(△1.6%)となった。内訳については、固定資産は103億円減少しているが、これは過去に取得した資産の減価償却費の方が5年度取得の資産の増よりも大きいことによる。また、流動資産は現金預金の減等により、31億円減少している。今後も、公共施設等総合管理計画等に基づき施設の長寿命化や資産規模の適正化等に取り組む。なお、負債については69億円の減となっている。
- 公営事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から162億円減少(△1.4%)し、負債総額は前年度末から75億円減少(△1.5%)した。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産や病院施設等の事業用資産を計上していること等により、一般会計等と比べて2.964億円多くなるが、負債総額もインフラ資産等に地方債を充当したこと等から、2,050億円多くなっている。
- 広域連合や第三セクター等を加えた連結では、資産総額は前年度末から166億円減少(△1.4%)し、負債総額は前年度末から76億円減少(△1.5%)した。資産総額は、鹿児島県後期高齢者医療広域連合の基金等の固定資産を計上していること等により、一般会計等と比べて3.042億円多くなっているが、負債総額も水族館公社の退職手当引当金等があること等から、2,061億円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 11,407	△ 2,585	6,150	△ 7,504	△ 6,769
	本年度純資産変動額	△ 13,309	14,917	8,211	△ 8,081	△ 6,545
	純資産残高	546,522	561,439	569,650	561,569	555,024
	本年度差額	△ 13,243	△ 7,220	4,396	△ 9,475	△ 16,618
全体	本年度純資産変動額	△ 12,838	14,321	11,903	△ 5,453	△ 8,663
	純資産残高	634,319	648,640	660,543	655,090	646,426
	本年度差額	△ 13,790	△ 4,972	3,171	△ 9,693	△ 17,046
	本年度純資産変動額	△ 13,208	16,596	11,997	△ 5,675	△ 9,010
連結	純資産残高	639,212	655,808	667,805	662,130	653,120

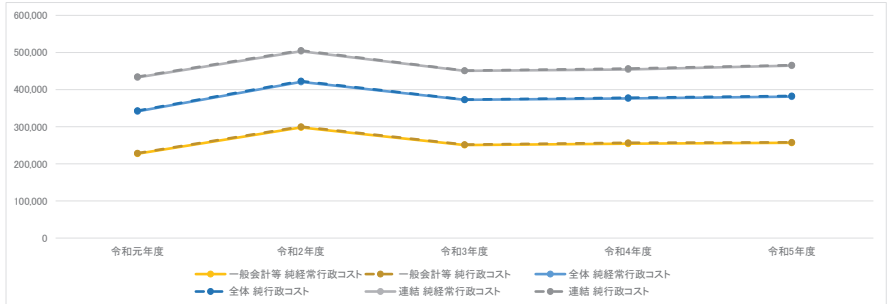


分析:

- 一般会計等においては、収収等の財源(2,509億円)が純行政コスト(2,577億円)を下回り本年度差額が△68億円となり、純資産残高は△65億円となった。今後も社会保障給付に多額の費用が見込まれることから、各面から財源の確保を図っていく。
- 全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計等の収入により、一般会計等と比べて国県等補助金等の財源が△1,152億円多くなったものの、本年度差額は△166億円となった。なお、純資産残高は一般会計等の純資産の減により△87億円となった。
- 連結では、鹿児島県後期高齢者医療広域連合の収収等の計上等により、一般会計等と比べて収収等の財源が△1,978億円多くなったものの、本年度差額は△170億円となった。なお、純資産残高は一般会計等の純資産の減により△90億円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	227,242	298,083	250,563	254,348	256,763
	純行政コスト	228,643	300,267	251,664	256,717	257,670
全体	純経常行政コスト	341,409	420,783	372,256	375,985	381,351
	純行政コスト	342,986	422,954	373,252	378,259	382,736
連結	純経常行政コスト	432,869	503,308	450,468	454,399	464,422
	純行政コスト	434,488	505,468	451,437	456,642	465,785

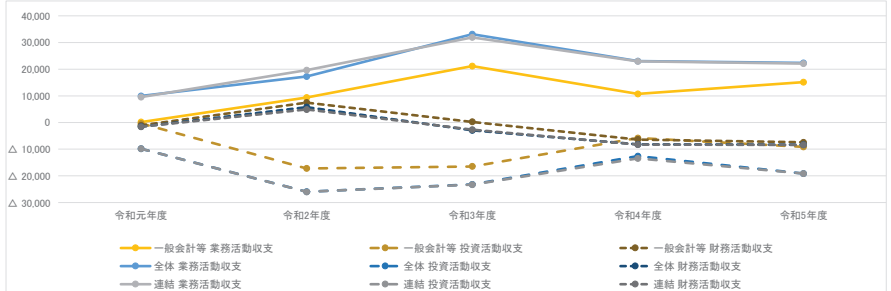


分析:

- 一般会計等においては、経常費用は2,660億円となり、そのうち人件費等の業務費用は1,058億円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,602億円となっている。また、経常費用の中で割合が大きいものは社会保障給付(1,124億円、42.3%)であり、主に物価高騰対応重点支援給付金支給事業の増により、4年度の社会保障給付(1,052億円、39.9%)から増加している。今後も社会保障給付に多額の費用が見込まれることから、各面から財源の確保を図るとともに、徹底した事務事業の峻別・見直しなどにより、経費の縮減に努める。
- 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等の収入を計上していることなどから、経常収益が406億円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険に係る負担金の計上により移転費用が1,058億円多くなるなど、経常費用が1,652億円多くなり、純行政コストは1,251億円多くなっている。
- 連結では、一般会計等と比べて、連結対象の事業収益の計上により経常収益が414億円多くなっている一方、鹿児島県後期高齢者医療広域連合の負担金の計上により移転費用が△1,871億円多くなるなど、経常費用が2,491億円多くなり、純行政コストは2,081億円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	157	9,369	21,157	10,727	15,097
	投資活動収支	△ 361	△ 17,229	△ 16,464	△ 5,846	△ 9,131
	財務活動収支	△ 1,036	7,455	246	△ 6,369	△ 7,397
	業務活動収支	9,958	17,272	33,106	23,053	22,341
全体	投資活動収支	△ 9,830	△ 25,956	△ 23,204	△ 12,639	△ 19,108
	財務活動収支	△ 1,536	5,758	△ 2,912	△ 8,199	△ 8,301
	業務活動収支	9,539	19,609	31,905	22,974	22,086
	投資活動収支	△ 9,837	△ 25,976	△ 23,276	△ 13,441	△ 19,159
連結	財務活動収支	△ 1,545	4,906	△ 2,705	△ 8,251	△ 8,407



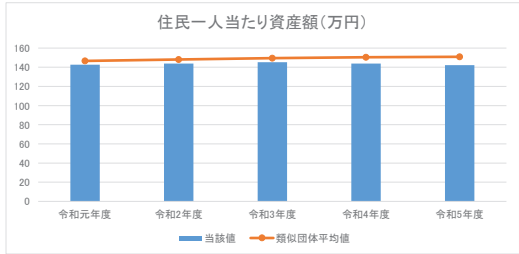
分析:

- 一般会計等においては、業務活動収支は151億円であった。投資活動収支は、公共施設等整備費の増等により昨年度より32億円減少した△91億円となっている。財務活動収支は、臨時財政対策債等を主とした地方債発行収入の減少により、昨年度より103億円減少した△74億円となっている。なお、本年度末資金残高は前年度から14億円減少し79億円となった。
- 全体では、国民健康保険税や介護保険料、水道料金等の収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より72億円多い223億円となっている。投資活動収支は、水道建設改良事業・拡張事業等の実施により△191億円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから△83億円となり、本年度末資金残高は前年度から51億円減少し356億円となった。
- 連結では、業務活動収支は一般会計等より70億円多い221億円、投資活動収支は△192億円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから△84億円となり、本年度末資金残高は前年度から55億円減少し380億円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

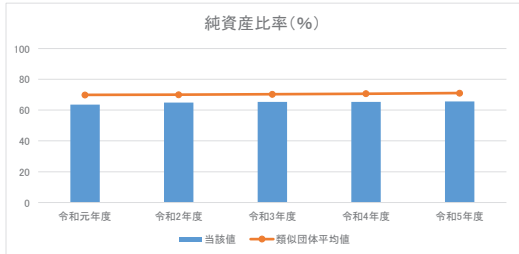
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	85,980,769	86,505,780	87,161,634	85,989,251	84,647,100
人口	602,465	601,546	600,318	597,834	595,042
当該値	142.7	143.8	145.2	143.8	142.3
類似団体平均値	146.6	148.2	149.5	150.4	150.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

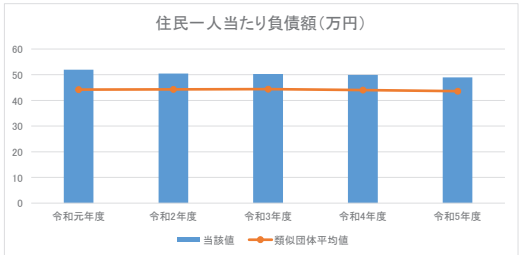
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	546,522	561,439	569,650	561,569	555,024
資産合計	859,808	865,058	871,616	859,893	846,471
当該値	63.6	64.9	65.4	65.3	65.6
類似団体平均値	69.9	70.1	70.3	70.7	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

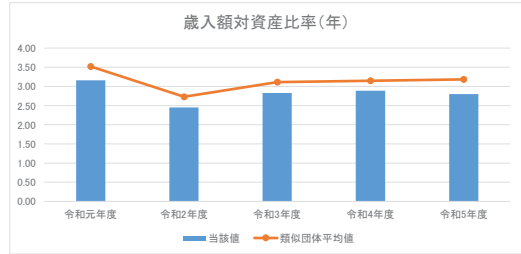
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	31,328,565	30,361,898	30,196,624	29,832,320	29,144,600
人口	602,465	601,546	600,318	597,834	595,042
当該値	52.0	50.5	50.3	49.9	49.0
類似団体平均値	44.2	44.3	44.4	44.0	43.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

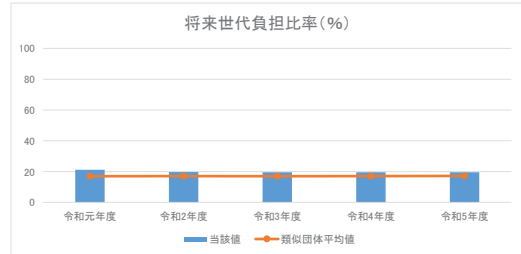
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	859,808	865,058	871,616	859,893	846,471
歳入総額	271,722	352,640	308,256	297,411	302,832
当該値	3.16	2.45	2.83	2.89	2.80
類似団体平均値	3.52	2.73	3.11	3.15	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	164,817	155,061	153,058	151,130	150,252
有形・無形固定資産合計	778,051	785,137	785,607	773,901	765,563
当該値	21.2	19.7	19.5	19.5	19.6
類似団体平均値	17.0	17.1	17.0	17.1	17.2

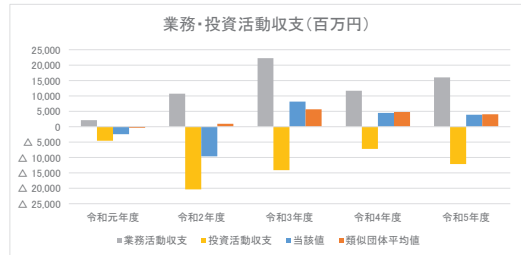
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,130	10,709	22,252	11,695	16,014
投資活動収支 ※2	△ 4,579	△ 20,340	△ 14,111	△ 7,239	△ 12,151
当該値	△ 2,449	△ 9,631	8,141	4,456	3,863
類似団体平均値	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,776.2	4,021.6

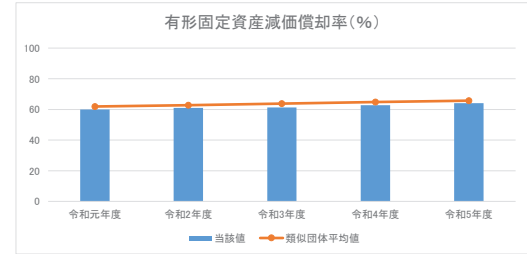
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	599,287	616,927	637,642	659,547	681,176
有形固定資産 ※1	999,776	1,011,466	1,042,195	1,051,826	1,062,016
当該値	59.9	61.0	61.2	62.7	64.1
類似団体平均値	61.9	62.8	63.8	64.8	65.7

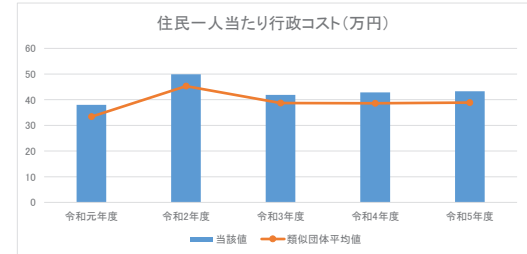
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

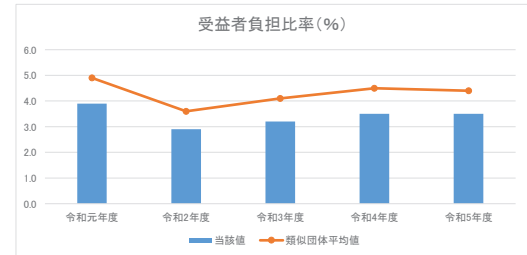
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	22,864,261	30,026,666	25,166,447	25,671,732	25,767,000
人口	602,465	601,546	600,318	597,834	595,042
当該値	38.0	49.9	41.9	42.9	43.3
類似団体平均値	33.4	45.3	38.7	38.6	38.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	9,232	8,851	8,244	9,111	9,259
経常費用	236,474	306,934	258,807	263,458	266,022
当該値	3.9	2.9	3.2	3.5	3.5
類似団体平均値	4.9	3.6	4.1	4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均と同程度となっているが、前年度と比べて15万円減少している。これは減価償却費が資産取得を上回り資産総額が減少したことによる。今後も公共施設等総合管理計画等に基づき資産規模の適正化等に取り組む。

・歳入額対資産比率は、類似団体平均と同程度となっており、前年度と比べて0.1年減少している。今後も公共施設等総合管理計画等に基づき資産規模の適正化等に取り組む。

・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同程度となっており、前年度と比べて1.4ポイント増加している。これは過去に取得した固定資産の減価償却費が投資的経費を上回っていることによる。今後も、公共施設等総合管理計画等に基づき施設の長寿命化や資産規模の適正化等に取り組む。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、前年度と比べて0.3ポイント増加している。今後も、資産規模の適正化や世代間の負担の公平性を図り、長期的な視点に立って持続可能な財政運営に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。少子高齢化が進行する中、将来世代の負担が大きくなることのないよう、資産を適切な規模にしていくとともに、市債残高の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。内訳としては、生活保護費や子育て支援に要する経費等の社会保障給付の占める割合が大きいが、社会保障給付は今後も多額の費用が見込まれることから、各面から財源の確保を図るとともに、徹底した事務事業の峻別・見直しなどにより、経費の縮減に努める。なお、前年度と比べて0.4万円増加しているが、これは物価高騰対応重点支援給付金支給事業等の増により、純行政コストが増加したことによる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債残高の減少等により前年度と比べて減少している。なお、実質的な交付税である臨時財政対策債を除く地方債残高は、前年度と比べて128億円減少している。

・業務・投資活動収支は、物件費等支出を主とした支出の減少により、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため39億円の黒字となり、類似団体平均と同程度となっている。現役世代と将来世代との負担のバランス、将来の施設更新時期の平準化なども考慮してプライマリーバランスの黒字化を図る。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。今後とも、施設の使用料等については、受益者負担の原則と市民負担の公平性を考慮し設定していくとともに、各面から財源の確保を図るほか、徹底した事務事業の峻別・見直しなどにより、経費の縮減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

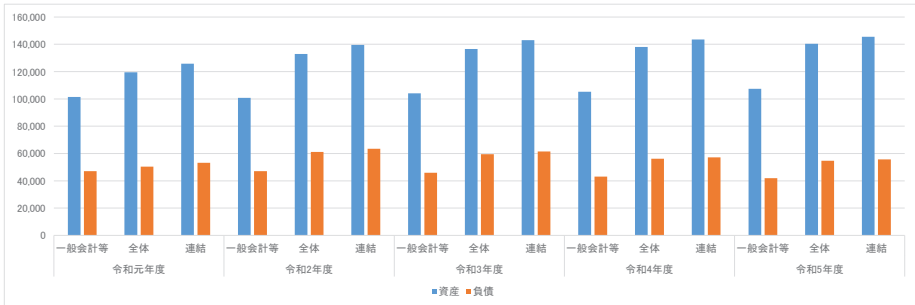
団体名 鹿児島県鹿屋市
団体コード 462039

人口	99,654 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	684 人
面積	448.15 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	27,600.610 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費比率	5.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		101,488	100,808	104,143	105,228	107,373
一般会計等	資産					
	負債	47,004	47,117	45,951	43,073	41,866
全体	資産	119,473	133,025	136,672	138,093	140,335
	負債	50,337	61,204	59,501	56,224	54,730
連結	資産	125,767	139,540	143,003	143,560	145,635
	負債	53,137	63,545	61,564	57,248	55,689

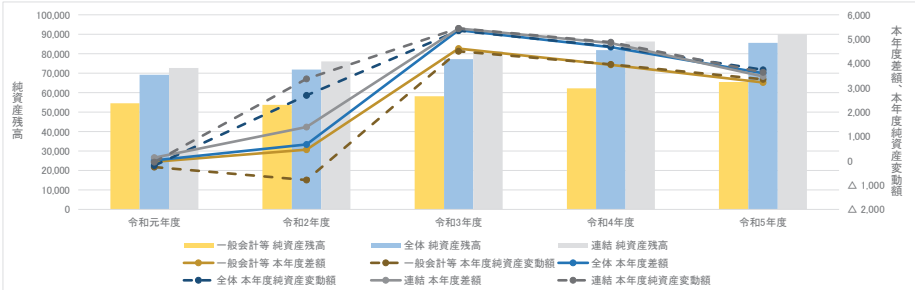


分析:

●一般会計等においては、資産総額が前年度から2,145百万円の増(+2.0%)となった。金額の変動が大きいものは建物であり、市営住宅や学校などの整備事業等により、1,822百万円増加した。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が72.8%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、保有施設の適正配置や長寿命化等を推進するなど公共施設等の適正管理に努める。
●水道事業会計、下水道事業会計を加えた全体会計では、資産総額は前年度から2,242百万円増加(+1.6%)し、負債総額は前年度から1,494百万円減少(△2.7%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて32,962百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当していること等により、12,864百万円多くなっている。
●公営企業会計のほか、一部事務組合、広域連合、第三セクター等を加えた連結会計では、資産総額は前年度から2,075百万円増加(+1.4%)し、負債総額は前年度から1,559百万円減少(△2.7%)した。資産総額は、大隅広域事務組合が保有している建物設備等の資産を計上していること等により、一般会計等と比べて38,262百万円多くなるが、負債総額も大隅広域事務組合の借入金等があること等から、13,823百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 42	457	4,611	3,942	3,221
一般会計等	本年度差額					
	本年度純資産変動額	△ 263	△ 793	4,501	3,963	3,351
全体	純資産残高	54,484	53,691	58,192	62,155	65,506
	本年度差額	14	673	5,368	4,666	3,596
連結	本年度純資産変動額	△ 197	2,685	5,349	4,698	3,737
	純資産残高	69,136	71,821	77,170	81,868	85,605
連結	本年度差額	127	1,383	5,436	4,835	3,467
	本年度純資産変動額	△ 53	3,364	5,444	4,873	3,634
連結	純資産残高	72,630	75,995	81,439	86,312	89,946

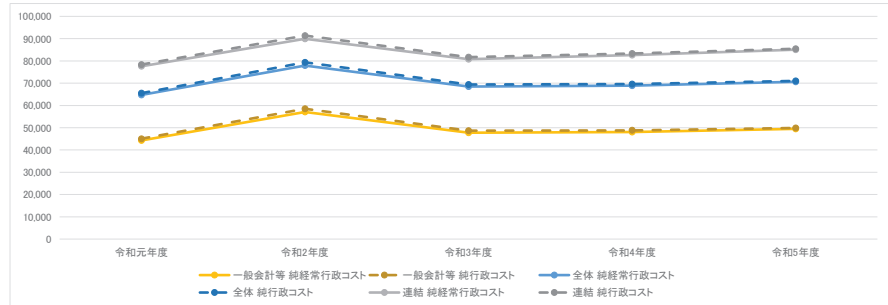


分析:

●一般会計においては、収収等の財源(53,087百万円)が純行政コスト(49,866百万円)を上回ったことから、本年度差額は3,221百万円(前年度比△721百万円)となり、純資産残高は前年度末に比べ3,351百万円の増となった。特に本年度は、寄附金の減少に伴う収収等の減(前年度比△597百万円)があった一方、地方創生臨時交付金を活用した物価高騰対策事業等の実施に伴う補助金等の増(前年度比+912百万円)により純資産が増加している。
●全体会計では、国民健康保険財政調整交付金や介護給付交付金等が国県等補助金に含まれることから、一般会計等と比べて国県等補助金が13,620百万円多くなっており、本年度差額は3,596百万円となり、純資産残高は前年度末に比べ3,737百万円の増となった。
●連結会計では、後期高齢者医療広域連合の収収等、国県等補助金等により、一般会計等と比べて財源が21,576百万円多くなっており、本年度差額は、3,467百万円となり、純資産残高は前年度末に比べ3,634百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		44,284	57,064	47,803	48,043	49,461
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	45,065	58,504	48,693	48,829	49,866
全体	純経常行政コスト	64,728	77,907	68,479	68,872	70,645
	純行政コスト	65,508	79,366	69,368	69,652	71,067
連結	純経常行政コスト	77,584	89,926	80,825	82,578	85,049
	純行政コスト	78,363	91,384	81,731	83,358	85,471

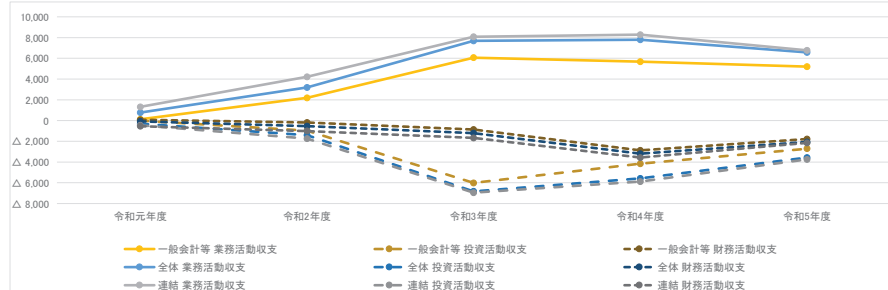


分析:

●一般会計等において、経常費用は50,780百万円となり、前年度比1,432百万円の増(+2.9%)となった。そのうち、物件費等の業務費用は20,695百万円(前年比△709百万円)であり昨年度と比較して減少しているが、補助金や社会保障給付費等の移転費用は30,085百万円(前年比+2,141百万円)であり昨年度と比較して増加している。最も金額が大きいのは、社会保障給付(16,763百万円、前年比+941百万円)であり、純行政コストの33.6%を占めている。物価高騰対策事業等の実施が主な要因ではあるが、今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付は増加することが見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める。
●全体会計では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,745百万円多い一方、国民健康保険や介護保険の負担金を社会保障給付に計上しているため、移転費用が19,589百万円多く、純行政コストは21,201百万円多くなっている。
●連結会計では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,069百万円多い一方、後期高齢者医療広域連合の社会保障給付を計上しているため、移転費用が13,861百万円多くなり、純行政コストは35,605百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		122	2,184	6,059	5,678	5,206
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 5	△ 970	△ 6,008	△ 4,155	△ 2,709
全体	財務活動収支	79	△ 180	△ 872	△ 2,873	△ 1,784
	業務活動収支	769	3,188	7,676	7,792	6,565
連結	投資活動収支	△ 303	△ 1,404	△ 6,831	△ 5,585	△ 3,577
	財務活動収支	△ 81	△ 535	△ 1,214	△ 3,193	△ 2,069
連結	業務活動収支	1,321	4,226	8,074	8,282	6,772
	投資活動収支	△ 458	△ 1,735	△ 6,950	△ 5,890	△ 3,753
連結	財務活動収支	△ 549	△ 1,007	△ 1,668	△ 3,565	△ 2,156



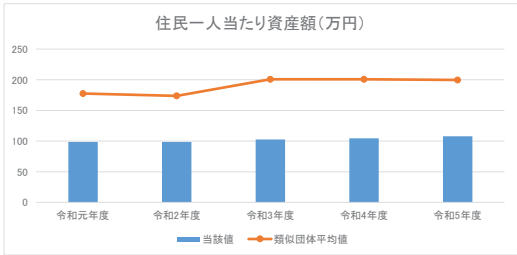
分析:

●一般会計においては、業務活動収支は5,206百万円であったが、投資活動収支については、市営住宅や学校などの整備事業を行ったほか、基金積立支出が増加したことにより△2,709百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,784百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から713百万円増加し、2,343百万円となった。
●全体会計では、国民健康保険財政調整交付金や介護給付交付金等が国県等補助金収入に含まれること、水道料金の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等と比べて1,359百万円多い6,565百万円となっている。投資活動収支では、水道事業等に係る公共施設等整備費支出等により、△3,577百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△2,069百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から919百万円増加し、6,854百万円となった。
●連結会計では、後期高齢者医療広域連合の社会保障給付により、業務活動収支は一般会計等より1,566百万円多い、6,772百万円となった。投資活動収支では、一般会計及び全体会計とおおよそ同じ理由により、△3,753百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△2,156百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から862百万円増加し、7,207百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

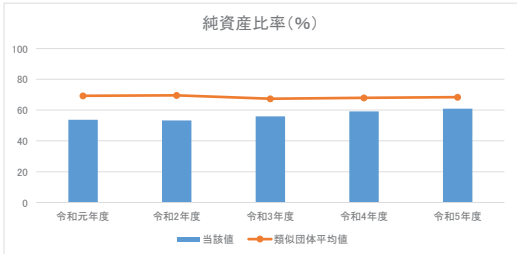
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	10,148,800	10,080,791	10,414,300	10,522,800	10,737,250
人口	102,875	102,200	101,522	100,767	99,654
当該値	98.7	98.6	102.6	104.4	107.7
類似団体平均値	177.5	173.7	200.8	200.6	199.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

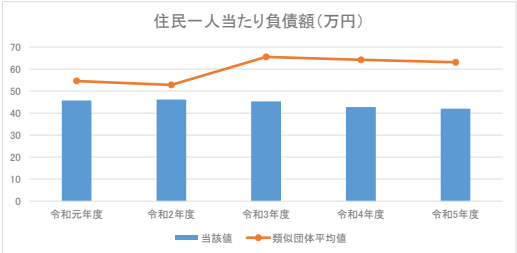
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	54,484	53,691	58,192	62,155	65,506
資産合計	101,488	100,808	104,143	105,228	107,373
当該値	53.7	53.3	55.9	59.1	61.0
類似団体平均値	69.3	69.6	67.4	68.0	68.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

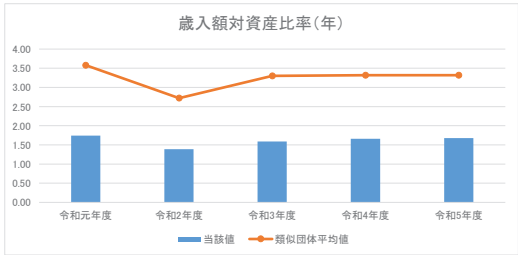
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	4,700,400	4,711,692	4,595,100	4,307,300	4,186,602
人口	102,875	102,200	101,522	100,767	99,654
当該値	45.7	46.1	45.3	42.7	42.0
類似団体平均値	54.6	52.8	65.5	64.2	63.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

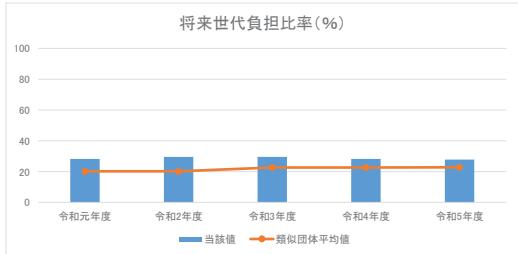
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	101,488	100,808	104,143	105,228	107,373
歳入総額	58,163	72,353	65,661	63,328	64,081
当該値	1.74	1.39	1.59	1.66	1.68
類似団体平均値	3.58	2.72	3.30	3.32	3.32



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	22,805	23,395	23,337	21,930	21,770
有形・無形固定資産合計	80,482	79,285	79,032	77,572	78,183
当該値	28.3	29.5	29.5	28.3	27.8
類似団体平均値	20.2	20.2	22.6	22.7	22.8

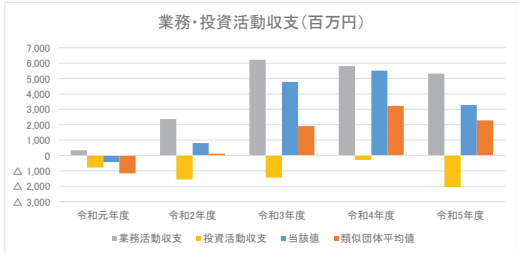
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	346	2,371	6,213	5,809	5,321
投資活動収支 ※2	△ 774	△ 1,556	△ 1,432	△ 296	△ 2,037
当該値	△ 428	815	4,781	5,513	3,284
類似団体平均値	△ 1,159.8	125.3	1,915.0	3,224.3	2,270.9

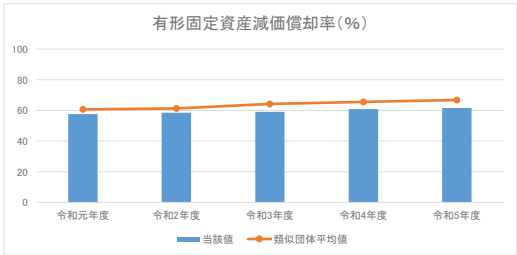
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	57,815	57,752	59,943	62,269	64,377
有形固定資産 ※1	100,391	98,957	101,355	102,307	104,655
当該値	57.6	58.4	59.1	60.9	61.5
類似団体平均値	60.7	61.2	64.2	65.5	66.8

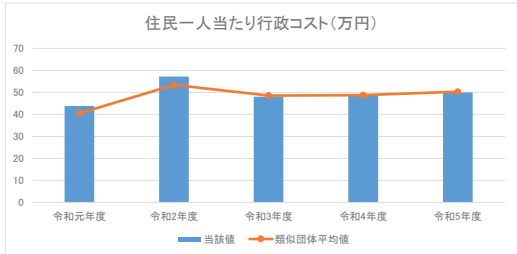
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

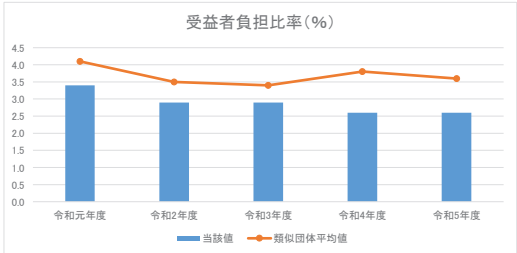
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	4,506,500	5,850,359	4,869,300	4,882,900	4,986,604
人口	102,875	102,200	101,522	100,767	99,654
当該値	43.8	57.2	48.0	48.5	50.0
類似団体平均値	40.5	53.4	48.6	48.8	50.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,589	1,725	1,436	1,305	1,319
経常費用	45,854	58,789	49,239	49,347	50,780
当該値	3.4	2.9	2.9	2.6	2.6
類似団体平均値	4.1	3.5	3.4	3.8	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額については、類似団体平均を下回っており、老朽化した施設が多い状況にある。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年3月に策定(令和4年3月改訂)した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、適正化に取組む。

②歳入額対資産比率については、類似団体を下回っており、本市では固定資産が少ない特徴がある。今後、施設の老朽化等により普通建設事業の増加が予定されていることから、資産の増加の影響を注視していく必要がある。

③有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値とほぼ同等の値となっている。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、類似団体平均を下回っているが、地方債残高の約4割は、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は74.1%となる。

⑤将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、引き続き、新規に発行する地方債を抑制し、地方債残高を圧縮することで、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均と同程度であるが、障がい福祉サービス等の社会保障給付が増加傾向にあることから、コスト削減等に努めていく。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額については、類似団体平均を下回っているが、老朽化した公共施設等の集約化・複合化を進めるにあたって、今後多額の地方債発行が見込まれることから、年次の償還額と発行額のバランスを注視し、地方債残高の大幅な伸びを抑制することで、将来世代の負担の減少に努める。

⑧業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等の整備を行ったためであるが、税收等増加に伴い、基礎的財政収支が3,284百万円となっており、類似団体平均を上回った。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については、類似団体平均を下回っているが、今後は移転費用(補助金等・社会保障給付)等の増により経常費用が増加し、受益者負担比率が上がる事が想定される。適正化を行うためにも、経済情勢を踏まえながら、使用料及び手数料の見直しなどに努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

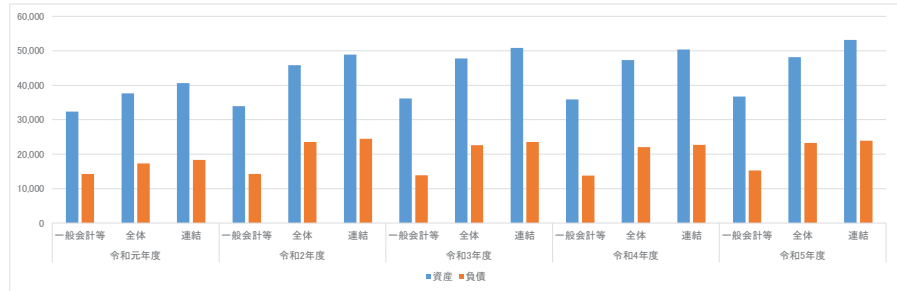
団体名 鹿児島県枕崎市
団体コード 462047

人口	19,235 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	246 人
面積	74.78 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,490.780 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 Ⅰ-1	実質公債費比率	7.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	32,315	33,952	36,170	35,921	36,752
	負債	14,250	14,286	13,880	13,811	15,275
全体	資産	37,638	45,790	47,796	47,342	48,116
	負債	17,289	23,497	22,644	22,057	23,274
連結	資産	40,591	48,889	50,886	50,414	53,190
	負債	18,374	24,487	23,493	22,674	23,890



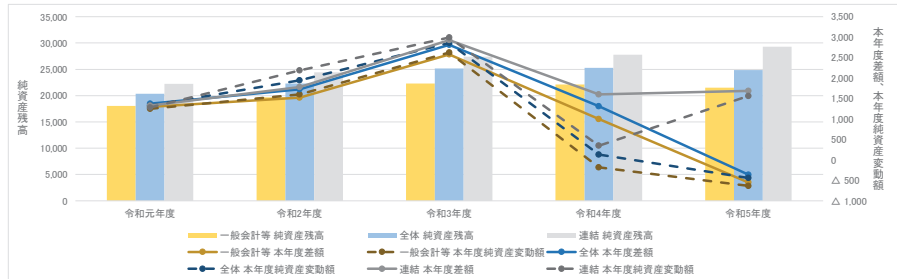
分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末から831百万円増加(2.3%)し、負債総額は前年度末から1,464百万円増加(10.6%)した。資産総額のうち、金額の変動が大きい基金は減価基金の増等により556百万円増加した。負債総額のうち、金額の変動が大きい地方債は道県対策事業債の増等により1,302百万円増加した。

水道事業会計、公共下水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から774百万円増加(1.6%)し、負債総額は前年度末から1,217百万円増加(5.9%)した。資産総額は、上水道・下水道管等のインフラ資産や病院の建物等を計上していることなどにより、一般会計等に比べて11,364百万円多くなり、負債総額も施設の更新等に地方債(固定負債)を充当していることから、7,999百万円多くなっている。

一部事務組合、土地開発公社、第三セクターを加えた全体では、資産総額は前年度末から2,776百万円増加(5.5%)し、負債総額は前年度末から1,216百万円増加(5.4%)した。資産総額は、南薩地区衛生管理組合に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べ16,438百万円多くなるが、負債総額も南薩木材加工センターの借入金等があることなどから8,615百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	1,296	1,521	2,577	998	△ 551
	本年度純資産変動額	1,248	1,601	2,624	△ 180	△ 634
	純資産残高	18,065	19,666	22,291	22,110	21,477
全体	本年度差額	1,372	1,727	2,812	1,311	△ 360
	本年度純資産変動額	1,324	1,944	2,859	133	△ 442
	純資産残高	20,349	22,293	25,152	25,285	24,843
連結	本年度差額	1,328	1,780	2,927	1,600	1,686
	本年度純資産変動額	1,281	2,185	2,991	347	1,560
	純資産残高	22,217	24,403	27,393	27,740	29,300



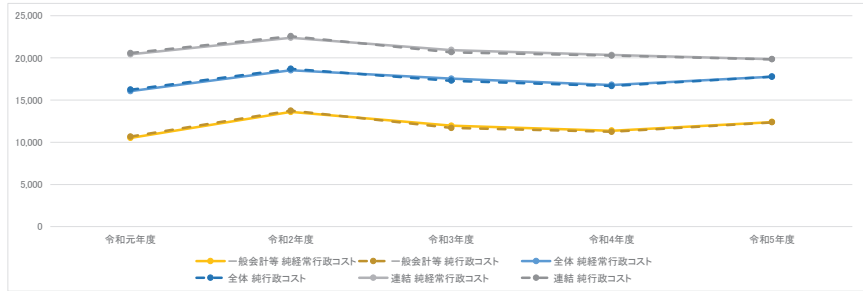
分析:
一般会計等においては、収収等の財源(1,801百万円)が純行政コスト(12,352百万円)を下回ったことから、本年度差額は△551百万円(前年度比-1,549百万円)となり、純資産残高は633百万円の減少となった。本年度は固定資産税評価額の減少や、収収等に計上されている寄附金が減少したこと等から、純資産が減少していることが考えられる。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,858百万円多くなっており、本年度差額は△360百万円となり、純資産残高は442百万円の減少となった。

連結では、鹿児島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,707百万円多くなっており、本年度差額は1,686百万円となり、純資産残高は1,560百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,511	13,598	11,949	11,375	12,391
	純行政コスト	10,671	13,751	11,685	11,244	12,352
全体	純経常行政コスト	16,059	18,531	17,539	16,788	17,782
	純行政コスト	16,221	18,701	17,292	16,669	17,757
連結	純経常行政コスト	20,413	22,383	20,932	20,333	19,843
	純行政コスト	20,579	22,564	20,657	20,276	19,822



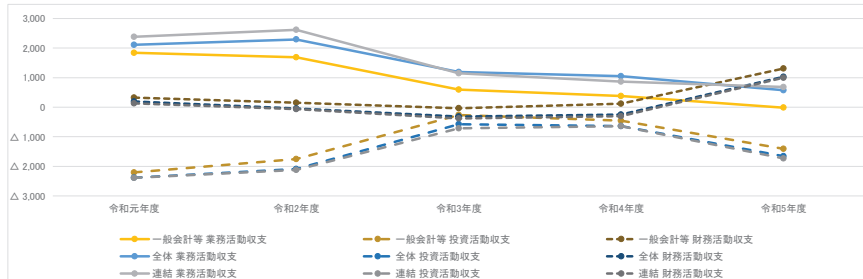
分析:
一般会計等においては経常費用が12,577百万円となり、前年度より889百万円の増加(7.6%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用が5,359百万円、社会保険給付や補助金等の移転費用は7,218百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多くなっている。最も金額が大きいのは補助金等(4,070百万円)で、南薩地区衛生管理組合負担金の増等により前年度より946百万円増加している。

全体では、一般会計等に比べて、水道料金や病院の診療報酬等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,256百万円多くなっている。一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、経常費用が6,648百万円多くなっており、純行政コストは5,405百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が3,713百万円多くなっている。経常費用のうち、移転費用が鹿児島県後期高齢者医療広域連合の負担金を補助金等に計上しているため6,711百万円多くなっていることや、業務費用が枕崎市かつお公社等の仕入れや製造原価等を物件費等に計上しているため4,455百万円多くなっていることにより、純行政コストは1,470百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,841	1,691	599	383	△ 16
	投資活動収支	△ 2,205	△ 1,752	△ 265	△ 458	△ 1,412
	財務活動収支	325	150	△ 36	116	1,307
全体	業務活動収支	2,110	2,290	1,193	1,045	575
	投資活動収支	△ 2,385	△ 2,085	△ 576	△ 640	△ 1,656
	財務活動収支	196	△ 39	△ 317	△ 250	1,028
連結	業務活動収支	2,380	2,617	1,142	861	684
	投資活動収支	△ 2,389	△ 2,119	△ 710	△ 642	△ 1,737
	財務活動収支	134	△ 65	△ 381	△ 303	998



分析:
一般会計等においては、業務活動収支が△16百万円であったが、投資活動収支は、積立金に充当した寄附金の減によるその他の収入の減(前年度比-909百万円)等により、△1,412百万円となった。財務活動収支については、地方債等償還支出等が地方債等発行収入を下回ったことから、1,307百万円となっている。本年度末資金残高については前年度から121百万円減少し、671百万円となった。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれることや、水道・下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より591百万円多い575百万円となっている。投資活動収支は△1,656百万円、財務活動収支は、財務活動収入が財務活動支出を上回ったことから、1,028百万円となり、本年度末資金残高は前年度から56百万円減少し、2,647百万円となった。

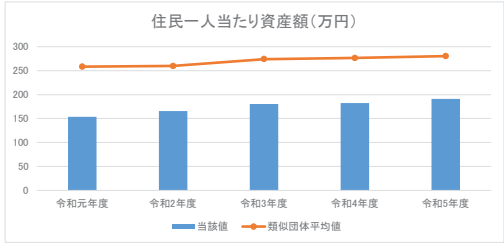
連結では、連結対象企業等の事業収益が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より700百万円多い684百万円となっている。財務活動収支は、財務活動収入が財務活動支出を上回ったことから、998百万円となり、本年度末資金残高は前年度から56百万円減少し、2,647百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

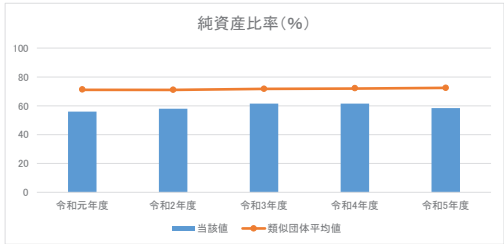
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,231,490	3,395,243	3,617,011	3,592,137	3,675,157
人口	21,006	20,479	20,020	19,715	19,235
当該値	153.8	165.8	180.7	182.2	191.1
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

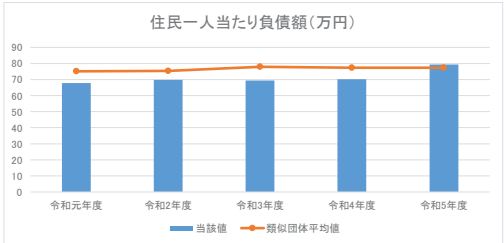
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	18,065	19,666	22,291	22,110	21,477
資産合計	32,315	33,952	36,170	35,921	36,752
当該値	55.9	57.9	61.6	61.6	58.4
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

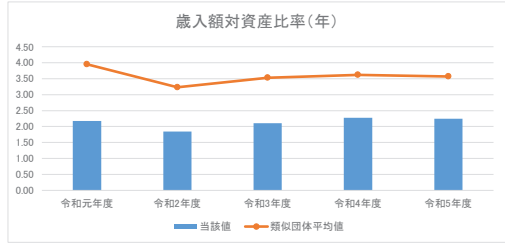
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,424,986	1,428,601	1,387,956	1,381,111	1,527,488
人口	21,006	20,479	20,020	19,715	19,235
当該値	67.8	69.8	69.3	70.1	79.4
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



②歳入額対資産比率(年)

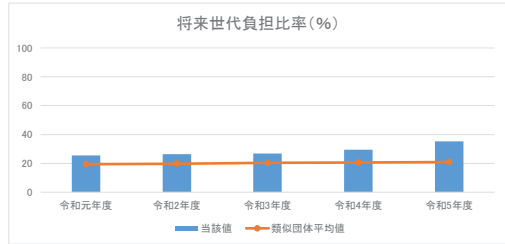
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	32,315	33,952	36,170	35,921	36,752
歳入総額	14,865	18,435	17,202	15,836	16,385
当該値	2.17	1.84	2.10	2.27	2.24
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	6,836	7,134	7,402	7,835	9,511
有形・無形固定資産合計	26,851	27,100	27,542	26,617	27,027
当該値	25.5	26.3	26.9	29.4	35.2
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

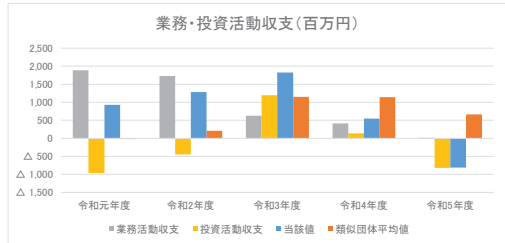


⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,890	1,731	630	410	13
投資活動収支 ※2	△ 960	△ 450	1,198	141	△ 822
当該値	930	1,281	1,828	551	△ 809
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

※1 支払利息支出を除く。

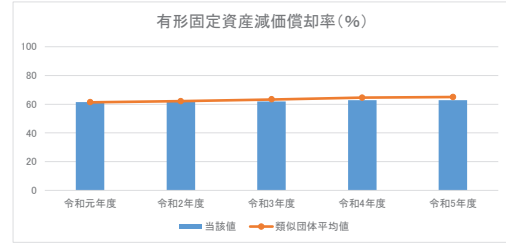
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	23,412	23,994	24,774	26,285	27,189
有形固定資産 ※1	38,090	38,884	40,004	41,954	43,218
当該値	61.5	61.7	61.9	62.7	62.9
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

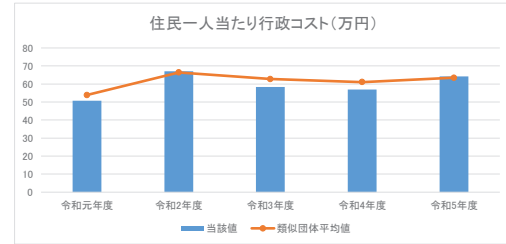
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

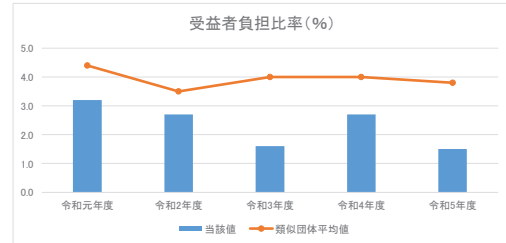
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,067,118	1,375,147	1,188,478	1,124,401	1,235,206
人口	21,006	20,479	20,020	19,715	19,235
当該値	50.8	67.1	58.4	57.0	64.2
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	345	375	199	312	187
経常費用	10,856	13,974	12,147	11,688	12,577
当該値	3.2	2.7	1.6	2.7	1.5
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額及び②歳入額対資産比率は、類似団体平均値を大きく下回っているが、本市は合併していないことから、合併した市町村に比べると保有施設数が少ないためであり、適切な投資を行ってきたと考えている。

③有形固定資産減価償却率については、建設から30年以上経過した施設が多く、老朽化が進んでいることから、類似団体平均値と同程度となっている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設については、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるとともに、不要な施設の整理を進めることで維持管理コストの削減に努める。また、令和8年度までに施設数量を5%削減することを目指し、公共施設等の適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均値を下回っているが、負債の大半を占めているのは、交付税措置率の高い過疎対策事業債や臨時財政対策債等の地方債である。

⑤将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っている。地方債残高は広域で取り組む「なんさつECOの杜」建設の借入等により前年度と比較して増加したが、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っており、純行政コストのうち、補助金等が前年度に比べ大きく増加(946百万円)していることから、住民一人当たり行政コストも前年度に比べて増(+7.2万円)となっている。今後、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を上回っている。これは、広域で取り組む「なんさつECOの杜」建設の借入等による地方債の増(+1,302百万円)による増であり、今後、投資的経費の適切な選択と重点化により借入額の抑制に努める。

⑧業務・投資活動収支は類似団体平均値を下回っている。投資活動収支については地方債を発行して、枝崎小学校21号棟長寿命化改修工事など公共施設の必要な整備を行ったことや、積立金に充当した寄附金の減によるその他の収入の減等(-909百万円)により赤字となった。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。前年度に比べ、経常費用が889百万円増加し、経常収益が125百万円減少したことで、受益者負担比率は前年度より1.2ポイント減となっている。今後、経常費用の削減に努めるとともに、公共施設等の使用料の見直しや利用回数を上げるための取組を行うなど、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県阿久根市

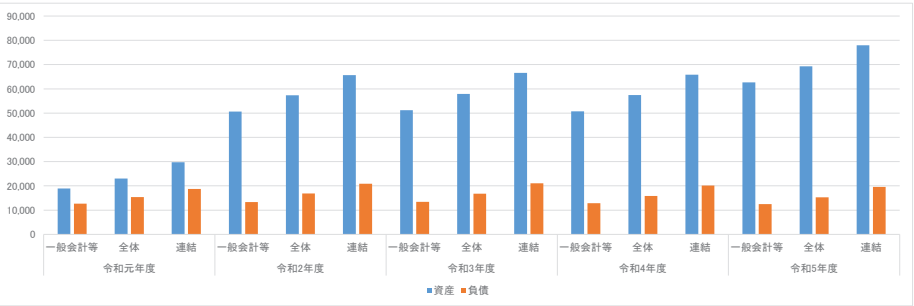
団体コード 462063

人口	18,538 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	191 人
面積	134.28 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,684.183 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	7.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

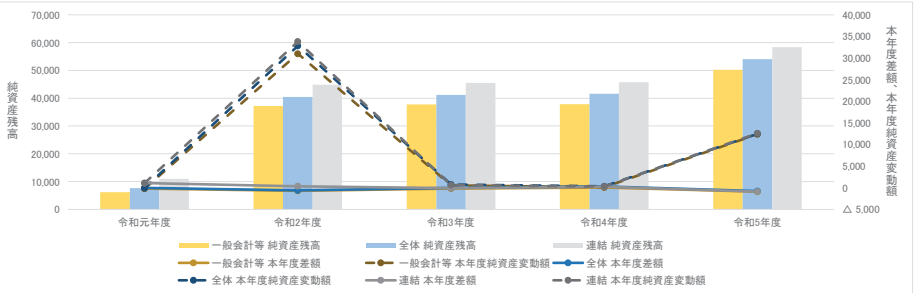
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		18,885	50,588	51,215	50,726	62,704
一般会計等	資産	18,885	50,588	51,215	50,726	62,704
	負債	12,675	13,366	13,453	12,857	12,472
全体	資産	23,039	57,305	57,950	57,427	69,320
	負債	15,381	16,824	16,731	15,848	15,243
連結	資産	29,722	65,668	66,592	65,870	77,934
	負債	18,699	20,845	21,096	20,089	19,550



分析:
一般会計等においては、公共施設の長寿命化改修等に備えた市有施設整備基金に63百万円、ふるさと納税を原資とする地域振興基金に375百万円の積立を行ったことなどにより基金(固定資産)が399百万円増加したことに加え、農道及び林道の台帳整備を行ったことに伴いインフラ資産総額が11,706百万円増加したことにより、事業用資産・インフラ資産・物品の償却累計額を上回ったことから、資産総額は前年度末から11,978百万円の増額(+23.6%)となった。
資産総額のうち有形固定資産の割合が89.3%となっていることから、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

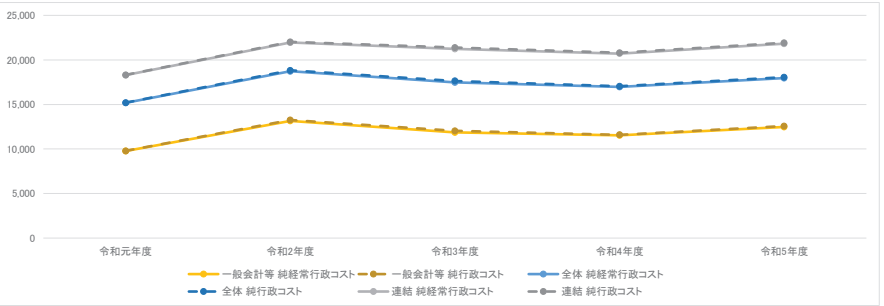
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 200	△ 709	△ 191	62	△ 896
一般会計等	本年度差額	△ 200	△ 709	△ 191	62	△ 896
	本年度純資産変動額	△ 201	31,012	540	108	12,363
全体	純資産残高	6,210	37,221	37,761	37,869	50,232
	本年度差額	△ 34	△ 614	△ 29	314	△ 760
連結	純資産残高	7,657	40,481	41,219	41,579	54,077
	本年度差額	1,094	368	△ 83	225	△ 883
連結	本年度純資産変動額	1,081	33,800	673	285	12,603
	純資産残高	11,022	44,823	45,496	45,781	58,384



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(11,679百万円)が純行政コスト(12,574百万円)を下回っており、本年度差額は▲896百万円となったが、令和5年度に農道及び林道を固定資産台帳に整備したこと、当該残存価格が計上され、純資産額残額は50,232百万円(前年度比+12,363百万円)となった。

2. 行政コストの状況

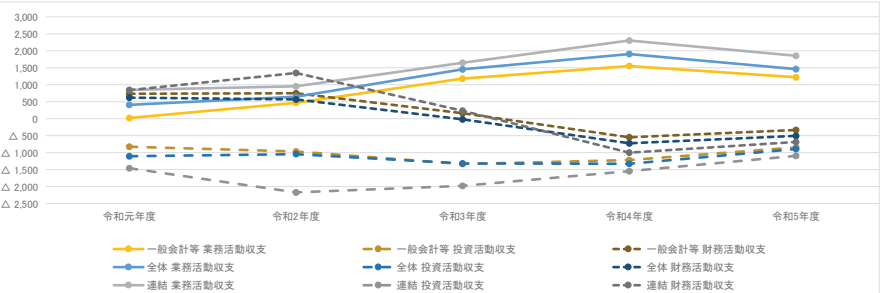
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		9,772	13,151	11,872	11,529	12,472
一般会計等	純経常行政コスト	9,772	13,151	11,872	11,529	12,472
	純行政コスト	9,790	13,255	12,049	11,598	12,574
全体	純経常行政コスト	15,182	18,731	17,475	16,973	17,967
	純行政コスト	15,200	18,835	17,643	17,042	18,069
連結	純経常行政コスト	18,293	21,958	21,229	20,716	21,826
	純行政コスト	18,315	22,026	21,390	20,794	21,916



分析:
一般会計等においては、経常経費は12,891百万円となり、前年度比936百万円の増加(+7.8%)となった。
そのうち、人件費等の業務費用は6,897百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,994百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。
経常経費のうち最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(4,765百万円、前年度比+1,015百万円)であり、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
また、業務費用についても、前年度比+1,065百万円となったことから、事務事業の見直し等により経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		20	468	1,181	1,550	1,217
一般会計等	業務活動収支	20	468	1,181	1,550	1,217
	投資活動収支	△ 827	△ 967	△ 1,336	△ 1,222	△ 844
全体	財務活動収支	732	749	160	△ 549	△ 331
	業務活動収支	407	646	1,451	1,903	1,459
連結	投資活動収支	△ 1,107	△ 1,043	△ 1,318	△ 1,329	△ 895
	財務活動収支	619	568	△ 19	△ 725	△ 504
連結	業務活動収支	847	952	1,648	2,302	1,851
	投資活動収支	△ 1,458	△ 2,171	△ 1,982	△ 1,546	△ 1,096
連結	財務活動収支	839	1,345	236	△ 1,001	△ 689

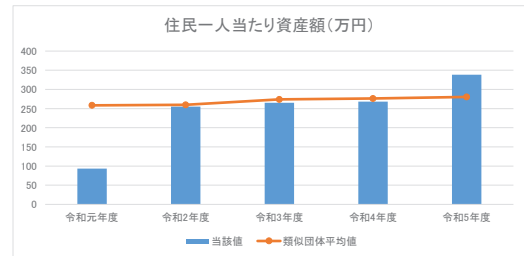


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,217百万円であったが、投資活動収支については、国県等補助金収入が増加したことから▲844百万円(前年度比+377百万円)となった。
財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲331百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から42百万円増加し、576百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

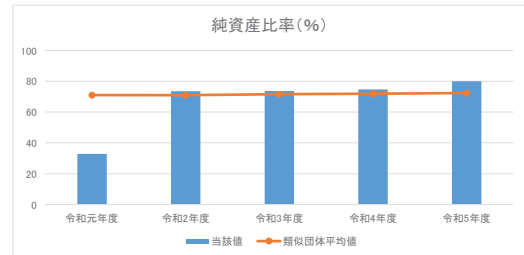
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,888,501	5,058,764	5,121,474	5,072,608	6,270,415
人口	20,176	19,842	19,314	18,914	18,538
当該値	93.6	255.0	265.2	268.2	338.2
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

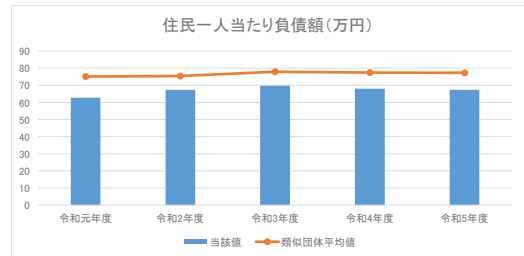
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	6,210	37,221	37,761	37,869	50,232
資産合計	18,885	50,588	51,215	50,726	62,704
当該値	32.9	73.6	73.7	74.7	80.1
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

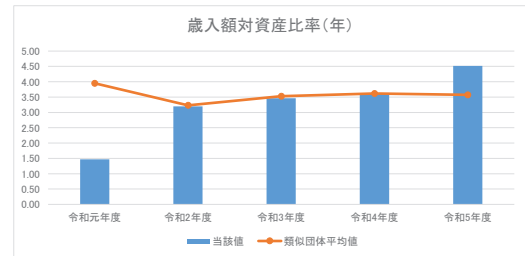
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,267,547	1,336,639	1,345,339	1,285,681	1,247,206
人口	20,176	19,842	19,314	18,914	18,538
当該値	62.8	67.4	69.7	68.0	67.3
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



②歳入額対資産比率(年)

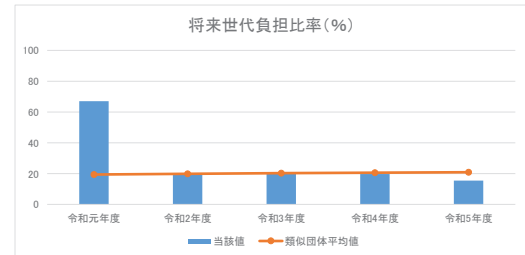
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	18,885	50,588	51,215	50,726	62,704
歳入総額	12,864	15,812	14,803	14,076	13,881
当該値	1.47	3.20	3.46	3.60	4.52
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	7,276	8,151	8,381	8,122	8,121
有形・無形固定資産合計	10,856	42,235	42,057	41,128	52,581
当該値	67.0	19.3	19.9	19.7	15.4
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

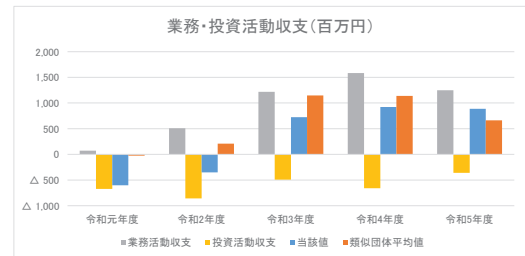
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	72	510	1,217	1,582	1,248
投資活動収支 ※2	△ 673	△ 860	△ 494	△ 660	△ 361
当該値	△ 601	△ 350	723	922	887
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

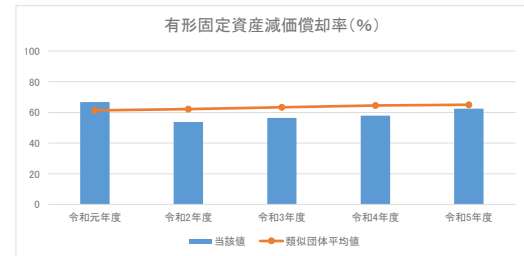
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	13,318	44,081	48,746	50,342	80,125
有形固定資産 ※1	19,954	81,922	86,369	86,919	128,296
当該値	66.7	53.8	56.4	57.9	62.5
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

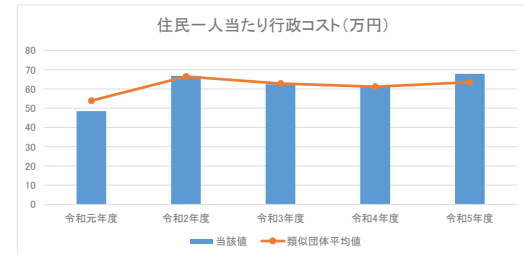
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

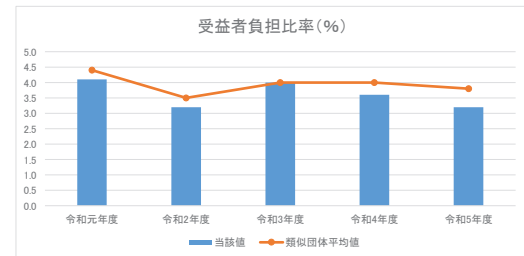
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	979,031	1,325,536	1,204,854	1,159,757	1,257,444
人口	20,176	19,842	19,314	18,914	18,538
当該値	48.5	66.8	62.4	61.3	67.8
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	417	432	491	425	418
経常費用	10,189	13,583	12,363	11,954	12,891
当該値	4.1	3.2	4.0	3.6	3.2
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、農道及び林道の固定資産台帳整備等の影響により、類似団体平均と比較して57.8万円上回った。
また、有形固定資産減価償却率については類似団体平均を2.5ポイント下回ったところだが、多くの公共施設等が更新時期を迎えており、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設については、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度比+5.4ポイントとなり、将来世代負担比率は、農道及び林道の固定資産台帳整備による影響等により、前年度比▲4.3ポイントとなった。
引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、繰上償還を行うなど、地方債残高の増高を抑制するなど、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、国民体育大会事業の実施やテニスコート改修事業など臨時的な支出があったことから、前年度から6.5万円の上昇となり、類似団体平均を4.3万円上回った。
心身障がい者や高齢者に係る扶助費が増加傾向にあり、社会保障給付が増加しているため、引き続き、適正な資格審査、事業見直し等により行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っており、地方債の償還額が新規発行額を上回ったことなどにより、前年度から0.7万円の減少となっている。
引き続き、交付税措置のない地方債の発行抑制や、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益が前年度比▲7百万円の減少、経常費用が937百万円の増加となり、類似団体平均より0.6ポイント下回ったものの、今後は公共施設等の更新時期を迎えることから、維持補修費の増加が見込まれるため、公共施設の使用料の見直しを行うなど、引き続き受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

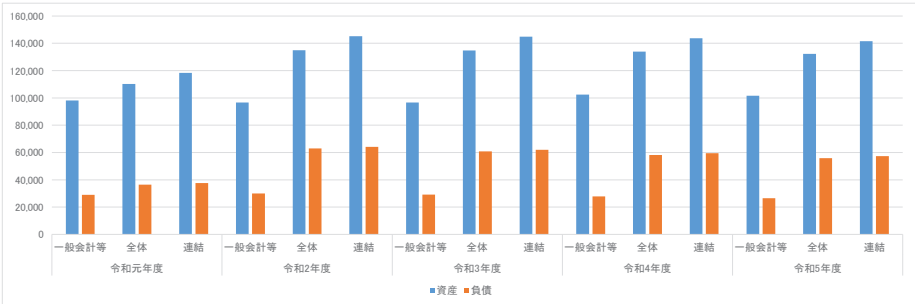
団体名 鹿児島県出水市
団体コード 462080

人口	51,783 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	552 人
面積	329.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,427.201 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	7.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

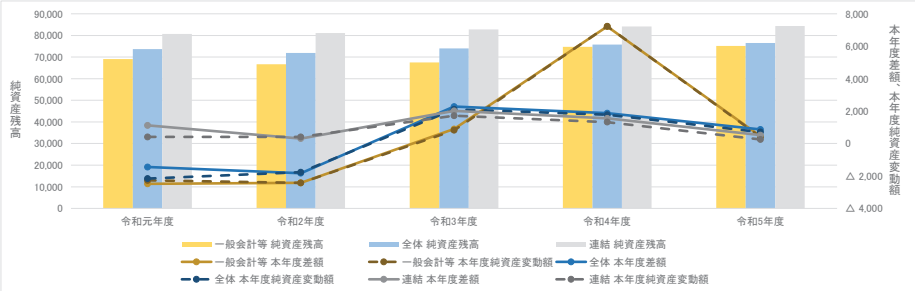
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		98,096	96,602	96,588	102,461	101,619
一般会計等	資産	29,034	29,966	29,131	27,777	26,523
	負債	110,187	134,866	134,850	134,026	132,306
全体	資産	36,521	62,973	60,851	58,252	55,823
	負債	118,318	145,207	144,857	143,679	141,627
連結	資産	37,655	64,139	62,073	59,573	57,269
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から842百万円の減少(▲0.82%)となった。金額の増減率の変動が大きいものは長期貸付金であり、病院事業会計への長期貸付金の繰上償還により786百万円(▲50.00%)減少した。また、負債総額は前年度末から1,254百万円の減少(▲4.51%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、臨時財政対策債の減少などにより1,051百万円の減少となった。
水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,720百万円減少(▲1.28%)し、負債総額は前年度から2,429百万円減少(▲4.17%)した。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産や総合医療センター等の事業用資産を計上していること等により、一般会計等と比べて30,687百万円多くなっている。また、負債総額も上下水道事業施設整備事業や病院事業の機械器具整備事業等に地方債を発行していることなどにより負債総額は一般会計等と比べて29,300百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

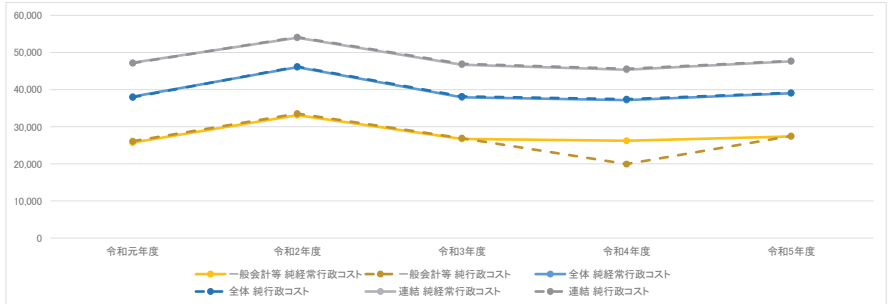
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度差額	△2,484	△2,424	892	7,218	456
一般会計等	本年度純資産変動額	△2,264	△2,426	820	7,228	412
	純資産残高	69,062	66,636	67,456	74,685	75,096
全体	本年度差額	△1,452	△1,831	2,281	1,874	868
	本年度純資産変動額	△2,161	△1,772	2,108	1,775	709
連結	本年度差額	73,666	71,894	74,000	75,774	76,484
	純資産残高	1,120	305	2,014	1,548	517
連結	本年度差額	411	405	1,716	1,323	252
	純資産残高	80,663	81,068	82,783	84,106	84,358



分析:
一般会計等においては、前年度から純行政コストが大幅に増えたものの、収収等の確保や県支出金の増加により、引き続き収収などの財源(27,971百万円)が純行政コスト(27,517百万円)を上回っている。本年度差額は456百万円であり前年度から6,762百万円減少し、無償所管換等の増減を加えると純資産変動額は6,816百万円の減少となった。今後事務事業の見直しや公共施設マネジメント計画に基づく施設の効率的な活用策等を講じることでコスト削減に努め、併せて、ふるさと納税制度、企業版ふるさと納税制度等を積極的に活用することにより収収等のより一層の増加に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることなどにより、一般会計等と比べ、収収等が3,575百万円、国県等補助金が8,456百万円多くなっている。本年度差額は前年度から1,006百万円の減少となり、本年度純資産変動額も前年度から1,066百万円の減少となった。
連結では、鹿児島県後期高齢医療広域連合における国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べ、財源が20,274百万円、うち国県等補助金が12,525百万円多くなっている。本年度差額は前年度から1,031百万円の減少となり、本年度純資産変動額も前年度から1,071百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

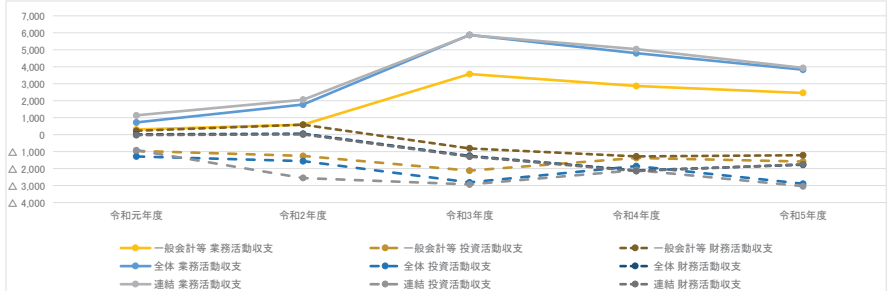
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純経常行政コスト	25,744	33,120	26,694	26,241	27,391
一般会計等	純行政コスト	26,079	33,531	26,922	19,953	27,515
	純経常行政コスト	38,080	46,036	37,907	37,170	39,000
全体	純行政コスト	37,952	46,190	38,153	37,422	39,135
	純経常行政コスト	47,243	53,977	46,712	45,357	47,595
連結	純行政コスト	47,116	54,130	46,959	45,608	47,728
	純経常行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は28,140百万円となり、前年度比1,205百万円の増加(+4.47%)となった。金額の変動が大きいものは社会保障給付であり、物価高騰対策給付金給付事業などにより前年度から983百万円増加(+13.44%)した。純行政コストは27,515百万円となり、前年度比7,562百万円の増加(+37.90%)となったが、これは、前年度において、長期貸付を行っている病院事業会計の経営状況の改善に伴い、投資損失引当金を取り崩したことにより計上していた臨時利益が、今年度は皆減(▲6,512百万円)した影響が大きい。高齢化の進展などによる社会保障、介護医療関係への支出が増える傾向に続くと思込まれるため、企業会計の経営改善や介護予防の推進等により、経費の削減に努めるとともに、公共施設マネジメント計画に基づいた公共施設の適正配置や有効活用を検討することで、より一層のコスト削減に努める。
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べ、経常収益が6,611百万円多くなっており、また国民健康保険や介護保険における負担金が補助金等に計上されていることにより移転費用が10,059百万円多くなると、純行政コストは11,620百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	業務活動収支	304	586	3,571	2,868	2,459
一般会計等	投資活動収支	△956	△1,257	△2,120	△1,377	△1,588
	財務活動収支	229	585	△807	△1,282	△1,210
全体	業務活動収支	720	1,777	5,872	4,803	3,827
	投資活動収支	△1,285	△1,564	△2,813	△1,853	△2,890
連結	財務活動収支	16	57	△1,247	△2,110	△1,774
	業務活動収支	1,137	2,060	5,861	5,034	3,937
連結	投資活動収支	△918	△2,553	△2,938	△2,086	△3,036
	財務活動収支	△31	14	△1,290	△2,144	△1,745

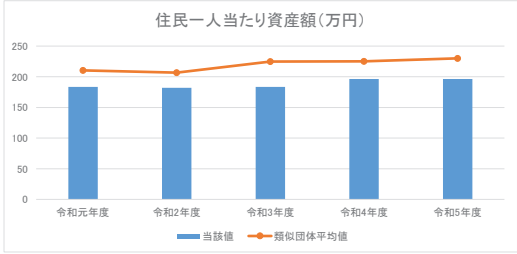


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,459百万円であったが、投資活動収支については、屋根付き市民ふれあい広場整備事業やみんぞくでふるさと市道・農道管理基金の積み立てを行ったことなどから、▲1,588百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,210百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から339百万円減少し、1,418百万円となった。資金残高は減少したものの、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
全体では、業務収入において、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることなどから、水道料金等が使用料及び手数料収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,368百万円多い3,827百万円となっている。投資活動収支では、水道・下水道施設の改修等が公共施設等整備費支出に含まれることから、一般会計等と比べ、そのマイナス幅が1,302百万円増加している。財務活動収支は、全体においても地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,774百万円となり、本年度末資金残高は前年度から837百万円減少し、4,744百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

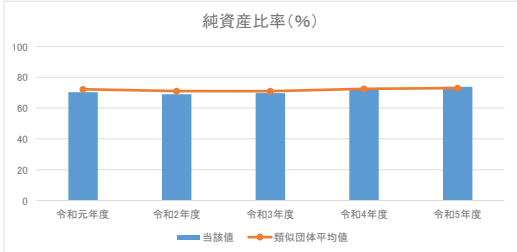
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	9,809,634	9,660,191	9,658,766	10,246,137	10,161,903
人口	53,449	53,097	52,646	52,191	51,783
当該値	183.5	181.9	183.5	196.3	196.2
類似団体平均値	210.4	206.7	224.7	225.1	230.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

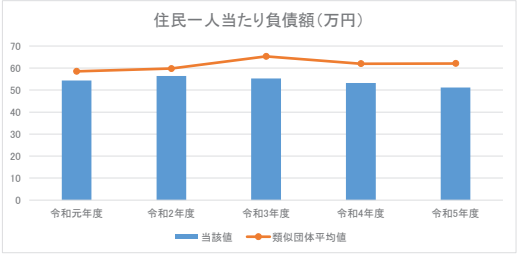
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	69,062	66,636	67,456	74,685	75,096
資産合計	98,096	96,602	96,588	102,461	101,619
当該値	70.4	69.0	69.8	72.9	73.9
類似団体平均値	72.2	71.1	71.0	72.5	73.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

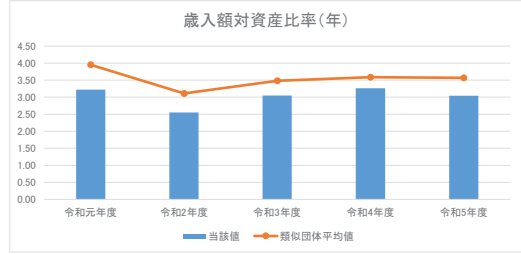
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,903,443	2,996,568	2,913,126	2,777,682	2,652,264
人口	53,449	53,097	52,646	52,191	51,783
当該値	54.3	56.4	55.3	53.2	51.2
類似団体平均値	58.5	59.8	65.3	62.0	62.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

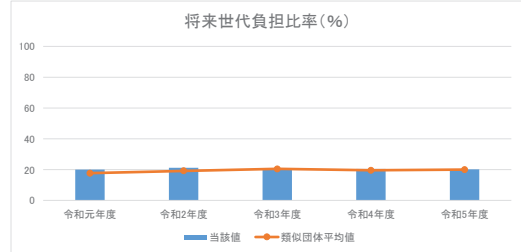
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	98,096	96,602	96,588	102,461	101,619
歳入総額	30,422	37,817	31,719	31,460	33,433
当該値	3.22	2.55	3.05	3.26	3.04
類似団体平均値	3.95	3.11	3.48	3.59	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	15,154	16,066	15,625	15,046	14,616
有形・無形固定資産合計	75,855	75,693	74,637	73,409	72,364
当該値	20.0	21.2	20.9	20.5	20.2
類似団体平均値	17.7	19.2	20.5	19.6	20.0

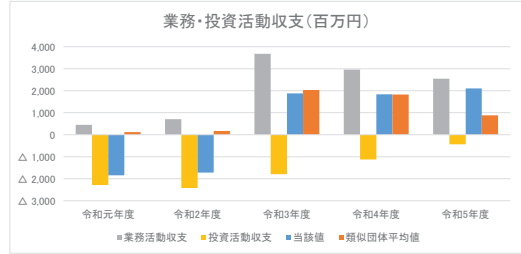
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	443	706	3,675	2,958	2,541
投資活動収支 ※2	△ 2,293	△ 2,425	△ 1,797	△ 1,122	△ 441
当該値	△ 1,850	△ 1,719	1,878	1,836	2,100
類似団体平均値	115.8	175.2	2,030.9	1,825.3	882.6

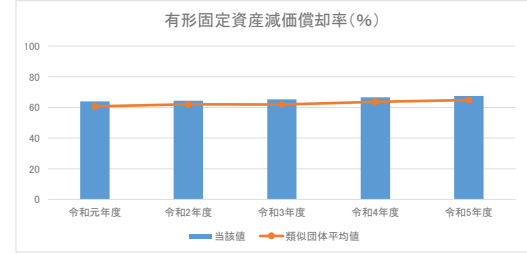
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	91,962	94,680	96,125	98,999	101,858
有形固定資産 ※1	143,907	146,940	147,529	148,683	150,939
当該値	63.9	64.4	65.2	66.6	67.5
類似団体平均値	60.7	62.0	61.9	63.7	64.8

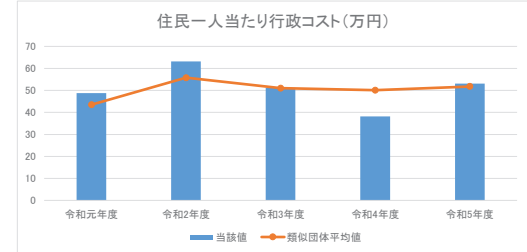
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

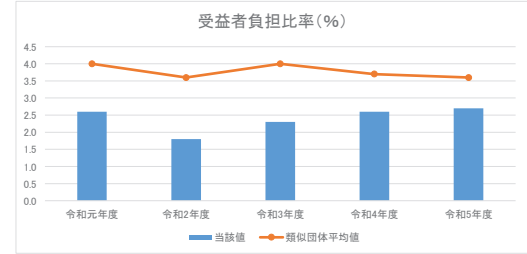
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,607,892	3,353,140	2,692,242	1,995,348	2,751,483
人口	53,449	53,097	52,646	52,191	51,783
当該値	48.8	63.2	51.1	38.2	53.1
類似団体平均値	43.5	55.8	51.0	50.1	51.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	692	607	637	694	748
経常費用	26,436	33,726	27,331	26,935	28,140
当該値	2.6	1.8	2.3	2.6	2.7
類似団体平均値	4.0	3.6	4.0	3.7	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、本市では保有する公共施設は合併前の旧市町ごとに整備したものがほとんどであり、老朽化した施設が多いことで資産合計額を引き下げている。今年度は、病院事業会計への長期買付金の繰上償還などにより、分母の人口以上に分子の資産合計額が減少したため、前年度から数値が微減している。

有形固定資産減価償却率については、昭和40年代後半から平成10年度までに整備された資産が多く、整備から30年以上経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。本市では平成28年3月に策定された公共施設等総合管理計画において、公共施設等の延べ面積を40年間で40%削減するという目標を掲げており、今後も、令和3年3月に策定した公共施設個別設計計画に基づき、長期的な視点をもって施設の再編や更新・長寿命化を総合的かつ計画的に行っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度から1%増加しており、当該年度の活動の結果、将来世代が利用可能な資源の蓄積がなされたことが分かる。

(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担率は、前年度から0.3%減少し、類似団体と同程度となっている。地方債現在高は減少傾向にあるものの、今後は、地域活性化施設整備事業や公共施設の老朽化対策などの大型投資事業が見込まれることから、人口減少下における世代間の負担のバランスを考慮し、基金等の財源を有効的に活用しながら地方債の発行抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、北薩広域行政事務組合による新焼却処理施設整備事業などに伴い、令和2年度は例年を大きく上回る12.2億円の負担金を支出したことにより類似団体平均を大きく上回った。令和4年度は病院事業会計の経営改善により投資損失引当金が計上されなくなることで臨時利益が増加し、純行政コストが大きく減少したことから類似団体平均を下回った。令和5年度は、類似団体平均と同程度の水準となっている。今後は、高齢化などに伴う社会保障給付の増加に加え、旧焼却処理施設の解体事業及びびつクヤード整備事業に伴う移転費用の増加による行政コストの増が想定される。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。これは合併以降、負債額を減らすために毎年の起債発行額を償還額以内に抑えるよう努力してきたことによるものと考えられる。しかし、今後は地域活性化施設整備事業のほか、老朽化した公共施設の更新等を控えているため、今後は負債額が増加することが予想される。

また、業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回っているため、2,100百万円となっており、当該年度に必要とされる政策的経費を当該年度の収支で賄えていることが分かる。なお、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字額が前年度より681百万円減少しているが、これは、病院事業会計への長期買付金の繰上償還に伴い、買付金元金回収収入が増えたためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。経常費用が前年度から1,205百万円増加しており、中でも維持補修費の増加が顕著である。受益者負担比率を類似団体平均値並にする場合、経常収益を維持すると、7,362百万円経常費用を削減する必要がある。このため、公共施設マネジメント計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めるとともに、公共施設等の使用料見直しや利用回数を増やす取組を行うことにより、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県指宿市

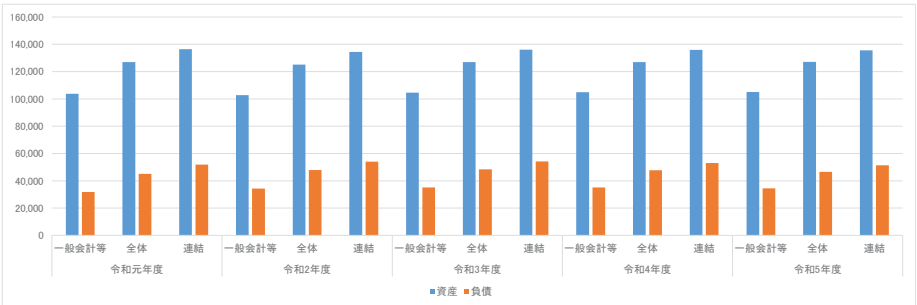
団体コード 462101

人口	37,920 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	405 人
面積	148.82 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,218,753 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-1	実質公債費比率	9.4 %
		将来負担比率	18.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		103,838	102,831	104,559	105,006	105,171
一般会計等	資産					
	負債	31,829	34,221	35,054	35,035	34,387
全体	資産	126,957	125,163	126,947	127,019	127,110
	負債	45,006	47,831	48,456	47,724	46,615
連結	資産	136,418	134,377	136,112	135,923	135,536
	負債	51,901	53,950	54,204	53,096	51,448



分析:

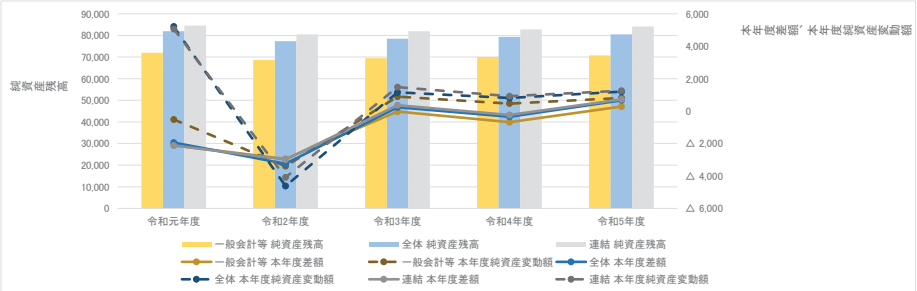
■一般会計等においては、資産合計が165百万円増加(+0.2%)した。固定資産は247百万円増加(+0.3%)しており、その主な要因は公共施設の更新等による資産の増加が、減価償却による資産の減少を上回ったことによる。流動資産は82百万円減少(△1.3%)した。現金預金が445百万円減少(△28%)したが、流動資産に分類される基金(財政調整基金及び減価基金)は、後年度の公債費の増加を見込み減価基金への積立を増額したこと等により、437百万円増加(+9.5%)した。負債合計は648百万円減少(△1.8%)した。新規発行地方債の抑制等により地方債が752百万円減少(△2.6%)したことや、当年度の地方債の償還が45百万円増加(+1.6%)したこと等による。

■「全体」は水道事業等の公営企業会計を加えたものである。温泉供給事業において、温泉使用料が443千円増加(+1.4%)したことなどで収入額も425千円(+1.4%)増加したが、支出額が1,056千円増加(+4.1%)したことなどにより、資産合計が減少した。また、新規発行地方債はあったものの、償還額を下回ったため、負債合計は減少した。

■「連結」は指宿南九州消防組合・指宿広域市町村圏組合などの関連団体を加えたものである。消防組合においては令和3年度に更新した保有建物の減価償却が開始されたが、それを上回る資産形成はなかった。広域組合における新規発行地方債はないことから、負債合計は減少した。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 2,107	△ 2,948	△ 26	△ 682	281
一般会計等	本年度純資産変動額	△ 513	△ 3,398	894	466	813
	純資産残高	72,009	68,611	69,504	69,971	70,784
全体	本年度純資産変動額	△ 1,938	△ 3,246	235	△ 350	662
	純資産残高	81,951	77,332	78,491	79,296	80,495
連結	本年度純資産変動額	△ 2,118	△ 2,988	364	△ 234	721
	純資産残高	84,517	80,427	81,908	82,827	84,088



分析:

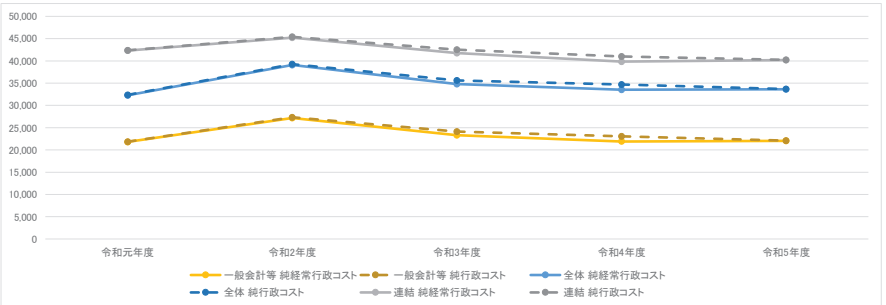
■一般会計等においては、純資産残高は813百万円増加(+1.2%)した。収支等の財源(22,393百万円)が純行政コスト(22,113百万円)を上回っており、本年度の財源と純行政コストの差額は281百万円となり、昨年度の差額と比較しても963百万円増加(+141.2%)している。また、本年度純資産変動額が813百万円だったことにより、純資産残高は813百万円増加(+1.2%)した。地方税収業務の強化等により、今後とも収支等の増加に努める。

■全体においては、国民健康保険税や介護保険料が収支に含まれることから、収支等は一般会計等より4,385百万円増加しており、本年度の財源と純行政コストの差額は662百万円となり、純資産残高は1,199百万円増加(+1.5%)した。

■「連結」においては、鹿児島県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、財源が全体より6,594百万円増加しており、本年度の財源と純行政コストの差額は721百万円となり、純資産残高は1,261百万円増加(+1.5%)した。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		21,809	27,173	23,317	21,914	22,060
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	21,856	27,338	24,108	23,041	22,113
全体	純経常行政コスト	32,272	39,085	34,815	33,548	33,636
	純行政コスト	32,363	39,265	35,610	34,688	33,701
連結	純経常行政コスト	42,298	45,223	41,739	39,844	40,174
	純行政コスト	42,386	45,398	42,536	40,988	40,236



分析:

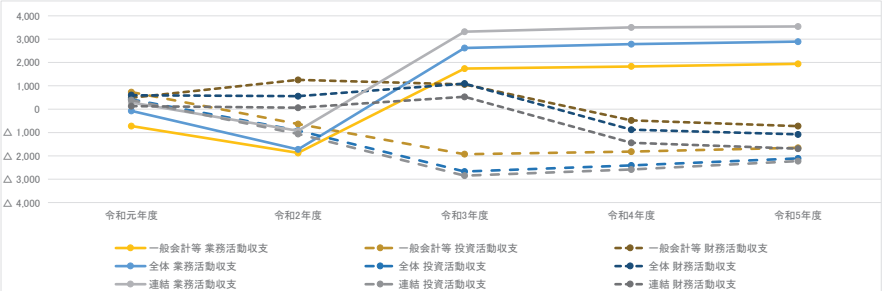
■一般会計等においては、純経常行政コストは146百万円増加(+0.7%)した。経常費用は23,001百万円であり、120百万円増加(+0.5%)した。主な増加要因は社会保障給付(+738百万円、+14.6%)であり、障害福祉サービス費の増加や子ども・子育て助成の拡大によるもの。新型コロナウイルス対策事業の縮小はあったものの移転費用(補助金や社会保障給付、他会計への繰入金等)は156百万円増加(+1.3%)しており、高齢化の進展により、純経常行政コストに占める移転費用の割合は今後も増加することが見込まれるため、事務事業の見直し等により経常費用の抑制に努める必要がある。

■全体においては、水道使用料や下水道使用料を経常収益に計上しているため、経常収益は一般会計等より1,095百万円増加した。

■連結においては、指宿南九州消防組合や指宿広域市町村圏組合等における物件費や維持補修費を計上しているため、物件費等が全体より795百万円増加した。また、鹿児島県後期高齢者医療広域連合を関連団体として加えていることから、移転費用が全体より4,701百万円増加した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 725	△ 1,872	1,736	1,832	1,943
一般会計等	業務活動収支	733	△ 637	△ 1,930	△ 1,819	△ 1,651
	投資活動収支	492	1,256	1,064	△ 482	△ 727
全体	業務活動収支	△ 73	△ 1,725	2,626	2,791	2,896
	投資活動収支	419	△ 919	△ 2,671	△ 2,408	△ 2,109
連結	業務活動収支	601	554	1,095	△ 875	△ 1,078
	投資活動収支	285	△ 927	3,320	3,500	3,544
連結	業務活動収支	389	△ 1,060	△ 2,848	△ 2,588	△ 2,223
	投資活動収支	132	62	532	△ 1,444	△ 1,691



分析:

■一般会計等においては、事務事業の見直し等により物件費や補助金等が減少したものの、人件費が増加したことなどにより業務支出が35百万円増加(+0.2%)したが、地方特例交付金や収支等、使用料及び手数料の増加等により業務収入が128百万円増加(+0.6%)したため、業務活動収支は111百万円増加した。投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設の長寿命化及び更新等の財源として地方債を発行しているためである。財務活動収支は245百万円減少(△50.8%)した。新規地方債発行抑制により財務活動収入が減少したことによる。

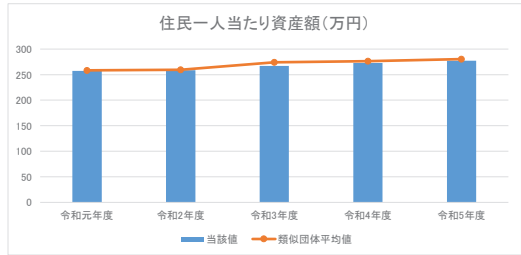
■全体においては、国民健康保険税や介護保険料が収支に含まれること、水道や下水道の使用料収入が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より953百万円多い2,896百万円である。投資活動収支が赤字となっているのは、上下水道管布設替えや上下水道設備更新等の財源として地方債を発行しているためである。財務活動収支は新規地方債発行抑制により203百万円減少(23.2%)した。

■連結においては、指宿広域市町村圏組合等における収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は全体より648百万円多い3,544百万円である。財務活動支出の主なものは、指宿南九州消防組合や指宿広域市町村圏組合の保有する施設等の整備のため発行した地方債の償還に係るものである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

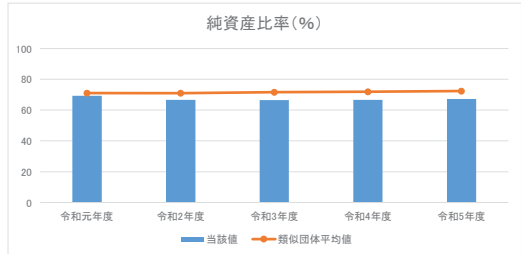
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	10,383,804	10,283,133	10,455,853	10,500,581	10,517,070
人口	40,345	39,763	39,138	38,487	37,920
当該値	257.4	258.6	267.2	272.8	277.3
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

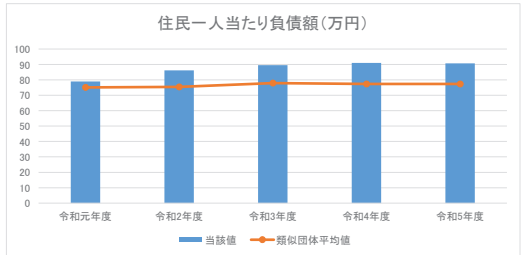
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	72,009	68,611	69,504	69,971	70,784
資産合計	103,838	102,831	104,559	105,006	105,171
当該値	69.3	66.7	66.5	66.6	67.3
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

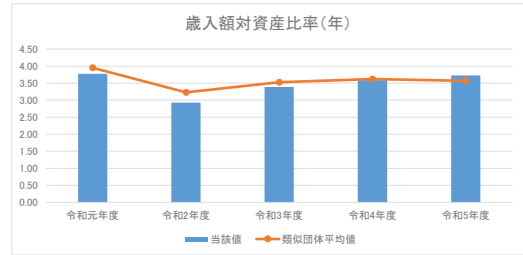
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,182,885	3,422,060	3,505,413	3,503,495	3,438,719
人口	40,345	39,763	39,138	38,487	37,920
当該値	78.9	86.1	89.6	91.0	90.7
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



②歳入額対資産比率(年)

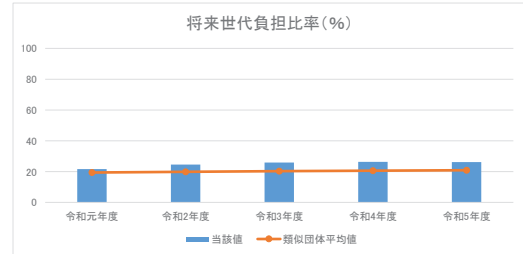
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	103,838	102,831	104,559	105,006	105,171
歳入総額	27,515	35,070	30,808	29,284	28,223
当該値	3.77	2.93	3.39	3.59	3.73
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	20,174	23,029	24,371	24,923	24,789
有形・無形固定資産合計	93,155	93,908	94,132	94,667	94,704
当該値	21.7	24.5	25.9	26.3	26.2
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

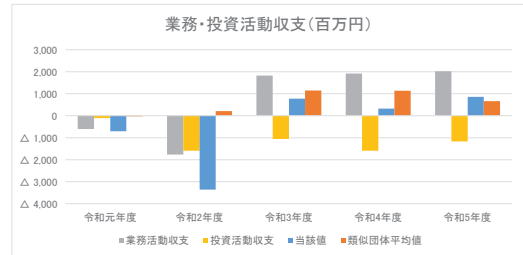
※1 特例地方債の残高を除外した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 601	△ 1,770	1,823	1,911	2,023
投資活動収支 ※2	△ 107	△ 1,591	△ 1,053	△ 1,587	△ 1,170
当該値	△ 708	△ 3,361	770	324	853
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

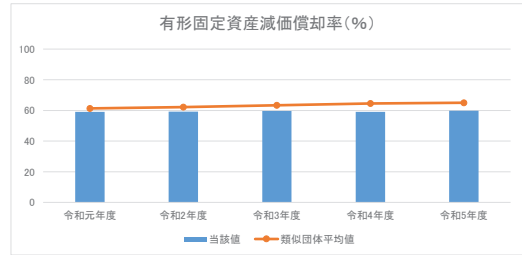
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	43,808	44,742	46,098	47,435	48,877
有形固定資産 ※1	74,098	75,556	77,251	80,287	81,762
当該値	59.1	59.2	59.7	59.1	59.8
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

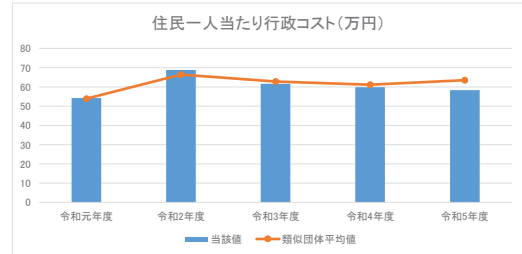
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

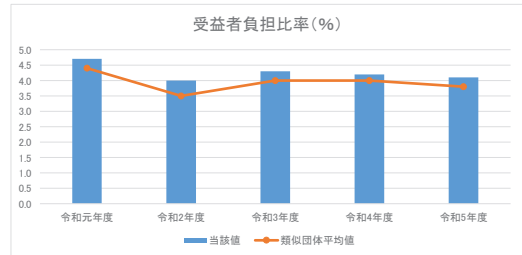
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,185,562	2,733,808	2,410,813	2,304,111	2,211,252
人口	40,345	39,763	39,138	38,487	37,920
当該値	54.2	68.8	61.6	59.9	58.3
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,080	1,133	1,048	967	942
経常費用	22,889	28,306	24,364	22,881	23,001
当該値	4.7	4.0	4.3	4.2	4.1
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

■住民一人当たり資産額は類似団体平均値と同程度である。公共施設の長寿命化及び更新等により、資産合計は16,489万円増加した。令和4年に改訂した指値市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の更新や長寿命化を図るとともに集約化にも努め、施設保有量の適正化に取り組む。

■歳入額対資産比率についても類似団体平均値と同程度である。普通交付税や国県補助金の減少等により歳入総額が減少したことや、公共施設の長寿命化及び更新、基金積立額の増加等により資産合計が増加したことから、前年度と比較しわずかに上昇した。

■当市は老朽化した公共施設を多く保有しているが、これら施設の長寿命化及び更新等を年次的に実施していることや、平成27年度から公共施設の新設及び更新に係る大型事業を実施したことから、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回った。

2. 資産と負債の比率

■公共施設の長寿命化及び更新を年次的に実施し資産の増加に努めていることや、固定資産に分類される基金への積立を積極的に実施していることから、純資産については微増となっている。しかしながら、平成27年度から実施した大型事業により新設及び更新した公共施設の減価償却による資産の減少が見込まれることから、これら施設の維持補修を定期的に実施し資産価値の減少の緩和を図るとともに、老朽化した公共施設の長寿命化及び更新については今後も年次的に実施していく必要がある。

■地方債の発行抑制により残高が減少したため、将来世代負担比率も0.1ポイント減少したものの、類似団体平均値を5.3ポイント上回っている。老朽化による更新や長寿命化を図る必要がある公共施設を多数保有していることから、今後も地方債残高は概ねい又は増加する見込みであるが、減価基金を活用し償還を前倒しすること等により、将来世代の負担を軽減するよう努める。

3. 行政コストの状況

■住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を5.2ポイント上回っている。人件費や社会保障費の増加等はあったものの、事務事業の見直し等により、住民一人当たりの行政コストは、92,859万円減少した。人口については今後も減少が続く見込みである。事務事業の見直しを継続的に実施し行政コストを可能な限り削減し、人口減少の渦中にあるにも持続可能な財政運営を実施できるよう努める必要がある。

4. 負債の状況

■公共施設の新設及び更新に係る大型事業を平成27年度から実施し、財源に地方債を活用したため、住民一人当たり負債額は類似団体を13.4万円上回っている。地方債は負債の約9割を占めていることから、新規発行地方債については償還の範囲内に抑制することを徹底し、負債の縮小に努める。

■業務・投資活動収支は529百万円増加し、類似団体平均値を上回っている。収支等の増加により、業務収入は128百万円増加(+0.6%)した。また、人件費や社会保障給付が増加したことや業務支出が増加したが、収支等や使用料及び手数料が増加したことで業務活動収支は黒字となった。投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設の長寿命化及び更新等の投資的経費に係る財源の新規発行地方債が地方債等償還支出を下回ったためである。

5. 受益者負担の状況

■受益者負担比率は類似団体平均を例年上回っているものの、類似団体平均値と同程度であることから、受益者負担水準については概ね適正と言える。今後もこの水準を維持していくためには、事務事業見直し等を継続し経常費用の抑制に努めるとともに、使用料及び手数料の見直しを定期的に実施し、行政サービスに必要な財源を確保する必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

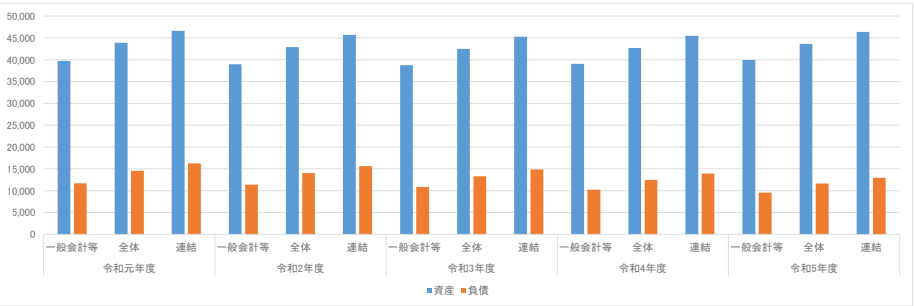
団体名 鹿児島県西之表市
団体コード 462136

人口	14,296 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	175 人
面積	205.57 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,168,249 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	9.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

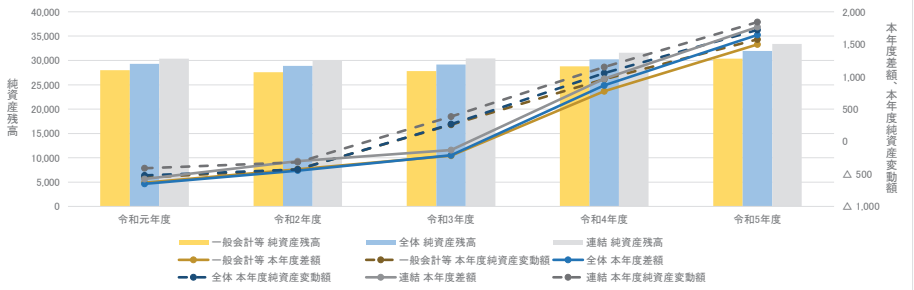
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	39,729	38,958	38,729	39,064	39,962
	負債	11,728	11,386	10,898	10,272	9,595
全体	資産	43,897	42,912	42,489	43,609	43,609
	負債	14,573	14,019	13,328	12,487	11,673
連結	資産	46,623	45,692	45,304	45,492	46,371
	負債	16,268	15,655	14,882	13,921	12,959



分析:
一般会計等については、資産総額については898百万円の増額(+2.3%)となった。増額となった最大の要因は令和4年度から交付開始された再編交付金事業基金を含む基金積立(固定資産 基金 その他)948百万円の増額が他の有形固定資産579百万円の減少額等を上回ったことによるものである。令和6年度以降についても再編交付金事業基金の積立が見込まれる。一方で、同基金取り崩しも見込まれ、資産額の増減が想定されるため、適正な基金の運用を執り行う。
また、負債総額は前年度末から677百万円の減少(-6.6%)となり、金額の変動が最も大きい地方債(固定負債)については、地方債償還額が発行額を上回り、680百万円減少した。今後も西之表市長期振興計画実施計画運用基準に沿った計画的な地方債発行により、償還額を上回る地方債新規発行の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

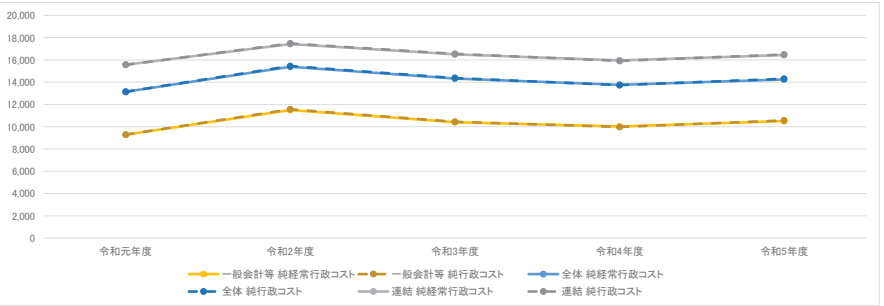
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 635	△ 429	△ 220	774	1,497
	本年度純資産変動額	△ 555	△ 429	259	961	1,575
	純資産残高	28,001	27,572	27,831	28,792	30,367
全体	本年度差額	△ 652	△ 447	△ 211	867	1,643
	本年度純資産変動額	△ 522	△ 432	268	1,054	1,721
	純資産残高	29,324	28,892	29,161	30,215	31,936
連結	本年度差額	△ 571	△ 302	△ 130	966	1,765
	本年度純資産変動額	△ 412	△ 318	385	1,149	1,841
	純資産残高	30,355	30,037	30,422	31,571	33,413



分析:
一般会計等については、税收等・国庫補助金による財源(1,064百万円)が、純行政コスト(10,567百万円)を上回ったことで、本年度差額は+1,497百万円となり、純資産残高も1,575百万円の増加となった。国庫支出金の再編交付金+1,113百万円や地方税+385百万円の増額が主な要因であり、財源の総額は1,304百万円の増加となった。
また、純行政コストについては「2. 行政コストの状況」分析欄のとおり、再編交付金を財源とする事業が開始されたことにより前年度比580百万円増加した。今後も地方税を中心に財源の確保に努める。

2. 行政コストの状況

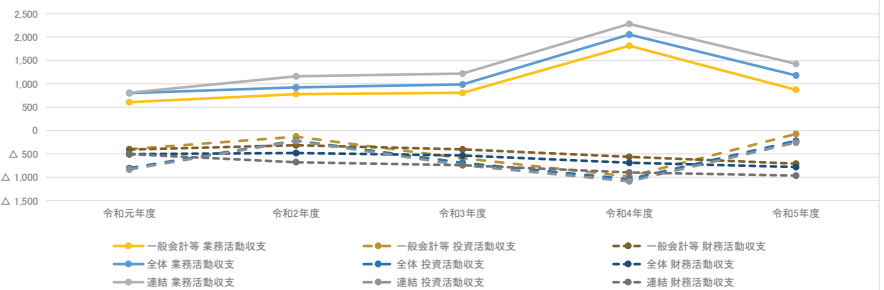
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,285	11,499	10,406	10,012	10,503
	純行政コスト	9,290	11,561	10,452	9,987	10,567
全体	純経常行政コスト	13,137	15,387	14,327	13,768	14,241
	純行政コスト	13,143	15,450	14,379	13,744	14,309
連結	純経常行政コスト	15,567	17,427	16,504	15,953	16,432
	純行政コスト	15,558	17,476	16,543	15,916	16,486



分析:
一般会計においては、経常費用は10,827百万円となり、前年度比482百万円の増加(+4.7%)となった。そのうち、人件費・物件費等の業務費用は5,351百万円、補助金・社会保障給付等の移転費用は5,477百万円であり、移転費用の方が業務費用より大きい。昨年度最も金額が大きかった社会保障給付については2,401百万円となり、前年度比97百万円の増加(+4.2%)となった。これは電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業257百万円、低所得者支援・定額減税補正給付金事業55百万円の増等によるものであり、物価高騰、経済対策等の動向について注視していく必要がある。
また、令和5年度には再編交付金を財源とする事業が開始され、純行政コストは580百万円増加した。今後数年は同様の水準となると見込まれる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	607	781	806	1,816	873
	投資活動収支	△ 401	△ 130	△ 592	△ 985	△ 74
	財務活動収支	△ 409	△ 315	△ 404	△ 563	△ 710
全体	業務活動収支	801	924	985	2,056	1,179
	投資活動収支	△ 805	△ 216	△ 692	△ 1,044	△ 220
	財務活動収支	△ 507	△ 481	△ 534	△ 692	△ 782
連結	業務活動収支	809	1,160	1,221	2,284	1,429
	投資活動収支	△ 836	△ 223	△ 741	△ 1,089	△ 258
	財務活動収支	△ 506	△ 678	△ 741	△ 898	△ 966

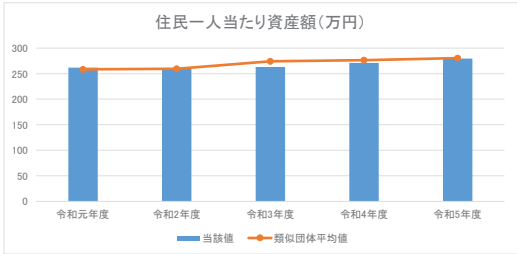


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は873百万円であったが、投資活動収支については、再編交付金を活用した普通建設事業の単独事業費の375百万円増や再編交付金事業基金の416百万円増を含む基金積立金が953百万円増となったことなどから、△74百万円となった。財務活動収支については地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△710百万円となり、地方債償還が進んでいる。本年度末資金残高は前年度から88百万円増加し、612百万円となっており、経常的な活動に係る経費を税收等の収入で賄えている状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

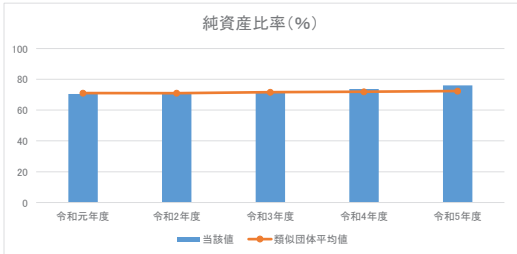
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,972,926	3,895,819	3,872,906	3,906,431	3,996,200
人口	15,176	14,958	14,725	14,417	14,296
当該値	261.8	260.5	263.0	271.0	279.5
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

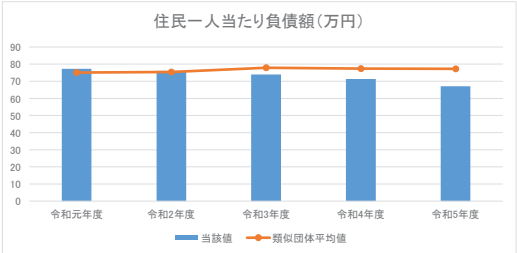
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	28,001	27,572	27,831	28,792	30,367
資産合計	39,729	38,958	38,729	39,064	39,962
当該値	70.5	70.8	71.9	73.7	76.0
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

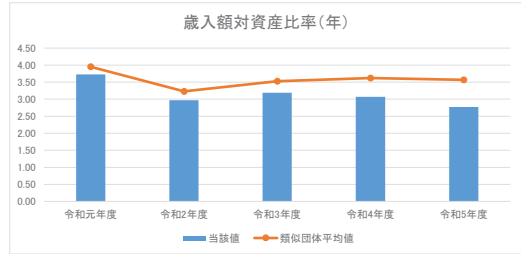
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,172,818	1,138,591	1,089,761	1,027,225	959,500
人口	15,176	14,958	14,725	14,417	14,296
当該値	77.3	76.1	74.0	71.3	67.1
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

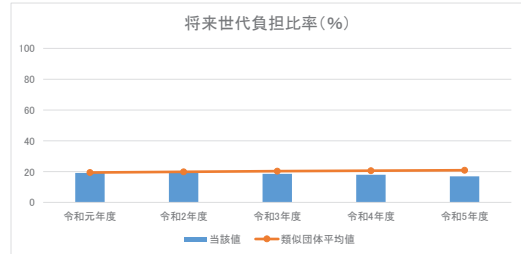
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	39,729	38,958	38,729	39,064	39,962
歳入総額	10,647	13,102	12,126	12,734	14,422
当該値	3.73	2.97	3.19	3.07	2.77
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	6,751	6,534	6,207	5,885	5,456
有形・無形固定資産合計	35,214	34,187	33,598	32,920	32,341
当該値	19.2	19.1	18.5	17.9	16.9
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

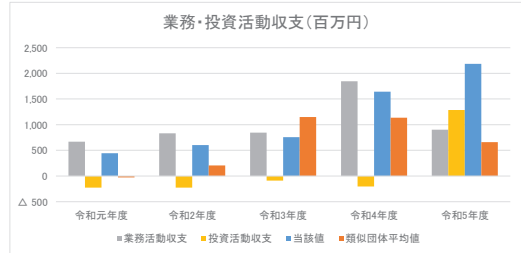
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	670	832	846	1,848	901
投資活動収支 ※2	△ 225	△ 227	△ 87	△ 205	1,286
当該値	445	605	759	1,643	2,187
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

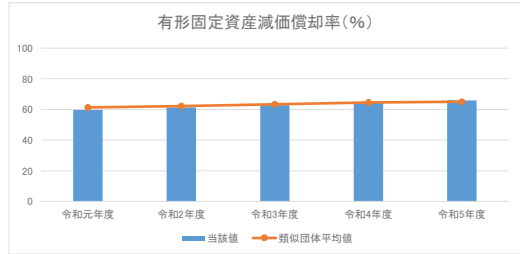
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	43,862	45,245	46,865	48,375	50,353
有形固定資産 ※1	73,428	73,807	74,738	75,349	76,421
当該値	59.7	61.3	62.7	64.2	65.9
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

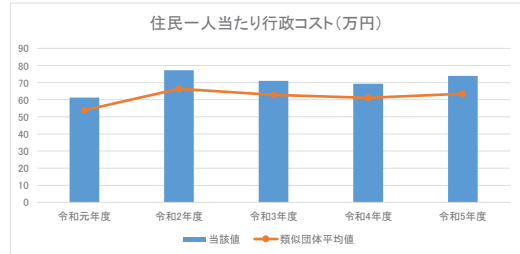
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

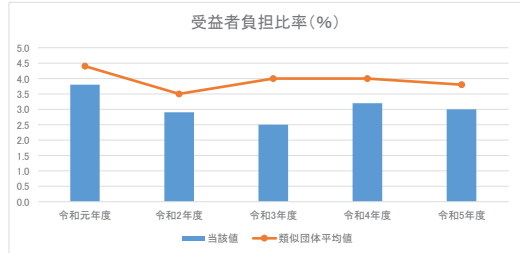
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	929,022	1,156,118	1,045,200	998,668	1,056,700
人口	15,176	14,958	14,725	14,417	14,296
当該値	61.2	77.3	71.0	69.3	73.9
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	371	348	272	333	324
経常費用	9,656	11,847	10,678	10,345	10,827
当該値	3.8	2.9	2.5	3.2	3.0
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均と同程度であり、昨年度より8.5万円増加している。原因としては、基金積立金等資産の増加及び人口の減少によるものである。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。比率算出における分子となる資産は再編交付金の基金積立による増額等と他の固定資産等の減少により差引898百万円の増加、分母となる歳入総額は主に再編交付金を含む国庫補助金等の増により1,688百万円増加したため、分子である資産合計以上に分母である歳入総額が増加したことにより、昨年度より0.3年減少した。

有形固定資産減価償却率については、前年度より1.7ポイント上昇しており、類似団体平均を上回る結果となった。公共施設等総合管理計画及び各施設の個別計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を3.6ポイント上回った。前年度との比較について、今年度についても純行政コストを収支等の財源が上回ったことから、2.3ポイント上昇した。財源が昨年度より1,304百万円増加しているが、再編交付金による一時的な増額であることから、地方税等の経常的財源の確保に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、昨年度より1.0ポイント減少している。今後も、交付税算入率の高い地方債の活用と併せて、地方債発行の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回っており、昨年度と比べて4.6万円増加している。これは再編交付金を財源とする事業が開始されたことによる影響が大きい。令和6年度以降についても、再編交付金を財源とする事業が見込まれるため、純行政コストは増加していくと見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っており、昨年度より4.2万円減少した。これは地方債発行額が減少したことと負債合計の減少率が人口の減少率を上回っていることによるものである。地方債の発行額は昨年度より減少しており、今後も長期振興計画と公共施設等総合管理計画を運動させた事業選択を精査し、新たな地方債の発行を抑制する等、地方債残高の縮小に努める。

業務・投資活動収支は、業務活動収支、基金取崩入及び基金積立支出を除いた投資活動収支ともに黒字となり、2,187百万円となっている。昨年度と比較しても大きく増加しており、ハード事業に充当された国庫支出金(再編交付金)の増が主な要因である。経常的な支出を収支等の収入で賄っているが、今後も地方債発行額の抑制は必要であることから、今後も公共施設等の適切な管理に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常収益が9百万円減少、経常費用が482百万円増加していることから、昨年度より0.2ポイント減少している。経常費用の増加は、再編交付金を財源とした事業が開始されたことが主な要因である。令和6年度以降についても、再編交付金を財源とする事業が見込まれるため、経常費用は増加することが見込まれる。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県垂水市

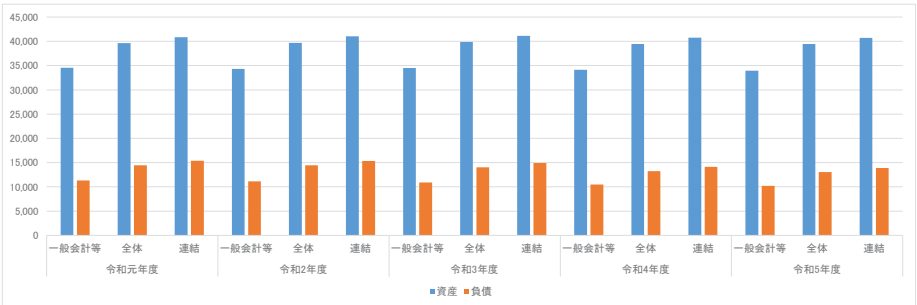
団体コード 462144

人口	13,258 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	206 人
面積	162.10 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,504,935 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	9.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	34,528	34,307	34,483	34,140	33,958
	負債	11,331	11,154	10,915	10,487	10,224
全体	資産	39,620	39,675	39,847	39,428	39,434
	負債	14,451	14,442	14,010	13,221	13,055
連結	資産	40,844	41,007	41,143	40,738	40,694
	負債	15,390	15,359	14,896	14,104	13,904

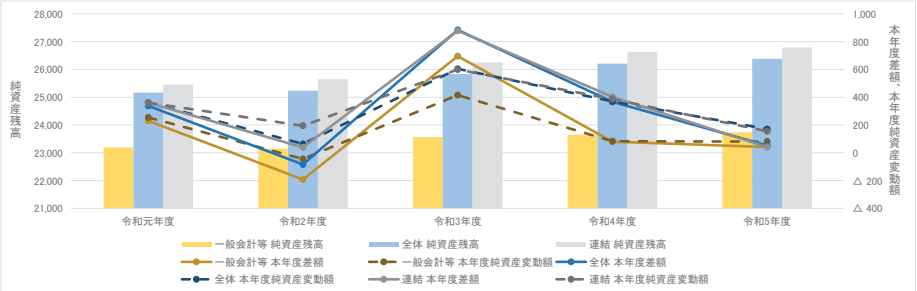


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から182百万円減少(△0.5%)した。そのうち、有形固定資産は551百万円減少し、26,744百万円となった。これは減価償却による資産の減少額が資産の取得額を上回ったことによる。公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化を進めるなど、公共施設の適正な維持管理に努めるとともに、計画的なインフラ整備及び物品更新を行う。
負債総額については、前年度末から263百万円減少(△2.5%)し、10,224百万円となった。そのうち、金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)である。年間の新規発行地方債額の抑制等により、引き続き地方債残高の圧縮を図っていく。

水道事業会計、病院事業会計等の特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から6百万円増加(0.02%)、負債総額は前年度末から166百万円減少(△1.3%)した。資産で最も増加したのはインフラ資産の工作物で、負債で最も減少したのは地方債等であった。水道や病院等の特別会計の資産においても、老朽化が進んでいることから計画的な資金調達計画及び施設の改修・更新により長寿命化を図る必要がある。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	230	△ 192	695	81	42
	本年度純資産変動額	255	△ 44	415	84	81
全体	純資産残高	23,197	23,153	23,568	23,653	23,733
	本年度差額	338	△ 84	884	367	53
連結	純資産残高	25,169	25,233	25,837	26,207	26,379
	本年度差額	361	39	878	402	41
連結	本年度純資産変動額	360	195	599	387	155
	純資産残高	25,453	25,648	26,247	26,634	26,789

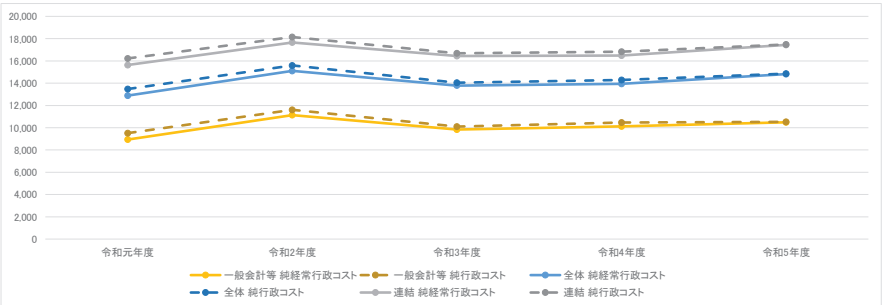


分析:
一般会計等においては、財源(10,573百万円)が純行政コスト(10,531百万円)を上回ったことから、本年度差額は42百万円となり、純資産残高は81百万円の増加となった。財源の内訳は税金等が8,031百万円で前年度末から324百万円の増加(4.2%)、国県等補助金については、2,542百万円となり、前年度末から296百万円の減少(△10.4%)となった。税金等の増加は寄附金の増加(279百万円増)によるものが大きい。国県等補助金は新型コロナウィルス関連補助金の減少によるものである。今後地方税の徴収強化等により税金等の増加に努めたい。

全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が1,616百万円多くっており、本年度差額は53百万円となり、純資産残高は172百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,936	11,132	9,842	10,118	10,488
	純行政コスト	9,513	11,609	10,098	10,463	10,531
全体	純経常行政コスト	12,884	15,106	13,789	13,933	14,810
	純行政コスト	13,474	15,595	14,046	14,280	14,852
連結	純経常行政コスト	15,633	17,655	16,433	16,478	17,445
	純行政コスト	16,222	18,145	16,690	16,826	17,487

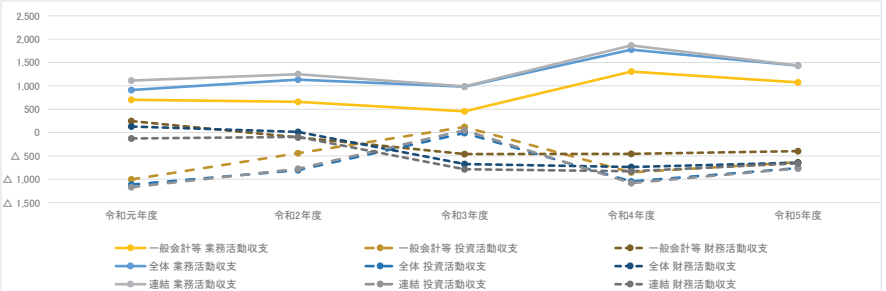


分析:
一般会計等においては、経常費用は10,728百万円となり、前年度から414百万円の増加(4.0%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は6,111百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,617百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、業務費用の中で最も金額が大きいのは、物件費等(3,609百万円)であり、次いで人件費(2,205百万円)となり、両方で純行政コストの55.2%を占めている。人件費については、単独消防の職員が含まれているため、類似団体と比較して定員が多いという事情があるが、定員適正化計画に基づき、行政を安定的に維持できる体制づくりを行っている。

純行政コストについては、一般会計等、全体、連結の全てにおいて前年より増額となっている。今後も物価高騰による物件費等の増加、人事院勧告による人件費の増加、高齢化の進行による社会保障給付費や補助金等の増加、公共施設の老朽化による維持補修費等の増加等が見込まれることから、DX化による業務効率化、介護予防の推進や公共施設等の適正管理により、経費の抑制に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	700	659	454	1,305	1,075
	投資活動収支	△ 1,006	△ 441	119	△ 856	△ 637
全体	財務活動収支	245	△ 104	△ 461	△ 457	△ 398
	業務活動収支	911	1,133	982	1,775	1,432
連結	投資活動収支	△ 1,116	△ 805	△ 11	△ 1,050	△ 763
	財務活動収支	129	13	△ 677	△ 739	△ 648
連結	業務活動収支	1,114	1,251	989	1,866	1,433
	投資活動収支	△ 1,171	△ 779	48	△ 1,081	△ 769
連結	財務活動収支	△ 126	△ 94	△ 785	△ 830	△ 660



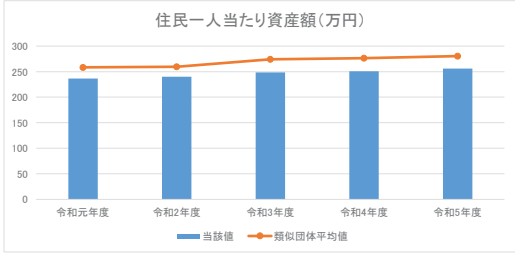
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,075百万円、投資活動収支は投資活動支出が投資活動収入を上回ったことにより△637百万円となった。投資活動収支では、基金取崩収入は前年度より448百万円増加し、1,714百万円であったが、基金積立金支出が2,084百万円を上回っている。しかし基金積立金支出も前年度より380百万円増加しており、差額は小さくなっている。財務活動収支については、地方債償還支出が発行収入を上回ったことから△398百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から41百万円増加し、477百万円となった。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれることから、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より357百万円多い1,432百万円となり、本年度末資金残高も1,347百万円多い1,824百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

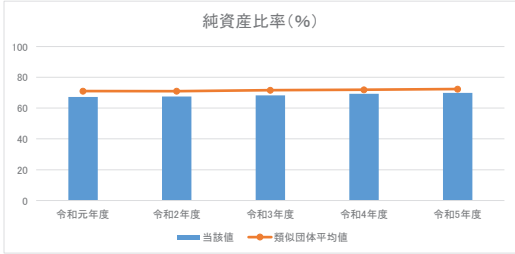
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,452,800	3,430,717	3,448,310	3,413,953	3,395,756
人口	14,586	14,283	13,885	13,624	13,258
当該値	236.7	240.2	248.3	250.6	256.1
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

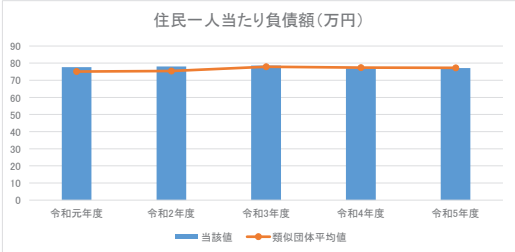
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	23,197	23,153	23,568	23,653	23,733
資産合計	34,528	34,307	34,483	34,140	33,958
当該値	67.2	67.5	68.3	69.3	69.9
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

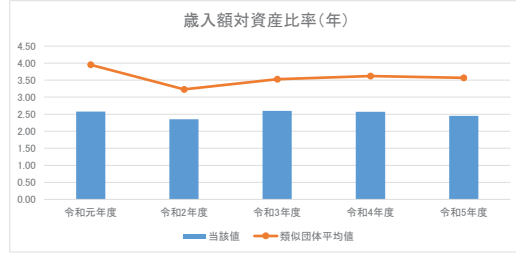
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,133,100	1,115,398	1,091,471	1,048,670	1,022,415
人口	14,586	14,283	13,885	13,624	13,258
当該値	77.7	78.1	78.6	77.0	77.1
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

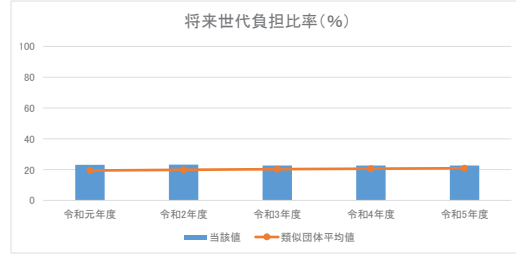
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	34,528	34,307	34,483	34,140	33,958
歳入総額	13,382	14,625	13,258	13,304	13,850
当該値	2.58	2.35	2.60	2.57	2.45
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	6,650	6,665	6,353	6,161	6,071
有形・無形固定資産合計	28,850	28,663	28,085	27,315	26,765
当該値	23.1	23.3	22.6	22.6	22.7
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

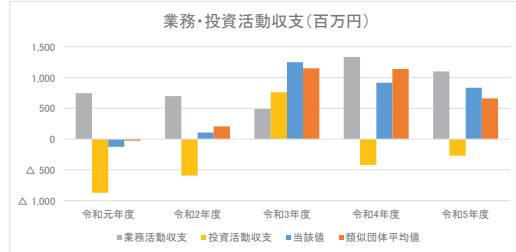
※1 特例地方債の残高を除外した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	747	698	487	1,333	1,099
投資活動収支 ※2	△ 871	△ 593	762	△ 418	△ 267
当該値	△ 124	105	1,249	915	832
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

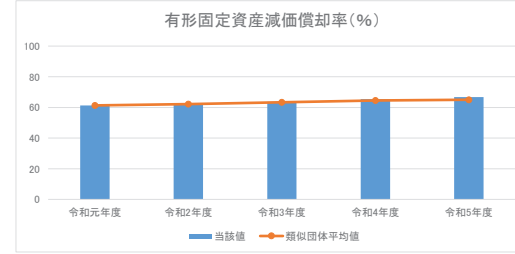
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	33,527	34,603	35,741	36,933	38,108
有形固定資産 ※1	54,718	55,658	56,109	56,442	57,039
当該値	61.3	62.2	63.7	65.4	66.8
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

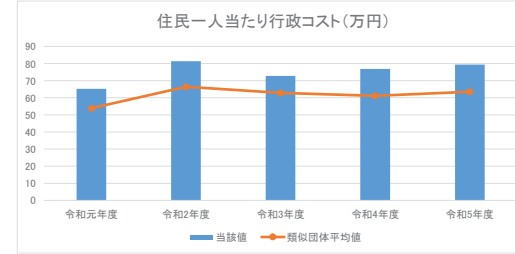
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

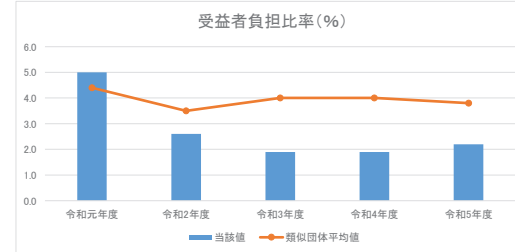
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	951,300	1,160,893	1,009,794	1,046,333	1,053,112
人口	14,586	14,283	13,885	13,624	13,258
当該値	65.2	81.3	72.7	76.8	79.4
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	466	301	195	196	240
経常費用	9,402	11,433	10,037	10,314	10,728
当該値	5.0	2.6	1.9	1.9	2.2
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額は、類似団体平均値を下回っているが、これは、本市が平成16年に「重水市財政改革プログラム」を策定し大規模な財政改革を行う中で、積極的な施設の新設・更新に着手できなかったことが背景に挙げられる。しかし、近年では重水市公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化を図る観点から適正な資産更新を行っており、前年度より5.5万円資産が増加し、類似団体との差は小さくなった。今後は消防デジタル無線の整備、庁舎耐震化等の大型改修工事等が控えており、引き続き資産の増加が見込まれる。

歳入額対資産比率は、前年度に引き続き、類似団体平均値を下回っている。前年度と比較し、財政調整基金等からの繰入金が増加したことや寄附金が増加したことにより、歳入総額が546百万円の増額となり、歳入額対資産比率は0.12減少した。

有形固定資産減価償却率については、類似団体より僅かに高い水準にある。多くの公共施設が老朽化しているに伴い更新時期を迎えていることから、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和4年に更新した重水市公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な予防保全による長寿命化に取組むこととしている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より低いが、純資産が増加したこともあり、前年度から0.6ポイント増加している。純資産の割合の増加は、過去及び現代の負担により将来世代の負担割合が減少することを意味していることから、今後も計画的な地方債発行に努め、負債の減少を図っていく。

将来世代負担比率は、類似団体平均を僅かに上回っており、昨年度から0.1ポイント増加した。有形・無形固定資産に対して地方債残高が高いことが、今後は大型改修工事等が控えていることから資産の増加が見込まれる。中長期的計画に基づき事業を実施することで資産を増やし、計画的な資金調達により地方債残高を圧縮することで将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を上回っており、また昨年度に比べても増加している。特に、純行政コストのうち人件費、物件費等が増加したことにより業務費用全体が増加、反対に移転費用は減少した。純行政コストのうち20.9%を占める人件費については、単独消防の職員が含まれているため、類似団体と比較して数値が高い事情がある。物件費等は寄附金への返礼品増加による影響が見られる。

純行政コストの19.5%を占める社会保障給付費については臨時交付金を活用した事業が減少したことから前年度からマイナスとなったものの、今後は高齢化の進行により経費の増加が予想されるため、実施事業の見直しを行うなどして、経常経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っているが、前年度に比べ1千円増加した。負債合計は減少しているものの、それ以上に人口が減少したことによりわずかながら数値が悪化したものである。今後も人口減少が続く見込みであることから、計画的な資金調達を行いつつ新規発行地方債額を制限するなど、自治体の規模に合わせた財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と比較して下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。今後は老朽化した公共施設の長寿命化対策費用が見込まれることから、減価償却費が増えることで経常費用の増加が進めば受益者負担比率も大きくなると考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・長寿命化等を行い、適正な受益者負担となるよう努めている。

令和5年度 財務書類に関する情報①

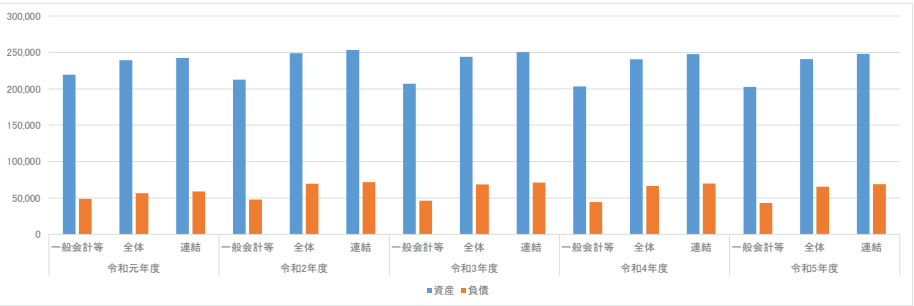
団体名 鹿児島県薩摩川内市
団体コード 462152

人口	91,542 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	911 人
面積	682.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	29,324.812 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	7.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

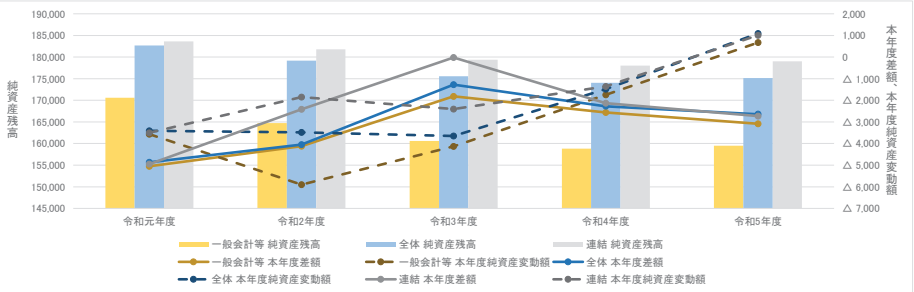
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	219,465	212,518	206,932	203,145	202,762
	負債	48,852	47,805	46,351	44,312	43,261
全体	資産	239,217	248,889	244,103	240,584	240,837
	負債	56,542	69,696	68,561	66,529	65,690
連結	資産	242,506	253,446	250,386	247,881	248,098
	負債	58,890	71,687	71,034	69,889	69,097



分析:
一般会計等については、資産総額が383百万円減少した。インフラ資産の工作物が13,037百万円増加したものの、インフラ資産の工作物減価償却累計額(△7,840百万円)及び、事業用資産の工作物(△10,598百万円)の減少が主な要因である。また、有形固定資産は総資産額の88%を占めており、将来の維持管理等の支出を伴うものであることから公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化、複合化、集約化を進めるなど施設等の適正管理に努める。負債総額は1,051百万円減少しており、地方債の償還による地方債残高の減少が主な要因である。
全体及び連結の負債総額減少の主な要因も、一般会計等と同様である。

3. 純資産変動の状況

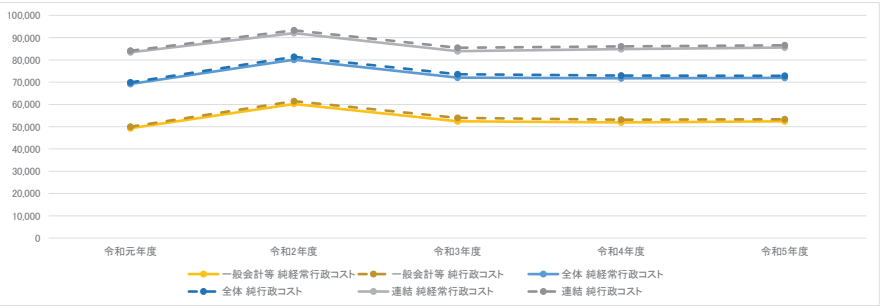
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 5,050	△ 4,124	△ 1,816	△ 2,565	△ 3,085
	本年度純資産変動額	△ 3,566	△ 5,901	△ 4,132	△ 1,747	667
全体	純資産残高	170,613	164,713	160,581	158,834	159,501
	本年度差額	△ 4,867	△ 4,046	△ 1,278	△ 2,275	△ 2,642
連結	純資産残高	182,675	179,183	175,542	174,055	175,147
	本年度差額	△ 4,952	△ 2,418	△ 22	△ 2,137	△ 2,728
連結	本年度純資産変動額	△ 3,501	△ 1,856	△ 2,408	△ 1,361	1,009
	純資産残高	183,616	181,760	179,352	177,992	179,001



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(50,311百万円)が純行政コスト(53,396百万円)を下回っており、本年度差額は△3,085百万円となったが無償所管換等の増加(2,812百万円)により、純資産残高は667百万円の増加となった。純行政コストの抑制や更なる地方税の徴収業務の強化等に努める。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税及び介護保険料が収収に含まれることから一般会計等と比べて財源が19,935百万円多くっており、本年度差額は△2,642百万円となり、純資産残高は1,091百万円の増加となった。
連結においては、鹿児島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから一般会計等と比べて財源が33,516百万円多くっており、本年度差額は△2,728百万円となり、純資産残高は1,009百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

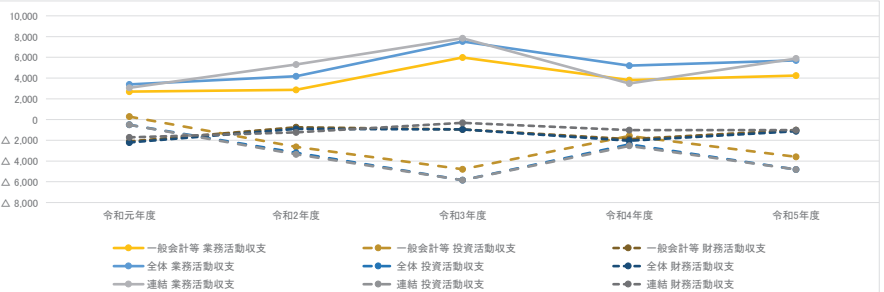
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	49,327	60,210	52,417	51,961	52,442
	純行政コスト	49,979	61,483	53,924	53,159	53,396
全体	純経常行政コスト	69,201	80,105	72,026	71,708	71,921
	純行政コスト	69,882	81,382	73,562	72,928	72,888
連結	純経常行政コスト	83,419	92,018	83,920	84,840	85,588
	純行政コスト	84,100	93,295	85,456	86,060	86,555



分析:
一般会計等においては、経常費用は54,417百万円となり459百万円の増加となった。主な要因は移転費用のうち社会保障給付が1,331百万円増加したことである。維持補修費、減価償却費等を含む物件費等は19,355百万円で、経常費用54,417百万円の36%を占めている。施設の長寿命化、複合化、集約化を進めるなどし、引き続き施設等の適正管理に努める。また、経常費用の中で最も多いのは社会保障給付の14,980百万円である。移転費用(補助金等、社会保障給付等)については少子高齢化の進展により今後増加が見込まれるため、事業見直しや介護予防の推進により経費の抑制に努める。
全体においては、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,877百万円多くなった。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が17,742百万円多くなり、純行政コストは19,492百万円多くなった。
連結においては、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が4,399百万円多くなった一方、人件費が1,286百万円多くなったため、経常費用が7,545百万円多くなり、純行政コストは33,159百万円多くなった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,695	2,867	5,986	3,809	4,234
	投資活動収支	283	△ 2,640	△ 4,790	△ 1,575	△ 3,590
全体	財務活動収支	△ 2,104	△ 743	△ 956	△ 1,881	△ 1,017
	業務活動収支	3,388	4,165	7,526	5,193	5,699
連結	投資活動収支	△ 507	△ 3,199	△ 5,844	△ 2,397	△ 4,810
	財務活動収支	△ 2,210	△ 903	△ 950	△ 2,033	△ 1,130
連結	業務活動収支	3,059	5,306	7,835	3,477	5,884
	投資活動収支	△ 507	△ 3,348	△ 5,844	△ 2,535	△ 4,809
連結	財務活動収支	△ 1,715	△ 1,234	△ 315	△ 1,014	△ 1,024

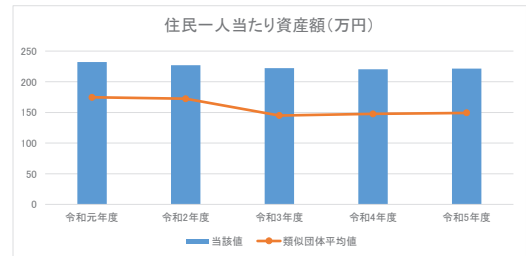


分析:
一般会計等において、業務活動収支では収収等の収入が業務費用支出、移転費用支出を上回り4,234百万円となった。一方で投資活動収入の4,226百万円のうち、73%は財源不足を補うための財政調整基金等の取崩収入である。また財務活動収支では地方債等発行収入が地方債等償還支出を下回り△1,017百万円となった。行政活動に必要な資金を基金取崩と地方債の発行収入で確保している状況であり、行財政改革をさらに推進していく必要がある。
全体においては、国民健康保険や介護保険の負担金が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,465百万円多い5,699百万円となった。
連結においては、連結対象企業等の事業収支が加わり、業務活動収支は一般会計等より1,650百万円多い5,884百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

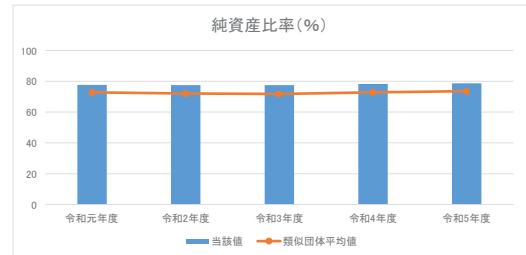
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	21,946,535	21,251,784	20,693,204	20,314,529	20,276,226
人口	94,513	93,581	93,176	92,248	91,542
当該値	232.2	227.1	222.1	220.2	221.5
類似団体平均値	174.7	172.4	144.9	147.5	149.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

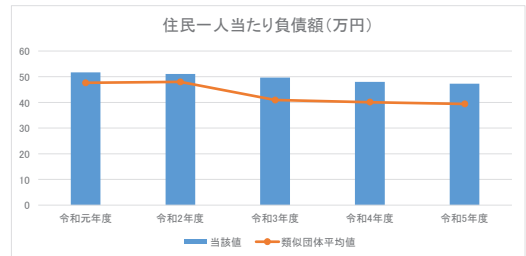
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	170,613	164,713	160,581	158,834	159,501
資産合計	219,465	212,518	206,932	203,145	202,762
当該値	77.7	77.5	77.6	78.2	78.7
類似団体平均値	72.8	72.1	71.8	72.8	73.6



4. 負債の状況

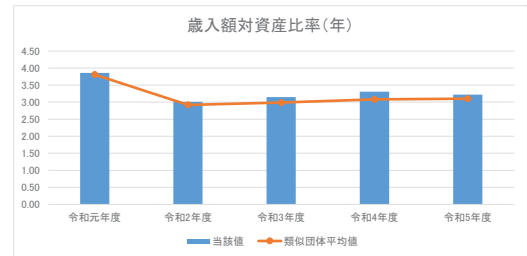
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	4,885,194	4,780,526	4,635,096	4,431,153	4,326,141
人口	94,513	93,581	93,176	92,248	91,542
当該値	51.7	51.1	49.7	48.0	47.3
類似団体平均値	47.6	48.0	40.9	40.1	39.4



②歳入額対資産比率(年)

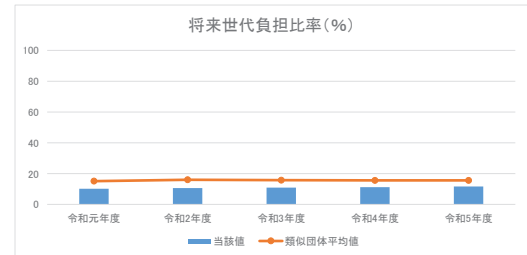
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	219,465	212,518	206,932	203,145	202,762
歳入総額	56,913	70,609	65,716	61,365	62,901
当該値	3.86	3.01	3.15	3.31	3.22
類似団体平均値	3.81	2.92	2.99	3.08	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	20,006	20,288	20,158	20,048	20,908
有形・無形固定資産合計	197,290	190,647	184,883	179,561	178,255
当該値	10.1	10.6	10.9	11.2	11.7
類似団体平均値	15.1	16.0	15.7	15.6	15.6

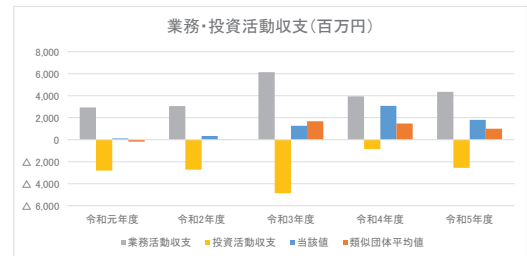
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,928	3,055	6,133	3,932	4,351
投資活動収支 ※2	△ 2,816	△ 2,717	△ 4,858	△ 846	△ 2,557
当該値	112	338	1,275	3,086	1,794
類似団体平均値	△ 163.8	3.2	1,669.2	1,462.8	997.2

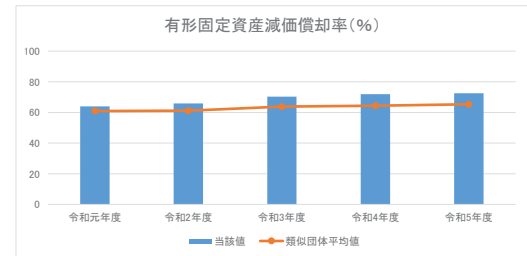
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	229,074	235,944	270,548	278,700	282,257
有形固定資産 ※1	358,015	357,979	385,323	387,496	389,563
当該値	64.0	65.9	70.2	71.9	72.5
類似団体平均値	60.9	61.1	63.8	64.3	65.3

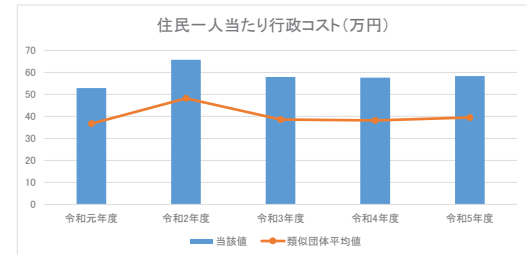
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

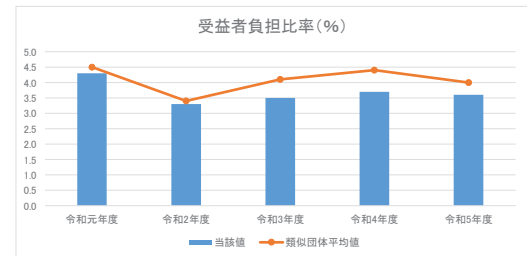
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	4,997,889	6,148,324	5,392,413	5,315,857	5,339,609
人口	94,513	93,581	93,176	92,248	91,542
当該値	52.9	65.7	57.9	57.6	58.3
類似団体平均値	36.7	48.2	38.6	38.2	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	2,197	2,035	1,888	1,997	1,975
経常費用	51,524	62,244	54,305	53,958	54,417
当該値	4.3	3.3	3.5	3.7	3.6
類似団体平均値	4.5	3.4	4.1	4.4	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、合併前に9つの市町村ごとに整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均値より高い。また有形固定資産減価償却率は前年度から0.6ポイント増加し、類似団体平均値より7.2ポイント高い。

今後、高度経済成長期以降に整備を進めてきた公共施設の大規模改修や建て替えが集中することが予想される。

こうした状況を踏まえ、平成29年に定めた公共施設等総合管理計画、公共施設再配置計画、令和3年に定めた公共施設個別施設計画に基づき公共施設の長寿命化、集約化、複合化等の戦略的かつ効果的な対策を検討し、施設機能の安定化を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を上回っており、前年度と比べ0.5ポイント増加している。

純資産の増加は、地方債残高が圧縮され、負債が減少したことが要因となっている。来年度以降も人件費、物件費等の削減などにより、行政コストの削減に努める。

また、当該年度の将来世代負担比率は、前年度と比べ0.5ポイント増加しているものの、類似団体平均値よりも低い。引き続き地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っており、前年度と比べ0.7万円増加している。経常費用のうち36%は物件費等(減価償却費、物件費、維持補修費等)、48%は移転費用(補助金等、社会保障給付等)が占めている。

移転費用については、少子高齢化が進むことが予想され、今後も増加することが見込まれる。公共施設の長寿命化、集約化、複合化等の戦略的かつ効果的な対策を検討し維持補修費、減価償却費の削減を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っているが、前年度と比べ0.7万円減少している。計画的に地方債残高の圧縮に取り組んでいる。

業務・投資活動収支については業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回り1,794百万円となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービスに対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

また、前年度と比較して経常費用は増加しており、経常収益がやや減少したことで、受益者負担率はやや減少している。

公共施設の適正な管理に努めるため、物件費等の経費削減、公共施設の利用回数向上に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

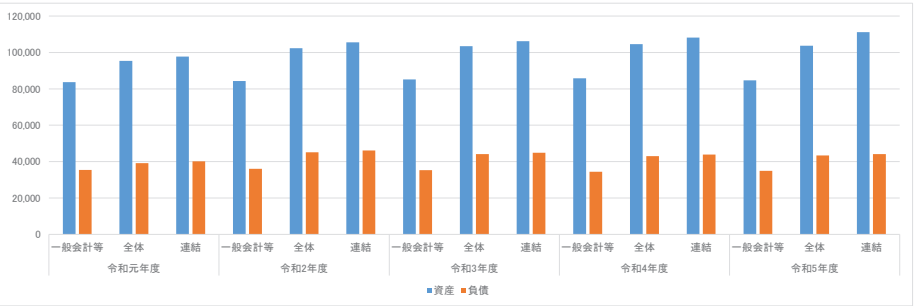
団体名 鹿児島県日置市
団体コード 462161

人口	46,642 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	438 人
面積	253.01 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,980.893 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-3	実質公債費比率	8.1 %
		将来負担比率	0.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

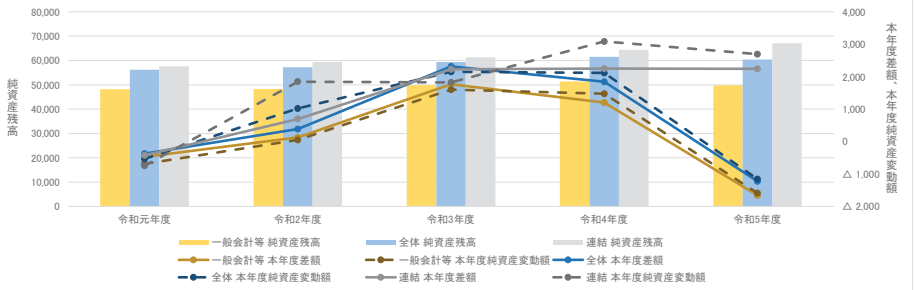
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		83,672	84,357	85,223	85,773	84,683
一般会計等	資産					
	負債	35,464	36,098	35,361	34,437	34,937
全体	資産	95,307	102,318	103,458	104,566	103,668
	負債	39,096	45,085	44,074	43,065	43,323
連結	資産	97,770	105,603	106,167	108,195	111,167
	負債	40,162	46,149	44,888	43,830	44,106



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,090百万円の減少となっている。金額の変動が大きいものは固定資産であり、土地、建物及び工作物の減少が主な要因である。負債総額については、前年度末から500百万円の増加となっている。金額の変動が大きいものは固定負債であり、地方債の増加が主な原因である。
水道事業会計等を加えた全体においては、資産総額が下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて18,985百万円多くなっている。負債総額については、過去に伊集院北地区簡易水道未普及解消事業等に地方債を充当したことや、令和2年度から連結された下水道事業会計の地方債が計上されたこと等から、一般会計等と比べて8,386百万円多くなっている。
土地開発公社等を加えた連結においては、資産総額が土地開発公社の保有している公有用地等に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて26,484百万円多くなっている。負債総額については、土地開発公社の引当金があること等から、9,169百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

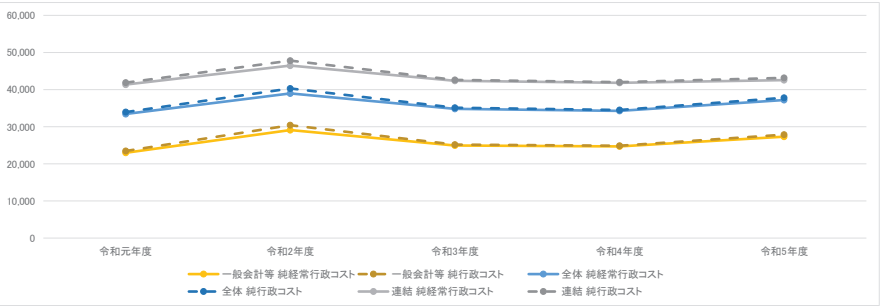
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	△ 475	125	1,766	1,200	△ 1,658
	本年度純資産変動額	△ 687	52	1,601	1,475	△ 1,590
全体	純資産残高	48,208	48,260	49,861	51,337	49,746
	本年度差額	△ 373	386	2,316	1,841	△ 1,224
連結	純資産残高	56,211	57,234	59,384	61,501	60,345
	本年度差額	△ 424	696	2,230	2,250	2,243
連結	本年度純資産変動額	△ 745	1,847	1,825	3,086	2,696
	純資産残高	57,607	59,454	61,279	64,365	67,061



分析:
一般会計等では、税金等の財源が純行政コストを下回っているため、本年度差額は▲1,658百万円となり、純資産残高は1,590百万円の減少となっている。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等の財源が10,342百万円多くなっているが、財源が純行政コストを下回っているため、本年度差額は▲1,224百万円となり、純資産残高は1,156百万円の減少となっている。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等の財源が19,188百万円多くなり、財源が純行政コストを上回っているため、本年度差額は2,243百万円となり、純資産残高2,696百万円の増加となっている。

2. 行政コストの状況

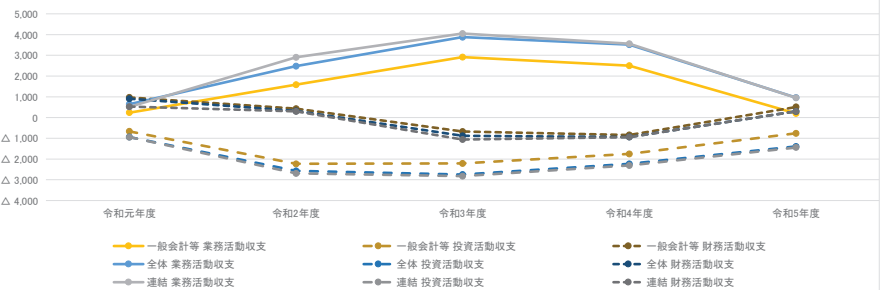
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	22,977	29,104	24,956	24,702	27,302
	純行政コスト	23,458	30,410	25,200	24,892	27,872
全体	純経常行政コスト	33,431	38,975	34,827	34,294	37,194
	純行政コスト	33,935	40,309	35,098	34,493	37,779
連結	純経常行政コスト	41,360	46,475	42,359	41,837	42,574
	純行政コスト	41,866	47,810	42,631	42,036	43,158



分析:
一般会計等では、経常費用が27,948百万円となっている。そのうち、人件費等の業務費用は12,020百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は15,929百万円であり、移転費用が業務費用よりも多くなっている。最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等7,587百万円であり、純行政コストに係る経常費用の27.1%を占めている。既存施設の集約化・複合化事業に着手する等、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が1,945百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等と比べて純行政コストは9,907百万円多くなっている。
連結では、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が2,150百万円多くなっている。一方、社会保障給付が多く計上されていること等から、一般会計等と比べて純行政コストは15,286百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

4. 資金収支の状況		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	238	1,581	2,914	2,502	201
	投資活動収支	△ 666	△ 2,228	△ 2,209	△ 1,750	△ 762
	財務活動収支	970	432	△ 670	△ 841	510
全体	業務活動収支	641	2,479	3,879	3,517	960
	投資活動収支	△ 940	△ 2,566	△ 2,747	△ 2,231	△ 1,388
	財務活動収支	909	322	△ 880	△ 940	298
連結	業務活動収支	511	2,909	4,051	3,561	949
	投資活動収支	△ 941	△ 2,694	△ 2,822	△ 2,313	△ 1,442
	財務活動収支	529	302	△ 1,060	△ 940	298

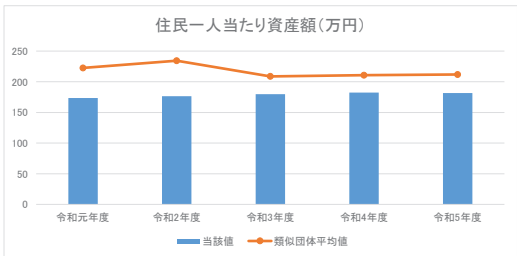


分析:
一般会計等では、業務活動収支は201百万円となり、公共施設等整備費や基金積立金の支出が多いことから、投資活動収支は▲762百万円となっている。財務活動収支は510百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から52百万円減少し、1,214百万円となっている。基金の取崩しと地方債の発行収入等によって行政活動に必要な資金を確保している状況であり、行財政改革をさらに推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、水道料金等を使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より759百万円多い960百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等より626百万円少ない▲1,388百万円となっている。地方債等発行収入額が地方債等償還支出額を上回ったことから、財務活動収支は298百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から130百万円減少し、4,351百万円となっている。
連結では、土地開発公社における公有地取得事業等の収入が業務収入に含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より748百万円多い949百万円となっている。投資活動収支は一般会計等より680百万円少ない▲1,442百万円となっている。財務活動収支は298百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から195百万円減少し、4,821百万円となっている。

1. 資産の状況

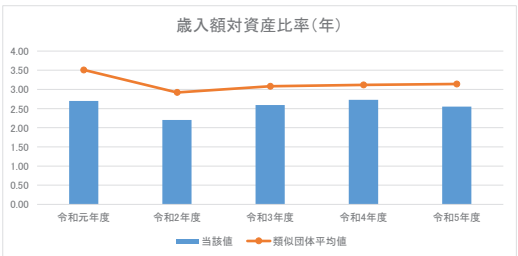
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	8,367,197	8,435,744	8,522,255	8,577,315	8,468,345
人口	48,238	47,781	47,452	46,992	46,642
当該値	173.5	176.6	179.6	182.5	181.6
類似団体平均値	222.4	234.3	208.7	210.8	212.0



②歳入額対資産比率(年)

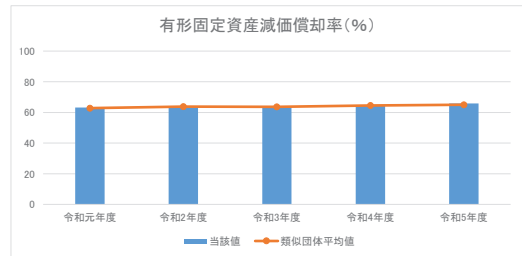
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	83,672	84,357	85,223	85,773	84,683
歳入総額	31,033	38,382	32,874	31,397	33,270
当該値	2.70	2.20	2.59	2.73	2.55
類似団体平均値	3.51	2.92	3.08	3.12	3.14



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	83,378	85,499	87,722	90,330	92,630
有形固定資産 ※1	131,880	135,121	137,618	139,750	140,664
当該値	63.2	63.3	63.7	64.6	65.9
類似団体平均値	62.8	63.8	63.7	64.5	65.0

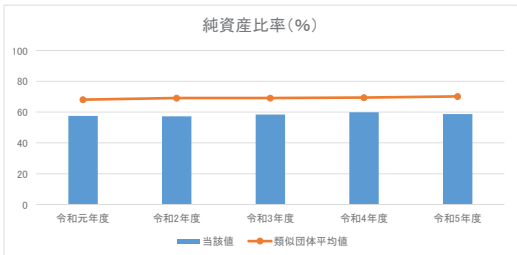
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

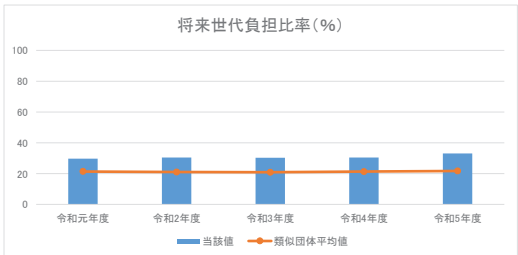
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	48,208	48,260	49,861	51,337	49,746
資産合計	83,672	84,357	85,223	85,773	84,683
当該値	57.6	57.2	58.5	59.9	58.7
類似団体平均値	68.1	69.2	69.1	69.5	70.2



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	21,809	22,655	22,335	22,289	23,669
有形・無形固定資産合計	73,475	74,276	73,695	73,257	71,493
当該値	29.7	30.5	30.3	30.4	33.1
類似団体平均値	21.4	21.1	20.9	21.3	21.7

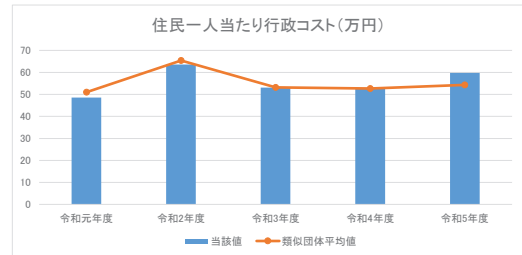
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

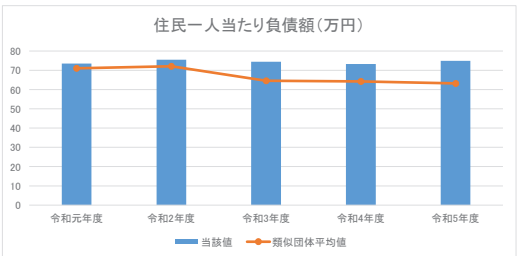
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,345,820	3,040,955	2,519,965	2,489,185	2,787,183
人口	48,238	47,781	47,452	46,992	46,642
当該値	48.6	63.6	53.1	53.0	59.8
類似団体平均値	51.0	65.4	53.2	52.7	54.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

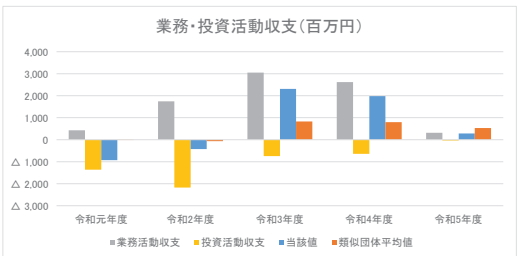
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,546,407	3,609,752	3,536,137	3,443,660	3,493,724
人口	48,238	47,781	47,452	46,992	46,642
当該値	73.5	75.5	74.5	73.3	74.9
類似団体平均値	71.0	72.1	64.6	64.2	63.2



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	429	1,744	3,051	2,622	314
投資活動収支 ※2	△ 1,364	△ 2,172	△ 741	△ 646	△ 33
当該値	△ 935	△ 428	2,310	1,976	281
類似団体平均値	△ 11.2	△ 70.1	826.9	798.8	529.2

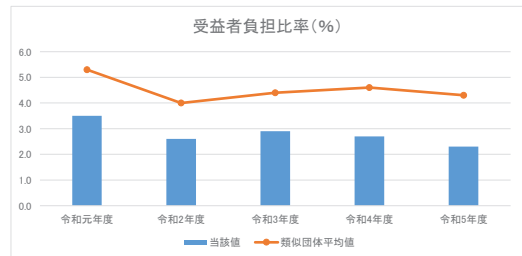
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	826	790	736	690	646
経常費用	23,803	29,894	25,691	25,392	27,948
当該値	3.5	2.6	2.9	2.7	2.3
類似団体平均値	5.3	4.0	4.4	4.6	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているのは、建物の大半や道路において取得価額が不明であることから、備忘価額1円で評価しているものがあるためである。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同水準にある。今後も老朽化した施設について点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進め、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、負債の大半を占めているのは地方債である。このため、将来世代負担比率は類似団体平均より高い33.1%となっているが、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮するとともに、高利率の地方債の借換えを行う等、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、人口は減少したものの補助金等の増加により純行政コストが増加したことから、前年度より増加し、また、類似団体平均よりも高くなっている。
効率化に伴う費用の減少、直営で運営している施設等について指定管理者制度導入や民間譲渡の検討を行い、費用の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債が大きく増加したことにより、前年度より1.6万円増加し、また、類似団体平均を上回っている。今後においても、地方債発行額を地方債償還額以内とするを原則として、負債の増加を抑制していく。
業務・投資活動収支は、移転費用支出が前年度と比べて大きく増加したこと等から、前年度より減少して281百万円となり、前年度及び類似団体平均を下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、経常収益を一定とする場合は、12,924百万円経常費用を減少させる必要があり、経常費用を一定とする場合は、555百万円経常収益を増加させる必要がある。公共施設等の使用料の見直しや利用回数を増加させるための取組を行うとともに、行財政改革により経費の削減に努め、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県曾於市

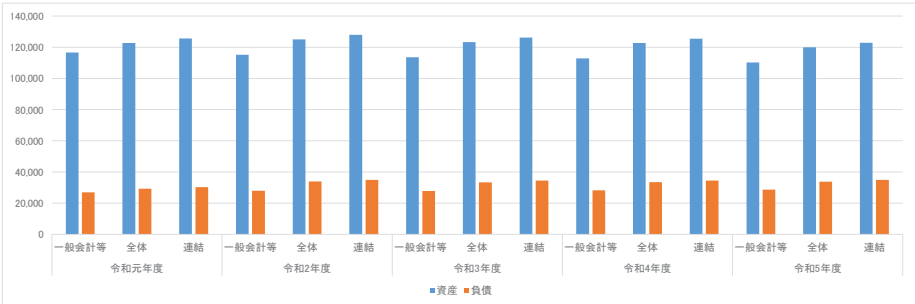
団体コード 462179

人口	32,948 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	317 人
面積	390.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,807.236 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	6.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

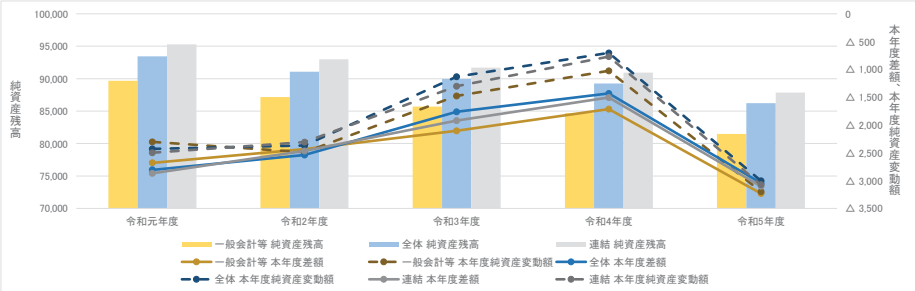
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		116,675	115,222	113,511	112,898	110,175
一般会計等	資産					
	負債	27,005	28,045	27,812	28,224	28,699
全体	資産	122,699	124,994	123,325	122,745	120,013
	負債	29,253	33,916	33,380	33,503	33,775
連結	資産	125,637	128,011	126,215	125,466	122,825
	負債	30,339	35,019	34,527	34,547	34,981



分析:
一般会計等の資産総額は、前年度末から-2,723百万円の減少(-2.4ポイント)となった。資産総額のうち物品を除いた償却資産の割合が76.2%となっており、これらの資産は将来的に維持管理や大規模改修、建替えといった支出を伴うものであることから、本市は公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化等を検討するなど公共施設等の適正管理に努める。一般会計等の負債総額は、前年度から475百万円増加(1.7ポイント)しているが、これは地方債452百万円増加によるものであり、学校給食センター整備やゆず加工施設等に関する起債が主な要因と考えられる。今後も将来の公債費負担を踏まえた計画的な起債等、地方債の適正管理に努める。特別会計を加えた全体について、資産総額は前年度末から-2,732百万円減少(-2.2ポイント)し、負債総額は前年度末から272百万円増加(0.8ポイント)した。資産総額は、水道事業特別会計分の資産を計上していることにより、一般会計等と比べて資産総額が9,838百万円多くなるが、負債総額も一般会計等と比べて5,076百万円多くなっている。一部事務組合等を加えた連結について、資産総額は前年度末から-2,641百万円減少(-2.1ポイント)し、負債総額は前年度末から434百万円増加(1.3ポイント)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していることから、一般会計等と比べて12,650百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債された地方債等が要因となり、一般会計等と比べて6,282百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

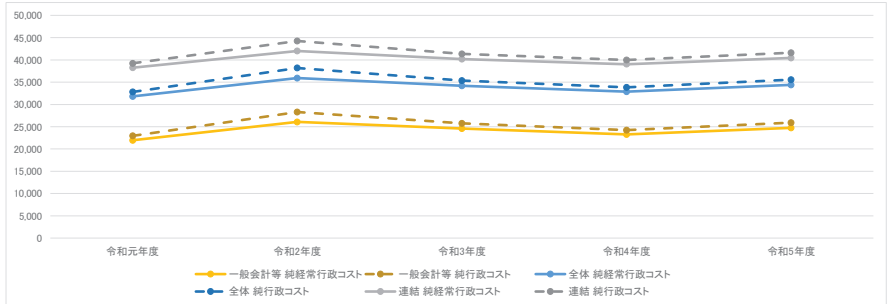
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 2,680	△ 2,432	△ 2,105	△ 1,714	△ 3,232
一般会計等	本年度純資産変動額	△ 2,304	△ 2,492	△ 1,479	△ 1,025	△ 3,197
	純資産残高	89,669	87,177	85,698	84,674	81,476
全体	本年度純資産変動額	△ 2,806	△ 2,538	△ 1,764	△ 1,432	△ 3,043
	純資産残高	93,447	91,078	89,945	89,242	86,238
連結	本年度純資産変動額	△ 2,865	△ 2,467	△ 1,920	△ 1,505	△ 3,103
	純資産残高	95,298	92,992	91,688	90,918	87,844



分析:
一般会計等においては、財源(22,672百万円)が純行政コスト(25,904百万円)を下回っており、本年度差額は-3,232百万円、最終的な純資産残高は3,197百万円の減少となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による収収等の増加に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,850百万円多くなっており、本年度差額は-3,043百万円となり、最終的な純資産残高は3,004百万円減少となった。連結では、一部事務組合等の繰入等が含まれることから、一般会計等と比べて財源が15,836百万円増加したものの、純行政コストも増加するため、連結純資産変動計算書における本年度差額は-3,103百万円となり、純資産残高は最終的に3,074百万円減少となった。

2. 行政コストの状況

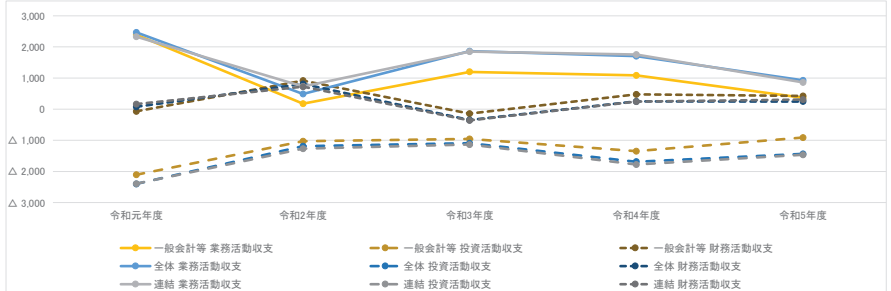
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		21,962	26,088	24,587	23,270	24,730
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	22,947	28,300	25,781	24,216	25,904
全体	純経常行政コスト	31,815	35,931	34,171	32,861	34,375
	純行政コスト	32,806	38,183	35,365	33,821	35,565
連結	純経常行政コスト	38,251	42,000	40,167	39,045	40,421
	純行政コスト	39,243	44,251	41,361	40,006	41,611



分析:
一般会計等行政コスト計算書の経常費用は25,576百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(5,988百万円、前年度比196百万円)であり、純行政コストの23.1%を占めている。年間5,988百万円のペースで資産の老朽化が進むと見込まれる他、来年度以降は令和5年度に取得した資産に係る減価償却費計上も開始される。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。全体では、水道事業等の特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が696百万円増加している一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため移転費用も9,084百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて9,661百万円多くなっている。一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が1,665百万円増加した一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用も17,357百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて15,707百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		2,392	177	1,199	1,086	368
一般会計等	業務活動収支	△ 2,107	△ 1,027	△ 958	△ 1,350	△ 911
	財務活動収支	△ 69	917	△ 142	474	423
全体	業務活動収支	2,469	489	1,866	1,707	924
	投資活動収支	△ 2,401	△ 1,192	△ 1,092	△ 1,687	△ 1,434
連結	業務活動収支	78	812	△ 348	251	247
	財務活動収支	2,331	729	1,850	1,758	859
連結	業務活動収支	△ 2,395	△ 1,270	△ 1,135	△ 1,779	△ 1,466
	財務活動収支	161	723	△ 361	245	311

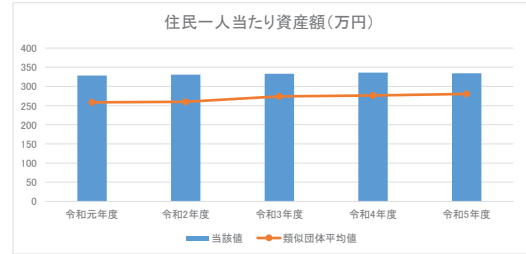


分析:
一般会計等資金収支計算書における業務活動収支は368百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果-911百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから423百万円となっており、最終的な本年度末資金残高は前年度から-120百万円変動し1,161百万円となった。引き続き、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから247百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から-263百万円変動し2,856百万円となった。連結では、一部事務組合等の収入の一部とともに人件費や物件費等も増加することから、業務活動収支は859百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等から連結に至るまでの資産形成等が計上されており-1,467百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから311百万円となり、本年度末資金残高は前年度から-296百万円変動し3,240百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

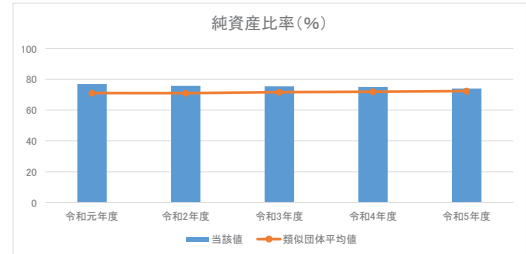
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	11,667,457	11,522,240	11,351,061	11,289,764	11,017,500
人口	35,515	34,853	34,075	33,600	32,948
当該値	328.5	330.6	333.1	336.0	334.4
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

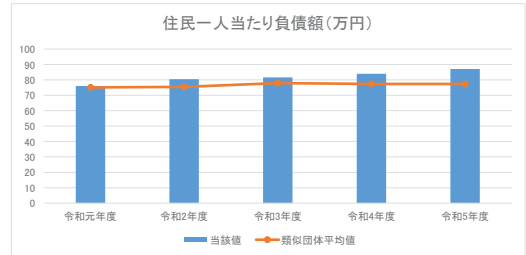
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	89,669	87,177	85,698	84,674	81,476
資産合計	116,675	115,222	113,511	112,898	110,175
当該値	76.9	75.7	75.5	75.0	74.0
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

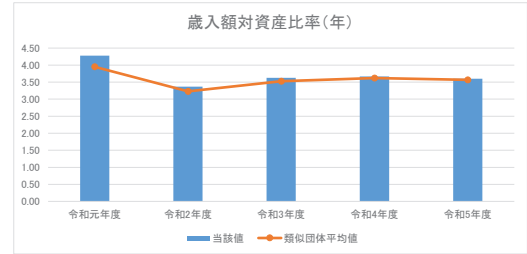
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,700,519	2,804,520	2,781,231	2,822,412	2,869,900
人口	35,515	34,853	34,075	33,600	32,948
当該値	76.0	80.5	81.6	84.0	87.1
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



②歳入額対資産比率(年)

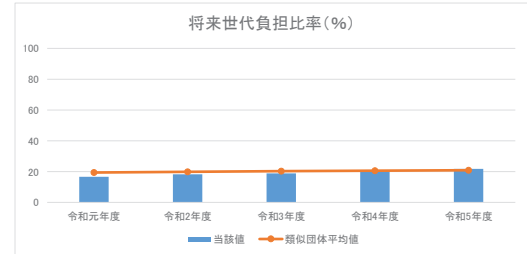
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	116,675	115,222	113,511	112,898	110,175
歳入総額	27,235	34,218	31,243	30,744	30,567
当該値	4.28	3.37	3.63	3.67	3.60
類似団体平均値	3.95	6.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	17,305	18,610	18,880	19,966	21,007
有形・無形固定資産合計	103,856	101,806	100,121	99,211	96,467
当該値	16.7	18.3	18.9	20.1	21.8
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

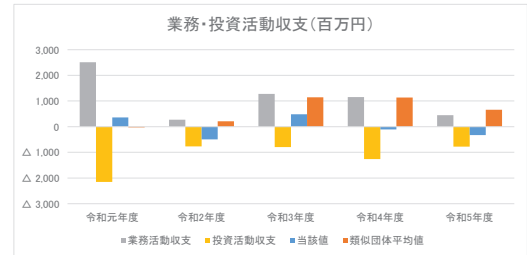
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,514	277	1,281	1,155	446
投資活動収支 ※2	△ 2,153	△ 769	△ 796	△ 1,258	△ 775
当該値	361	△ 492	485	△ 103	△ 329
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

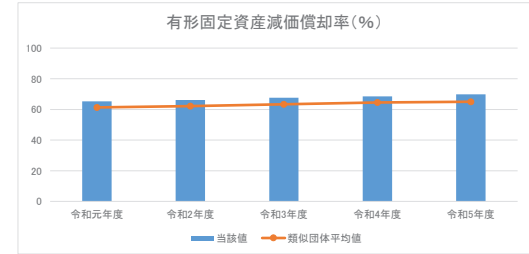
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	173,936	177,597	184,006	189,076	194,855
有形固定資産 ※1	266,663	268,091	272,332	276,221	278,805
当該値	65.2	66.2	67.6	68.5	69.9
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

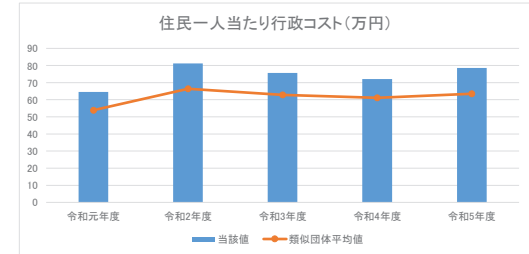
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

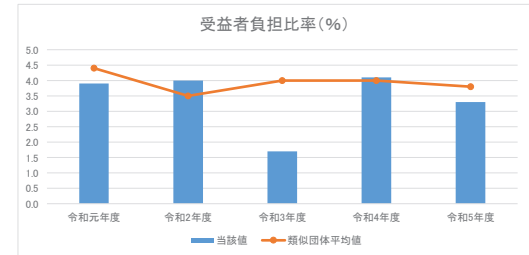
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,294,659	2,830,010	2,578,076	2,421,551	2,590,400
人口	35,515	34,853	34,075	33,600	32,948
当該値	64.6	81.2	75.7	72.1	78.6
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	895	1,082	430	986	846
経常費用	22,857	27,171	25,018	24,257	25,576
当該値	3.9	4.0	1.7	4.1	3.3
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前の自治体単位で整備された公共施設等があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を大きく上回っている。しかし前年度と比較すると1.6万円減少しており、人口減少と固定資産の減価償却が進み、価値が減少していることが要因と考えられる。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。歳入額対資産比率については、類似団体平均と近い水準となった。しかし、前年度と比較すると、-0.07年減少することとなった。有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつあることから、類似団体より高い水準にある。また、1年分の減価償却が進んだことにより前年度より1.4ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも若干高いが、純行政コストが収支等の財源を下回ったことから純資産が減少し、前年度から-1.0ポイント減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率も、類似団体平均を若干上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち23.1%を占める減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。令和6年度以降はさらに減価償却費が増える見通しであり、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から3.1万円増加している。母母となる人口が減少しており、分子となる負債合計も、令和5年も引き続きハード事業に伴う起債が発生したことが要因と考えられる。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。業務・投資活動収支は、-329百万円となっており、類似団体平均を下回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく5,988百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等で総量を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

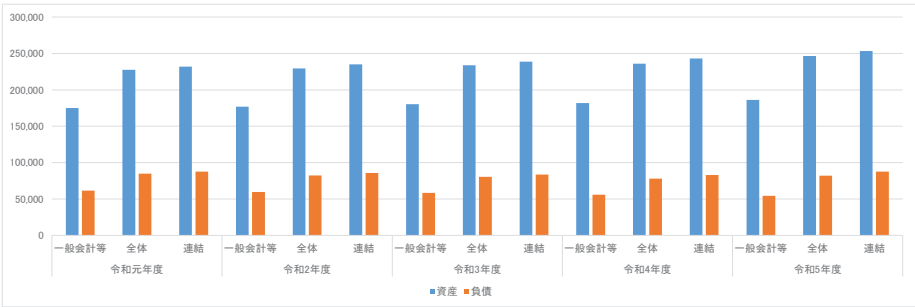
団体名 鹿児島県霧島市
団体コード 462187

人口	123,979 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,008 人
面積	603.17 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	35,275.325 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	6.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

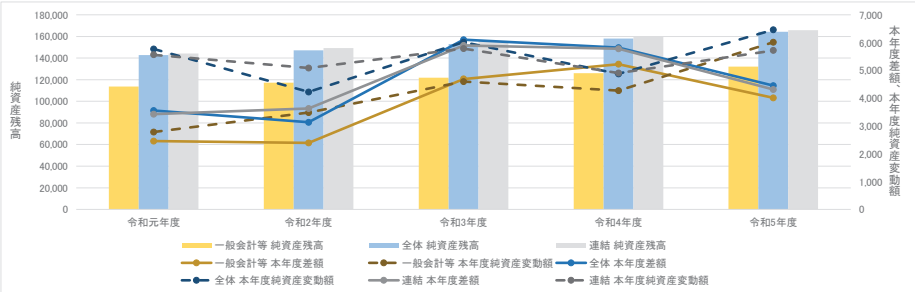
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	175,074	176,841	180,262	181,948	186,262
	負債	61,398	59,683	58,503	55,920	54,221
全体	資産	227,582	229,424	233,606	236,067	246,417
	負債	84,762	82,377	80,543	78,131	82,022
連結	資産	231,898	234,978	238,794	242,966	253,285
	負債	87,702	85,696	83,728	82,997	87,599



分析:
一般会計等の資産総額は、前年度末から4,314百万円の増加(2.4%)となった。資産総額のうち物品を除いた償却資産の割合が36.9%となっており、これらの資産は将来の(公共施設に係る維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額は、前年度から1,699百万円減少(▲3.0%)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債の減少(▲1,992百万円)である。本市では原則として、公債費以上の起債は行わないようにしており、今後も計画的な起債等、地方債の適正管理に努める。
特別会計を加えた全体について、資産総額は前年度末から10,350百万円増加(4.4%)し、負債総額は前年度末から3,891百万円増加(5.0%)した。また、一部事務組合や土地開発公社・第三セクターを加えた連結について、資産総額は前年度末から10,319百万円増加(4.2%)し、負債総額は前年度末から4,602百万円増加(5.5%)した。なお連結の資産総額は、一部事務組合や土地開発公社・第三セクターの資産を計上していること等により一般会計等と比べて87,023百万円多くなるが、負債総額も地方債等が要因となり、一般会計等と比べて33,378百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

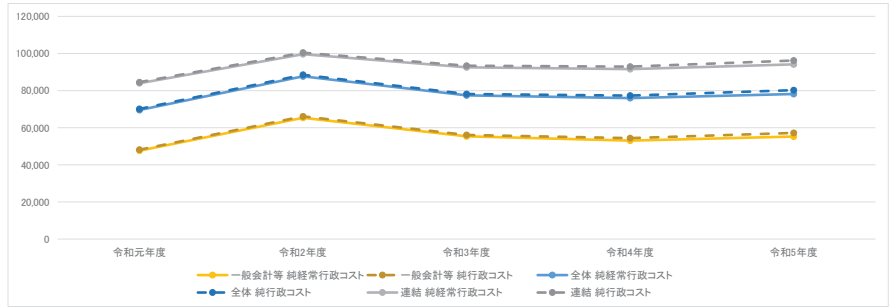
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	2,458	2,392	4,692	5,222	4,009
	本年度純資産変動額	2,784	3,483	4,601	4,270	6,013
全体	本年度差額	113,676	117,158	121,759	126,028	132,041
	本年度純資産変動額	3,560	3,136	6,105	5,819	4,455
連結	本年度差額	5,767	4,227	6,017	4,872	6,459
	本年度純資産変動額	142,820	147,046	153,064	157,936	164,395
連結	本年度差額	3,427	3,633	5,896	5,777	4,314
	本年度純資産変動額	5,563	5,086	5,784	4,904	5,717
連結	本年度差額	144,196	149,282	155,065	159,969	165,686
	本年度純資産変動額					



分析:
一般会計等においては、収収等や国県補助金等からなる財源(61,181百万円)が純行政コスト(57,172百万円)を上回って、本年度差額は4,009百万円となっているため、純資産残高は最終的に6,013百万円の増加となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による収収等の増加に努める。
特別会計を加えた全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が23,527百万円増加した。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加するため、全体純資産変動計算書における本年度差額は4,455百万円となり、純資産残高は最終的に4,459百万円増加した。
一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の歳入等が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が39,309百万円増加した。一方で純行政コストも増加するため、連結純資産変動計算書における本年度差額は4,314百万円となり、純資産残高は最終的に5,717百万円増加した。
純資産の増加は本市財政にとってより安定性が増したとも考えられ、引き続き資産と負債の動向に注意する。

2. 行政コストの状況

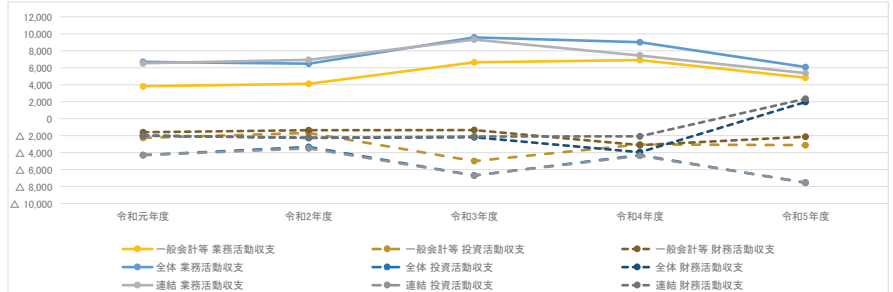
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	47,630	65,343	55,333	52,999	55,234
	純行政コスト	48,129	66,127	56,078	54,332	57,172
全体	純経常行政コスト	69,531	87,692	77,378	75,941	78,202
	純行政コスト	70,121	88,513	78,169	77,316	80,253
連結	純経常行政コスト	83,960	99,609	92,584	91,551	94,102
	純行政コスト	84,557	100,426	93,368	92,960	96,175



分析:
一般会計等行政コスト計算書の経常費用は58,338百万円となった。純経常行政コスト、純行政コストとも前年度から増加している。今後も大きな金額の計上が予定されるのは社会保障給付(18,424百万円、前年度比926百万円増)であり、純行政コストの32.2%を占めている。少子高齢化の進展に伴い当該支出は今後も高い水準が見込まれることから、引き続き社会保障給付以外の経費削減に努める。
特別会計を加えた全体では、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が9,790百万円増加している一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため移転費用も25,605百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて23,081百万円多くなっている。
一部事務組合や土地開発公社、第三セクターを加えた連結では、一般会計等と比べて経常収益が10,026百万円増加した一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用も48,895百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて39,003百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	3,816	4,111	6,636	6,904	4,819
	投資活動収支	△ 2,261	△ 1,679	△ 5,000	△ 3,033	△ 3,126
全体	財務活動収支	△ 1,595	△ 1,358	△ 1,346	△ 3,116	△ 2,126
	業務活動収支	6,698	6,487	9,573	9,002	6,085
連結	投資活動収支	△ 4,301	△ 3,328	△ 6,688	△ 4,280	△ 7,554
	財務活動収支	△ 2,002	△ 2,257	△ 2,198	△ 3,956	1,965
連結	業務活動収支	6,536	6,935	9,316	7,451	5,369
	投資活動収支	△ 4,297	△ 3,501	△ 6,693	△ 4,376	△ 7,523
連結	財務活動収支	△ 2,002	△ 2,250	△ 2,097	△ 2,089	2,340
	財務活動収支					

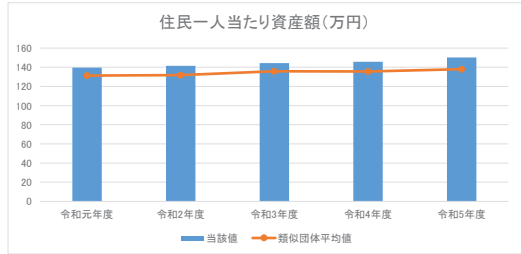


分析:
一般会計等資金収支計算書における業務活動収支は4,819百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果▲3,126百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲2,126百万円となっており、最終的な本年度末資金残高は前年度から433百万円減少し3,119百万円となった。引き続き、地方債の適正管理に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料といった特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は6,085百万円となっている。投資活動収支は、特別会計における基金積立などの資産形成等を実施したため▲7,554百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから1,965百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から186百万円増加し13,252百万円となった。
連結では、一部事務組合等の収入の一部とともに人件費や物件費等も増加することから、業務活動収支は5,369百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等から連結に至るまでの資産形成等が計上されており▲7,523百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから2,340百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から186百万円増加し13,252百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

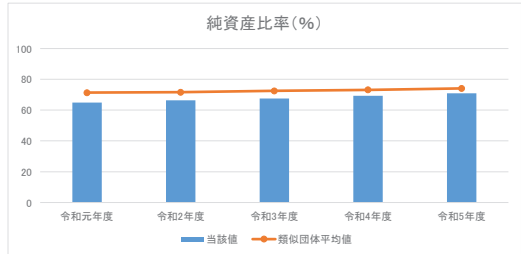
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	17,507,402	17,684,128	18,026,180	18,194,798	18,626,228
人口	125,469	124,993	124,826	124,751	123,979
当該値	139.5	141.5	144.4	145.8	150.2
類似団体平均値	131.3	131.8	135.8	135.6	138.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

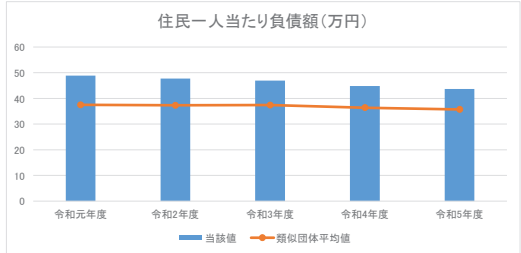
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	113,676	117,158	121,759	126,028	132,041
資産合計	175,074	176,841	180,262	181,948	186,262
当該値	64.9	66.3	67.5	69.3	70.9
類似団体平均値	71.4	71.7	72.5	73.2	74.1



4. 負債の状況

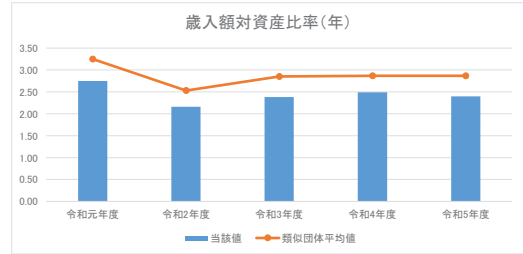
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	6,139,845	5,968,320	5,850,321	5,591,971	5,422,121
人口	125,469	124,993	124,826	124,751	123,979
当該値	48.9	47.7	46.9	44.8	43.7
類似団体平均値	37.5	37.3	37.4	36.4	35.7



②歳入額対資産比率(年)

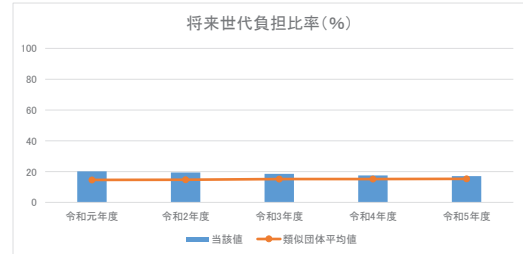
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	175,074	176,841	180,262	181,948	186,262
歳入総額	63,592	82,032	75,889	73,042	77,589
当該値	2.75	2.16	2.38	2.49	2.40
類似団体平均値	3.25	2.53	2.85	2.87	2.87



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	29,060	28,281	26,961	25,578	25,516
有形・無形固定資産合計	144,118	145,531	146,071	145,813	149,304
当該値	20.2	19.4	18.5	17.5	17.1
類似団体平均値	14.6	14.7	15.1	15.2	15.3

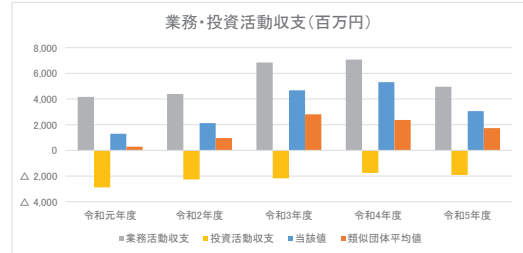
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	4,174	4,399	6,853	7,075	4,968
投資活動収支 ※2	△ 2,882	△ 2,276	△ 2,180	△ 1,754	△ 1,912
当該値	1,292	2,123	4,673	5,321	3,056
類似団体平均値	286.8	950.1	2,811.2	2,376.2	1,735.2

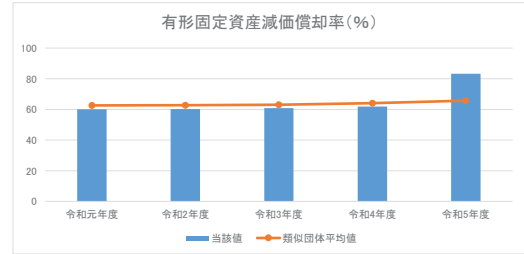
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	99,323	102,511	106,051	109,275	343,811
有形固定資産 ※1	165,360	170,350	174,189	176,923	412,507
当該値	60.1	60.2	60.9	61.8	83.3
類似団体平均値	62.6	62.8	63.1	64.1	65.7

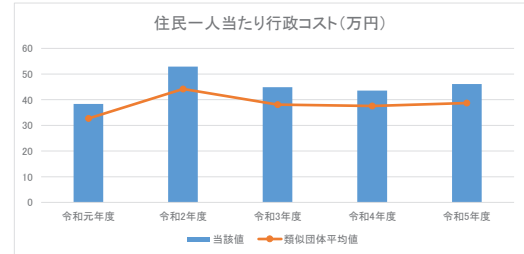
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

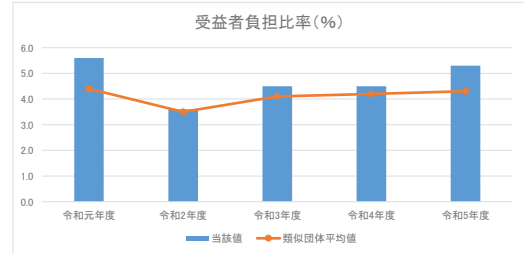
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	4,812,929	6,612,742	5,607,812	5,433,240	5,717,231
人口	125,469	124,993	124,826	124,751	123,979
当該値	38.4	52.9	44.9	43.6	46.1
類似団体平均値	32.7	44.2	38.1	37.6	38.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	2,842	2,424	2,619	2,473	3,105
経常費用	50,472	67,767	57,952	55,472	58,338
当該値	5.6	3.6	4.5	4.5	5.3
類似団体平均値	4.4	3.5	4.1	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前の自治体単位で整備された公共施設等の影響で、類似団体平均を上回っている。また、前年度末に比べて4.4万円増加しているが、これは公共施設の増加とともに基金も積み立てたことが影響していると考えられる。歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。前年度と比較すると、0.09年減少することとなった。有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつあることから、類似団体より高い水準にある。また、これまで再調達価額並びに減価償却累計額算定に必要な情報が不足しており、評価がされていなかった工作物(橋りょう、道路)等について調査の上、約4,161百万円の有形固定資産を計上したことにより、前年度に比べ、有形固定資産並びに、減価償却累計額が上昇した。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも低いが、純行政コストが収支等の財源を下回ったことから純資産が増加し、前年度から1.6ポイント増加している。基金の積立を行ない資産が増加した一方で、地方債の償還により負債残高が減少したことが要因と考えられる。引き続き、経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、負債残高の減少に合わせて徐々に改善傾向にある。引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。純行政コストは前年度から増加しており、特に、純行政コストのうち32.2%を占める社会保障給付が、住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。社会保障給付が高い水準にあるためその抑制に向けた各種の取り組みを進めるほか、BPRやDXの導入等で業務を見直し人件費や物件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、本市では地方債の償還が進んでおり、前年度から1.1万円減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。業務・投資活動収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため3,056百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも高くなっている。経常収益・経常費用どちらも増加したことから、受益者負担比率が増加した。公共施設については今後の人口減少や少子高齢化の進展等で、ニーズが変わるものと予想されるが、住民ニーズに合わせたサービスを提供するとともに適正な受益者負担比率となるよう検討を進める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

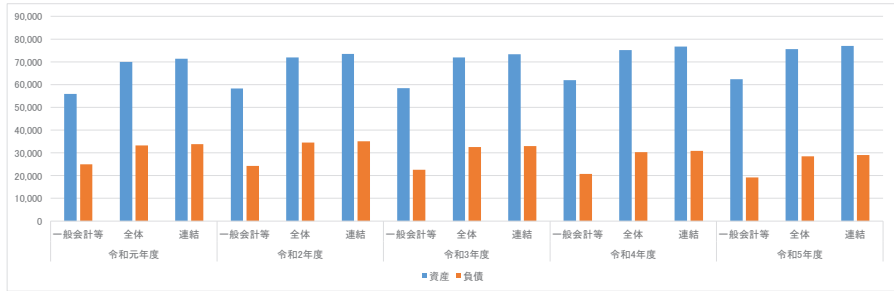
団体名 鹿児島県いちき串木野市
団体コード 462195

人口	26,147 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	269 人
面積	112.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,817.576 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 1-3	実質公債費比率	11.9 %
		将来負担比率	10.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

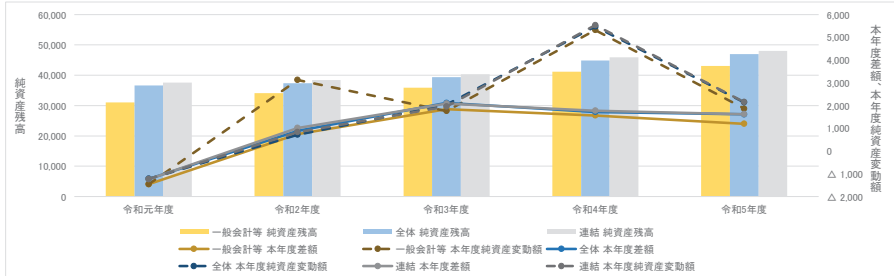
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	55,931	58,344	58,471	61,948	62,314
	負債	24,928	24,212	22,575	20,733	19,234
全体	資産	69,921	71,933	71,926	75,173	75,544
	負債	33,293	34,585	32,537	30,310	28,539
連結	資産	71,380	73,486	73,397	76,708	77,052
	負債	33,811	35,082	33,039	30,813	29,004



分析:
一般会計等の資産総額は、前年度末から366百万円の増加(+0.6%)となった。これは主に、投資その他の資産の増(+326百万円、+5.6%)によるものである。負債総額は、前年度末から1,499百万円減少(▲7.2%)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債の減少(▲1,433百万円、▲8.0%)である。本市は、実質公債費比率(11.9%)が高い水準にあるため、普通建設事業の厳選による起債の抑制、ひいては負債の減少に努める。
全体の資産総額は前年度末から371百万円増加(+0.5%)し、負債総額は前年度末から1,771百万円減少(▲5.8%)している。また、連結の資産総額は前年度末から344百万円増加(+0.4%)し、負債総額は前年度末から1,809百万円減少(▲5.9%)している。全体・連結ともに負債は減少しているものの、将来的な負担は一般会計等にも影響を与えることから、引き続き歳出の適正化等に努める。

3. 純資産変動の状況

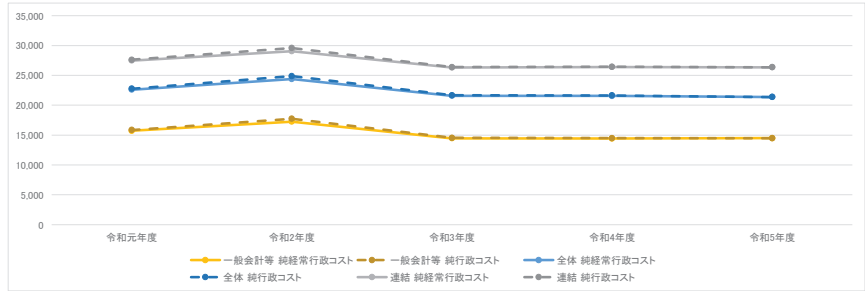
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,457	747	1,841	1,562	1,196
	本年度純資産変動額	△ 1,457	3,129	1,763	5,319	1,865
	純資産残高	31,003	34,132	35,896	41,215	43,080
全体	本年度差額	△ 1,227	886	2,118	1,717	1,611
	本年度純資産変動額	△ 1,227	720	2,041	5,474	2,143
	純資産残高	36,628	37,348	39,389	44,863	47,005
連結	本年度差額	△ 1,240	1,011	2,086	1,778	1,621
	本年度純資産変動額	△ 1,228	835	1,954	5,537	2,153
	純資産残高	37,569	38,404	40,358	45,895	48,048



分析:
一般会計等においては、税収等や国県補助金等からなる財源(15,672百万円)が純行政コスト(14,476百万円)を上回っており、本年度差額は1,196百万円となっているため、純資産残高は最終的に1,865百万円の変動となった。今後も引き続き、定年適正化計画に基づく人件費の抑制などに基づく純行政コストの圧縮や、地方債の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による税収等の増加に努める。
特別会計を加えた全体では、一般会計等と比べて財源が7,300百万円増加した。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加するため、全体純資産変動計算書における本年度差額は1,611百万円となり、純資産残高は最終的に2,142百万円変動した。連結では、一般会計等と比べて財源が7,000百万円増加した。一方で純行政コストも増加するため、連結純資産変動計算書における本年度差額は1,621百万円となり、純資産残高は最終的に2,153百万円変動した。

2. 行政コストの状況

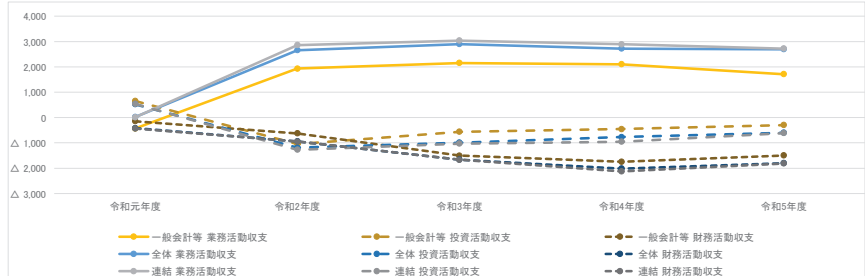
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,728	17,248	14,464	14,434	14,493
	純行政コスト	15,861	17,736	14,533	14,492	14,476
全体	純経常行政コスト	22,618	24,389	21,604	21,573	21,376
	純行政コスト	22,754	24,887	21,677	21,635	21,361
連結	純経常行政コスト	27,482	29,050	26,322	26,403	26,369
	純行政コスト	27,619	29,581	26,394	26,445	26,352



分析:
一般会計等行政コスト計算書の経常費用は14,835百万円であり、前年度とほぼ横ばいであるが、科目別に見ると社会保障給付が3,493百万円で、前年度に比べると+207百万円(+6.2%)となっており、割合も引き続き高い水準にあることから、今後も社会保障給付以外の経費削減に取り組むとともに、社会保障給付そのものの抑制を図る必要がある。
特別会計を加えた全体では、一般会計等と比べて経常収益が789百万円増加している一方、経常費用が7,672百万円(主に移転費用の6,344百万円)多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて6,885百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比べて経常収益が1,305百万円増加した一方、経常費用も13,180百万円(主に移転費用11,191百万円)多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて11,876百万円多くなっている。これらのコストは最終的に一般会計からの繰出金・補助金や負担金で賄われることが多いことから、引き続き市全体でコスト削減に取り組む。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	△ 431	1,931	2,149	2,101	1,711
	投資活動収支	650	△ 1,048	△ 563	△ 456	△ 295
	財務活動収支	△ 149	△ 630	△ 1,505	△ 1,746	△ 1,501
全体	業務活動収支	20	2,658	2,895	2,719	2,690
	投資活動収支	518	△ 1,187	△ 990	△ 774	△ 598
	財務活動収支	△ 417	△ 945	△ 1,660	△ 2,018	△ 1,805
連結	業務活動収支	12	2,854	3,033	2,890	2,723
	投資活動収支	535	△ 1,275	△ 1,033	△ 952	△ 616
	財務活動収支	△ 437	△ 950	△ 1,670	△ 2,127	△ 1,816



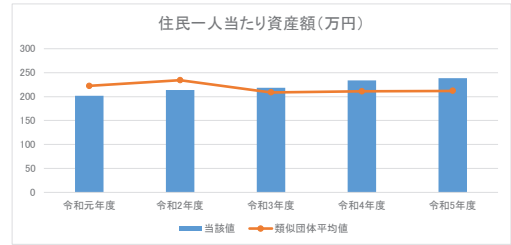
分析:
一般会計等資金収支計算書における業務活動収支は1,711百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果▲295百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲1,501百万円となっており、最終的な本年度末資金残高は前年度から85百万円変動し641百万円となった。業務活動収支におけるプラスが、投資活動・財務活動収支のマイナスを補ってんる形になっている。
全体では、業務活動収支は2,690百万円となっている。投資活動収支は▲598百万円、財務活動収支は▲1,805百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から286百万円変動し2,348百万円となった。連結では、業務活動収支は2,723百万円となっている。投資活動収支は▲616百万円となっている。財務活動収支は▲1,816百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から292百万円変動し2,678百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

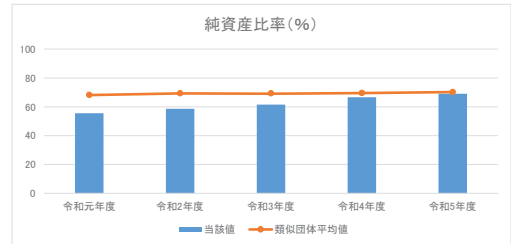
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,593,103	5,834,413	5,847,052	6,194,754	6,231,365
人口	27,725	27,251	26,800	26,468	26,147
当該値	201.7	214.1	218.2	234.0	238.3
類似団体平均値	222.4	234.3	208.7	210.8	212.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

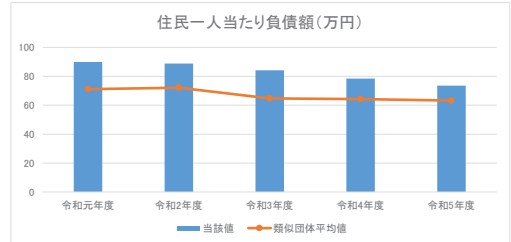
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	31,003	34,132	35,896	41,215	43,080
資産合計	55,931	58,344	58,471	61,948	62,314
当該値	55.4	58.5	61.4	66.5	69.1
類似団体平均値	68.1	69.2	69.1	69.5	70.2



4. 負債の状況

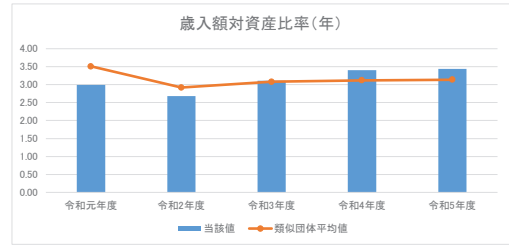
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,492,763	2,421,177	2,257,493	2,073,294	1,923,355
人口	27,725	27,251	26,800	26,468	26,147
当該値	89.9	88.8	84.2	78.3	73.6
類似団体平均値	71.0	72.1	64.6	64.2	63.2



②歳入額対資産比率(年)

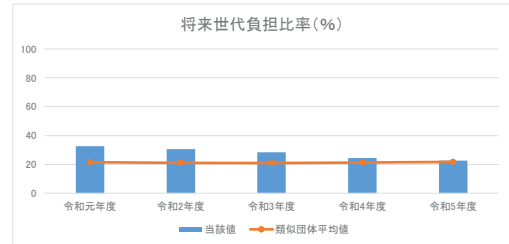
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	55,931	58,344	58,471	61,948	62,314
歳入総額	18,693	21,740	18,829	18,204	18,122
当該値	2.99	2.68	3.11	3.40	3.44
類似団体平均値	3.51	2.92	3.08	3.12	3.14



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	15,437	15,026	13,778	12,503	11,502
有形・無形固定資産合計	47,530	49,280	48,692	51,338	51,048
当該値	32.5	30.5	28.3	24.4	22.5
類似団体平均値	21.4	21.1	20.9	21.3	21.7

※1 特別地方債の残高を控除した後の額

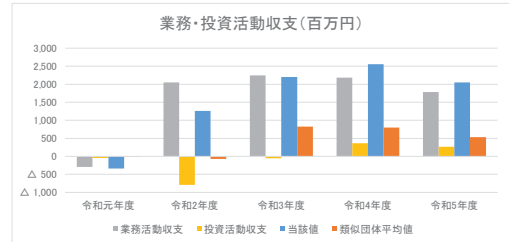


⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 290	2,051	2,249	2,185	1,782
投資活動収支 ※2	△ 46	△ 788	△ 50	367	264
当該値	△ 336	1,263	2,199	2,552	2,046
類似団体平均値	△ 112	△ 70.1	826.9	798.8	529.2

※1 支払利息支出を除く。

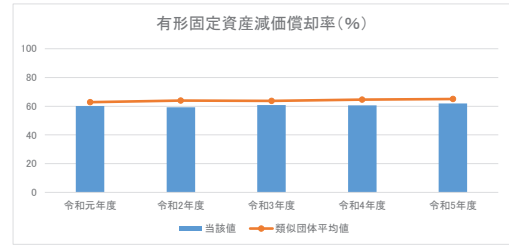
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	42,287	43,593	44,909	48,694	50,289
有形固定資産 ※1	70,239	73,530	73,906	80,437	81,387
当該値	60.2	59.3	60.8	60.5	61.8
類似団体平均値	62.8	63.8	63.7	64.5	65.0

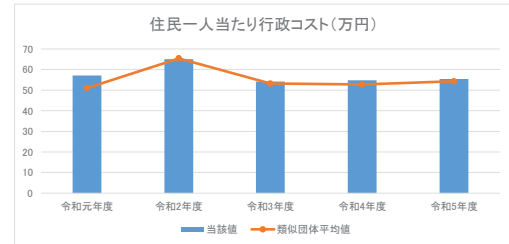
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

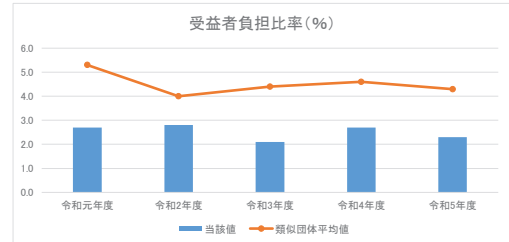
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,586,098	1,773,563	1,453,268	1,449,183	1,447,553
人口	27,725	27,251	26,800	26,468	26,147
当該値	57.2	65.1	54.2	54.8	55.4
類似団体平均値	51.0	65.4	53.2	52.7	54.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	437	489	315	398	342
経常費用	16,165	17,736	14,779	14,831	14,835
当該値	2.7	2.8	2.1	2.7	2.3
類似団体平均値	5.3	4.0	4.4	4.6	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は前年度末に比べて4.3万円増加しており、類似団体平均を上回っている。これは道路等のインフラ資産の増に伴う固定資産の増に起因するものと考えられる。歳入額対資産比率については、前年度と比較すると0.04ポイント増加し、類似団体を上回ることとなった。資産合計が増加したことが主な要因と考えられる。

有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にある。施設の老朽化が進みつつあり、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担の増加が予想されることを踏まえ、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組み。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも低いが、前年度から2.6ポイント増加している。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、前年度より1.9ポイント下落している。

普通建設事業の厳選による起債の抑制に努め、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度に比べ1,630万円の減少となった。前年度と比較すると、人件費は減となっている。また、純行政コストのうち24.1%を占める社会保障給付も増加したことに加え、物件費等も微増となっている。類似団体平均を上回っていることから、引き続き人件費や物件費の削減に取り組むとともに、社会保障給付の抑制に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度から4.7万円減少しているものの、類似団体平均を上回っていることから、普通建設事業の厳選による起債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、負担の減少に努める。

業務・投資活動収支は、基金積立支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支が大幅に増となったことから、2,046百万円となり、類似団体平均を上回ることとなった。基金の取り崩しや起債によらず、税収等の収入により財政運営ができていていることから、この傾向を継続できるようにする行政改革に取り組むとともに、ふるさと寄附金など歳入確保に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

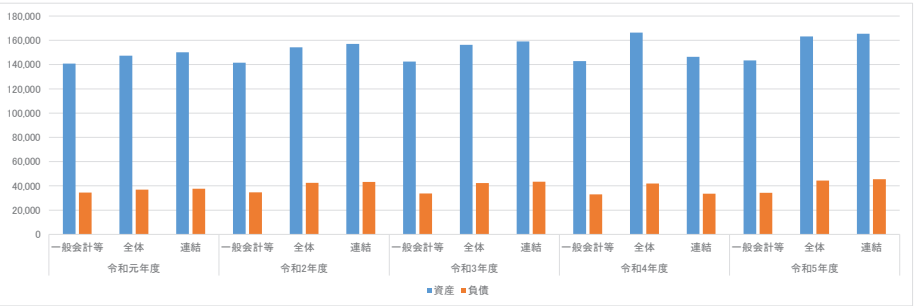
団体名 鹿児島県南さつま市
団体コード 462209

人口	31,720 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	437 人
面積	283.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,839,644 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	7.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

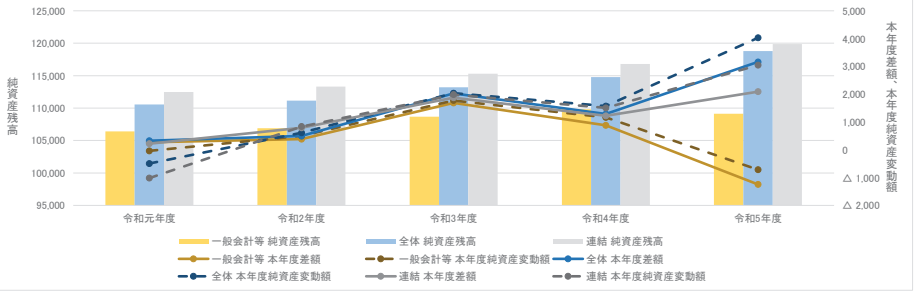
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	140,846	141,561	142,416	142,847	143,459
全体	資産	34,443	34,659	33,742	33,004	34,331
	負債	147,420	154,231	156,224	166,309	163,179
連結	資産	36,870	42,422	42,372	41,972	44,380
	負債	150,206	156,968	159,014	146,442	165,409
連結	資産	37,722	43,330	43,388	33,548	45,555
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から612百万円の増加(0.4%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産(工作物)と基金(その他)であり、インフラ資産(工作物)は、公共事業の実施による資産の増加額(718百万円)より、減価償却による資産の減少額(2,992百万円)が上回ったことにより、前年度より2,274百万円減少した。基金(その他)は、ふるさと納税寄附金の増額により、前年度から1,904百万円増加した。また、流動資産(6百万円)の減少もあり、資産総額としては増加した。資産総額のうち有形固定資産の割合が78.8%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

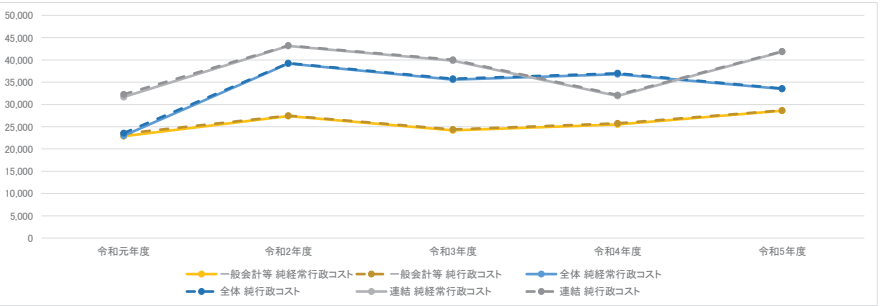
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	268	386	1,687	884	△ 1,245
全体	本年度差額	△ 41	500	1,772	1,168	△ 715
	純資産残高	106,403	106,902	108,674	109,843	109,128
連結	本年度差額	327	498	2,029	3,162	4,028
	純資産残高	110,549	111,159	113,196	114,770	118,798
連結	本年度差額	219	791	1,875	1,223	2,090
	純資産残高	△ 1,018	836	1,984	1,507	3,042
連結	本年度純資産変動額	112,484	113,323	115,306	116,813	119,855
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(27,429百万円)が純行政コスト(28,674百万円)を下回ったため、本年度差額は△1,245百万円となった。純行政コストは年々増加しており、収支(本年度差額)を悪化させないために、経常経費の抑制に努めなければならない。また、期首の純資産残高は昨年比+1,169百万円であり、本年度中の純資産変動額が昨年比△1,883百万円となったため、期末の純資産残高は昨年比△715百万円と減額となった。本年度中の純資産変動については、本年度差額(昨年比△2,129百万円)及び資産評価差額、無償所管増等、その他(昨年比245百万円)によるものである。

2. 行政コストの状況

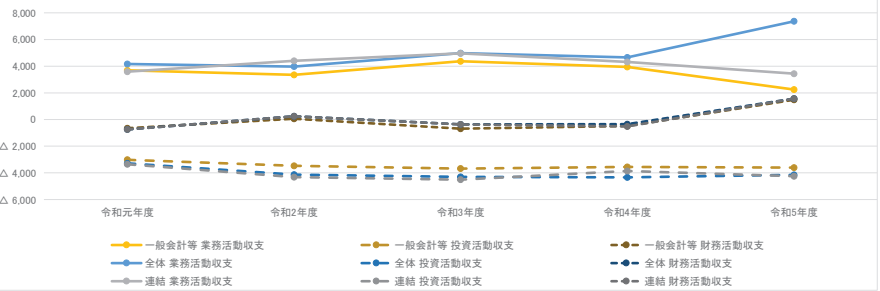
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	22,870	27,410	24,182	25,519	28,591
全体	純経常行政コスト	23,442	27,488	24,371	25,760	28,674
	純行政コスト	22,986	39,185	35,555	36,772	33,504
連結	純経常行政コスト	23,559	39,273	35,749	37,014	33,586
	純行政コスト	31,676	43,129	39,851	31,892	41,821
連結	純経常行政コスト	32,255	43,217	40,045	32,133	41,903
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は29,170百万円となり、前年度比2,990百万円の増加(+11.4%)となった。これは補助金等が増加したことにより、移転費用が2,591百万円増加したことが主な要因である。純行政コストのうち人件費等の業務費用は15,718百万円、対して補助金や社会保障給付等の移転費用は13,452百万円であり、業務費用よりも少なくなっている。令和5年度は業務費用、移転費用ともに増加し、また今後も高齢化の進展などにより社会保障給付の増額等が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経常費用の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	3,692	3,343	4,369	3,944	2,248
全体	財務活動収支	△ 3,022	△ 3,472	△ 3,682	△ 3,549	△ 3,606
	業務活動収支	△ 651	59	△ 687	△ 485	1,480
連結	業務活動収支	4,161	3,968	4,981	4,660	7,362
	投資活動収支	△ 3,283	△ 4,135	△ 4,307	△ 4,337	△ 4,143
連結	財務活動収支	△ 747	244	△ 364	△ 343	1,564
	業務活動収支	3,586	4,396	4,961	4,316	3,440
連結	投資活動収支	△ 3,354	△ 4,314	△ 4,511	△ 3,855	△ 4,244
	財務活動収支	△ 747	244	△ 364	△ 526	1,564

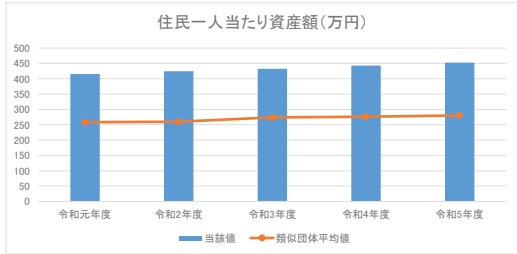


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,248百万円であったが、投資活動収支については、今後の大型事業に備えた学校教育施設整備基金の積立により、△3,606百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,480百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,229百万円増加し、1,249百万円となった。今後数年間、先送りできない公共施設等整備事業の実施を控えており、財源を確保するために地方債の発行額が地方債償還支出を上回ることが予測されるが、公共施設等の適正管理を進めることで、将来的に毎年の投資活動支出を平準化し、地方債発行額の抑制に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

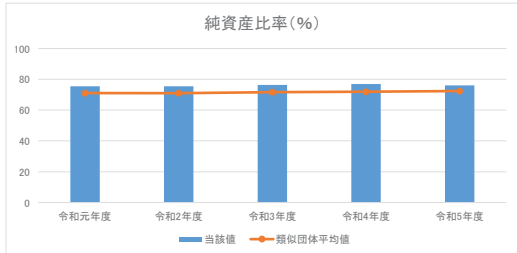
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	14,084,587	14,156,102	14,241,649	14,284,688	14,345,913
人口	33,873	33,365	32,909	32,279	31,720
当該値	415.8	424.3	432.8	442.5	452.3
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

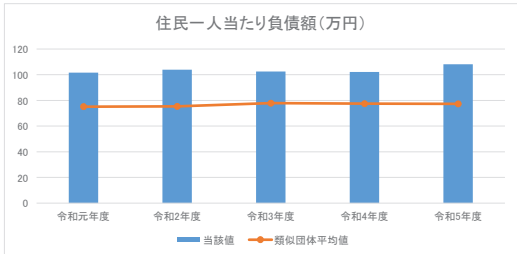
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	106,403	106,902	108,674	109,843	109,128
資産合計	140,846	141,561	142,416	142,847	143,459
当該値	75.5	75.5	76.3	76.9	76.1
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

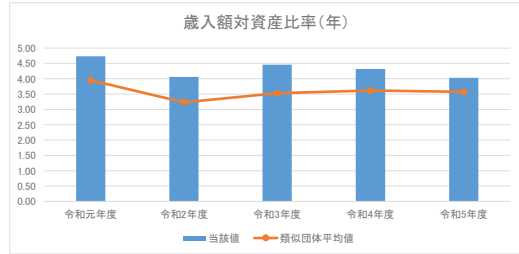
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,444,328	3,465,882	3,374,206	3,300,405	3,433,146
人口	33,873	33,365	32,909	32,279	31,720
当該値	101.7	103.9	102.5	102.2	108.2
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



②歳入額対資産比率(年)

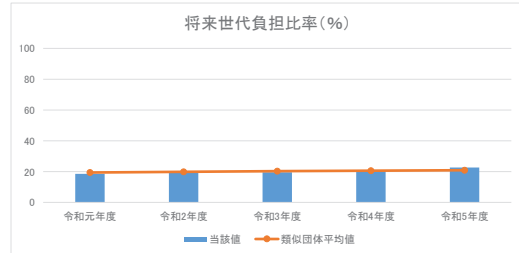
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	140,846	141,561	142,416	142,847	143,459
歳入総額	29,807	34,833	31,909	33,060	35,638
当該値	4.73	4.06	4.46	4.32	4.03
類似団体平均値	3.95	6.13	3.23	3.53	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	21,885	22,712	22,680	23,208	25,484
有形・無形固定資産合計	118,004	117,211	116,014	114,302	113,002
当該値	18.5	19.4	19.5	20.3	22.6
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

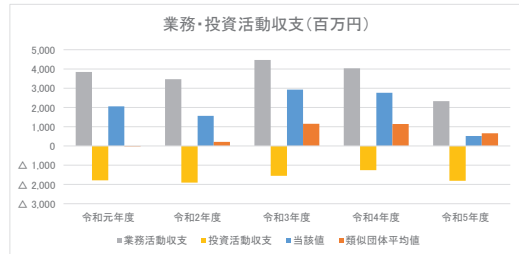
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	3,846	3,467	4,467	4,028	2,331
投資活動収支 ※2	△ 1,791	△ 1,903	△ 1,546	△ 1,260	△ 1,810
当該値	2,055	1,564	2,921	2,768	521
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

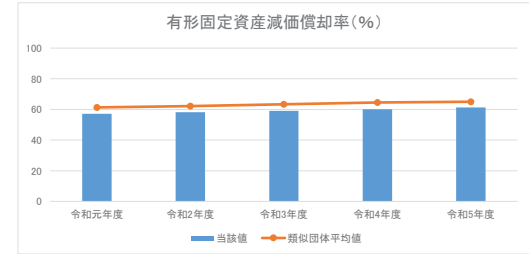
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	120,624	124,325	127,762	131,415	134,810
有形固定資産 ※1	211,176	213,505	216,432	218,489	220,012
当該値	57.1	58.2	59.0	60.1	61.3
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

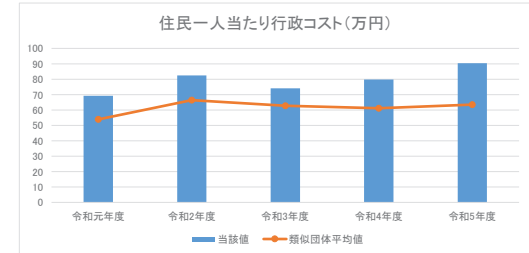
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

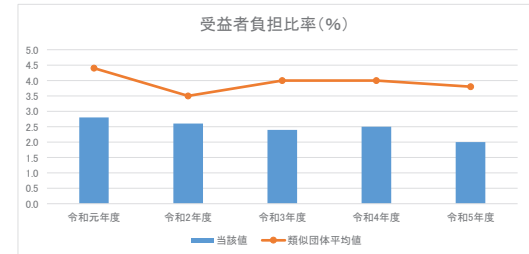
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,344,238	2,748,848	2,437,125	2,576,011	2,867,361
人口	33,873	33,365	32,909	32,279	31,720
当該値	69.2	82.4	74.1	79.8	90.4
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	667	746	601	662	578
経常費用	23,536	28,156	24,783	26,180	29,170
当該値	2.8	2.6	2.4	2.5	2.0
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回る形となっているものの、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があり、保有する施設数が非合併団体よりも多いためである。有形固定資産減価償却率については、昨年度より1.2ポイント増加しており、老朽化した施設を多く保有していることが分かる。これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、将来世代の財政負担を軽減すべく、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めることにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、昨年度と比較して0.8ポイント減少、類似団体平均より3.7ポイント高くなっている。将来世代負担比率は類似団体平均より1.7ポイント高いものの、昨年度と比較して2.3ポイント増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受していると捉えることができるため、今後は財源の確保に努め、定員適正化計画に基づいた人件費の削減や、公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設等の集約化・複合化による物件費・維持補修費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度に比べて10.6ポイント増加し、類似団体平均より+26.9ポイントと大きく上回っている状況にある。これは移転費用(補助金等)が増加したことが主な要因である。業務費用等も増加が見込まれるため、定員適正化計画に基づいた人件費の削減や公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設等の集約化・複合化による物件費・維持補修費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を+30.9ポイントと大きく上回っている。負債総額は昨年度より増加しており、住民一人当たりの負債額も昨年度に比べ6.0ポイント増加している。これは、令和7年度に発行期限を迎える合併特例債の地方債発行額が増加し、地方債残高が増加したためである。今後は公共施設等の適正管理を進め、将来的に毎年の投資活動支出を平準化し、地方債発行額の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度から0.5ポイント減少したが、依然として類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担比率の改善に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県志布志市

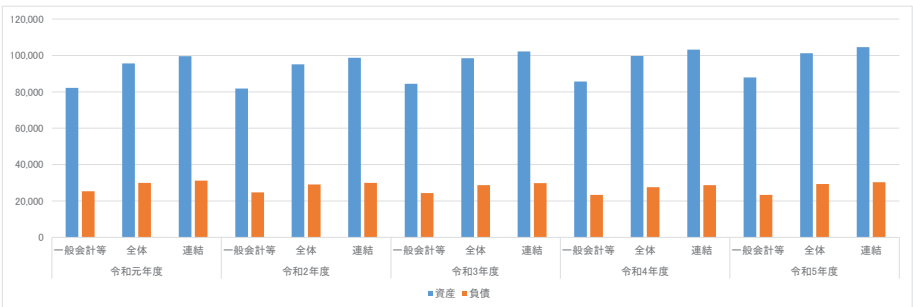
団体コード 462217

人口	29,193 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	284 人
面積	290.21 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,343.232 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-1	実質公債費比率	10.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	82,181	81,764	84,424	85,688	87,912
	負債	25,307	24,731	24,315	23,395	23,410
全体	資産	95,660	98,482	99,664	101,204	101,204
	負債	29,994	29,073	28,660	27,556	29,379
連結	資産	99,652	98,717	102,166	103,251	104,545
	負債	31,205	29,970	29,774	28,656	30,268



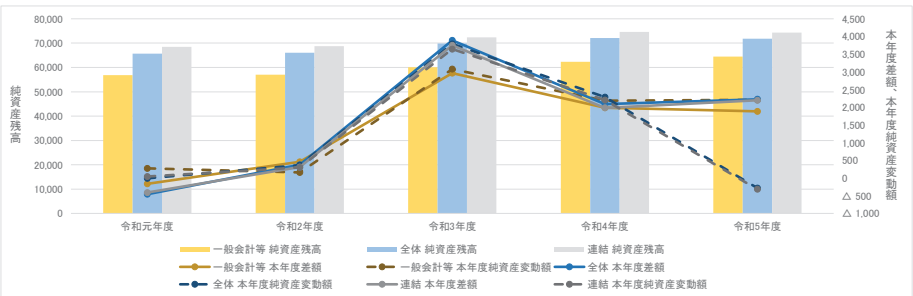
分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から2,224百万円増加し(+2.6%)、金額の変動が大きいのは基金(前年度比2,273百万円の増加)であり、その要因は庁舎整備基金をはじめとした、基金の積み立てを行ったためである。資産総額のうち、有形固定資産の割合は81.2%で、最も割合が多いのは工作物(インフラ資産)の59.7%であり、特に道路やその改修工事が影響している。また、負債総額が前年度から15百万円増加(+0.1%)した。特に公営住宅購入による長期未払金(前年度比663百万円の増加)の変動が大きく、負債総額の大きき要因となっている。

全体では、資産総額は前年度から1,540百万円増加(+1.5%)、負債総額は前年度から1,823百万円増加(+6.6%)した。特別会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より資産総額は13,292百万円多く、負債総額も5,969百万円多くなっている。

連結では、資産総額は前年度末から1,294百万円増加(+1.3%)、負債総額は前年度末から1,612百万円増加(+5.6%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等に比べて16,633百万円多く、負債総額も6,858百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 164	459	2,964	1,986	1,882
	本年度純資産変動額	274	158	3,077	2,184	2,208
	純資産残高	56,874	57,033	60,109	62,293	64,501
全体	本年度差額	△ 458	377	3,891	2,089	2,226
	本年度純資産変動額	△ 8	364	3,791	2,287	△ 284
	純資産残高	65,666	66,030	69,822	72,109	71,825
連結	本年度差額	△ 410	310	3,750	1,983	2,195
	本年度純資産変動額	45	299	3,645	2,203	△ 319
	純資産残高	68,448	68,747	72,392	74,595	74,276



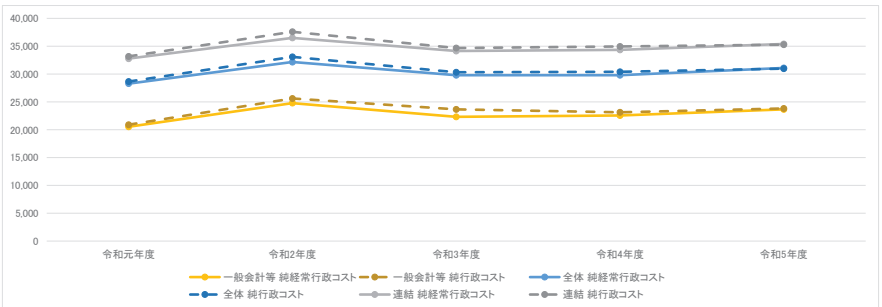
分析:
一般会計等においては、財源25,714百万円が純行政コスト23,832百万円を上回り、本年度差額は1,882百万円(前年度比104百万円減少)となり、純資産残高は2,208百万円増加した。固定資産の取得が前年度より増加したことが、その要因として考えられる。

全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれるため、一般会計等と比べて収収等が2,647百万円多く、本年度差額は2,226百万円となり、純資産残高は284百万円減少した。

連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上含まれるため、一般会計等と比べて財源が11,748百万円多く、本年度差額は2,195百万円となり、純資産残高は319百万円減少した。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,532	24,776	22,332	22,558	23,673
	純行政コスト	20,904	25,614	23,672	23,129	23,832
全体	純経常行政コスト	28,275	32,166	29,810	29,798	31,101
	純行政コスト	28,653	33,088	30,314	30,401	30,964
連結	純経常行政コスト	32,779	36,495	34,158	34,341	35,388
	純行政コスト	33,176	37,588	34,679	34,966	35,266



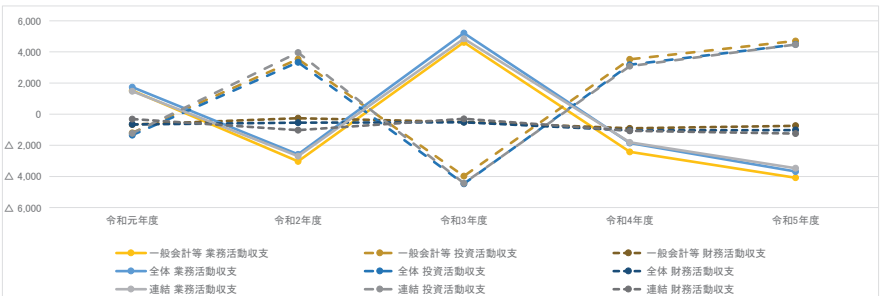
分析:
一般会計等においては、経常費用は24,216百万円となり、前年度比で1,236百万円増加(+5.4%)した。そのうち、移転費用としての補助金等の費用は4,422百万円(全体の18.3%)で、前年度と比べて207百万円増加(+4.9%)している。また、社会保障給付の費用は5,254百万円(全体の21.7%)となり、前年度と比べて385百万円増加(7.9%)し、純行政コストに占める割合が大きくなっている。

全体では、一般会計等と比べ、特別会計では使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が592百万円多くなっている。一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,998百万円多くなり、純行政コストは7,132百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象一部事務組合等の事業に係る収益や経費を計上しているため、経常収益が1,338百万円多くなり、移転費用が10,538百万円多くなっている。また経常費用が13,054百万円多くなり、純行政コストは11,434百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,518	△ 3,029	4,620	△ 2,421	△ 4,087
	投資活動収支	△ 1,195	3,535	△ 3,981	3,523	4,710
	財務活動収支	△ 661	△ 260	△ 508	△ 906	△ 743
全体	業務活動収支	1,734	△ 2,580	5,211	△ 1,860	△ 3,684
	投資活動収支	△ 1,351	3,337	△ 4,471	3,179	4,478
	財務活動収支	△ 654	△ 552	△ 522	△ 1,043	△ 1,018
連結	業務活動収支	1,478	△ 2,692	4,848	△ 1,810	△ 3,474
	投資活動収支	△ 1,235	3,963	△ 4,438	3,087	4,476
	財務活動収支	△ 313	△ 1,023	△ 296	△ 1,066	△ 1,247



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は△4,087百万円であり、投資活動収支は固定資産の整備や基金の積立などを行った結果、4,710百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったため△743百万円となり、本年度資金残高は前年度より120百万円減少し、782百万円となった。

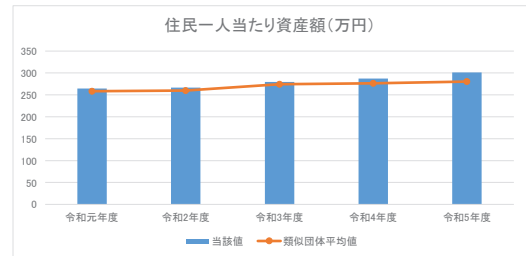
全体では、業務活動収支は一般会計等より403百万円多い△3,684百万円となっている。投資活動収支は、主に公営企業会計における公共施設等整備を行ったため、4,478百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△1,018百万円となり、本年度末資金残高は前年度より223百万円減少し、2,658百万円となった。

連結では、一部事務組合等収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費なども按分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計より613百万円多い△3,474百万円となっている。投資活動収支は4,476百万円となっており、財務活動収支は地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△1,247百万円となっている。本年度末資金残高は前年度より248百万円減少し、3,149百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

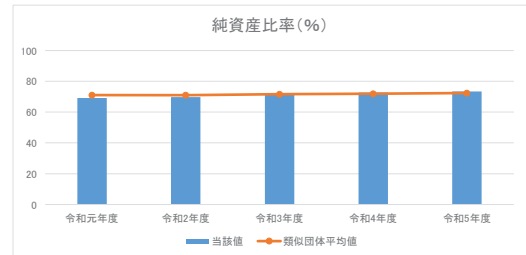
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	8,218,107	8,176,418	8,442,437	8,568,846	8,791,171
人口	31,080	30,646	30,179	29,808	29,193
当該値	264.4	266.8	279.7	287.5	301.1
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

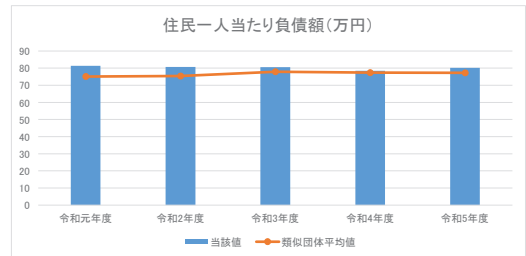
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	56,874	57,033	60,109	62,293	64,501
資産合計	82,181	81,764	84,424	85,688	87,912
当該値	69.2	69.8	71.2	72.7	73.4
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

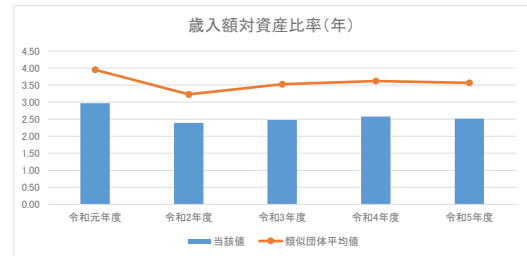
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,530,661	2,473,136	2,431,487	2,339,518	2,341,030
人口	31,080	30,646	30,179	29,808	29,193
当該値	81.4	80.7	80.6	78.5	80.2
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



②歳入額対資産比率(年)

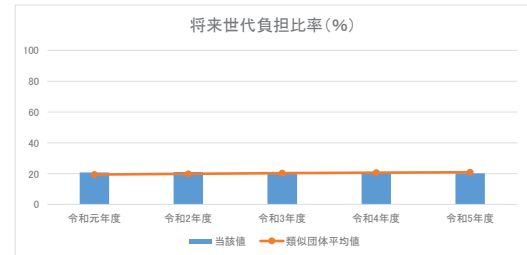
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	82,181	81,764	84,424	85,688	87,912
歳入総額	27,700	34,271	34,101	33,176	34,848
当該値	2.97	2.39	2.48	2.58	2.52
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	15,176	15,185	14,847	14,487	14,346
有形・無形固定資産合計	73,488	72,419	72,268	71,407	71,384
当該値	20.7	21.0	20.5	20.3	20.1
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

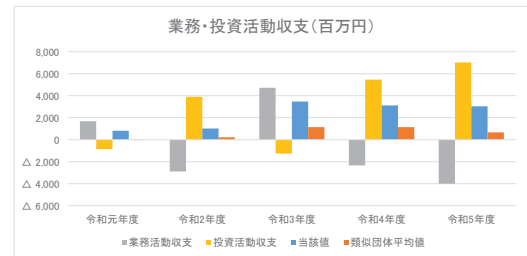
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,674	△ 2,898	4,725	△ 2,332	△ 4,007
投資活動収支 ※2	△ 859	3,907	△ 1,257	5,455	7,033
当該値	815	1,009	3,468	3,123	3,026
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

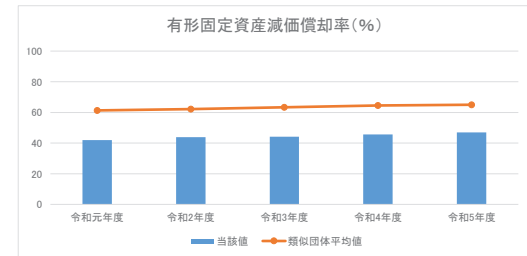
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	47,798	50,960	50,954	53,179	56,083
有形固定資産 ※1	114,172	116,204	115,608	116,708	119,307
当該値	41.9	43.9	44.1	45.6	47.0
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

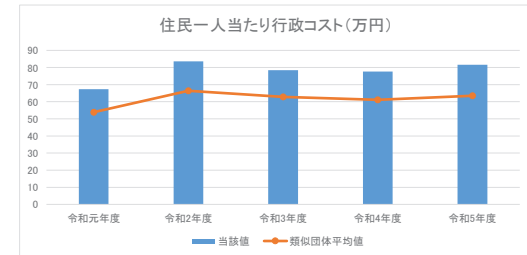
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

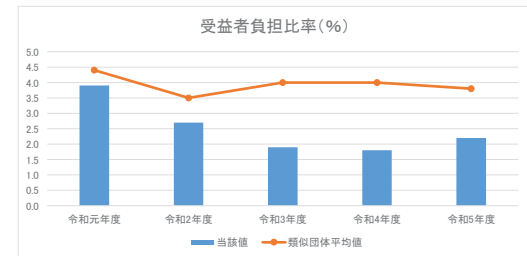
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,090,371	2,561,395	2,367,153	2,312,937	2,383,200
人口	31,080	30,646	30,179	29,808	29,193
当該値	67.3	83.6	78.4	77.6	81.6
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	844	691	439	423	543
経常費用	21,376	25,467	22,771	22,980	24,216
当該値	3.9	2.7	1.9	1.8	2.2
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が合併団体の平均よりも多いこと、特定目的基金の積み立て等から、類似団体の平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。また、前年度と比較すると、資産は増加したものの、歳入の増加もあり歳入額対資産比率は0.06年減少することとなった。有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつある現状があるものの、類似団体より低い水準にある。しかし、公共施設等の老朽化とそれに対して行われている公共施設等の更新に伴い、前年度より1.4%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度に比べて類似団体平均を上回った。純行政コストが税収等の財源を下回ったことから純資産が増加し、昨年度から0.7%増加している。純資産比率の増加は、過去及び現世代が将来世代も利用可能な資源が形成されたことを意味する。引き続き、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率も、前年度に続き類似団体平均を下回った。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債の償還を進めていきたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、本市の場合はふるさと納税事業の拡充により物件費が他団体よりも高い水準にあることが、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。物件費については、収入を伴うものであるため増加の問題はないが、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度までの減少傾向から一転して1.7万円の増加となった。しかし本市人口は減少しており、今後はそれ以上の割合で地方債残高の圧縮が進む見込みのため、一人当たりの負債額は減少していくと考えられる。来年度以降は計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。業務・投資活動収支は、業務活動収支で発生した赤字が投資活動収支の黒字によって補填されたため、3,026百万円となっている。類似団体平均を上回っている他、プラスの状態が続いているため、基金の取り崩しや起債にたよらない安定的な財政運営が出来ていると考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。業務・投資活動収支としてはプラスの状態が続いている他、経常収支比率も改善しているものの、将来的な受益者負担の適正化に向け、公共施設に対するコストや収益の把握等に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

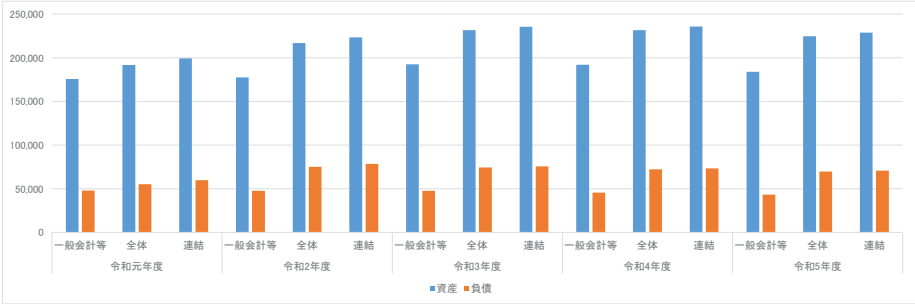
団体名 鹿児島県奄美市
団体コード 462225

人口	40,965 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	515 人
面積	308.33 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,089.289 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-3	実質公債費比率	9.5 %
		将来負担比率	0.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

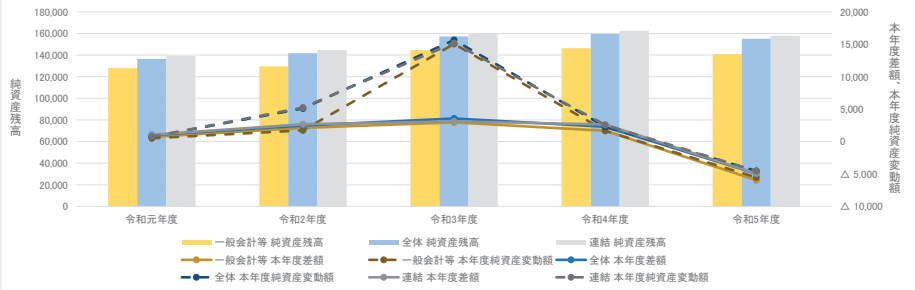
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	175,677	177,380	192,350	191,943	183,943
	負債	47,779	47,753	47,671	45,625	43,149
全体	資産	191,723	216,817	231,499	231,659	224,633
	負債	55,197	75,202	74,231	72,120	69,622
連結	資産	199,243	223,167	235,576	235,675	228,666
	負債	59,798	78,479	75,709	73,239	70,769



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から8,000百万円の減少(△4.1%)となった。財政調整基金などの主要基金は増加したものの、事業用資産の土地や建物の資産が昨年度を下回ったこと等による。また、流動資産の減価基金は、償還財源としての取り崩しにより前年度末から223百万円の減少(△6.3%)となった。負債総額は前年度から2,475百万円の減少(△5.5%)となり、地方債(1年内償還予定地方債含む)が2,599百万円減少している。
特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から7,026百万円の減少(△3.0%)となり、負債総額は前年度から2,498百万円の減少(△3.4%)となった。
一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から7,009百万円減少(△2.9%)し、負債総額は前年度末から2,470百万円減少(△3.4%)した。
今後、消防庁舎建設事業や認定こども園整備事業等の大型事業の実施により資産・負債ともに増加が見込まれるため、「奄美市財政計画」による地方債発行枠(36億円)の堅持、将来の償還財源の基金への積立、経常的経費の削減など、健全な財政運用に努める。

3. 純資産変動の状況

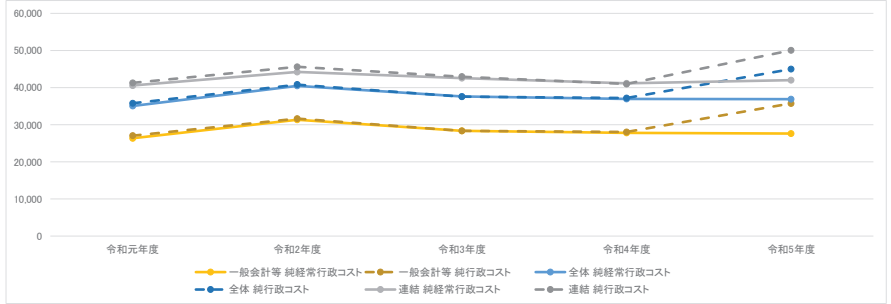
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	709	2,109	2,953	1,645	△ 5,944
	本年度純資産変動額	502	1,729	15,051	1,640	△ 5,524
全体	純資産残高	127,898	129,627	144,679	146,318	140,794
	本年度差額	994	2,469	3,553	2,277	△ 4,954
連結	純資産残高	136,526	141,615	157,267	159,539	155,011
	本年度差額	1,047	2,650	3,104	2,619	△ 4,950
連結	本年度純資産変動額	745	5,243	15,180	2,568	△ 4,539
	純資産残高	139,444	144,687	159,867	162,435	157,897



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(35,743百万円)が「税金等の財源(29,799百万円)を上回っており、無償所管換等による425百万円の増加があったものの、純資産残高については前年度末と比べ5,524百万円減の140,794百万円となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が「税金等」に含まれることから、一般会計等と比べて財源が10,230百万円増加している。本年度差額は△4,954百万円となり、純資産残高は155,011百万円となった。
連結では、一部事務組合等の歳入が含まれることから、全体と比べて財源が5,065百万円増加している。本年度差額は△4,950百万円となり、純資産残高は157,897百万円となった。

2. 行政コストの状況

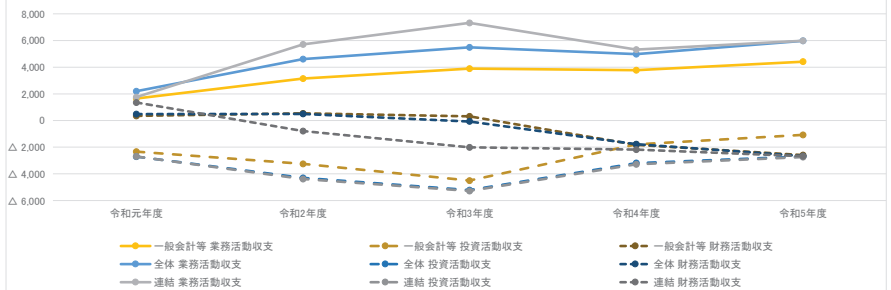
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	26,353	31,338	28,365	27,781	27,617
	純行政コスト	27,047	31,643	28,351	28,043	35,743
全体	純経常行政コスト	35,050	40,471	37,592	36,942	36,885
	純行政コスト	35,786	40,819	37,538	37,173	44,983
連結	純経常行政コスト	40,573	44,226	42,560	41,136	42,028
	純行政コスト	41,305	45,598	42,954	40,994	50,045



分析:
一般会計等の純経常行政コストにおいて、経常費用は28,920百万円となり、前年度と比べて17百万円の増加(+0.06%)となった。そのうち人件費等の業務費用については11,966百万円、社会保障給付等の移転費用については16,954百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用で最も金額が大きいのは社会保障給付の8,530百万円であり、純経常行政コストの30.8%を占めている。また、純行政コストにおいては、臨時損失における資産売却損が前年度と比較して7,358百万円増加したこと等により、前年度から7,700百万円増加した。
全体では水道料金を使用料及び手数料に計上していること等により、一般会計等より経常収益が1,704百万円多くなっているが、国民健康保険や介護保険の給付費を補助金等に計上していること等により、移転費用が7,543百万円多くなっている。
連結では全体と比較し経常収益が923百万円多くなる一方、経常費用も6,067百万円多くなったことにより純行政コストは50,045百万円となった。
今後も高齢化の影響などにより、介護給付等事業費等のサービス利用が増加が見込まれることから、介護給付適正検討委員会によるサービス給付の適正化や事業・制度の適正な運用に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,649	3,145	3,898	3,779	4,409
	投資活動収支	△ 2,340	△ 3,248	△ 4,501	△ 1,797	△ 1,077
全体	財務活動収支	343	540	310	△ 1,831	△ 2,591
	業務活動収支	2,197	4,607	5,488	4,983	5,973
連結	投資活動収支	△ 2,713	△ 4,307	△ 5,217	△ 3,190	△ 2,696
	財務活動収支	483	491	△ 70	△ 1,771	△ 2,668
連結	業務活動収支	1,755	5,701	7,322	5,311	5,985
	投資活動収支	△ 2,699	△ 4,393	△ 5,279	△ 3,289	△ 2,740
連結	財務活動収支	1,353	△ 789	△ 2,016	△ 2,183	△ 2,673

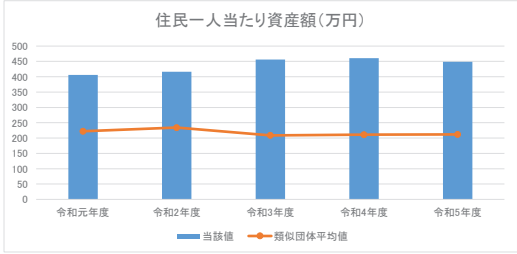


分析:
一般会計等においては、業務支出において物件費等支出や社会保障給付支出が増加したが、業務収入における税金等収入や土地売却収入が増加したこと等により、前年度と比べて630百万円増加した。また、投資活動については、建物・建物整備費用が減少し、基金取崩収入が増加したこと等により、投資活動収支は720百万円増となった。財務活動収支については△760百万円、地方債の発行収入が△2,012百万円、地方債償還支出が△4,495百万円となった。
全体では、一般会計等と比較し業務活動収支は990百万円多い5,973百万円となっている。投資活動収支では、下水道事業、下水道事業等の事業を行ったことから△2,696百万円となった。財務活動収支は△2,668百万円となった。
連結では、ごみ処理に係る業務や残土処分に関する業務等が含まれ、全体と比較し業務活動収支は12百万円多い5,985百万円となっている。また、投資活動収支は△2,740百万円となり、財務活動収支は△2,673百万円となった。
今後、財務活動収支について認定こども園整備事業や子育て保健複合施設整備事業等に係る地方債の償還額の増加により財務活動支出の増加が見込まれるため、減価基金など償還財源の確保に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

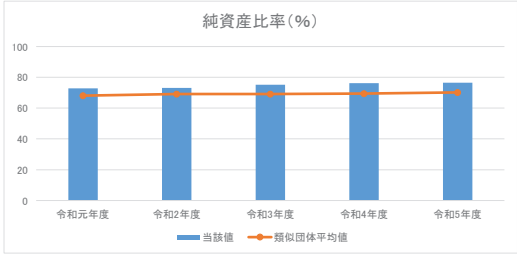
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	17,567,703	17,738,042	19,234,958	19,194,288	18,394,316
人口	43,267	42,622	42,157	41,670	40,965
当該値	406.0	416.2	456.3	460.6	449.0
類似団体平均値	222.4	234.3	208.7	210.8	212.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

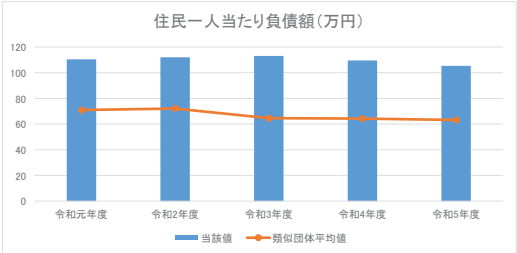
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	127,898	129,627	144,679	146,318	140,794
資産合計	175,677	177,380	192,350	191,943	183,943
当該値	72.8	73.1	75.2	76.2	76.5
類似団体平均値	68.1	69.2	69.1	69.5	70.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

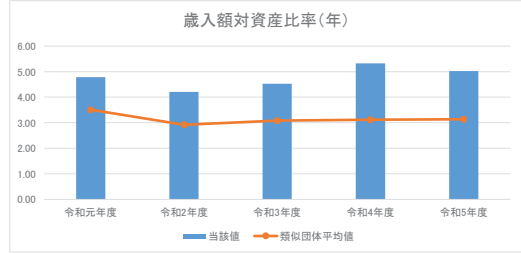
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	4,777,864	4,775,325	4,767,100	4,562,468	4,314,880
人口	43,267	42,622	42,157	41,670	40,965
当該値	110.4	112.0	113.1	109.5	105.3
類似団体平均値	71.0	72.1	64.6	64.2	63.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

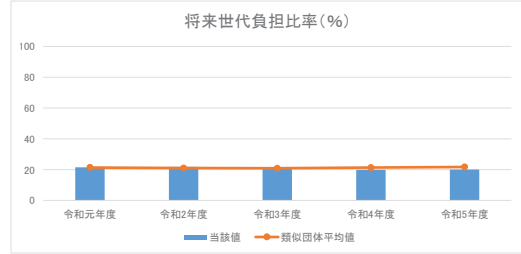
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	175,677	177,380	192,350	191,943	183,943
歳入総額	36,736	42,141	42,430	36,103	36,654
当該値	4.78	4.21	4.53	5.32	5.02
類似団体平均値	3.51	2.92	3.08	3.12	3.14



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	33,500	34,409	35,008	33,950	32,194
有形・無形固定資産合計	155,593	157,620	171,605	170,272	160,787
当該値	21.5	21.8	20.4	19.9	20.0
類似団体平均値	21.4	21.1	20.9	21.3	21.7

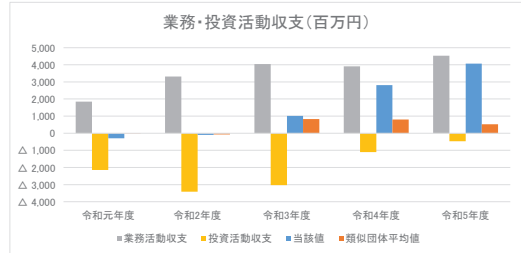
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,853	3,318	4,047	3,913	4,537
投資活動収支 ※2	△ 2,147	△ 3,420	△ 3,035	△ 1,100	△ 462
当該値	△ 294	△ 102	1,012	2,813	4,075
類似団体平均値	△ 11.2	△ 70.1	826.9	798.8	529.2

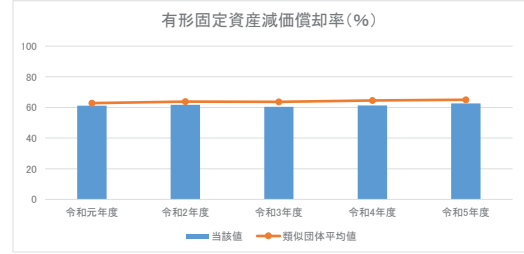
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	86,049	88,438	91,402	94,011	97,325
有形固定資産 ※1	140,751	143,419	151,303	153,526	155,500
当該値	61.1	61.7	60.4	61.2	62.6
類似団体平均値	62.8	63.8	63.7	64.5	65.0

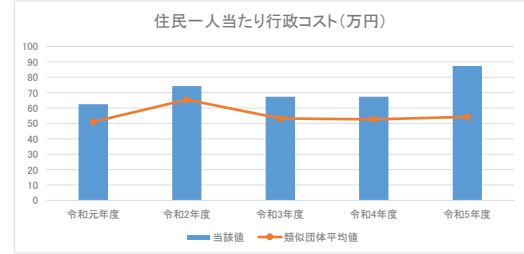
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

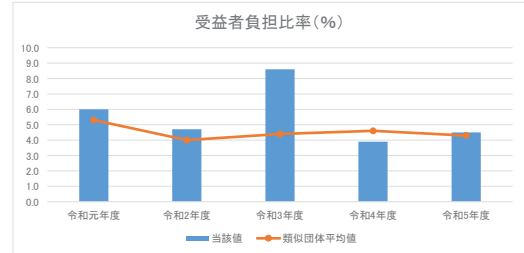
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,704,730	3,164,289	2,835,061	2,804,256	3,574,296
人口	43,267	42,622	42,157	41,670	40,965
当該値	62.5	74.2	67.3	67.3	87.3
類似団体平均値	51.0	65.4	53.2	52.7	54.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,681	1,530	2,662	1,122	1,304
経常費用	28,034	32,868	31,027	28,903	28,920
当該値	6.0	4.7	8.6	3.9	4.5
類似団体平均値	5.3	4.0	4.4	4.6	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

「住民一人当たり資産額」については、類似団体平均を上回る結果となった。
前年度末と比べて「住民一人当たり資産額」が減少した主な要因としては、公有水面埋立地(名瀬港(本港地区)事業)の売却などにより、固定資産額が減少したことによるもので、11.6万円の減少となった。
「歳入額対資産比率」については、歳入総額が増増したが、固定資産額減少による資産合計額の減少が大きく、前年度と比較して0.3減少することとなった。
「有形固定資産減価償却率」については、老朽化している施設が多いため前年度より+1.4%となっているが、類似団体平均を下回る結果となっている。
今後とも、将来の更新費用について財源を確保するため公共施設整備基金への積立を行っていくとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、各公共施設について点検・診断、長寿命化計画の策定を進め適正な施設管理に努める。

2. 資産と負債の比率

「純資産比率」については、固定資産の売却等により、固定資産形成分が減少したことで、純資産が減少し、前年度と比べ-0.3%となった。
また、「将来世代負担比率」については、有形固定資産が減少したが、地方債残高も減少したことで、前年度と同程度となった。

今後、予定している大型事業(認定こども園整備事業や子育て保健総合施設等)に伴う地方債残高の増加により、「純資産比率」の減少及び「将来世代負担比率」の上昇が見込まれるため、「奄美市財政計画」による地方債発行枠(36億円)の堅持、将来の償還財源の基金への積立、経常的経費の削減など、健全な財政運用に努める。

3. 行政コストの状況

「住民一人当たり行政コスト」については臨時損失における資産売却損が増加したことにより、前年度から増加している。また、純経常行政コストのうち30.9%を占める社会保障給付の影響で、類似団体平均値を上回っている状況が続いている。

今後は、社会保障給付のうち介護給付等事業費がサービス利用者増により年々増加することが見込まれるため、介護給付適正検討委員会によるサービス給付の適正化をすめ、制度の適正な運用に努める。

4. 負債の状況

「住民一人当たり負債額」は前年度と比べ4.2万円減少しているものの、類似団体を上回っており、計画的な起債及び償還によって、地方債残高の減少に努める。

「業務・投資活動収支」については業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったことから、4,075百万円となり、前年度から1,262百万円増加した。主な要因としては、前年度移転費用支出において計上した名瀬港(本港地区)事業代位弁済金の減少によるものと考えられる。

5. 受益者負担の状況

「受益者負担比率」については、経常費用において職員給与や維持補修費等が増加したものの、過年度分国庫支出金超過受入返還金等が減少し、また、経常収益が前年度より182百万円増加したことで、類似団体平均値と同程度となっている。
今後、施設の老朽化対策のため、経常費用のうち維持補修費等の増加が見込まれることから、各公共施設の点検・診断、長寿命化計画の策定を進め、適正な施設管理に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

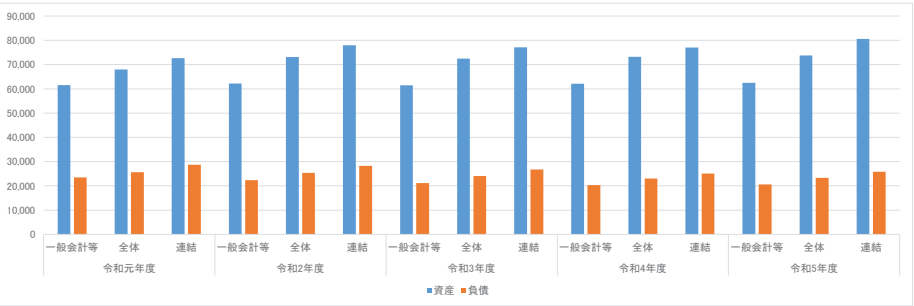
団体名 鹿児島県南九州市
団体コード 462233

人口	32,079 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	346 人
面積	357.91 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,673,407 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	6.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

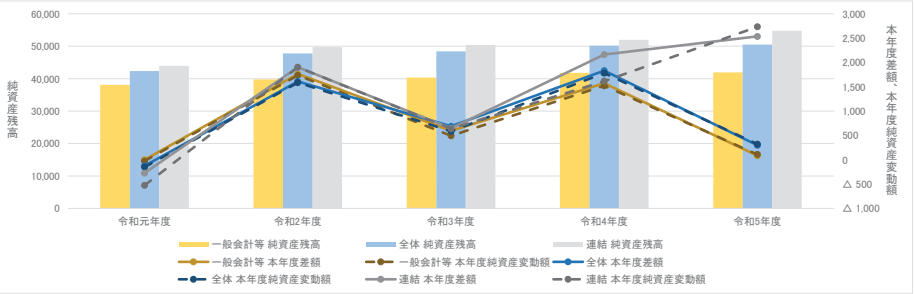
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	61,536	62,215	61,492	62,092	62,515
	負債	23,472	22,415	21,198	20,279	20,593
全体	資産	67,981	73,146	72,425	73,165	73,802
	負債	25,641	25,338	24,030	22,991	23,305
連結	資産	72,669	77,993	77,141	77,056	80,548
	負債	28,724	28,241	26,752	25,051	25,810



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度から423百万円の増加となり、資産総額のうち有形固定資産の割合が76.9%となっている。これらの資産は将来の維持管理等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、今後も施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額は前年度から314百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、過疎対策事業債等の発行額が償還額を上回り、896百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

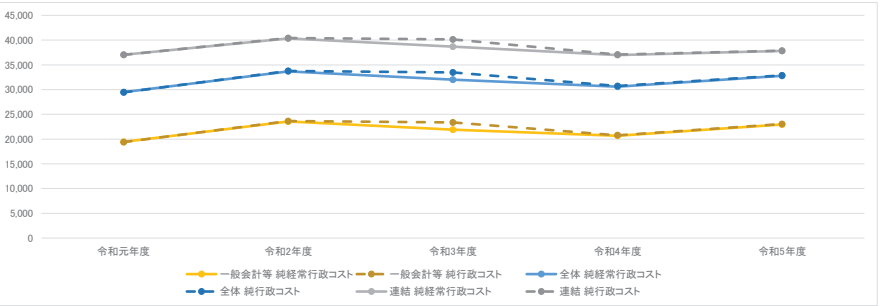
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	0	1,764	596	1,570	83
	本年度純資産変動額	△ 26	1,736	494	1,519	109
	純資産残高	38,064	39,800	40,294	41,813	41,922
全体	本年度差額	△ 125	1,611	689	1,831	296
	本年度純資産変動額	△ 151	1,584	587	1,780	322
	純資産残高	42,340	47,808	48,395	50,175	50,497
連結	本年度差額	△ 273	1,904	646	2,162	2,536
	本年度純資産変動額	△ 525	1,903	638	1,616	2,733
	純資産残高	43,945	49,751	50,389	52,005	54,738



分析:
一般会計等、全体及び連結において、それぞれ税収等の財源は前年度比で増加し、それぞれ税収等の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額が増加となった。一般会計等では、財源23,121百万円、純行政コスト23,038百万円で本年度差額83百万円、全体では財源33,180百万円、純行政コスト32,884百万円で本年度差額296百万円、連結では財源40,414百万円、純行政コスト37,878百万円で本年度差額2,536百万円であった。今後も効率的な事業を推進し、行政コストの縮減を図るとともに地方税の徴収を徹底し税収等の財源確保に努める。また、純資産残高は一般会計等が109百万円、全体が322百万円、連結が2,733百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

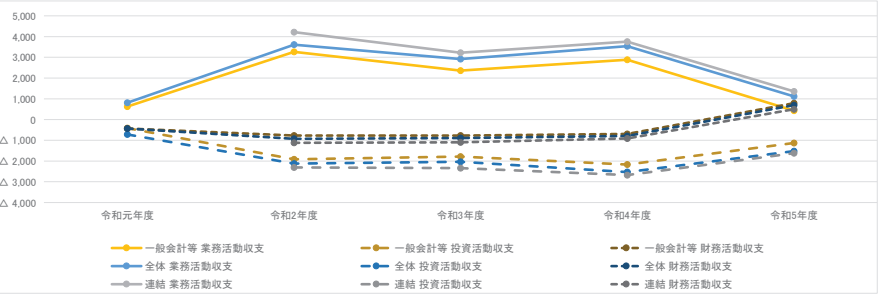
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,436	23,566	21,926	20,666	22,959
	純行政コスト	19,396	23,652	23,380	20,784	23,038
全体	純経常行政コスト	29,480	33,681	31,999	30,592	32,805
	純行政コスト	29,440	33,769	33,452	30,711	32,884
連結	純経常行政コスト	37,058	40,346	38,675	36,978	37,800
	純行政コスト	37,021	40,428	40,133	37,096	37,878



分析:
一般会計等においては、補助金や社会保障給付等の転移費用(13,213百万円、前年度比+2,388百万円)が人件費等の業務費用(10,441百万円、前年度比△15百万円)を上回っている。最も金額が大きいのは補助金等(8,316百万円、前年度比2,249百万円)であり、純行政コストの36.1%を占めている。
*全体においては、転移費用(22,430百万円、前年度比2,166百万円)が業務費用(11,690百万円、前年度比+124百万円)より多い。最も金額が大きいのは国民健康保険や介護保険の負担金を計上している補助金等(19,326百万円、前年度比+2,137百万円)であり、純行政コストの58.8%を占めている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	623	3,263	2,360	2,885	429
	投資活動収支	△ 413	△ 1,917	△ 1,781	△ 2,189	△ 1,132
	財務活動収支	△ 432	△ 770	△ 772	△ 695	788
全体	業務活動収支	809	3,608	2,913	3,537	1,115
	投資活動収支	△ 718	△ 2,124	△ 2,034	△ 2,532	△ 1,525
	財務活動収支	△ 434	△ 929	△ 894	△ 797	695
連結	業務活動収支		4,215	3,220	3,757	1,357
	投資活動収支		△ 2,310	△ 2,345	△ 2,676	△ 1,624
	財務活動収支		△ 1,122	△ 1,094	△ 917	497

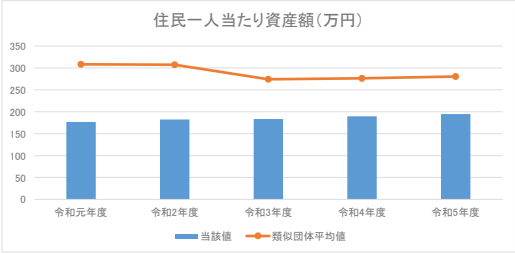


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は429百万円(前年度比△2,456百万円)であり、これは補助金等支出8,316百万円(前年度比+2,249百万円)等の増加によるものであった。また、投資活動収支は△1,132百万円(前年度比△1,037百万円)となったが、これは国庫等補助金収入1,198百万円(前年度比765百万円)の増加によるものであった。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、788百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から85百万円増加し、937百万円となった。今後も地方債の償還を進め、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄うよう努める。
*全体においては、業務活動収支は1,115百万円であり、投資活動収支は基金取崩収入の増加に伴い、△1,525百万円(前年度比+1,007百万円)となった。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、695百万円となっており、本年度末資金残高は286百万円増加し、1,991百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

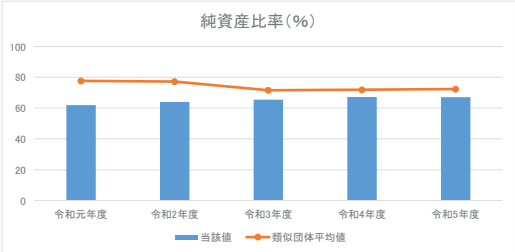
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	6,153,597	6,221,476	6,149,225	6,209,200	6,251,469
人口	34,777	34,152	33,478	32,745	32,079
当該値	176.9	182.2	183.7	189.6	194.9
類似団体平均値	308.4	307.3	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

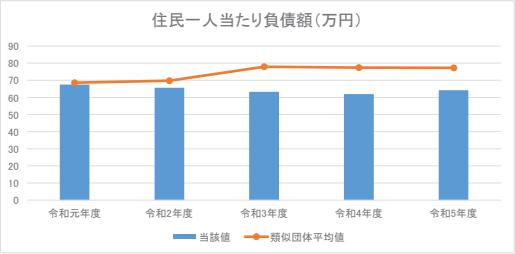
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	38,064	39,800	40,294	41,813	41,922
資産合計	61,536	62,215	61,492	62,092	62,515
当該値	61.9	64.0	65.5	67.3	67.1
類似団体平均値	77.7	77.3	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

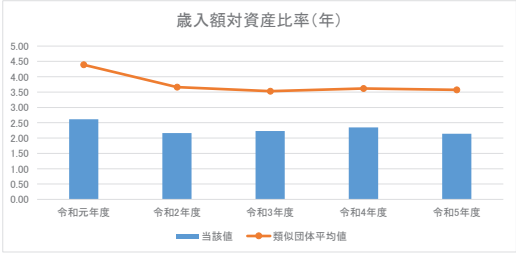
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,347,236	2,241,471	2,119,823	2,027,900	2,059,274
人口	34,777	34,152	33,478	32,745	32,079
当該値	67.5	65.6	63.3	61.9	64.2
類似団体平均値	68.6	69.7	77.9	77.4	77.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

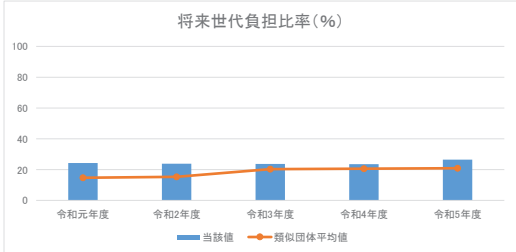
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	61,536	62,215	61,492	62,092	62,515
歳入総額	23,574	28,837	27,525	26,471	29,170
当該値	2.61	2.16	2.23	2.35	2.14
類似団体平均値	4.39	3.66	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	12,508	11,991	11,409	11,306	12,754
有形・無形固定資産合計	51,533	50,305	48,147	48,062	48,148
当該値	24.3	23.8	23.7	23.5	26.5
類似団体平均値	14.7	15.3	20.3	20.6	20.9

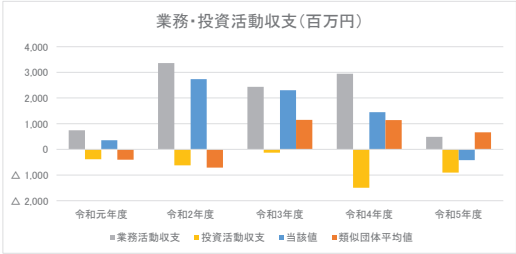
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	741	3,358	2,433	2,945	486
投資活動収支 ※2	△ 386	△ 624	△ 129	△ 1,493	△ 909
当該値	355	2,734	2,304	1,452	△ 423
類似団体平均値	△ 399.1	△ 713.0	1,148.5	1,137.9	662.0

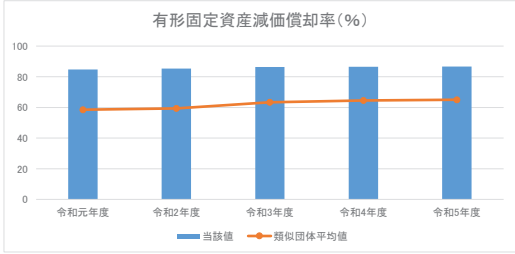
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	189,404	190,709	191,806	193,270	195,115
有形固定資産 ※1	223,324	223,414	222,292	223,499	225,359
当該値	84.8	85.4	86.3	86.5	86.6
類似団体平均値	58.5	59.3	63.3	64.5	65.0

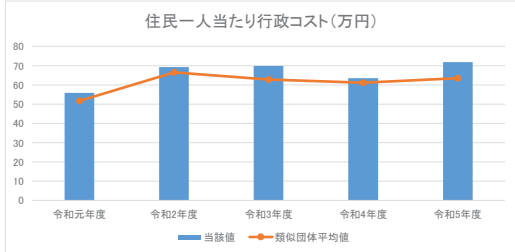
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

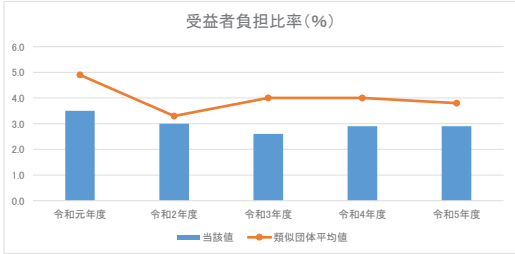
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,939,595	2,365,246	2,337,992	2,078,400	2,303,816
人口	34,777	34,152	33,478	32,745	32,079
当該値	55.8	69.3	69.8	63.5	71.8
類似団体平均値	51.7	66.5	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	705	724	593	615	695
経常費用	20,141	24,291	22,520	21,280	23,654
当該値	3.5	3.0	2.6	2.9	2.9
類似団体平均値	4.9	3.3	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額と歳入額対資産比率(年)が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路や水路の土地等の取得価格が不明なものを、備忘価格1円で評価しているのが原因として考えられる。
有形固定資産減価償却率については、合併前からそれぞれ、町で整備された資産が多く、更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。
このことから、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を図り、また、ライフサイクルコストの低減に努めるなど公共施設等の適正管理を進める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っていることに加え、将来世代負担比率は上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮するとともに、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。今後、老朽化した公共施設等の整備も控えているので、更なる行政改革に取り組み、行政コストの縮減を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債は、類似団体平均を下回っている。業務・投資活動収支は、前年度比で業務活動収支は減少しており、投資活動収支は増加であったが赤字となっており、類似団体平均を下回っている。今後さらに投資活動支出の大幅な増加が見込まれることから、引き続き持続可能な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低い。今後は施設の老朽化による維持補修費の増加が見込まれることから、引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、施設等の維持管理に伴う経常費用の削減に努めるとともに、施設ごとのフルコストを把握し、適正な使用料の見直しや利用回数を上げるための取組などにより受益者負担の適正化を図る。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県伊佐市

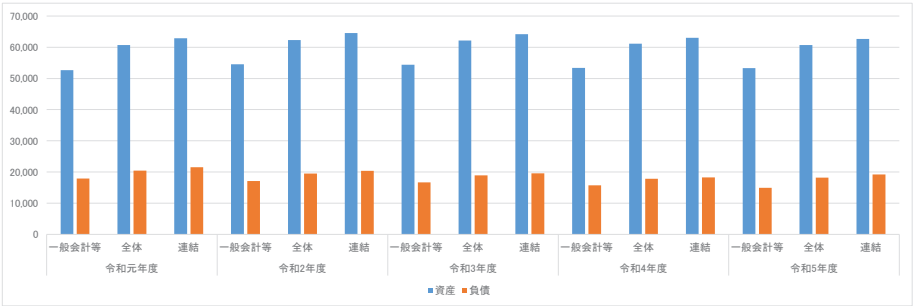
団体コード 462241

人口	23,345 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	235 人
面積	392.56 km ²	実質赤字比率	－%
標準財政規模	9,452,404 千円	連結実質赤字比率	－%
類似団体区分	都市Ⅰ－Ⅰ	実質公債費比率	8.9 %
		将来負担比率	－%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	52,658	54,558	54,392	53,415	53,340
	負債	17,893	17,088	16,669	15,707	14,970
全体	資産	60,686	62,311	62,168	61,141	60,684
	負債	20,440	19,479	18,939	17,818	18,229
連結	資産	62,868	64,538	64,202	63,024	62,675
	負債	21,542	20,366	19,579	18,266	19,203



分析:

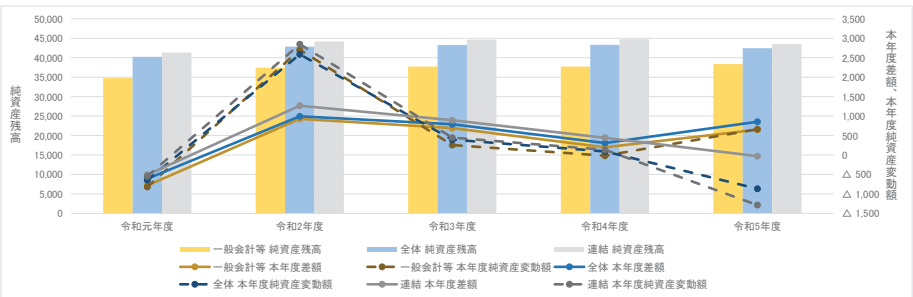
・一般会計等においては、固定資産の減価償却による影響があったが、建物が476百万円増加したこと、建設仮勘定(主に新庁舎建設関連)が207百万円増加したことにより、資産総額が前年度末から75百万円減少にとどまった。金額の変動の最も大きいものはインフラ資産工作物で前年度末より558百万円増加となった。これは主に道路の資本的支出によるものである。また、他に金額の変動が大きいものとして、その他基金(前年度末より252百万円増加)、減価基金(前年度末より320百万円増加)などが挙げられる。負債総額は、前年度末から737百万円の減少となったが、金額の変動の最も大きいものは地方債で前年度末より757百万円の減少となった。今後引き続き公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めなければならない。

・水道事業会計、農業集落排水事業会計等を加えた全体会計においては、資産総額は前年度末から457百万円減少し、負債総額は前年度末から411百万円増加した。

・伊佐湧水環境管理組合、伊佐湧水消防組合等を加えた連結会計においては、資産総額は前年度末から349百万円減少し、負債総額は937百万円増加となった。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 783	929	694	199	650
	本年度純資産変動額	△ 821	2,705	254	△ 16	662
	純資産残高	34,765	37,470	37,724	37,708	38,370
全体	本年度差額	△ 610	995	792	308	852
	本年度純資産変動額	△ 648	2,587	396	93	△ 867
	純資産残高	40,245	42,833	43,229	43,323	42,455
連結	本年度差額	△ 509	1,267	895	445	△ 28
	本年度純資産変動額	△ 544	2,846	450	135	△ 1,286
	純資産残高	41,326	44,173	44,623	44,758	43,472



分析:

・一般会計等においては、収収等の財源16,179百万円が純行政コストの15,529百万円を上回っており、本年度差額は650百万円となった。また、前年度は固定資産台帳整備の中で判明した大口中央中学校の評価替えにより無償所管換等が216百万円減少したが、当年度は4百万の減少にとどまったため、純資産残高は662百万円の増加となった。

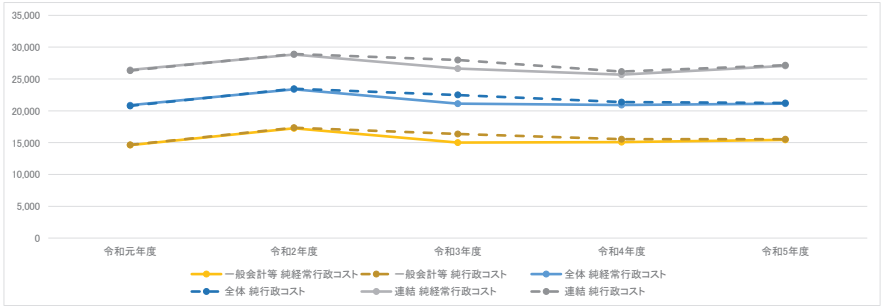
収収等は前年度より134百万円増加しているが、今後も地方税の徴収義務の強化を行い、収収等の更なる安定確保に努めなければならない。

・水道事業会計、農業集落排水事業会計等を加えた全体会計においては、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計の国民健康保険税や介護保険料が収収に含まれることから、一般会計等に比べて収収等が1,995百万円の多くなっており、本年度差額は202百万円の増加、純資産残高は4,085百万円の増加となった。

・伊佐湧水環境管理組合、伊佐湧水消防組合等を加えた連結会計においては、鹿児島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから一般会計と比べて財源が10,959百万円多くなっている。また本年度差額は678百万円少なくなり、純資産残高は5,102百万円多くなっている。なお、本年度差額が減少した要因は、伊佐湧水環境管理組合の設備更新に伴う維持補修費が1,013百万円計上(前年34百万円)されたことによるものである。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,607	17,255	15,006	15,077	15,444
	純行政コスト	14,647	17,342	16,364	15,547	15,529
全体	純経常行政コスト	20,883	23,382	21,135	20,907	21,132
	純行政コスト	20,780	23,470	22,495	21,389	21,220
連結	純経常行政コスト	26,418	28,843	26,642	25,687	27,077
	純行政コスト	26,312	28,931	28,002	26,168	27,165



分析:

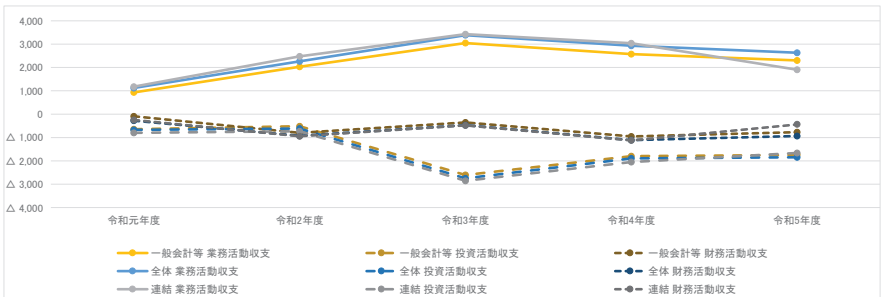
・一般会計等において、純行政コストは15,529百万円となり、前年度より18百万円減少した。これは前年度に臨時損失として災害復旧事業費511百万円を計上したこと、補助金等が前年度より217百万円増加したことによるものである。純経常行政コストは前年と比べ、前述の補助金等の増加の影響が大きく、367百万円増加となった。高齢化社会の進行による移転費用(社会保険給付)の増加傾向は続くと考えられ、事業の見直しや介護予防の進展等により、経費の抑制に努めなければならない。また、昨今の物価高騰による物件費の増加についても考慮する必要がある。

・水道事業会計、農業集落排水事業会計等を加えた全体会計においては、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が351百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,185百万円多くなり、その結果、純行政コストは5,691百万円多くなっている。

・伊佐湧水環境管理組合、伊佐湧水消防組合等を加えた連結会計においては、一般会計等に比べて、鹿児島県後期高齢者医療広域連合特別会計が社会保障給付費を5,684百万円計上しているため、純行政コストは11,636百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	931	2,028	3,047	2,573	2,301
	投資活動収支	△ 644	△ 515	△ 2,606	△ 1,800	△ 1,745
	財務活動収支	△ 90	△ 803	△ 356	△ 954	△ 773
	全体	1,123	2,264	3,385	2,936	2,631
全体	業務活動収支	△ 678	△ 615	△ 2,749	△ 1,898	△ 1,849
	投資活動収支	△ 279	△ 930	△ 472	△ 1,112	△ 936
	財務活動収支	1,179	2,480	3,429	3,039	1,903
	連結	△ 797	△ 731	△ 2,853	△ 2,049	△ 1,662
連結	投資活動収支	△ 245	△ 942	△ 484	△ 1,124	△ 437
	財務活動収支					



分析:

・一般会計等において、業務活動収支は2,301百万円で前年度より272百万円減少したが、これは災害復旧事業費支出が前年度より431百万円減少したことが大きな要因である。投資活動収支は△1,745百万円で、前年度より55百万円増加しているのは基金積立金支出が前年度より409百万円減少したことが大きな要因である。財務活動収支は地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△773百万円となっており本年度末資金残高は1,302百万円となった。本年度以降も老朽化した施設の建替や大規模改修等、投資的経費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めなければならない。また、新庁舎建設関連の支出も増加が見込まれる。

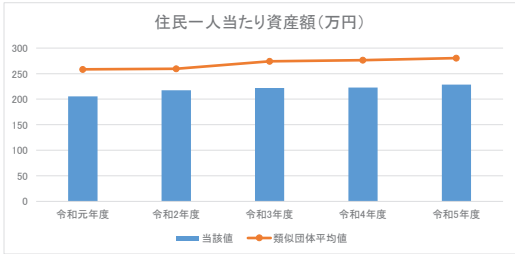
・水道事業会計、農業集落排水事業会計等を加えた全体会計においては、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計の国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計より330百万円多い2,631百万円となっている。投資活動収支では水道事業会計において116百万円の公共施設等整備費支出を計上したため、△1,849百万円となっている。財務活動収支は地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△936百万円となっており、本年度末資金残高は2,109百万円となった。

・伊佐湧水環境管理組合、伊佐湧水消防組合等を加えた連結会計においては、伊佐湧水環境管理組合における物件費支出(維持補修費によるもの)が業務支出に含まれることから業務活動収支は一般会計より398百万円少ない1,903百万円となっている。投資活動収支では、伊佐湧水消防組合の公共施設等整備費支出の増加により、△1,662百万円となっている。財務活動収支は地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△437百万円となっており、本年度末資金残高は2,219百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

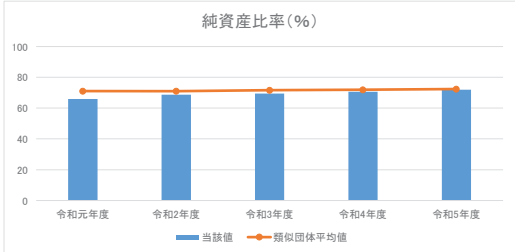
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,265,780	5,455,785	5,439,233	5,341,480	5,333,989
人口	25,605	25,072	24,509	23,967	23,345
当該値	205.7	217.6	221.9	222.9	228.5
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

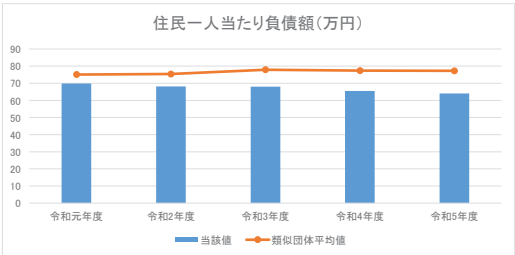
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	34,765	37,470	37,724	37,708	38,370
資産合計	52,658	54,558	54,392	53,415	53,340
当該値	66.0	68.7	69.4	70.6	71.9
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

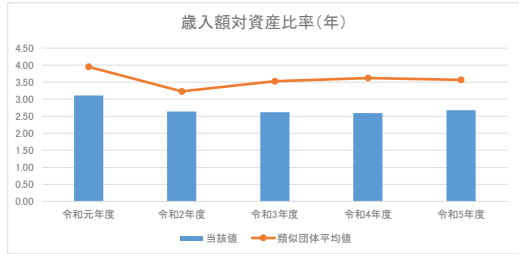
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,789,295	1,708,826	1,666,871	1,570,684	1,497,004
人口	25,605	25,072	24,509	23,967	23,345
当該値	69.9	68.2	68.0	65.5	64.1
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

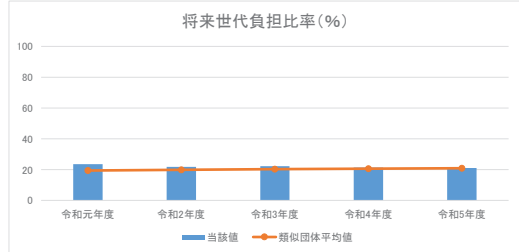
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	52,658	54,558	54,392	53,415	53,340
歳入総額	16,928	20,657	20,756	20,635	19,939
当該値	3.11	2.64	2.62	2.59	2.68
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	9,867	9,282	9,187	8,699	8,489
有形・無形固定資産合計	41,849	42,559	41,447	40,691	40,247
当該値	23.6	21.8	22.2	21.4	21.1
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

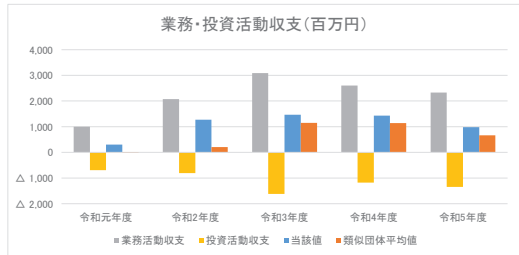
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	995	2,079	3,085	2,605	2,331
投資活動収支 ※2	△ 694	△ 809	△ 1,621	△ 1,176	△ 1,348
当該値	301	1,270	1,464	1,429	983
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

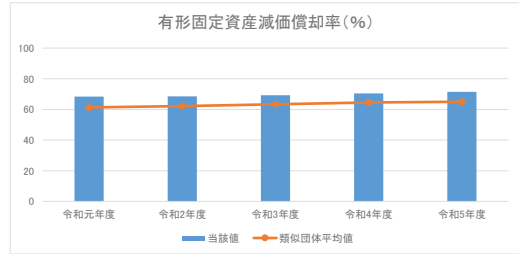
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	68,191	69,879	70,125	71,898	73,736
有形固定資産 ※1	99,747	102,036	101,321	102,190	103,339
当該値	68.4	68.5	69.2	70.4	71.4
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

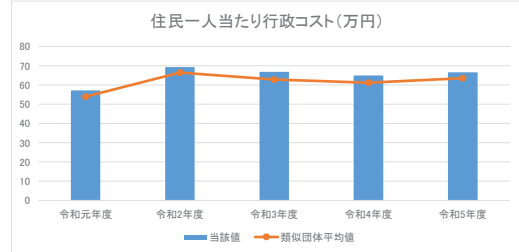
※1 有形固定資産合計・土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

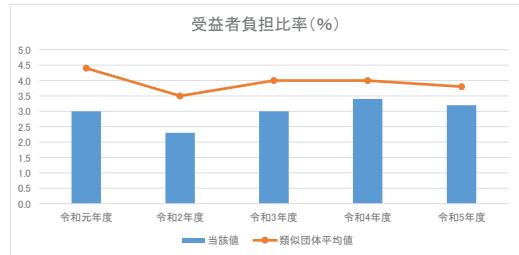
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,484,687	1,734,206	1,636,432	1,554,717	1,552,915
人口	25,605	25,072	24,509	23,967	23,345
当該値	57.2	69.2	66.8	64.9	66.5
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	457	408	462	532	505
経常費用	15,064	17,662	15,467	15,609	15,949
当該値	3.0	2.3	3.0	3.4	3.2
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人あたりの資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均を下回っている。また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っているが徐々に増加している。これは大規模修繕や道路や橋梁の改修工事を行い、資本的支出を計上しているにもかかわらず、老朽化が年々進行しているためと考えられる。新庁舎の建設が本格的に進めば住民一人あたりの資産額及び歳入額対資産比率は増加するものと考えられるが、本格的な建設工事は当年度に行っており、昨年度と同程度の比率となっている。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均と同程度であるが、近年の増加傾向の通り当年度も増加した。様々な施設の老朽化に伴い、今後も更なる施設の建替えや大規模改修等、道路や橋梁の改修工事などの投資的経費の増加が見込まれることから、行政コストの削減に努めなければならない。

・将来世代負担比率は類似団体平均と同程度である。今後は補助金を有効活用して新規に発行する地方債を減らす、あるいは高金利の地方債の借換を行うなど、将来世代の負担軽減に努めていかなければならない。

3. 行政コストの状況

・住民一人あたりの行政コストは類似団体平均よりやや高い数字である。今後も引き続き高齢化に伴う社会保障給付や物価上昇による物件費の増加傾向は続くと思込まれるため、行財政改革の取り組みを進め、経常費用の削減に努めていかなければならない。また、施設使用料の見直しや施設の統廃合を検討するなど、経常費用の減少及び経常収益の増加の施策も必要である。

4. 負債の状況

・住民一人あたりの負債額は類似団体平均を下回っているが、施設の老朽化等や物価高騰による投資的経費の増加傾向は依然として続くものと考えられるため、新規の地方債発行の抑制や地方債繰上償還を検討するなど、地方債残高の抑制に努めなければならない。今後は新庁舎の建設が本格化するため、補助金を有効活用するなど、地方債に依存しすぎない政策を考える必要がある。

・業務・投資活動収支は黒字となったが、投資活動収支が△1,348百万円の赤字となっており、これは地方債を発行した施設整備を行っているためである。今後は設備投資の優先順位を考え、施設整備を進める必要がある。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。経常収益は前年度より減少したが増加傾向は続いている。使用料及び手数料収益は横ばいで、この増加傾向は使用料及び手数料収益の増加によるものではないため、公共施設等の使用料の見直しを検討する。公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより受益者負担の適正化に努める、といった施策は引き続き進めていく必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県始良市

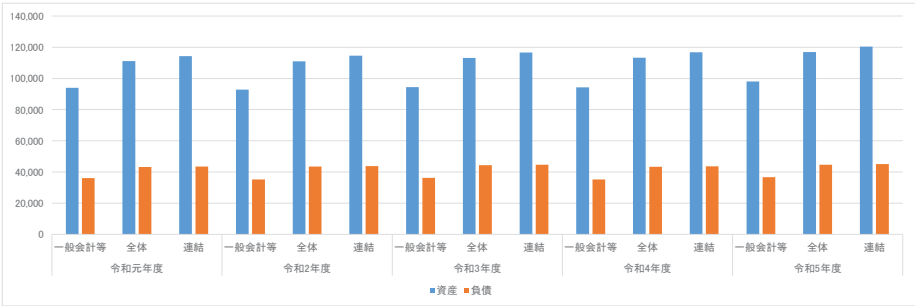
団体コード 462250

人口	78,218 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	531 人
面積	231.25 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,396,650 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	9.4 %
		将来負担比率	45.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		94,008	92,794	94,426	94,349	98,028
一般会計等	資産					
	負債	36,133	35,194	36,246	35,270	36,756
全体	資産	111,127	110,972	113,157	113,280	116,848
	負債	43,287	43,468	44,442	43,323	44,734
連結	資産	114,308	114,542	116,565	116,741	120,354
	負債	43,573	43,743	44,700	43,587	45,122



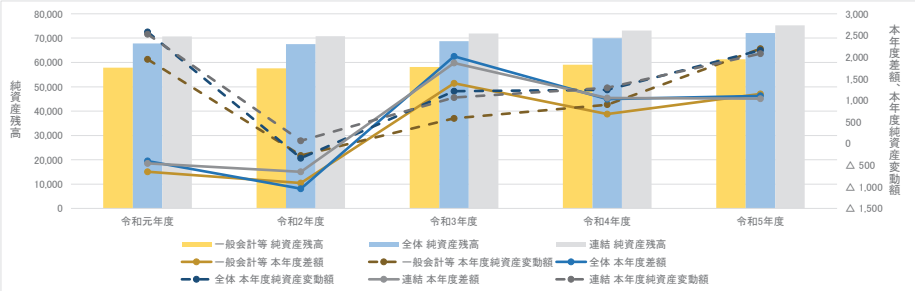
分析:

一般会計等の資産総額は、前年度末から3,679百万円の増加(3.9%)となった。資産総額のうち物品を除いた償却資産の割合が54.2%となっており、これらの資産は将来の(公共施設に係る維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の統廃合を検討するなど公共施設の適正管理に努める。一般会計等の負債総額は、前年度末から1,486百万円増加(4.2%)している。負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、庁舎建設に伴う地方債(1,691百万円)である。

特別会計を加えた全体について、資産総額は前年度末から3,568百万円増加(3.1%)し、負債総額は前年度末から1,411百万円増加(3.3%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等と比べて資産総額が18,820百万円多くなるが、負債総額も一般会計等と比べて7,978百万円多くなっている。一部事務組合等を加えた連結について、資産総額は前年度末から3,613百万円増加(3.1%)し、負債総額は前年度末から1,535百万円増加(3.5%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により一般会計等と比べて22,326百万円多く、負債総額も一般会計等と比べて8,366百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 652	△ 913	1,394	682	1,148
一般会計等	本年度差額					
	本年度純資産変動額	1,946	△ 276	581	899	2,192
全体	純資産残高	57,875	57,599	58,180	59,079	61,271
	本年度差額	△ 404	△ 1,044	2,017	1,025	1,103
連結	純資産残高	67,841	67,504	68,715	69,957	72,114
	本年度差額	△ 460	△ 654	1,862	1,051	1,038
連結	本年度純資産変動額	2,529	64	1,066	1,289	2,078
	純資産残高	70,735	70,799	71,865	73,154	75,232



分析:

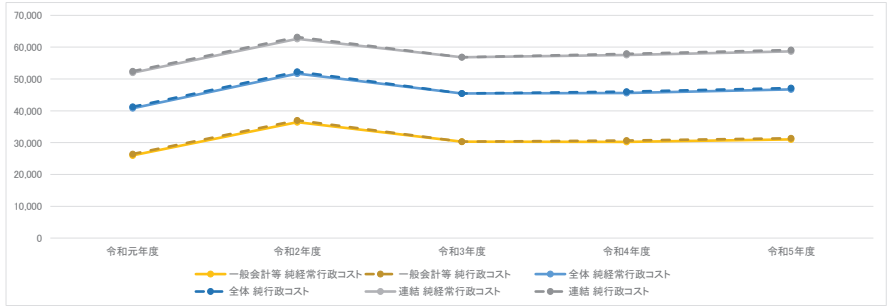
一般会計等においては、収収等や国県補助金等からなる財源(32,509百万円)が純行政コスト(31,361百万円)を上回っており、本年度差額は1,148百万円となっているため、純資産残高は最終的に△1,192百万円の変動となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による収収等の増加に努める。

特別会計を加えた全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が15,738百万円増加した。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加するため、全体純資産変動計算書における本年度差額は1,103百万円となり、純資産残高は最終的に△1,57百万円変動した。

一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の歳入等が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が27,825百万円増加した。一方で純行政コストも増加するため、連結純資産変動計算書における本年度差額は1,038百万円となり、純資産残高は最終的に2,078百万円変動した。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		25,998	36,434	30,318	30,225	30,985
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	26,426	37,010	30,282	30,628	31,361
全体	純経常行政コスト	40,800	51,709	45,435	45,601	46,742
	純行政コスト	41,252	52,296	45,421	46,024	47,143
連結	純経常行政コスト	51,979	62,621	56,869	57,512	58,693
	純行政コスト	52,432	63,185	56,850	57,935	59,097



分析:

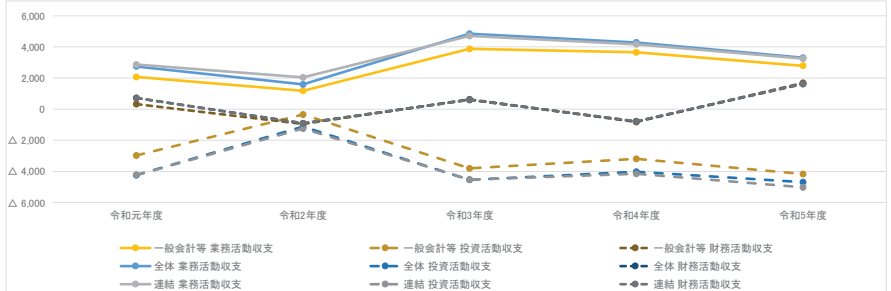
一般会計等行政コスト計算書の経常費用は32,005百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは社会保障給付(12,436百万円、前年度比1,087百万円)であり、純行政コストの39.7%を占めている。当該支出は今後も増加が見込まれることから、引き続き社会保障給付以外の経費削減に努める。補助金の継続検討や給付費の審査の厳格化及びサービス給付量の上限設定・変更、利用者負担の見直しを行いながら、扶助費の抑制に努める。

特別会計を加えた全体では、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が1,372百万円増加している一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため移転費用も15,057百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて15,782百万円多くなっている。

一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が1,564百万円増加した一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用も29,272百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて27,736百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		2,078	1,180	3,878	3,662	2,792
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 2,976	△ 343	△ 3,801	△ 3,197	△ 4,167
全体	財務活動収支	330	△ 952	631	△ 822	1,686
	業務活動収支	2,748	1,595	4,850	4,289	3,314
連結	投資活動収支	△ 4,234	△ 1,120	△ 4,537	△ 4,024	△ 4,690
	財務活動収支	718	△ 904	602	△ 785	1,619
連結	業務活動収支	2,874	2,043	4,710	4,173	3,255
	投資活動収支	△ 4,232	△ 1,242	△ 4,534	△ 4,157	△ 5,020
連結	財務活動収支	718	△ 904	597	△ 783	1,634



分析:

一般会計等資金収支計算書における業務活動収支は2,792百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果、▲4,167百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから1,686百万円となっており、最終的な本年度末資金残高は前年度から312百万円変動し1,417百万円となった。庁舎建設に伴い多額の起債を行った。今後数年間、大型事業が続く為、地方債の適正管理と基金積立に努める。

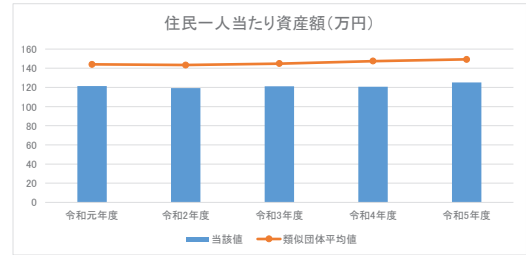
全体では、国民健康保険税や介護保険料といった特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は3,314百万円となっている。投資活動収支は、特別会計における基金積立などの資産形成等を実施したため▲4,690百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから1,619百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から243百万円変動し3,787百万円となった。

連結では、一部事務組合等の収入の一部とともに人件費や物件費等も増加することから、業務活動収支は3,255百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等から連結に至るまでの資産形成等が計上されており▲5,020百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから1,634百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から▲130百万円変動し4,707百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

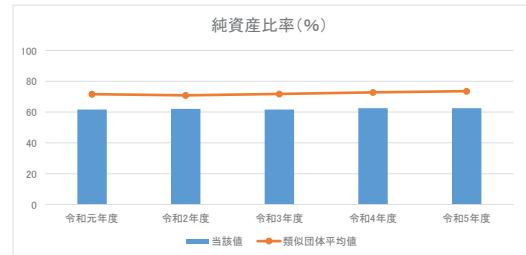
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	9,400,845	9,279,364	9,442,613	9,434,949	9,802,764
人口	77,430	77,711	77,904	78,077	78,218
当該値	121.4	119.4	121.2	120.8	125.3
類似団体平均値	144.1	143.4	144.9	147.5	149.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

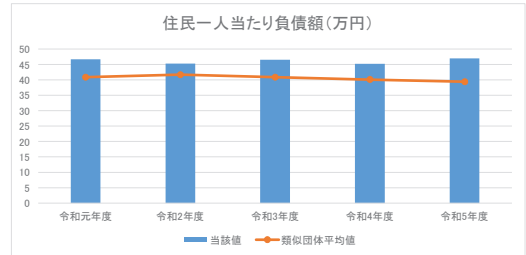
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	57,875	57,599	58,180	59,079	61,271
資産合計	94,008	92,794	94,426	94,349	98,028
当該値	61.6	62.1	61.6	62.6	62.5
類似団体平均値	71.6	70.9	71.8	72.8	73.6



4. 負債の状況

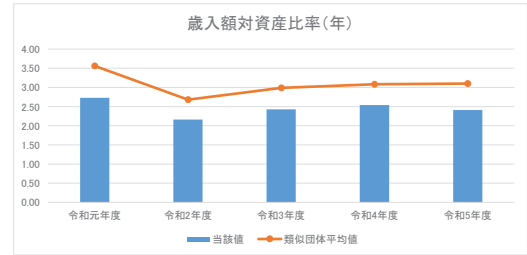
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,613,317	3,519,420	3,624,588	3,527,002	3,675,637
人口	77,430	77,711	77,904	78,077	78,218
当該値	46.7	45.3	46.5	45.2	47.0
類似団体平均値	40.9	41.7	40.9	40.1	39.4



②歳入額対資産比率(年)

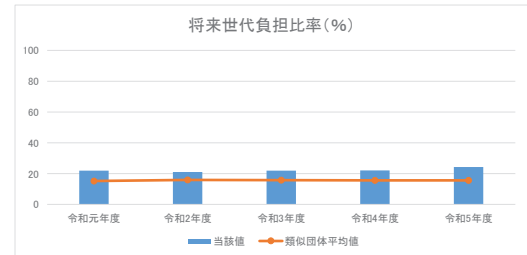
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	94,008	92,794	94,426	94,349	98,028
歳入総額	34,378	43,022	38,863	37,103	40,623
当該値	2.73	2.16	2.43	2.54	2.41
類似団体平均値	3.56	2.68	2.99	3.08	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	19,032	18,385	19,101	19,129	21,805
有形・無形固定資産合計	87,100	87,225	87,035	86,663	90,210
当該値	21.9	21.1	21.9	22.1	24.2
類似団体平均値	15.2	15.9	15.7	15.6	15.6

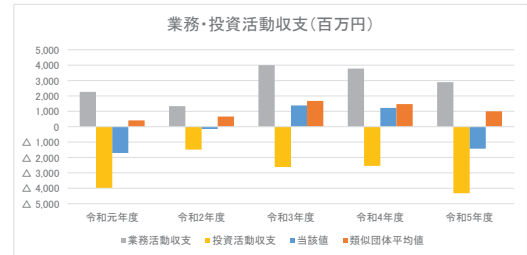
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,262	1,335	4,001	3,768	2,894
投資活動収支 ※2	△ 3,970	△ 1,480	△ 2,621	△ 2,546	△ 4,322
当該値	△ 1,708	△ 145	1,380	1,222	△ 1,428
類似団体平均値	412.2	663.5	1,669.2	1,462.8	997.2

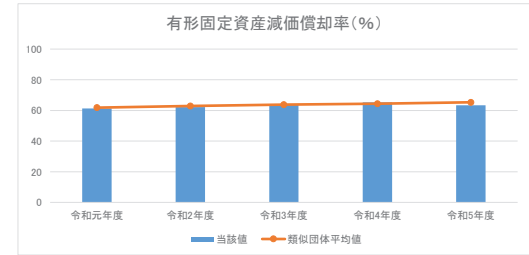
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	81,657	84,214	86,458	89,004	91,921
有形固定資産 ※1	133,157	135,605	135,823	136,277	145,070
当該値	61.3	62.1	63.7	65.3	63.4
類似団体平均値	61.8	62.9	63.8	64.3	65.3

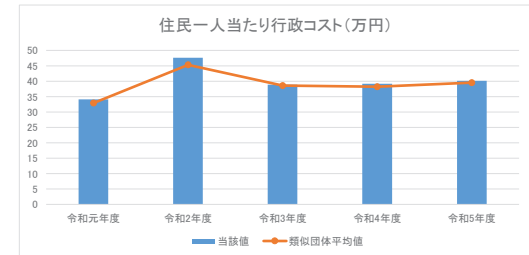
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

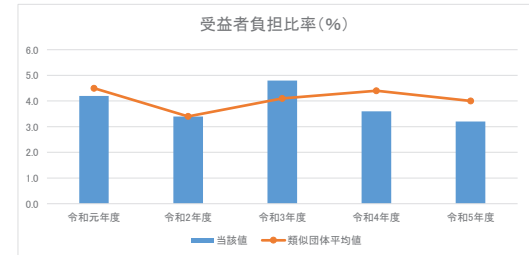
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,642,573	3,701,013	3,028,179	3,062,777	3,136,065
人口	77,430	77,711	77,904	78,077	78,218
当該値	34.1	47.6	38.9	39.2	40.1
類似団体平均値	32.9	45.3	38.6	38.2	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,151	1,276	1,542	1,121	1,020
経常費用	27,149	37,710	31,860	31,346	32,005
当該値	4.2	3.4	4.8	3.6	3.2
類似団体平均値	4.5	3.4	4.1	4.4	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っているが、前年度末に比べて4.9万円増加している。新庁舎建設工事が完了したことが大きな影響を与えた。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となり、前年度と比較すると、▲0.13年減少することとなった。
有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつあることから、これまでは、類似団体より高い水準にあったが、庁舎建設等大型事業が進む中で減価償却率改善につながら、類似団体より低い水準となった。今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも低く、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が増加したが、起債を行った資産取得の影響で、前年度から-0.1%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。あと数年は大型事業に伴う、起債が想定される。計画的な償還計画と基金積立により、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均をわずかに上回っている。補助費等は減少したものの、社会保障給付が増加し最終的な純行政コストは増加している。特に、純行政コストのうち39.7%を占める社会保障給付が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。社給付費の審査の厳格化及びサービス支給量の上限設定・変更、利用者負担の見直しを行いながら、扶助費の抑制を進める他、BPRやDXの導入等で業務を見直し人件費や物件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、前年度から1.8万円増加している。人口は増加しているが、大型事業に伴い、新規地方債の発行を行っていることが要因である。計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。業務・投資活動収支は、▲1,428百万円となっている。類似団体平均を下回っており、令和2年度以来のマイナス値となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。経常費用の中でも社会保障給付の割合は高く、12,436百万円となっており、類似団体と比べて住民一人当たりの行政コストが高くなっているため、給付費の審査の厳格化及びサービス支給量の上限設定・変更、利用者負担の見直しを行いながら、扶助費の抑制を進める他、BPRやDXの導入等で業務を見直し人件費や物件費の抑制に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

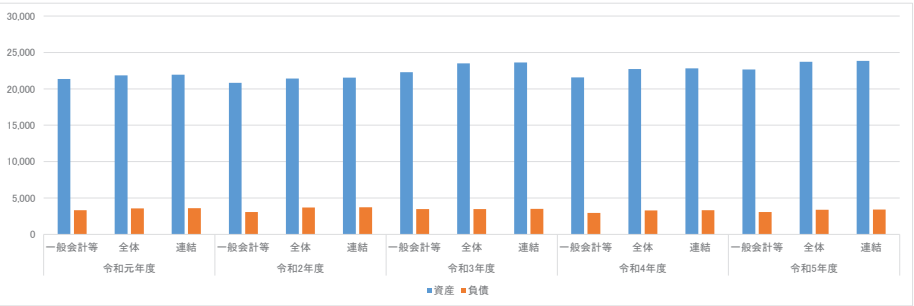
団体名 鹿児島県三島村
団体コード 463035

人口	364 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	33 人
面積	31.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	915.630 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費比率	13.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

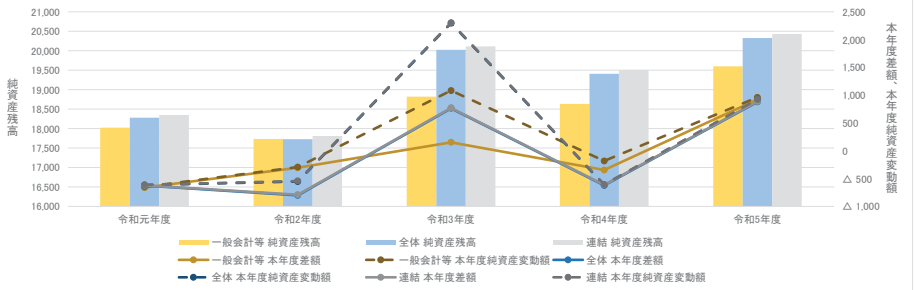
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	21,348	20,816	22,290	21,577	22,656
	負債	3,324	3,083	3,473	2,941	3,059
全体	資産	21,837	21,430	23,503	22,706	23,722
	負債	3,560	3,706	3,483	3,299	3,396
連結	資産	21,939	21,543	23,622	22,830	23,855
	負債	3,589	3,736	3,511	3,324	3,424



分析:
一般会計等においては、資産総額が1,079百万円増加(5.0%増)となった。また、資産総額のうち有形固定資産の割合は91.5%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。一般会計等において、負債総額が前年度から118百万円増加(4.0%増)しているが、負債増に最も影響が大きいものは、高度無線環境整備事業分を含む過疎対策事業債(348百万円)である。

3. 純資産変動の状況

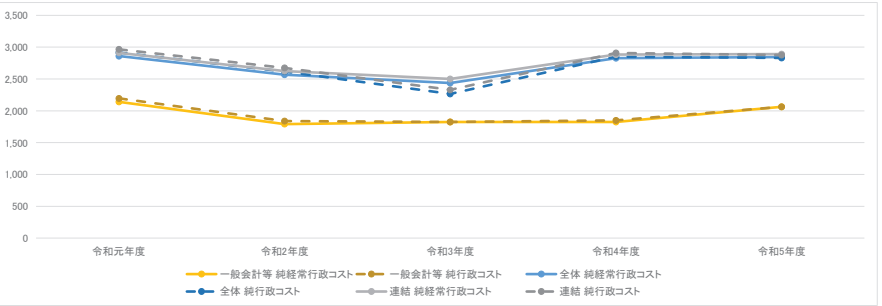
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 661	△ 303	154	△ 345	923
	本年度純資産変動額	△ 648	△ 291	1,084	△ 181	962
	純資産残高	18,024	17,733	18,817	18,636	19,598
全体	本年度差額	△ 627	△ 801	764	△ 620	879
	本年度純資産変動額	△ 617	△ 553	2,298	△ 613	918
	純資産残高	18,277	17,725	20,021	19,407	20,326
連結	本年度差額	△ 620	△ 790	772	△ 612	887
	本年度純資産変動額	△ 611	△ 542	2,305	△ 606	925
	純資産残高	18,349	17,807	20,112	19,506	20,431



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(2,987百万円)が純行政コスト(2,064百万円)を上回ったことから、本年度差額は923百万円(前年度比1,268百万円増)となり、純資産残高は962百万円の増加となった。引き続き、地方税の徴収業務の強化等により収収等の確保に努める。

2. 行政コストの状況

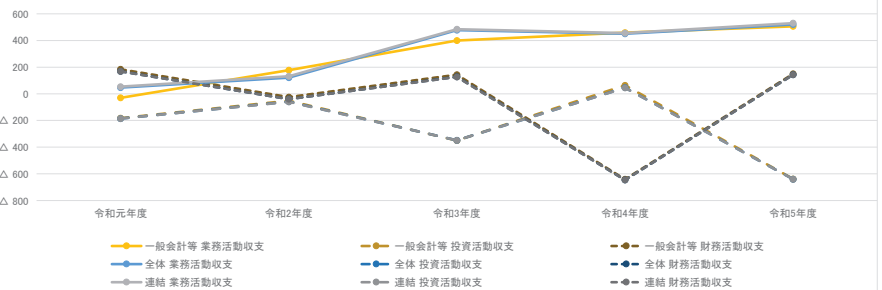
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,141	1,791	1,824	1,824	2,063
	純行政コスト	2,196	1,838	1,825	1,849	2,064
全体	純経常行政コスト	2,861	2,568	2,437	2,828	2,844
	純行政コスト	2,916	2,616	2,266	2,853	2,830
連結	純経常行政コスト	2,911	2,626	2,501	2,884	2,891
	純行政コスト	2,966	2,674	2,330	2,909	2,877



分析:
一般会計等においては、経常費用は2,063百万円であり239百万円増加(13.1%増)となった。人件費等の業務費用は1,852百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は341百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費(877百万円、前年度比10百万円増)であり、純行政コストの42.5%を占めている。今後も、住宅や港湾といった施設の整備を進めていくなかで、この傾向が続くことが見込まれる。施設の適正管理に努めるとともに、経常経費の削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	△ 30	178	400	459	506
	投資活動収支	△ 182	△ 52	△ 351	64	△ 638
	財務活動収支	184	△ 24	144	△ 641	150
全体	業務活動収支	47	121	477	450	520
	投資活動収支	△ 186	△ 59	△ 349	46	△ 640
	財務活動収支	169	△ 39	128	△ 646	144
連結	業務活動収支	54	131	485	456	530
	投資活動収支	△ 186	△ 60	△ 349	45	△ 640
	財務活動収支	168	△ 40	127	△ 646	144

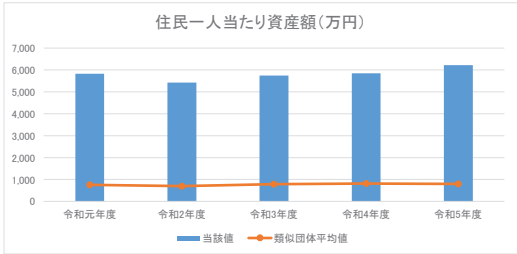


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が506百万円となり、前年度より47百万円(10.2%)増となった。投資活動収支については、前年度から702百万円の減であるが、公共施設等整備費支出が前年度から1,571百万円増であり、これは高度無線環境整備事業の実施が大きく影響しているものと考えられる。財務活動収支については、前年度に地方債436百万円の繰上償還を行ったことが影響し、791百万円の増となった。本年度末資金残高は、前年度から17百万円増加し207百万円となった。行政活動に必要な資金を、基金の取り崩しや地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

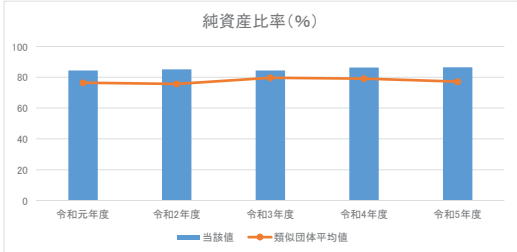
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,134,809	2,081,607	2,228,966	2,157,726	2,265,643
人口	366	384	388	369	364
当該値	5,832.8	5,420.9	5,744.8	5,847.5	6,224.3
類似団体平均値	760.2	698.5	783.3	814.4	796.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

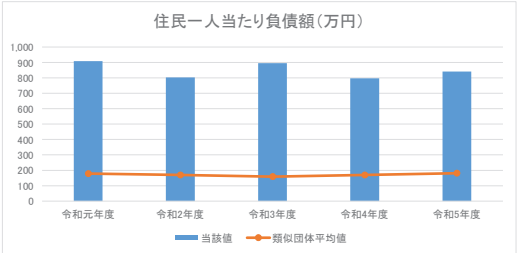
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	18,024	17,733	18,817	18,636	19,598
資産合計	21,348	20,816	22,290	21,577	22,656
当該値	84.4	85.2	84.4	86.4	86.5
類似団体平均値	76.5	75.7	79.7	79.2	77.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

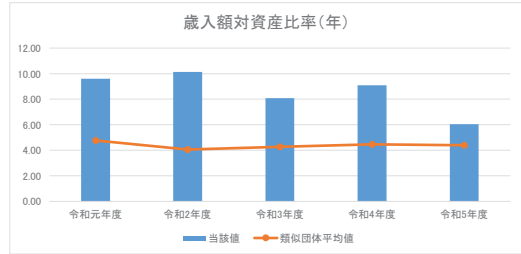
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	332,447	308,298	347,287	294,128	305,890
人口	366	384	388	369	364
当該値	908.3	802.9	895.1	797.1	840.4
類似団体平均値	178.8	169.6	158.9	169.3	181.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

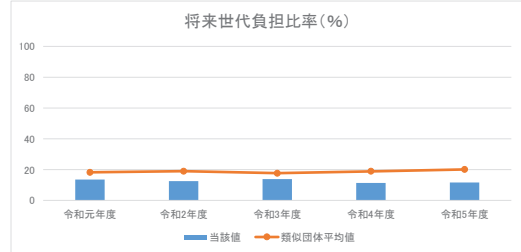
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	21,348	20,816	22,290	21,577	22,656
歳入総額	2,224	2,052	2,763	2,376	3,745
当該値	9.60	10.14	8.07	9.08	6.05
類似団体平均値	4.77	4.06	4.27	4.46	4.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,615	2,367	2,802	2,253	2,407
有形・無形固定資産合計	19,414	18,896	20,212	19,798	20,724
当該値	13.5	12.5	13.9	11.4	11.6
類似団体平均値	18.2	19.0	17.7	18.9	20.1

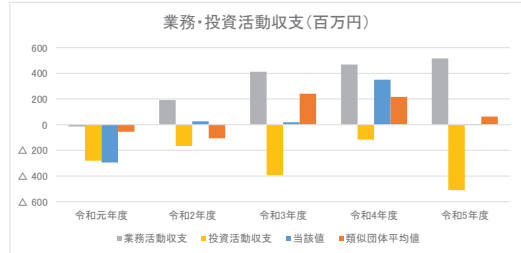
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 14	192	412	468	516
投資活動収支 ※2	△ 281	△ 166	△ 393	△ 117	△ 510
当該値	△ 295	26	19	351	6
類似団体平均値	△ 55.5	△ 106.2	241.2	217.5	62.5

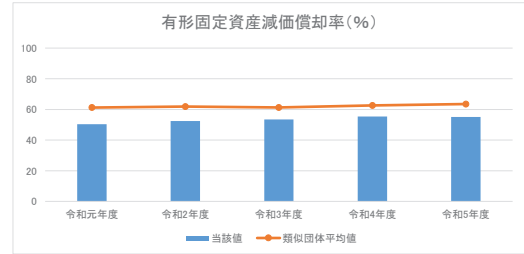
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	19,394	20,317	21,121	22,241	23,094
有形固定資産 ※1	38,513	38,789	39,442	40,183	41,928
当該値	50.4	52.4	53.5	55.3	55.1
類似団体平均値	61.2	61.8	61.3	62.6	63.5

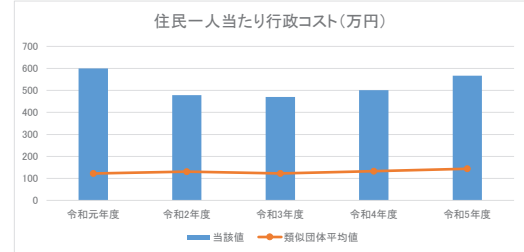
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

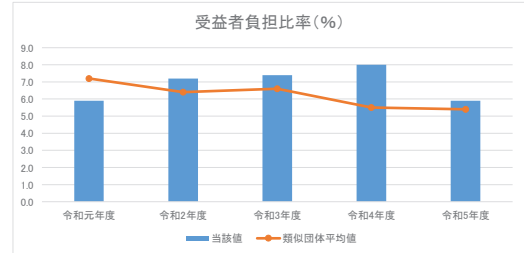
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	219,582	183,835	182,489	184,852	206,426
人口	366	384	388	369	364
当該値	600.0	478.7	470.3	501.0	567.1
類似団体平均値	122.3	130.6	122.4	132.4	143.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	134	139	146	158	130
経常費用	2,276	1,930	1,970	1,982	2,193
当該値	5.9	7.2	7.4	8.0	5.9
類似団体平均値	7.2	6.4	6.6	5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく上回っているが、本村は複数離島で構成され、3つの島、4つの集落を有しており、それぞれの集落において公共施設や港湾等の整備を行ってきたため、資産が大きくなっていることが考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を少し上回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っている。特に、純行政コストのうち減価償却費や維持補修費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。三島村においては、3つの島、4つの集落を有しており、それぞれの集落において公共施設や港湾等の整備を行ってきた分、住民一人当たりの資産額も大きく上回っており、その影響が考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を上回っている。これは、平成30年から令和元年にかけ緊急防災・減災事業債を367百万円発行したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。緊急防災・減災事業債及び過疎対策事業債の繰上償還を行った令和4年度は、住民一人当たり負債額が大きく減少したものの、高度無線環境整備事業分を含む過疎対策事業債348百万円を借り入れたため、令和5年度は再び大きく増加している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値と比較して上回っている状況にある。経常費用は昨年度から211百万円増加しており、物件費等が顕著に増加している。また、維持補修費も前年度から47百万円の増となっており、依然として高い額となっていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な維持補修を行うとともに今後も経常費用の縮減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

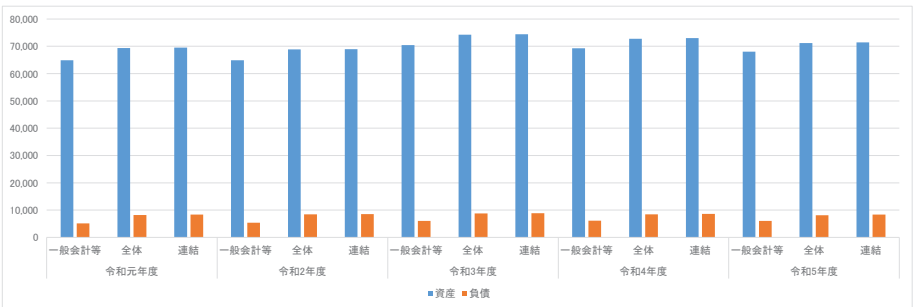
団体名 鹿児島県十島村
団体コード 463043

人口	666 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	50 人
面積	101.15 km ²	実質赤字比率	－%
標準財政規模	1,699,203 千円	連結実質赤字比率	－%
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費比率	3.4 %
		将来負担比率	－%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

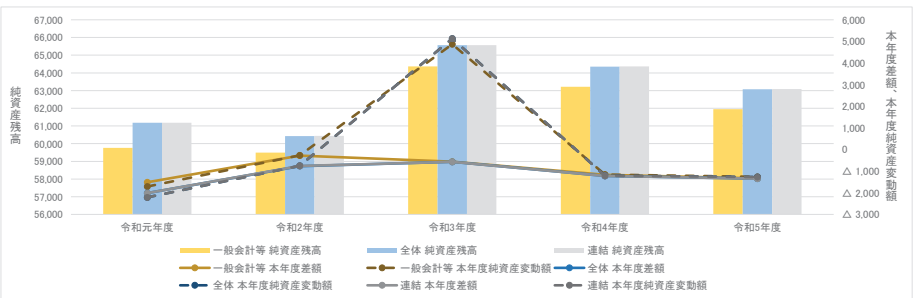
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	64,926	64,867	70,433	69,335	68,031
	負債	5,162	5,368	6,063	6,122	6,081
全体	資産	69,403	68,553	74,299	72,809	71,187
	負債	8,227	8,426	8,737	8,455	8,109
連結	資産	69,540	68,980	74,433	73,013	71,429
	負債	8,357	8,543	8,864	8,652	8,345



分析:
一般会計等の資産総額は、前年度末から1,304百万円の減少(1.9%減)となった。資産総額のうち物品を除いた償却資産の割合が95.2%となっており、これらの資産は将来、公共施設に係る維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設設計に基づき、公共施設等の適正管理に努める。
一般会計等の負債総額は、前年度から41百万円減少(0.7%減)しているが、このうち金額が大きいものは、地方債の減少(20百万円)である。
特別会計を加えた全体について、資産総額は前年度末から1,622百万円減少(2.2%減)し、負債総額は前年度末から346百万円減少(4.1%減)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等と比べて資産総額が3,156百万円多くなるが、負債総額も一般会計等と比べて2,028百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結について、資産総額は前年度末から1,584百万円減少(2.2%減)し、負債総額は前年度末から307百万円減少(3.5%減)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により一般会計等と比べて3,396百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債された地方債等が要因となり、一般会計等と比べて2,264百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

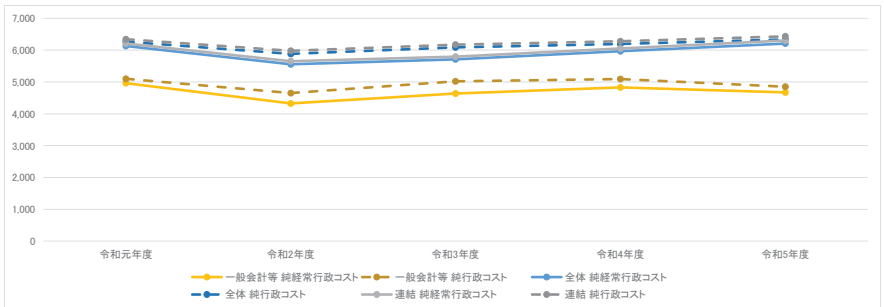
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,514	△ 281	△ 566	△ 1,173	△ 1,332
	本年度純資産変動額	△ 1,711	△ 265	4,871	△ 1,157	△ 1,262
	純資産残高	59,764	59,499	64,370	63,213	61,950
	本年度差額	△ 2,013	△ 765	△ 568	△ 1,223	△ 1,346
全体	本年度純資産変動額	△ 2,211	△ 749	5,135	△ 1,207	△ 1,277
	純資産残高	61,176	60,427	65,582	64,354	63,077
	本年度差額	△ 2,014	△ 763	△ 569	△ 1,223	△ 1,347
	本年度純資産変動額	△ 2,211	△ 746	5,132	△ 1,207	△ 1,277
連結	純資産残高	61,183	60,437	65,569	64,361	63,084



分析:
一般会計等においては、収収等や国県補助金等からなる財源(3,519百万円)が純行政コスト(4,851百万円)を下回っており、本年度差額は-1,332百万円となっているため、純資産残高は最終的に1,262百万円の変動となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による収収等の増加に努める。
特別会計を加えた全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,472百万円多くなっている。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加するため、全体純資産変動計算書における本年度差額は-1,346百万円となり、純資産残高は最終的に-1,277百万円変動した。
一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の歳入等が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,569百万円多くなっている。一方で純行政コストも増加するため、連結純資産変動計算書における本年度差額は-1,347百万円となり、純資産残高は最終的に-1,277百万円変動した。

2. 行政コストの状況

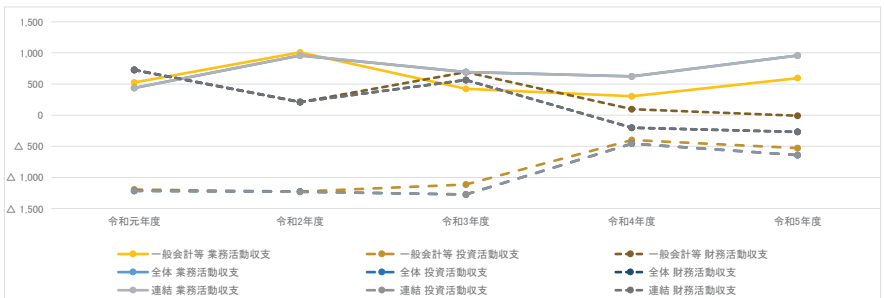
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,963	4,327	4,636	4,827	4,676
	純行政コスト	5,101	4,653	5,020	5,094	4,851
全体	純経常行政コスト	6,129	5,557	5,713	5,971	6,208
	純行政コスト	6,267	5,884	6,090	6,194	6,338
連結	純経常行政コスト	6,211	5,653	5,797	6,055	6,305
	純行政コスト	6,348	5,980	6,174	6,279	6,435



分析:
一般会計等行政コスト計算書の経常費用は4,848百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(2,985百万円、前年度比84百万円)であり、純行政コストの61.5%を占めている。資産の老朽化が進んでいることから、施設の集約化・大規模修繕事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費全体(トータルコスト)の圧縮に努める。
特別会計を加えた全体では、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が274百万円多い一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて1,487百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が275百万円多く、また人件費や物件費をはじめとした経常費用も1,904百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて1,584百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	526	1,009	422	304	596
	投資活動収支	△ 1,194	△ 1,227	△ 1,114	△ 399	△ 530
	財務活動収支	725	210	682	95	△ 9
	業務活動収支	437	958	694	622	959
全体	投資活動収支	△ 1,216	△ 1,229	△ 1,274	△ 457	△ 643
	財務活動収支	727	212	564	△ 203	△ 289
	業務活動収支	437	961	693	622	958
	投資活動収支	△ 1,216	△ 1,230	△ 1,274	△ 458	△ 643
連結	財務活動収支	727	212	564	△ 203	△ 269

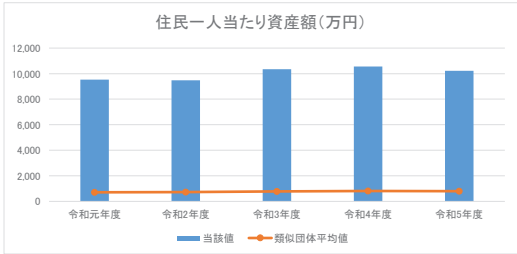


分析:
一般会計等資金収支計算書における業務活動収支は596百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果-530百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから-9百万円となっており、最終的な本年度末資金残高は前年度から57百万円変動し185百万円となった。引き続き、地方債の適正管理に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料といった特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は959百万円となっている。投資活動収支は、特別会計における基金積立などの資産形成等を実施したため-643百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから-269百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から46百万円変動し243百万円となった。
連結では、一部事務組合等の収入の一部とともに人件費や物件費等も増加することから、業務活動収支は958百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等から連結に至るまでの資産形成等が計上されており-643百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから-269百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から46百万円変動し244百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

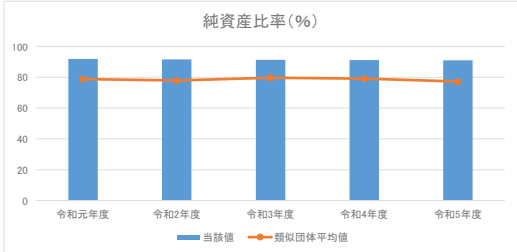
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	6,492,566	6,486,662	7,043,309	6,933,482	6,803,137
人口	681	684	681	657	666
当該値	9,533.9	9,483.4	10,342.6	10,553.2	10,214.9
類似団体平均値	711.6	725.9	783.3	814.4	796.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

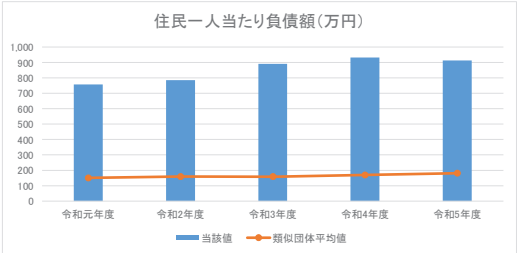
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	59,764	59,499	64,370	63,213	61,950
資産合計	64,926	64,867	70,433	69,335	68,031
当該値	92.0	91.7	91.4	91.2	91.1
類似団体平均値	78.8	78.0	79.7	79.2	77.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

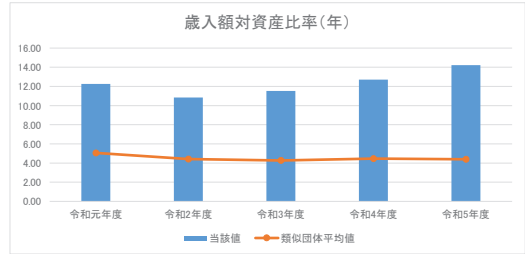
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	516,200	536,801	606,329	612,207	608,109
人口	681	684	681	657	666
当該値	758.0	784.8	890.4	931.8	913.1
類似団体平均値	150.9	159.3	158.9	169.3	181.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

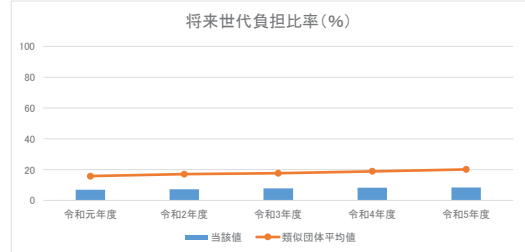
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	64,926	64,867	70,433	69,335	68,031
歳入総額	5,302	5,978	6,115	5,460	4,784
当該値	12.25	10.85	11.52	12.70	14.22
類似団体平均値	5.06	4.42	4.27	4.46	4.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,293	4,529	5,243	5,395	5,447
有形・無形固定資産合計	61,819	61,862	67,251	66,169	64,745
当該値	6.9	7.3	7.8	8.2	8.4
類似団体平均値	15.8	17.0	17.7	18.9	20.1

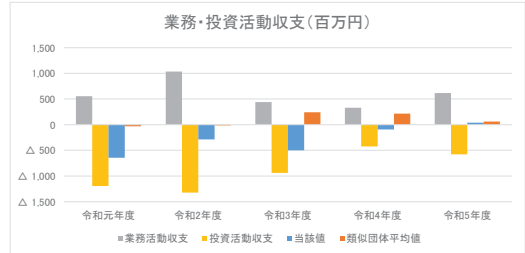
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	554	1,036	440	330	615
投資活動収支 ※2	△ 1,197	△ 1,321	△ 937	△ 422	△ 576
当該値	△ 643	△ 285	△ 497	△ 92	39
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	241.2	217.5	62.5

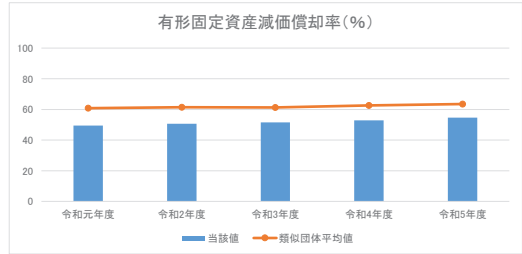
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	58,806	61,306	64,006	66,672	69,610
有形固定資産 ※1	118,993	120,965	124,355	126,048	127,562
当該値	49.4	50.7	51.5	52.9	54.6
類似団体平均値	60.8	61.4	61.3	62.6	63.5

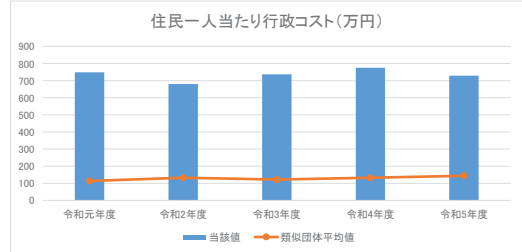
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

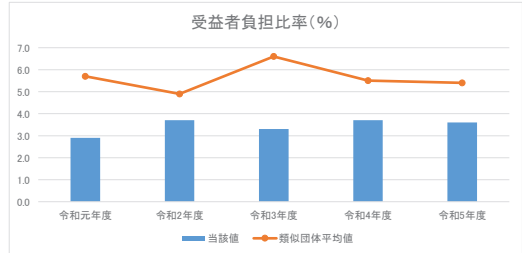
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	510,079	465,262	502,040	509,391	485,065
人口	681	684	681	657	666
当該値	749.0	680.2	737.2	775.3	728.3
類似団体平均値	113.7	132.1	122.4	132.4	143.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	147	168	160	185	173
経常費用	5,110	4,495	4,796	5,011	4,848
当該値	2.9	3.7	3.3	3.7	3.6
類似団体平均値	5.7	4.9	6.6	5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、有人島7島から成ることや、フェリーを保有していることもあり、多くなっている。前年度末に比べ、原価償却等により、130,345万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、適正化に取り組む。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。前年度と比較すると、1.52年増加することとなった。有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にある。また、1年分の減価償却が進んだことにより前年度より1.7ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも低いが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度から-0.1ポイント減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち61.5%を占める減価償却費が、行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。今後も、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、令和5年度は、船舶火災事故の影響による事業の減少等により、前年度から4,098万円減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。

業務・投資活動収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、39百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく2,986百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等で総量を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県さつま町

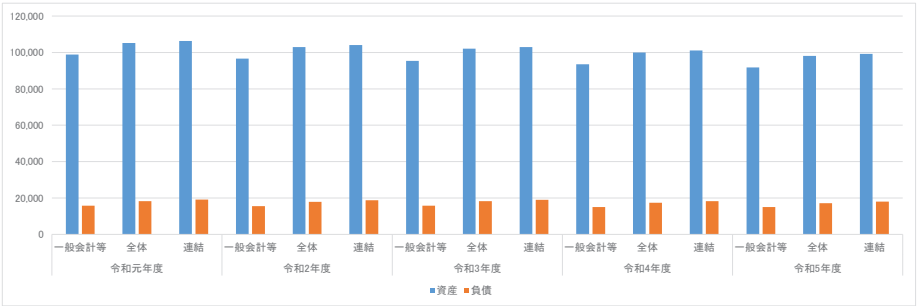
団体コード 463922

人口	19,157 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	271 人
面積	303.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,945.067 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅴ－1	実質公債費比率	4.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

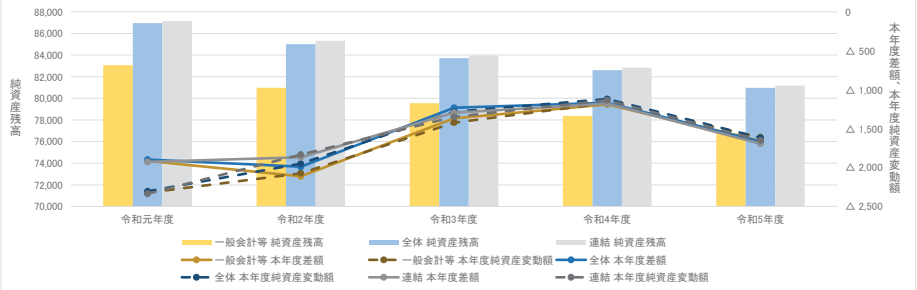
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	98,795	96,544	95,390	93,474	91,797
	負債	15,745	15,568	15,837	15,091	15,027
全体	資産	105,202	102,945	102,027	99,976	98,136
	負債	18,253	17,946	18,314	17,384	17,164
連結	資産	106,327	104,048	102,947	101,085	99,199
	負債	19,180	18,736	18,984	18,259	18,024



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,677百万円の減少(△1.8%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が87.0%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額は前年度末から64百万円の減少(△0.4%)となった。金額の変動が最も大きいものは1年内償還予定地方債等(流動負債)であり、51百万円減少した。
特別会計・水道事業会計を加えた全体では、資産総額は、水道管等のインフラ資産等を計上していること等により、一般会計等に比べて6,339百万円多くなるが、負債総額も水道事業等の地方債(固定負債)を計上していること等から2,137百万円多くなっている。
さつま町土地開発公社・市町村総合事務組合等を加えた連結では、資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて7,402百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から2,997百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

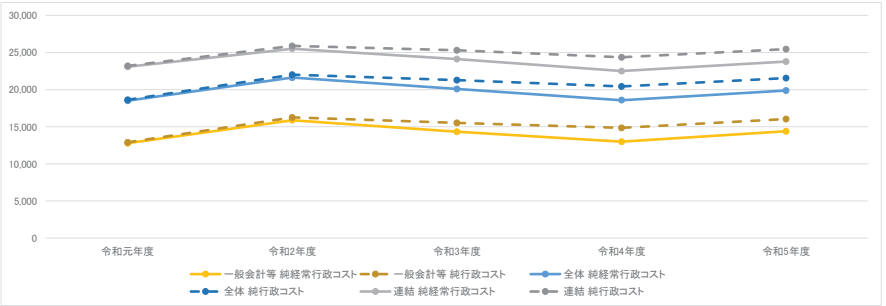
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,916	△ 2,113	△ 1,370	△ 1,190	△ 1,659
	本年度純資産変動額	△ 2,324	△ 2,074	△ 1,423	△ 1,171	△ 1,612
	純資産残高	83,050	80,976	79,553	78,382	76,770
全体	本年度差額	△ 1,899	△ 1,990	△ 1,233	△ 1,168	△ 1,668
	本年度純資産変動額	△ 2,306	△ 1,950	△ 1,288	△ 1,120	△ 1,620
	純資産残高	86,949	84,999	83,713	82,593	80,972
連結	本年度差額	△ 1,928	△ 1,870	△ 1,297	△ 1,178	△ 1,695
	本年度純資産変動額	△ 2,337	△ 1,835	△ 1,350	△ 1,136	△ 1,652
	純資産残高	87,147	85,313	83,963	82,827	81,175



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(14,391百万円)が純行政コスト(16,050百万円)を下回っており、本年度差額は△1,659百万円、純資産残高は76,770百万円となった。引き続き地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,868百万円多くなり、本年度差額は△1,668百万円となり、純資産残高は80,972百万円となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,372百万円、純資産残高は4,405百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

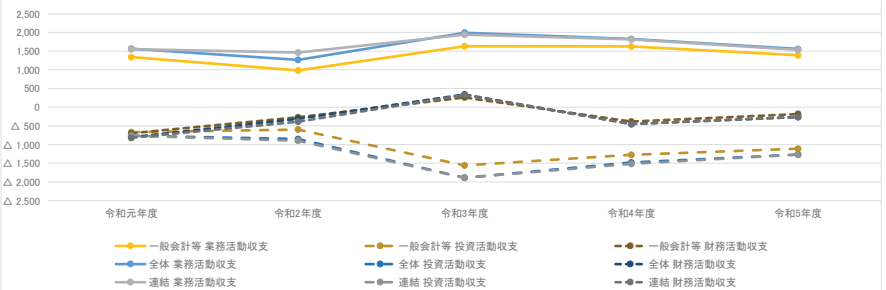
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,783	15,870	14,327	13,001	14,382
	純行政コスト	12,899	16,260	15,516	14,858	16,050
全体	純経常行政コスト	18,509	21,625	20,102	18,581	19,870
	純行政コスト	18,626	22,015	21,291	20,439	21,539
連結	純経常行政コスト	23,077	25,502	24,108	22,504	23,789
	純行政コスト	23,194	25,892	25,297	24,362	25,458



分析:
一般会計等においては、経常費用は14,709百万円となった。
業務費用のうち最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等5,675百万円であり、純行政コストに係る経常費用の38.6%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。
移転費用のうち最も金額が大きいのは社会保障給付2,810百万円、次いで補助金2,413百万円であり、純行政コストに係る経常費用の35.5%を占めている。今後高齢化の進展などによりこの傾向が続くことが見込まれるため、医療費抑制や介護予防の推進等により経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が343百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,058百万円多くなり、純行政コストは5,489百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象事業収益を計上し、経常収益が359百万円多くなっている一方、社会保障給付費が4,624百万円多くなっているなど、移転費用が8,894百万円多くなり、純行政コストは9,408百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,344	984	1,631	1,628	1,392
	投資活動収支	△ 668	△ 600	△ 1,560	△ 1,275	△ 1,113
	財務活動収支	△ 699	△ 272	260	△ 386	△ 182
全体	業務活動収支	1,568	1,266	1,993	1,828	1,562
	投資活動収支	△ 765	△ 854	△ 1,891	△ 1,479	△ 1,268
	財務活動収支	△ 804	△ 311	340	△ 454	△ 284
連結	業務活動収支	1,552	1,463	1,942	1,815	1,536
	投資活動収支	△ 764	△ 897	△ 1,891	△ 1,520	△ 1,268
	財務活動収支	△ 819	△ 388	328	△ 452	△ 265

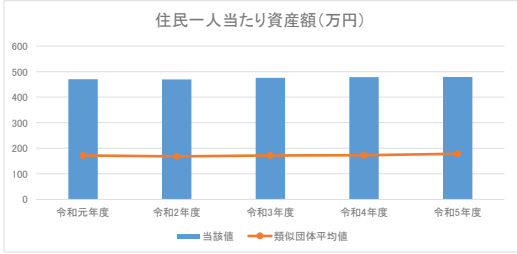


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,392百万円、投資活動収支は△1,113百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還額が発行額を上回り、△1,182百万円となっており、本年度末資金残高は1,373百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より170百万円多くなっている。投資活動収支は、水道事業の設備投資等から△1,268百万円となり、本年度末資金残高は2,249百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より144百万円多くなっている。財務活動収支は、開発公社の借入が借入返済額を下回ったことから、△265百万円となり、本年度末資金残高は2,310百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

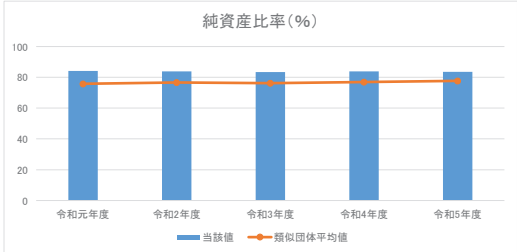
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	9,879,486	9,654,445	9,538,955	9,347,358	9,179,675
人口	21,002	20,573	20,050	19,534	19,157
当該値	470.4	469.3	475.8	478.5	479.2
類似団体平均値	171.6	168.4	171.5	172.5	178.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

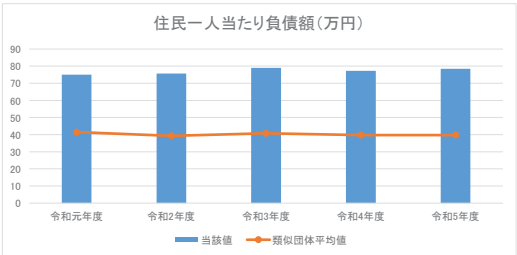
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	83,050	80,976	79,553	78,382	76,770
資産合計	98,795	96,544	95,390	93,474	91,797
当該値	84.1	83.9	83.4	83.9	83.6
類似団体平均値	75.8	76.7	76.2	77.0	77.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

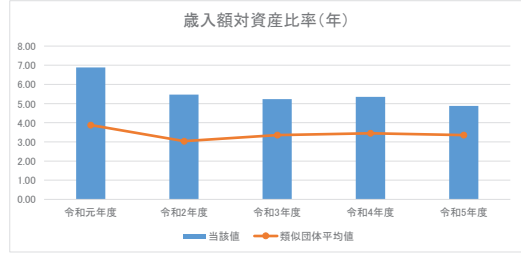
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,574,470	1,556,846	1,583,690	1,509,145	1,502,652
人口	21,002	20,573	20,050	19,534	19,157
当該値	75.0	75.7	79.0	77.3	78.4
類似団体平均値	41.5	39.3	40.8	39.7	39.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

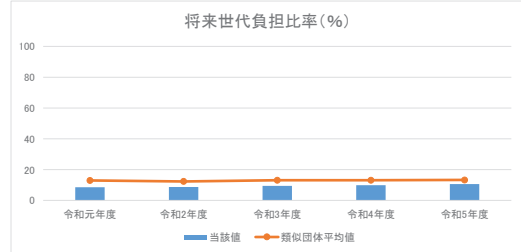
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	98,795	96,544	95,390	93,474	91,797
歳入総額	14,353	17,665	18,231	17,477	18,809
当該値	6.88	5.47	5.23	5.35	4.88
類似団体平均値	3.88	3.04	3.36	3.45	3.36



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	7,555	7,503	8,030	8,083	8,441
有形・無形固定資産合計	88,414	86,214	84,141	81,640	79,833
当該値	8.5	8.7	9.5	9.9	10.6
類似団体平均値	13.0	12.3	13.1	13.1	13.3

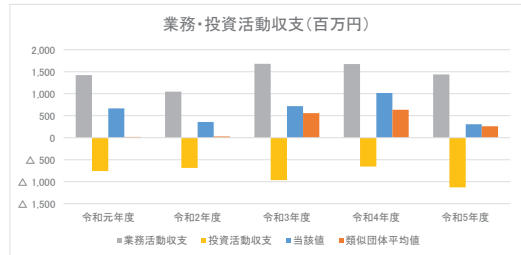
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,422	1,047	1,681	1,672	1,435
投資活動収支 ※2	△ 756	△ 687	△ 962	△ 655	△ 1,127
当該値	666	360	719	1,017	308
類似団体平均値	16.8	27.1	555.6	634.7	258.9

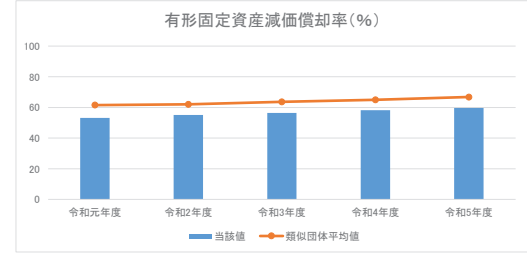
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	87,385	90,697	93,626	96,813	99,915
有形固定資産 ※1	164,309	164,780	165,872	166,570	167,525
当該値	53.2	55.0	56.4	58.1	59.6
類似団体平均値	61.5	62.0	63.7	65.0	66.8

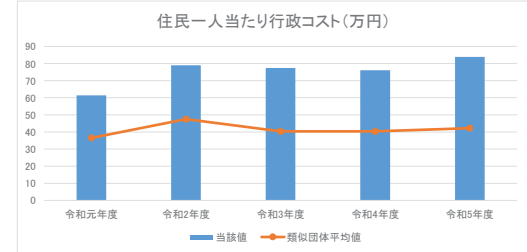
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

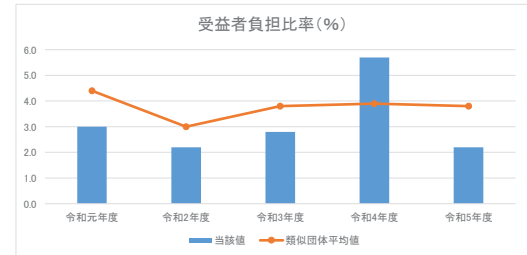
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,289,943	1,025,991	1,551,594	1,485,828	1,604,965
人口	21,002	20,573	20,050	19,534	19,157
当該値	61.4	79.0	77.4	76.1	83.8
類似団体平均値	36.5	47.5	40.3	40.3	42.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	398	353	411	779	327
経常費用	13,180	16,223	14,739	13,780	14,709
当該値	3.0	2.2	2.8	5.7	2.2
類似団体平均値	4.4	3.0	3.8	3.9	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

有形固定資産減価償却率が類似団体平均を大きく下回っているが、これは、新しい施設が比較的多いわけではなく、道路等の資産について、統一的な基準以前から取替法を採用しているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため更に行政コストの削減に努める。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。直営で運営している施設を有することも要因の1つではあるが、更に行財政改革への取組を進める。

また、社会保障給付が増加している。今後も高齢化の進展などによりこの傾向が続くことが見込まれるため、介護予防の推進等により経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債は減少している。今後は公債費（地方債の償還）は年1,400～1,500百万円程度で平準化する予定であり、地方債残高は14,000百万円前後を推移する見込みとなっている。引き続き新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

業務・投資活動収支は、投資活動収支が赤字であったが、業務活動収支が黒字で308百万円の黒字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均より低い傾向にある。特に、経常費用のうち維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。さらに、公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県長島町

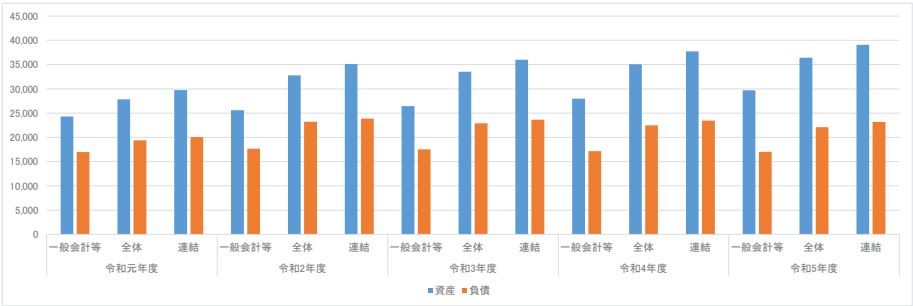
団体コード 464040

人口	9,643 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	126 人
面積	116.19 km ²	実質赤字比率	－%
標準財政規模	5,961,884 千円	連結実質赤字比率	－%
類似団体区分	町村Ⅱ－○	実質公債費比率	9.4 %
		将来負担比率	－%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

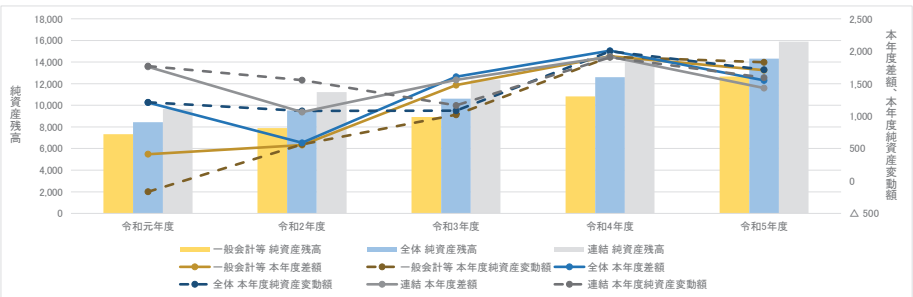
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	24,284	25,576	26,448	27,990	29,690
	負債	16,960	17,688	17,540	17,167	17,036
全体	資産	27,816	33,511	35,066	36,420	37,036
	負債	19,376	23,238	22,906	22,461	22,101
連結	資産	29,725	35,104	35,999	37,736	39,067
	負債	20,066	23,890	23,619	23,450	23,188



分析:
一般会計等の資産総額は、前年度末から1,700百万円の増加(6.1ポイント)となった。資産総額のうち物品を除いた償却資産の割合が60.2%となっており、これらの資産は将来の(公共施設に係る維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の統廃合を検討するなど公共施設等の適正管理に努める。
一般会計等の負債総額は、前年度から△131百万円減少(△0.8ポイント)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債の減少(△146百万円)である。今後とも将来の公債費負担を踏まえた計画的な起債等、地方債の適正管理に努める。
特別会計を加えた全体について、資産総額は前年度末から1,354百万円増加(3.9ポイント)、負債総額は前年度末から△360百万円減少(△1.6ポイント)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等と比べて資産総額が6,730百万円多くなるが、負債総額も一般会計等と比べて5,065百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結において、資産総額は前年度末から1,331百万円増加(3.5ポイント)し、負債総額は前年度末から△262百万円減少(△1.1ポイント)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により一般会計等と比べて9,377百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債された地方債等が要因となり、一般会計等と比べて6,152百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

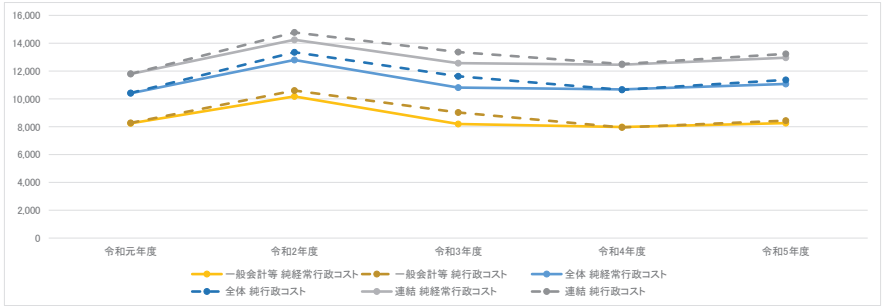
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	412	554	1,477	1,923	1,707
	本年度純資産変動額	△167	565	1,020	1,914	1,831
	純資産残高	7,324	7,889	8,909	10,823	12,654
全体	本年度差額	1,208	589	1,607	2,009	1,551
	本年度純資産変動額	1,213	1,080	1,085	1,989	1,714
	純資産残高	8,440	9,520	10,605	12,604	14,319
連結	本年度差額	1,759	1,062	1,559	1,916	1,433
	本年度純資産変動額	1,770	1,555	1,165	1,906	1,593
	純資産残高	9,660	11,214	12,379	14,286	15,879



分析:
一般会計等においては、収収等や国県補助金等からなる財源(10,143百万円)が純行政コスト(8,435百万円)を上回って、本年度差額は1,707百万円となっているため、純資産残高は最終的に1,831百万円の増加となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化等による収収等の増加に努める。
特別会計を加えた全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,779百万円増加した。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加するため、全体純資産変動計算書における本年度差額は1,551百万円となり、純資産残高は最終的に1,714百万円変動した。
一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の歳入等が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,520百万円増加した。一方で純行政コストも増加するため、連結純資産変動計算書における本年度差額は1,433百万円となり、純資産残高は最終的に1,593百万円変動した。

2. 行政コストの状況

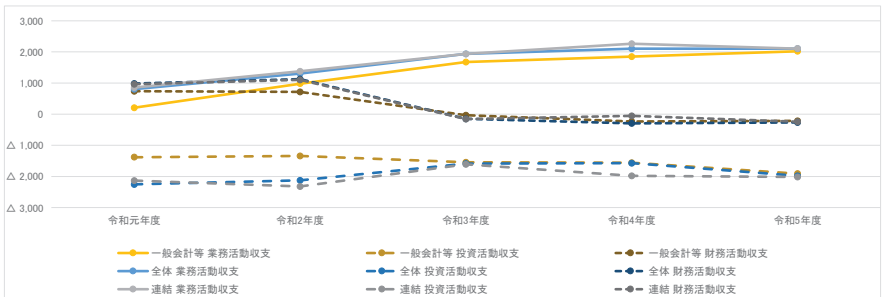
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,249	10,177	8,196	7,981	8,253
	純行政コスト	8,269	10,601	9,027	7,949	8,435
全体	純経常行政コスト	10,402	12,796	10,814	10,678	11,079
	純行政コスト	10,423	13,353	11,627	10,648	11,371
連結	純経常行政コスト	11,789	14,247	12,567	12,459	12,952
	純行政コスト	11,801	14,774	13,364	12,504	13,230



分析:
一般会計等行政コスト計算書の経常費用は8,541百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは社会保障給付(1,709百万円、前年度比50百万円)であり、純行政コストの20.3%を占めている。高齢者人口割合の増加・高止まりに伴い当該支出は今後も増加・高い水準が見込まれることから、引き続き社会保障給付以外の経費削減に努める。
特別会計を加えた全体では、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が806百万円増加している一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため移転費用も2,533百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて2,936百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が904百万円増加した一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用も5,603百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて4,795百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	208	981	1,677	1,848	2,021
	投資活動収支	△1,382	△1,342	△1,548	△1,557	△1,912
	財務活動収支	739	715	△32	△235	△213
全体	業務活動収支	805	1,306	1,940	2,103	2,104
	投資活動収支	△2,255	△2,129	△1,589	△1,573	△1,984
	財務活動収支	984	1,127	△148	△296	△288
連結	業務活動収支	855	1,376	1,938	2,264	2,108
	投資活動収支	△2,133	△2,322	△1,612	△1,981	△2,021
	財務活動収支	964	1,103	△159	△57	△242

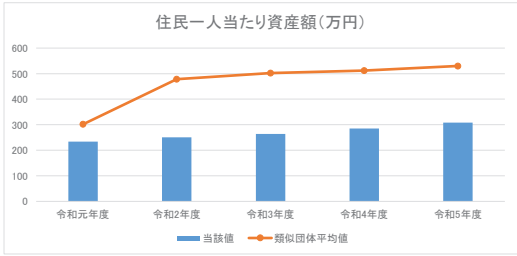


分析:
一般会計等資金収支計算書における業務活動収支は2,021百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果△1,912百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△213百万円となっており、最終的な本年度末資金残高は前年度から△104百万円変動し711百万円となった。引き続き、地方債の適正管理に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料といった特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は2,104百万円となっている。投資活動収支は、特別会計における基金積立などの資産形成等を実施したため△1,984百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△268百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から△147百万円変動し1,411百万円となった。
連結では、一部事務組合等の収入の一部とともに人件費や物件費等も増加することから、業務活動収支は2,108百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等から連結に至るまでの資産形成等が計上されており△2,021百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△242百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から△155百万円変動し1,463百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

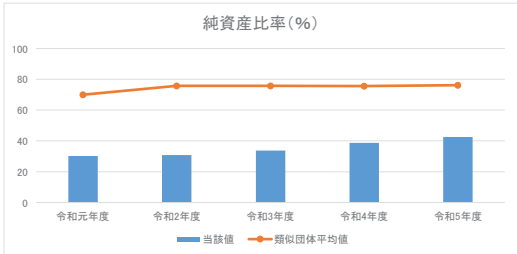
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,428,401	2,557,630	2,644,846	2,798,950	2,968,964
人口	10,386	10,219	10,017	9,809	9,643
当該値	233.8	250.3	264.0	285.3	307.9
類似団体平均値	301.7	477.9	502.0	512.1	530.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

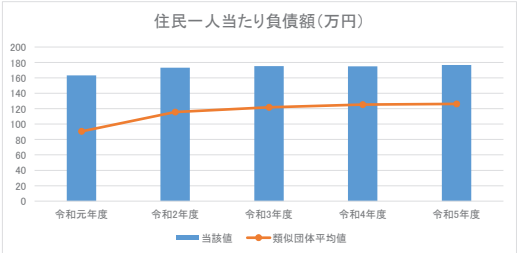
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	7,324	7,889	8,909	10,823	12,654
資産合計	24,284	25,576	26,448	27,990	29,690
当該値	30.2	30.8	33.7	38.7	42.6
類似団体平均値	70.0	75.8	75.8	75.6	76.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

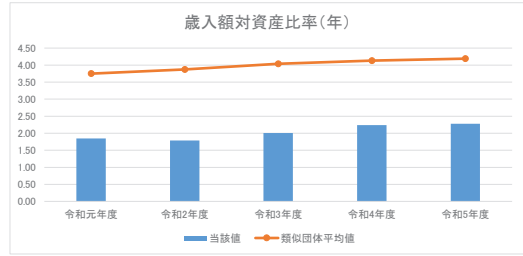
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,696,007	1,768,777	1,753,980	1,716,673	1,703,559
人口	10,386	10,219	10,017	9,809	9,643
当該値	163.3	173.1	175.1	175.0	176.7
類似団体平均値	90.5	115.5	121.7	125.2	126.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

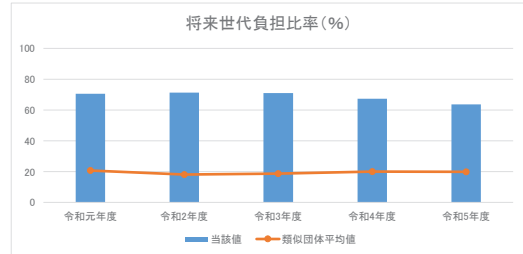
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	24,284	25,576	26,448	27,990	29,690
歳入総額	13,098	14,327	13,152	12,473	13,023
当該値	1.85	1.79	2.01	2.24	2.28
類似団体平均値	3.75	3.87	4.04	4.13	4.19



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	12,941	13,766	13,806	13,796	13,892
有形・無形固定資産合計	18,344	19,320	19,454	20,485	21,798
当該値	70.5	71.3	71.0	67.3	63.7
類似団体平均値	20.7	18.1	18.7	20.0	19.8

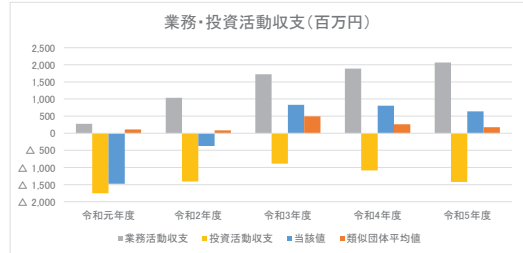
※1 特例地方債の残高を除外した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	278	1,039	1,724	1,892	2,066
投資活動収支 ※2	△ 1,755	△ 1,409	△ 890	△ 1,089	△ 1,425
当該値	△ 1,477	△ 370	834	803	641
類似団体平均値	108.2	81.2	495.9	260.7	173.7

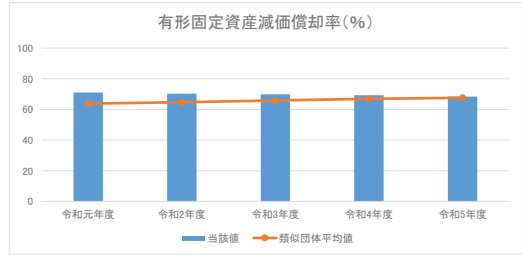
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	35,877	36,667	36,794	37,689	38,777
有形固定資産 ※1	50,527	52,197	52,622	54,399	56,656
当該値	71.0	70.2	69.9	69.3	68.4
類似団体平均値	63.8	64.6	65.8	66.9	67.6

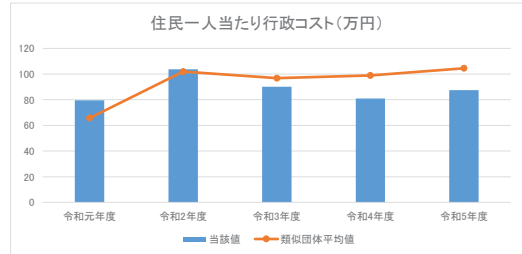
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

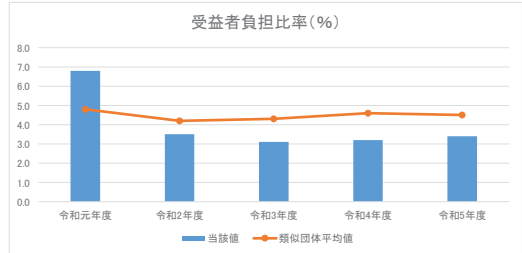
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	826,912	1,060,123	902,688	794,939	843,517
人口	10,386	10,219	10,017	9,809	9,643
当該値	79.6	103.7	90.1	81.0	87.5
類似団体平均値	65.7	102.0	96.9	99.0	104.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	602	364	261	261	288
経常費用	8,850	10,541	8,457	8,242	8,541
当該値	6.8	3.5	3.1	3.2	3.4
類似団体平均値	4.8	4.2	4.3	4.6	4.5



分析:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っているが、施設の老朽化を抱えているが、施設の長寿命化・更新を進めており、最終的には前年度末に比べて22.6万円増加している。主な要因としては道路の改良や港湾・漁港の整備工事が実施される等、公共工事の規模が大きかったと考えられる。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、0.04年増加することになった。

有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつあることから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも低いが、純行政コストが税金等の財源を下回ったことから純資産が増加し、前年度から3.9ポイント増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が費消して便益を享受したことを意味するため、経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。純行政コストのうち20.3%を占める社会保障給付が高い水準にあるため、その抑制に向けた各種の取り組みを進めるほか、BPRやDXの導入等で業務を見直し人件費や物件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から1.7万円増加している。計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。

業務・投資活動収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、641百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。経常費用の中で減価償却費の占める割合は大きく1,004百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等で総量を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

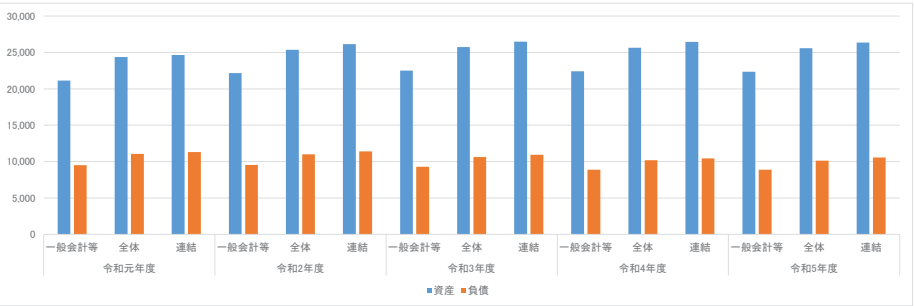
団体名 鹿児島県湧水町
団体コード 464520

人口	8,463 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	137 人
面積	144.29 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,388.235 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	9.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		21,148	22,147	22,510	22,420	22,336
一般会計等	資産					
	負債	9,523	9,538	9,287	8,892	8,888
全体	資産	24,361	25,356	25,747	25,655	25,577
	負債	11,058	10,987	10,639	10,198	10,116
連結	資産	24,644	26,156	26,494	26,465	26,357
	負債	11,299	11,393	10,944	10,429	10,556

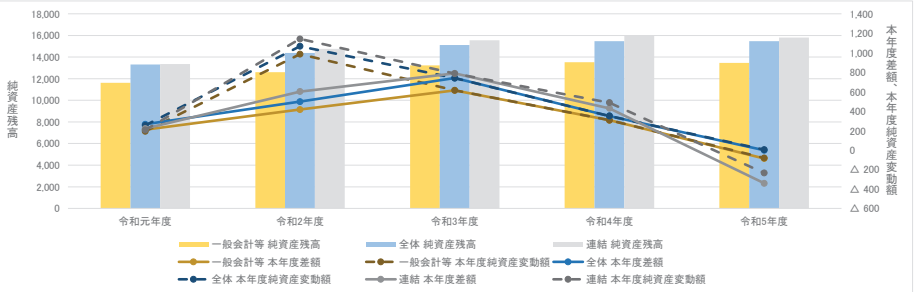


分析:

- 一般会計等においては、資産総額が前年度末から84百万円の減少(-0.4%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産の工作物と基金であり、インフラ資産の工作物は、町道改良工事等により358百万円の増加となっている。基金は、積立額に伴い154百万円の減少となっている。
- 負債については、前年度末から4百万円の減少(-0.04%)となった。
- 水道会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から78百万円減少(-0.3%)し、負債総額は前年度末から82百万円の減少(-0.8%)となっている。負債の減少は地方債等の減少(-330百万円)が主な要因である。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		209	416	613	306	△ 87
一般会計等	本年度純資産変動額	192	985	613	306	△ 81
	純資産残高	11,625	12,610	13,223	13,529	13,448
全体	本年度純資産変動額	266	497	740	350	△ 2
	純資産残高	13,303	14,369	15,108	15,457	15,461
連結	本年度純資産変動額	220	601	788	429	△ 341
	純資産残高	13,345	14,763	15,550	16,036	15,800

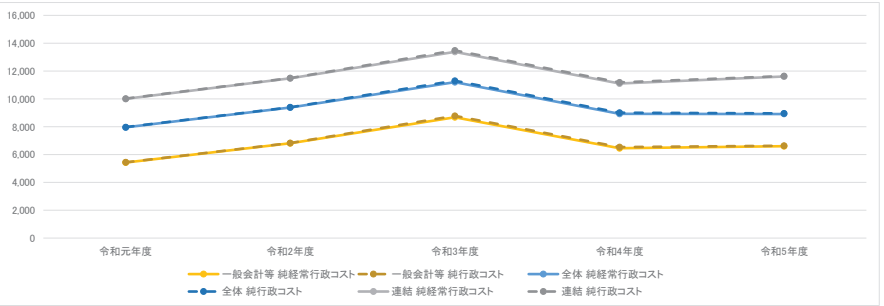


分析:

- 一般会計等においては、収収等の財源(6,547百万円)が純行政コスト(6,634百万円)を下回ったため、本年度差額は▲87百万円となり、純資産残高は81百万円の減少となった。財源が前年度比301百万円の減少となったが、これは昨年度の保育所等整備補助金193百万円の普減が主な要因である。
- 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,403百万円多くっており、本年度差額は▲2百万円となり、純資産残高は4百万円の増加となった。
- 連結では、鹿児島県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,752百万円多くっており、本年度差額は▲341百万円となり、純資産残高は236百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		5,425	6,814	8,678	6,460	6,600
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	5,442	6,835	8,781	6,542	6,634
全体	純経常行政コスト	7,956	9,385	11,202	8,919	8,918
	純行政コスト	7,974	9,405	11,305	9,001	8,953
連結	純経常行政コスト	10,002	11,480	13,378	11,106	11,606
	純行政コスト	10,020	11,500	13,481	11,188	11,640

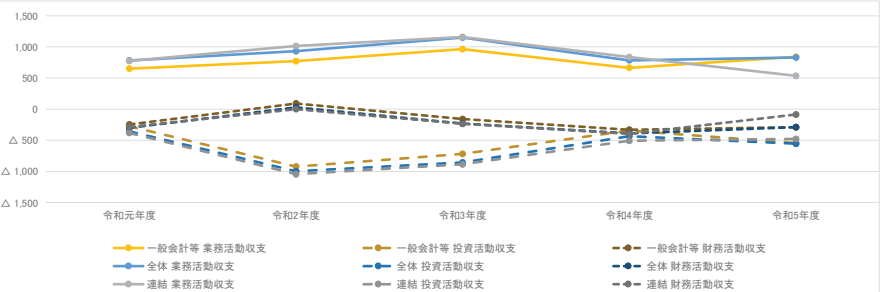


分析:

- 一般会計等においては、経常費用が6,899百万円となり、前年度比60百万円の減少(-0.9%)となった。物件費のうち、生活インフラ・国土保全が82百万円減少しているためである。
- 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が134百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,182百万円多くなり、純行政コストは2,319百万円多くなっている。
- 連結では、前年度に比べ純行政コストが452百万円(4.0%)増加している。これは、維持補修費の増額が主な要因となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		651	773	965	665	840
一般会計等	業務活動収支	△ 274	△ 923	△ 717	△ 342	△ 545
	投資活動収支	△ 246	91	△ 159	△ 331	△ 288
全体	業務活動収支	782	931	1,151	785	832
	投資活動収支	△ 357	△ 997	△ 855	△ 436	△ 554
連結	業務活動収支	△ 301	29	△ 229	△ 389	△ 288
	投資活動収支	△ 776	1,016	1,160	839	536
連結	業務活動収支	△ 382	△ 1,044	△ 886	△ 506	△ 479
	投資活動収支	△ 284	0	△ 235	△ 396	△ 84



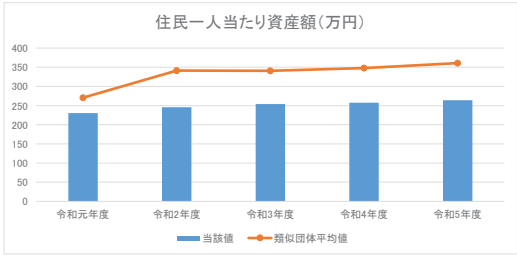
分析:

- 一般会計等においては、業務活動収支は840百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出が増加したことから▲545百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲288百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から7百万円増加し、398百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
- 全体では、業務活動収支は一般会計等より7百万円少ない832百万円となっている。投資活動収支は、一般会計同様、公共施設等整備費支出の増加により▲554百万円となっている。財務活動収支は、水道事業会計の地方債の償還があることから、▲288百万円となっている。
- 連結では、財務活動収支が全体より204百万円多い▲84百万円となっているが、これは一部事務組合における地方債等償還支出が主な要因である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

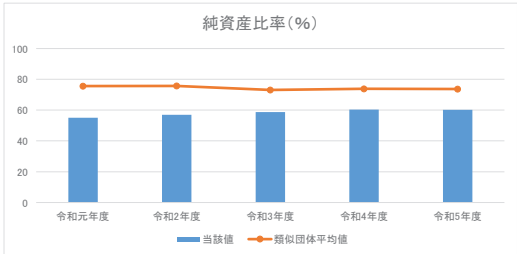
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,114,786	2,214,734	2,251,028	2,242,009	2,233,590
人口	9,192	9,005	8,869	8,700	8,463
当該値	230.1	245.9	253.8	257.7	263.9
類似団体平均値	270.5	341.1	340.9	347.7	360.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

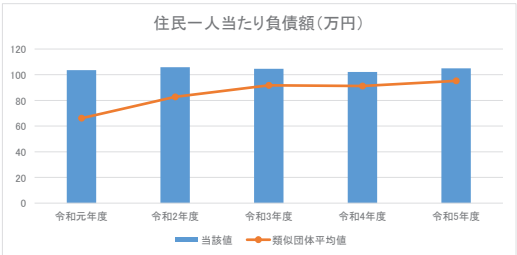
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	11,625	12,610	13,223	13,529	13,448
資産合計	21,148	22,147	22,510	22,420	22,336
当該値	55.0	56.9	58.7	60.3	60.2
類似団体平均値	75.6	75.7	73.1	73.8	73.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

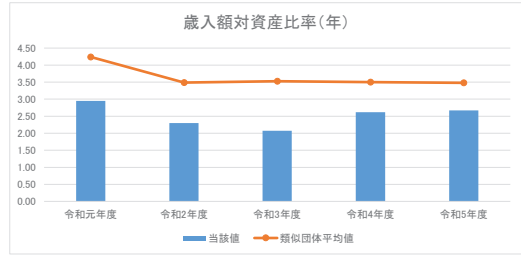
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	952,287	953,758	928,749	889,150	888,804
人口	9,192	9,005	8,869	8,700	8,463
当該値	103.6	105.9	104.7	102.2	105.0
類似団体平均値	66.1	82.8	91.7	91.2	95.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

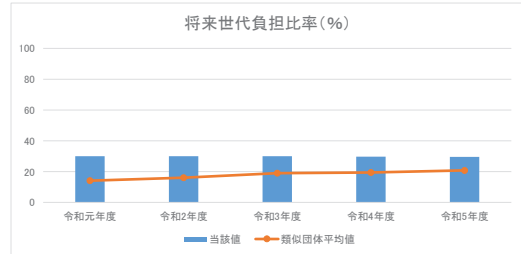
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	21,148	22,147	22,510	22,420	22,336
歳入総額	7,167	9,631	10,871	8,553	8,350
当該値	2.95	2.30	2.07	2.62	2.67
類似団体平均値	4.24	3.49	3.53	3.50	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,183	5,425	5,387	5,302	5,275
有形・無形固定資産合計	17,289	18,108	17,934	17,843	17,833
当該値	30.0	30.0	30.0	29.7	29.6
類似団体平均値	14.1	16.0	19.0	19.4	20.8

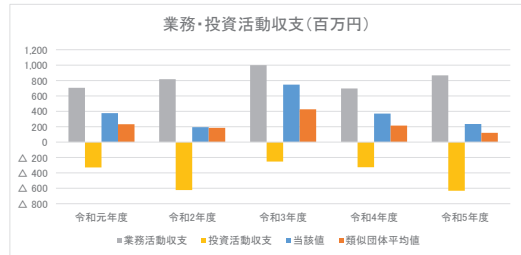
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	705	816	999	695	867
投資活動収支 ※2	△ 329	△ 622	△ 254	△ 325	△ 633
当該値	376	194	745	370	234
類似団体平均値	233.0	185.1	425.6	213.3	120.9

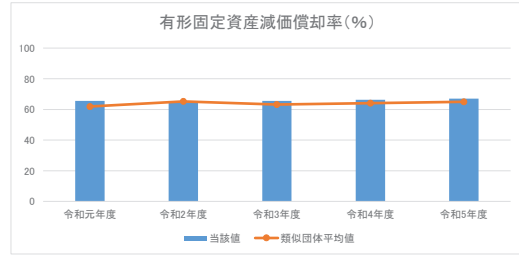
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	25,238	25,635	26,356	27,086	27,853
有形固定資産 ※1	38,547	39,679	40,192	40,829	41,501
当該値	65.5	64.6	65.6	66.3	67.1
類似団体平均値	61.9	65.2	63.2	64.1	64.9

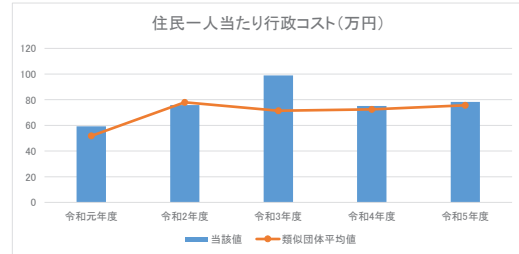
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

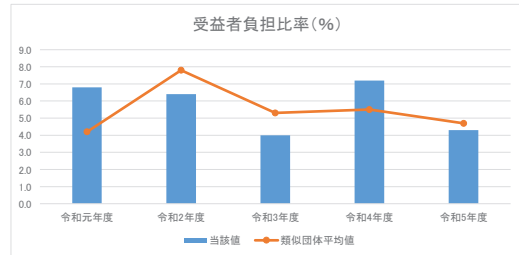
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	544,246	683,462	878,063	654,237	663,440
人口	9,192	9,005	8,869	8,700	8,463
当該値	59.2	75.9	99.0	75.2	78.4
類似団体平均値	51.8	78.0	71.4	72.5	75.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	398	464	362	498	298
経常費用	5,822	7,278	9,040	6,959	6,899
当該値	6.8	6.4	4.0	7.2	4.3
類似団体平均値	4.2	7.8	5.3	5.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

○ 有形固定資産減価償却率については、昭和40年代に整備された資産が多く、整備から40年経過して更新時期を迎えているなどから、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、改修等を実施しており、その上昇率は横ばい傾向にある。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。
なお、住民一人当たり資産額は、人口の減少により前年度から6.2万円増加している。

2. 資産と負債の比率

○ 純資産比率は類似団体を下回っているが、これは近年の公共施設整備の財源として借り入れた地方債残高が類似団体と比較して大きいからであり、将来世代負担比率も類似団体を上回っている。
今後も新規に発行する地方債を抑制し、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

○ 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。令和5年度は純行政コストが増加し、一人当たり行政コストも3.2万円増加している。
今後も行財政改革に取り組み、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

○ 住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。令和5年度も、元金償還額が、地方債発行額を上回ったことから、負債合計が減少したため、一人当たり負債額も減少した。
今後も計画的な公共施設整備を行い、地方債の発行抑制に努める。

○ 業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、234百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等整備費支出が増加したためである。

5. 受益者負担の状況

○ 受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。令和5年度は経常収益が減少したため、受益者負担比率は昨年度に比べ2.9%減少している。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県大崎町

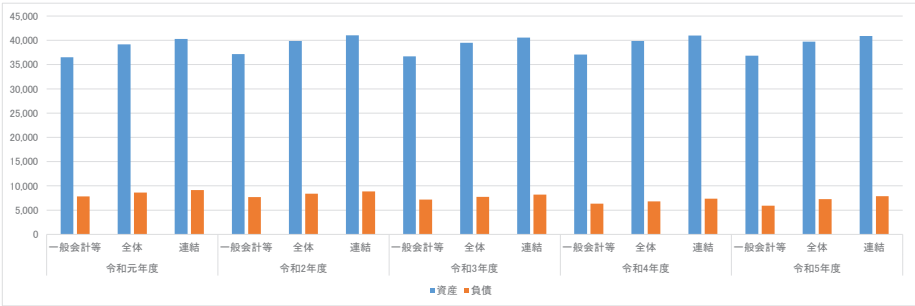
団体コード 464686

人口	12,142 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	126 人
面積	100.64 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,698.317 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ－0	実質公債費比率	7.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

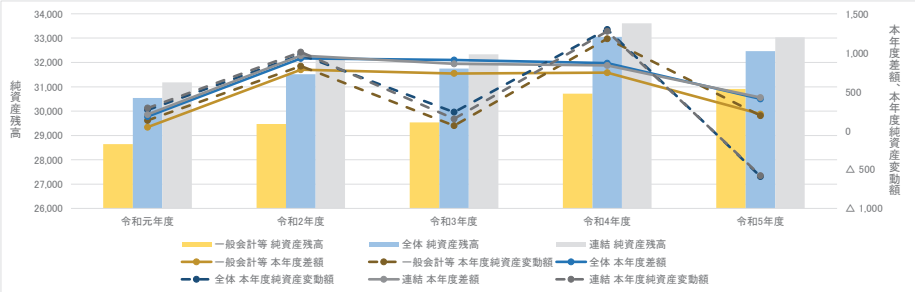
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		36,495	37,149	36,716	37,063	36,824
一般会計等	資産					
	負債	7,851	7,675	7,179	6,347	5,915
全体	資産	39,182	39,883	39,495	39,863	39,715
	負債	8,643	8,369	7,744	6,812	7,254
連結	資産	40,306	41,048	40,545	40,968	40,888
	負債	9,127	8,861	8,208	7,355	7,853



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から239百万円の減少(△0.6%)となった。金額の変動が大きいものは工作物減価償却累計額(インフラ資産)(前年度比1,646百万円の減少)であり、道路や用水路などの減価償却が進行したことによるものと考えられる。また、資産総額の内、有形固定資産の割合が66.4%となっている。一番割合が多いのが工作物(インフラ資産)の40.9%で、近年定期的に道路の補修・改修工事を行っていることが影響していると考えられる。また、負債総額が前年度から432百万円の減少(△6.8%)となった。地方債(固定負債)(前年度比350百万円の減少)の変動が大きく、近年地方債の発行を抑制し、償還を進めていることが負債総額変動の大きな要因となった。
全体では、資産総額は前年度から148百万円減少(△0.4%)し、負債総額は前年度から442百万円増加(+6.5%)した。特別会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より資産総額は2,891百万円多くなり、負債総額は1,339百万円多くなっている。
連結では、資産総額は前年度末から80百万円減少(△0.2%)し、負債総額は前年度末から498百万円増加(+6.8%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等に対して4,064百万円多くなり、負債総額は1,938百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

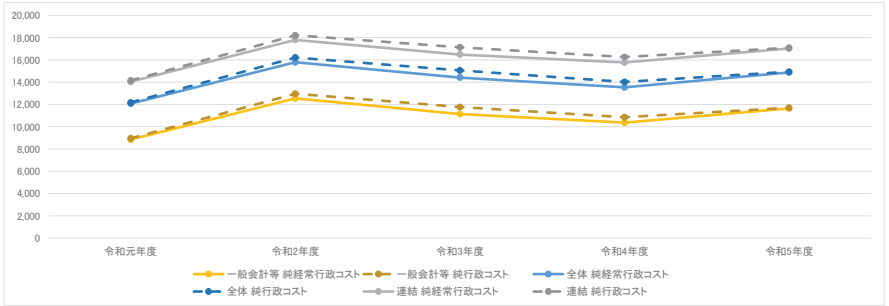
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		44	782	734	745	212
一般会計等	本年度純資産変動額					
		130	829	63	1,180	192
全体	純資産残高	28,645	29,474	29,536	30,717	30,908
	本年度純資産変動額	180	927	908	865	407
連結	純資産残高	30,540	31,514	31,751	33,051	32,461
	本年度純資産変動額	207	963	858	838	425
連結	本年度純資産変動額	289	1,008	151	1,275	△ 578
	純資産残高	31,178	32,186	32,337	33,613	33,035



分析:
一般会計等においては、財源11,923百万円が純行政コスト11,711百万円を上回ったことから、本年度差額は212百万円(前年度比533百万円減少)となり、純資産残高は191百万円の増加となった。国県補助金や業務収入をはじめとした、財源の増加が主な要因として考えられる。
全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,196百万円多くなっており、本年度差額は407百万円となり、純資産残高は590百万円の減少となった。
連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,599百万円多くなっており、本年度差額は425百万円となり、純資産残高は578百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

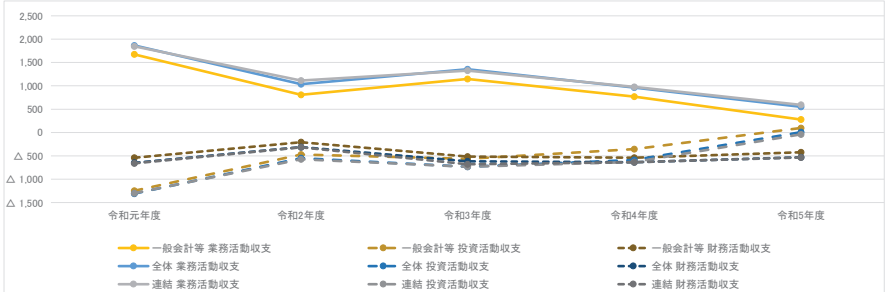
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		8,846	12,547	11,146	10,362	11,643
一般会計等	純経常行政コスト					
		8,953	12,962	11,776	10,853	11,711
全体	純経常行政コスト	12,074	15,794	14,419	13,537	14,873
	純行政コスト	12,182	16,213	15,052	14,030	14,937
連結	純経常行政コスト	14,044	17,796	16,492	15,764	17,033
	純行政コスト	14,152	18,215	17,125	16,257	17,096



分析:
一般会計等においては、経常費用は11,795百万円となり、前年度比1,266百万円の増加(+12.0%)となった。その内、移転費用としての補助金等の費用は2,353百万円(全体の19.9%)となっており、前年度と比べて656百万円増加(+38.7%)した。畜産や農政関係への補助金給付が大きな要因としてあげられる。また、社会保障給付の費用は1,561百万円(全体の13.2%)となっており、前年度と比べて107百万円増加(7.4%)したが、純行政コストに占める割合が非常に大きくなっている。
全体では、一般会計等と比べ、特別会計に係る使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が248百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,146百万円多くなり、純行政コストは3,226百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象一部事務組合等の事業に係る収益や経費を計上しているため、経常収益が277百万円多くなり、移転費用が4,897百万円多くなっている。また経常費用が5,668百万円多くなり、純行政コストは5,385百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		1,674	806	1,145	769	278
一般会計等	業務活動収支					
		△ 1,248	△ 472	△ 566	△ 356	97
全体	財務活動収支	△ 541	△ 208	△ 516	△ 539	△ 424
	業務活動収支	1,866	1,037	1,357	963	551
連結	投資活動収支	△ 1,309	△ 549	△ 734	△ 590	7
	財務活動収支	△ 648	△ 312	△ 618	△ 638	△ 531
連結	業務活動収支	1,847	1,112	1,325	976	592
	投資活動収支	△ 1,301	△ 574	△ 732	△ 632	△ 39
連結	財務活動収支	△ 660	△ 317	△ 680	△ 636	△ 533

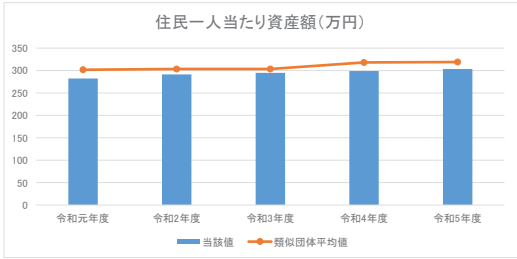


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は近年の物価高騰の影響もあり支出が増加したため、前年度より491百万円減少した278百万円となった。投資活動収支については小学校・中学校の改修工事や農業機械センターの改修工事をはじめとした固定資産の整備を行ったものの、同時にそれらの財源として国や県の補助金の有効活用や資産売却等を進めたことから、97百万円と黒字に転換した。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから前年度より115百万円増加した△424百万円となっている。本年度資金残高は前年度から49百万円減少し451百万円となった。
全体では、業務活動収支は一般会計等より273百万円多い551百万円となっている。投資活動収支では、主に公営企業会計における公共施設等整備を実施したため、7百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△531百万円となり、本年度末資金残高は前年度から27百万円増加し、1,160百万円となった。
連結では、一部事務組合等収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計より314百万円多い592百万円となっている。また投資活動収支では△39百万円となっており、財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△533百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から19百万円増加し、1,240百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

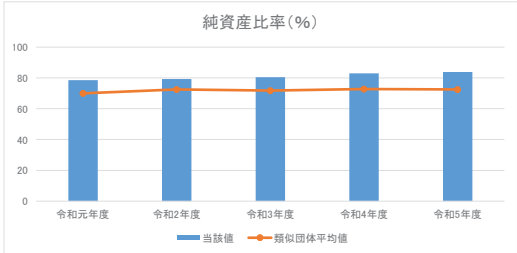
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,649,535	3,714,895	3,671,578	3,706,335	3,682,365
人口	12,936	12,758	12,448	12,398	12,142
当該値	282.1	291.2	295.0	298.9	303.3
類似団体平均値	301.7	303.5	303.4	318.0	318.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

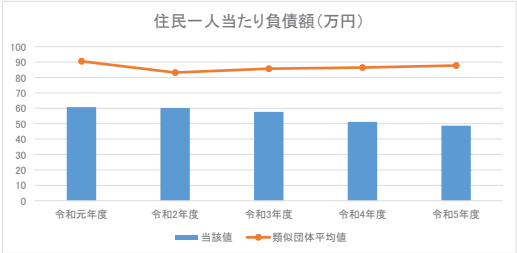
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	28,645	29,474	29,536	30,717	30,908
資産合計	36,495	37,149	36,716	37,063	36,824
当該値	78.5	79.3	80.4	82.9	83.9
類似団体平均値	70.0	72.6	71.8	72.8	72.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

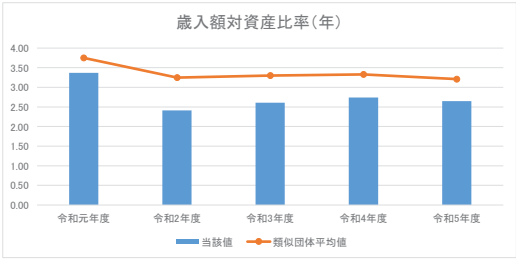
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	785,074	767,527	717,942	634,670	591,537
人口	12,936	12,758	12,448	12,398	12,142
当該値	60.7	60.2	57.7	51.2	48.7
類似団体平均値	90.5	83.2	85.7	86.5	87.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

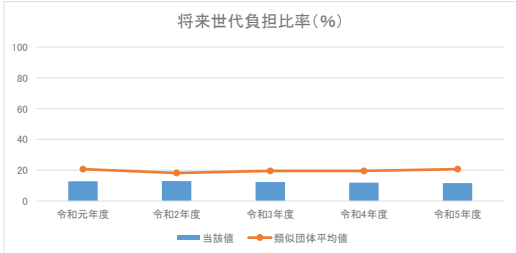
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	36,495	37,149	36,716	37,063	36,824
歳入総額	10,818	15,426	14,075	13,534	13,917
当該値	3.37	2.41	2.61	2.74	2.65
類似団体平均値	3.75	3.25	3.30	3.33	3.21



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,948	3,838	3,379	3,061	2,864
有形・無形固定資産合計	30,736	29,540	27,151	25,827	24,449
当該値	12.8	13.0	12.4	11.9	11.7
類似団体平均値	20.7	18.2	19.5	19.5	20.7

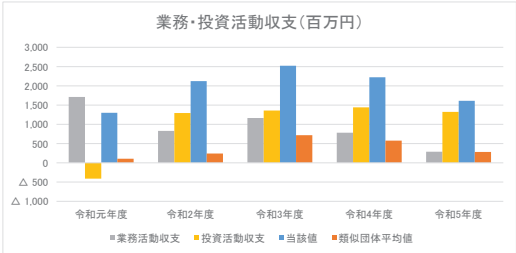
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,711	831	1,163	782	289
投資活動収支 ※2	△ 412	1,293	1,360	1,440	1,320
当該値	1,299	2,124	2,523	2,222	1,609
類似団体平均値	108.2	242.4	715.4	575.8	280.9

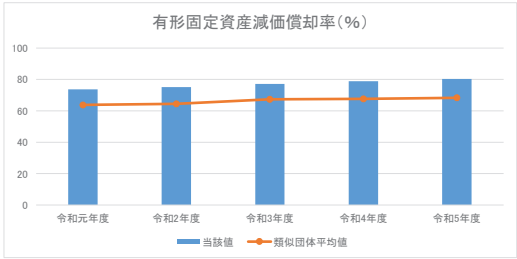
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	71,897	73,602	74,629	76,487	78,393
有形固定資産 ※1	97,565	98,058	96,696	96,984	97,475
当該値	73.7	75.1	77.2	78.9	80.4
類似団体平均値	63.8	64.5	67.3	67.7	68.3

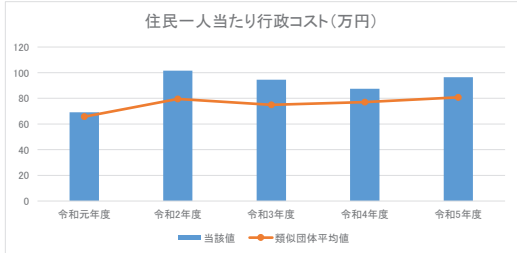
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

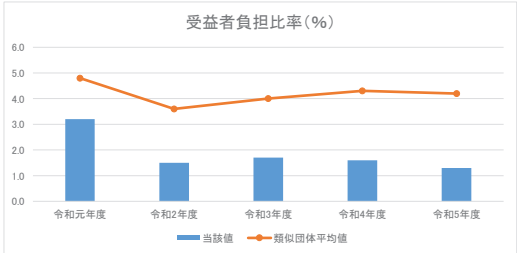
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	895,263	1,296,214	1,177,583	1,085,322	1,171,080
人口	12,936	12,758	12,448	12,398	12,142
当該値	69.2	101.6	94.6	87.5	96.4
類似団体平均値	65.7	79.5	75.0	77.1	80.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	297	189	188	167	152
経常費用	9,142	12,735	11,334	10,529	11,795
当該値	3.2	1.5	1.7	1.6	1.3
類似団体平均値	4.8	3.6	4.0	4.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

本町における住民一人当たり資産額は、非合併団体のため合併団体よりも保有する施設数が少ないことから類似団体平均を下回っている。人口の減少に加え、施設の老朽化を受けた長寿化・更新を進めているため、最終的には前年度末に比べて4.4万円増加している。また将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。歳入額対資産比率についても、類似団体平均を下回る結果となった。また前年度と比較すると、0.09%減少することとなった。有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつあることから、類似団体より高い水準にある。また、1年分の減価償却が進んだことにより前年度より1.5ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも高く、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少しているものの、前年度から1.0ポイント増加している。これは地方債残高等の負債額が減少したためと考えられる。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回って、新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち15.9%を占める減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。現在改訂中の公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等で総量を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から2.5万円減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。業務・投資活動収支は、投資活動収支・業務活動収支ともに黒字だったため、1,609百万円となっている。類似団体平均を上回っており、業務活動収支、投資活動収支ともに黒字となっている。今後も計画的な公共施設などへの投資を行いつつ、適切な財務バランスを継続していきたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく、925百万円となっていることから、現在改訂中の公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等で総量を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県東串良町

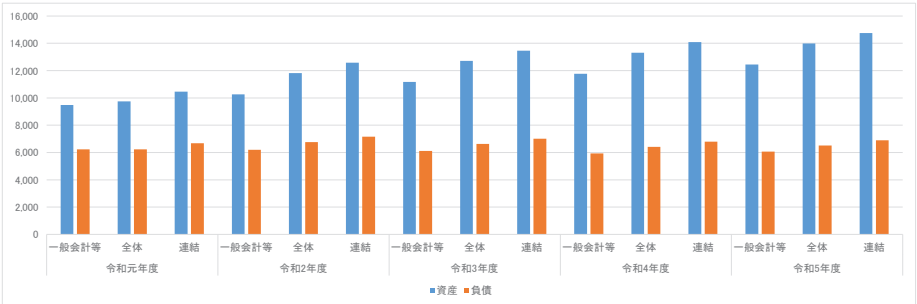
団体コード 464821

人口	6,453 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	80 人
面積	27.85 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,182,767 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ－〇	実質公債費比率	7.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

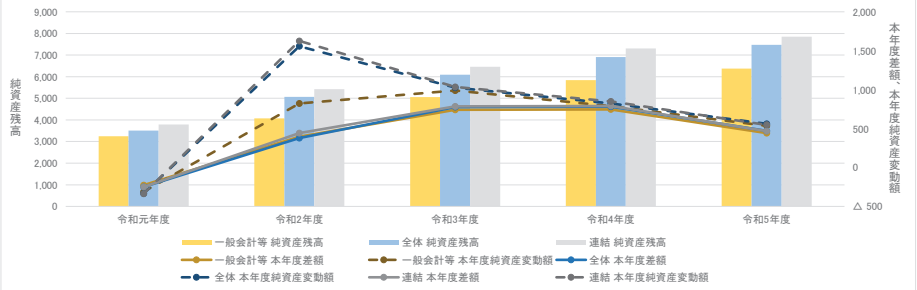
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	9,483	10,262	11,166	11,772	12,449
	負債	6,238	6,196	6,110	5,928	6,071
全体	資産	9,742	11,816	12,714	13,317	13,990
	負債	6,238	6,755	6,629	6,407	6,518
連結	資産	10,468	12,579	13,464	14,097	14,752
	負債	6,675	7,160	7,011	6,795	6,902



分析:
一般会計においては、資産総額が前年度期末から677百万円の増加となった。資産総額12,449百万円のうち、有形固定資産の割合が58.9%となっており、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。国民健康保険特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度期末から673百万円増加し、負債総額は前年度期末から111百万円増加した。資産総額は、各特別会計の現金預金や債権、基金等を計上していること等により、一般会計に比べて1,541百万円多くなっている。
鹿児島県市町村総合事務組合等を加えた連結では、資産総額は、各一般事務組合・広域連合が多く保有している固定資産を計上していること等により、全体に比べて762百万円多くなっており、負債総額は各一部事務組合・広域連合の固定負債の増により、384百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

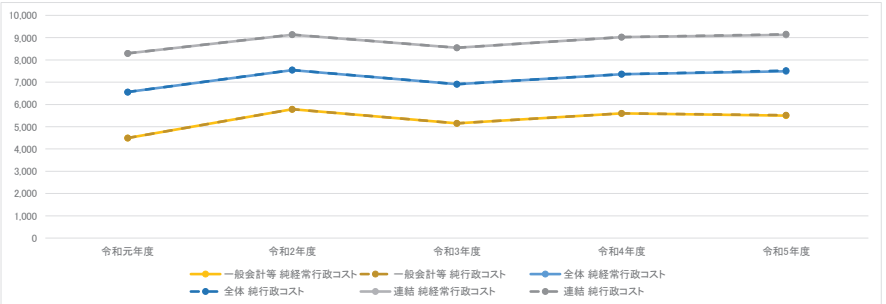
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 227	396	741	746	443
	本年度純資産変動額	△ 311	822	989	788	534
	純資産残高	3,245	4,067	5,056	5,844	6,378
全体	本年度差額	△ 250	378	777	781	472
	本年度純資産変動額	△ 334	1,557	1,025	824	562
	純資産残高	3,504	5,061	6,086	6,909	7,472
連結	本年度差額	△ 251	443	784	790	467
	本年度純資産変動額	△ 337	1,626	1,034	849	548
	純資産残高	3,793	5,419	6,453	7,302	7,850



分析:
一般会計等において、収収等4,568百万円及び国県等補助金1,398百万円の合計額5,966百万円が純行政コスト5,522百万円を上回っており、本年度差額は443百万円となり、純資産残高は534百万円の増加となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化や人口対策等により、収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保健特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等の含まれること等により、一般会計等と比べて収収等及び国県等補助金が、2,024百万円多くなっており、本年度差額は472百万円となったことに加え、純資産残高は562百万円の増加となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が計上されること等により、全体と比べて収収等及び国県等補助金が1,627百万円多くなっており、本年度差額は467百万円となり、純資産残高は548百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

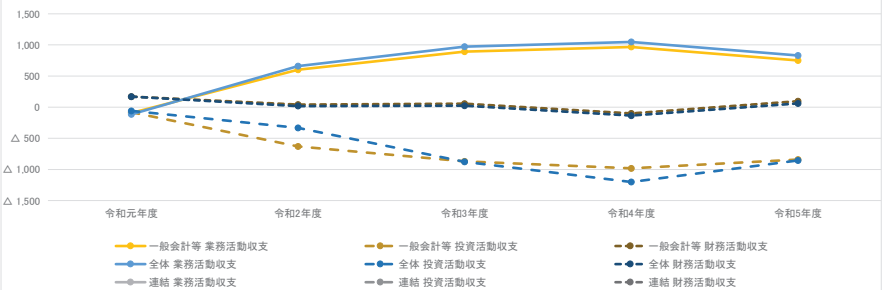
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,493	5,786	5,149	5,597	5,497
	純行政コスト	4,493	5,786	5,149	5,597	5,522
全体	純経常行政コスト	6,559	7,541	6,911	7,362	7,493
	純行政コスト	6,559	7,545	6,911	7,361	7,518
連結	純経常行政コスト	8,294	9,130	8,541	9,021	9,125
	純行政コスト	8,294	9,134	8,544	9,021	9,150



分析:
一般会計等においては、経常費用は5,642百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は3,223百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は2,419百万円であり、業務費用が移転費用よりも多い。業務費用のうち、最も金額が大きいのは物件費の1,403百万円であり、今後も人件費とともに、特に増加することが見込まれるため、事業の見直しや行政コスト削減に努める。
全体では、一般会計等と比べて、各特別会計の使用料及び手数料等が計上されているため、経常収益が100百万円多くなっており、国民健康保険や介護の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用も1,920百万円多くなったこと等により、純行政コストは1,996百万円多くなっている。
連結では、全体コストに比べて、一部事務組合等の使用料及び手数料を計上しているため、1,277百万円多くなっており、経常費用が1,649百万円多くなり、純行政コストが1,632百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	△ 94	601	891	967	749
	投資活動収支	△ 81	△ 632	△ 870	△ 982	△ 843
	財務活動収支	170	42	55	△ 100	97
	業務活動収支	△ 116	659	973	1,048	831
全体	投資活動収支	△ 59	△ 333	△ 879	△ 1,202	△ 856
	財務活動収支	170	18	22	△ 135	60
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	業務活動収支					



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は業務収入が増えたことで749百万円となり、投資活動収支については、観光地整備事業等に伴う投資及び財政調整基金等の積立等により、△843百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出は97百万円となっており、本年度末資金残高は199百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より82百万円多い831百万円となっている。投資活動収支は、国民健康保険特別会計の基金積立等があるものの基金取崩もあり、一般会計等より13百万円少ない△856百万円となっている。財務活動収支は、水道事業会計分の地方債償還支出が含まれるため、一般会計等より97百万円少ない△60百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	948,264	1,026,232	1,116,576	1,177,200	1,244,892
人口	6,576	6,538	6,540	6,510	6,453
当該値	144.2	157.0	170.7	180.8	192.9
類似団体平均値	510.0	477.9	502.0	512.1	530.0

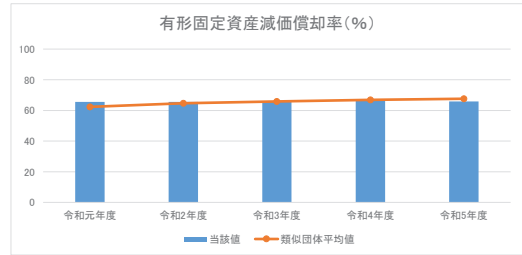
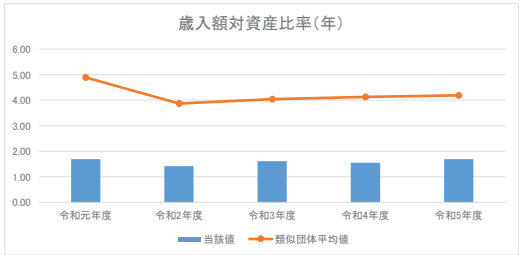
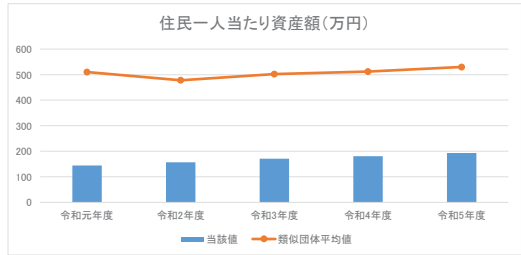
②歳入額対資産比率(年)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	9,483	10,262	11,166	11,772	12,449
歳入総額	5,605	7,217	6,940	7,582	7,374
当該値	1.69	1.42	1.61	1.55	1.69
類似団体平均値	4.89	3.87	4.04	4.13	4.19

③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	9,561	9,806	10,038	10,284	10,444
有形固定資産 ※1	14,596	14,971	15,326	15,366	15,864
当該値	65.5	65.5	65.5	66.9	65.8
類似団体平均値	62.3	64.6	65.8	66.9	67.6

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

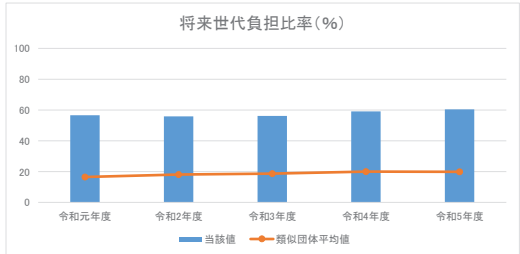
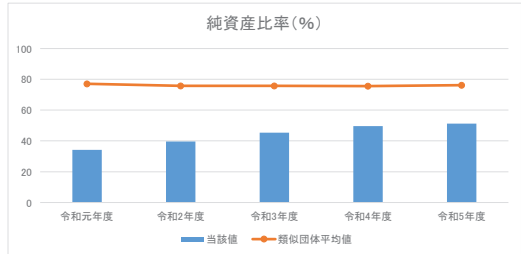
④純資産比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	3,245	4,067	5,056	5,844	6,378
資産合計	9,483	10,262	11,166	11,772	12,449
当該値	34.2	39.6	45.3	49.6	51.2
類似団体平均値	77.1	75.8	75.8	75.6	76.2

⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,675	3,778	3,871	3,920	4,184
有形・無形固定資産合計	6,489	6,759	6,890	6,638	6,932
当該値	56.6	55.9	56.2	59.1	60.4
類似団体平均値	16.5	18.1	18.7	20.0	19.8

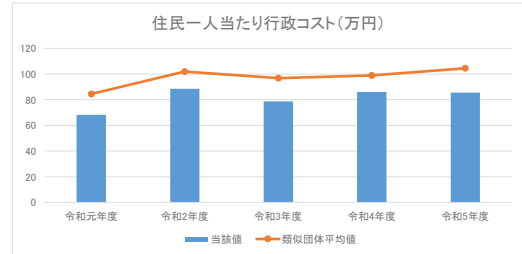
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	449,299	578,634	514,882	559,667	552,243
人口	6,576	6,538	6,540	6,510	6,453
当該値	68.3	88.5	78.7	86.0	85.6
類似団体平均値	84.5	102.0	96.9	99.0	104.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	623,786	619,564	610,988	592,769	607,060
人口	6,576	6,538	6,540	6,510	6,453
当該値	94.9	94.8	93.4	91.1	94.1
類似団体平均値	117.0	115.5	121.7	125.2	126.2

⑧業務・投資活動収支(百万円)

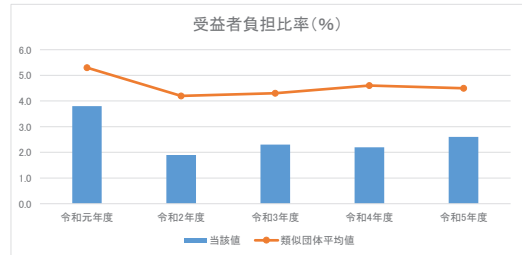
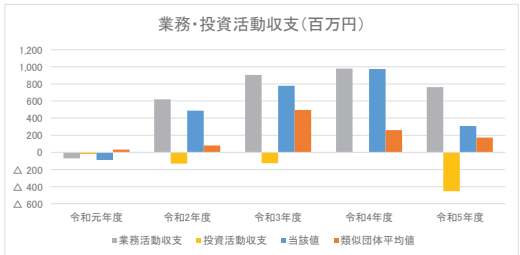
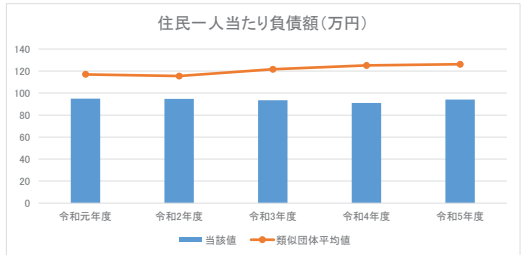
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 70	620	905	980	762
投資活動収支 ※2	△ 19	△ 132	△ 126	△ 5	△ 454
当該値	△ 89	488	779	975	308
類似団体平均値	32.9	81.2	495.9	260.7	173.7

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	176	114	119	123	145
経常費用	4,669	5,900	5,268	5,720	5,642
当該値	3.8	1.9	2.3	2.2	2.6
類似団体平均値	5.3	4.2	4.3	4.6	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っている。これは類似団体の道路等のうち、取得価額が不明であることから、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。今後、段階的に固定資産台帳の整備を進めていく。

有形固定資産減価償却率については、類似団体よりやや下回っている。公営住宅などの公共施設が更新時期を迎えていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大きく下回っているが、負債のうち、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が大半を占めている。

将来世代負担比率は類似団体平均を大幅に上回っているが、負債の大半は、過疎地域自立促進特別措置法により過疎地域に指定された市町村に対して特別に発行が認められた過疎対策事業債である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているため、今後も引き続き、不要な時間外手当の減や、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているため、今後も引き続き、新規に発行予定の地方債の抑制や繰上償還の実施にも努める。

業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支は赤字となっているが、支払利息支出を除いた業務活動収支は業務収入の増に伴い黒字となっており、308百万円の黒字となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、観光地整備事業や既存の公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。その要因としては、公営住宅の老朽化に伴う政策空き家及び用途廃止に伴う戸数の減が挙げられる。また、経常費用のうち、補助金等の減少が顕著であり、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県錦江町

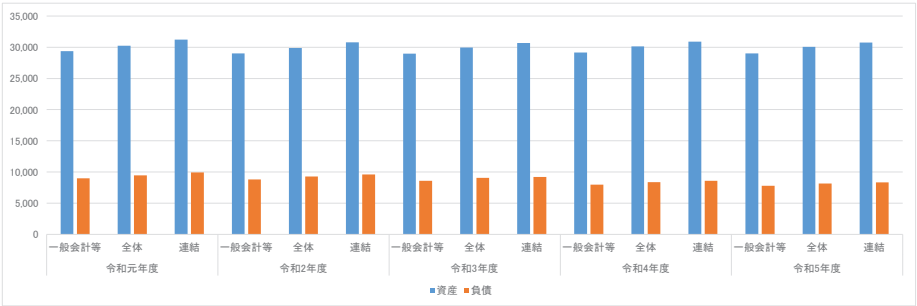
団体コード 464902

人口	6,399 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	96 人
面積	163.19 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,159.620 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	6.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

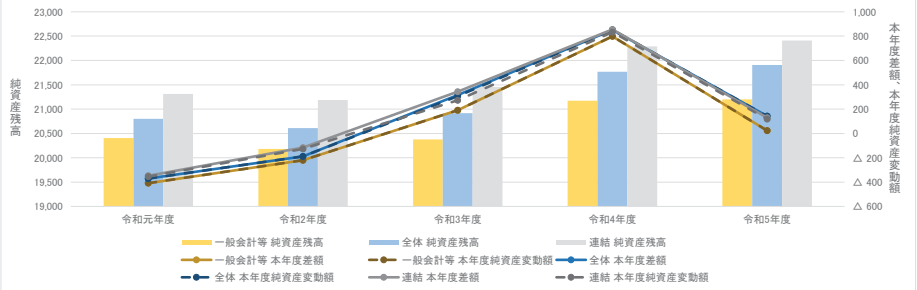
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		29,385	29,000	28,982	29,164	28,997
一般会計等	資産					
	負債	8,980	8,816	8,607	7,990	7,799
全体	資産	30,257	29,881	29,961	30,139	30,055
	負債	9,458	9,272	9,045	8,372	8,146
連結	資産	31,228	30,793	30,662	30,886	30,745
	負債	9,917	9,608	9,205	8,596	8,337



分析:
一般会計においては、資産総額が167百万円の減(-0.57%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、前年度より減価償却による資産の減少額が新たな資産の取得を280百万円上回ったことにより、187百万円の減少(-1.70%)となった。
また、前年度でしきの里改修工事(41百万円)、大根占小屋内運動場改修工事(38百万円)、屋外オフィス整備事業(36百万円)、町道の道路改良・道路整備工事(86百万円)が終了したことにより、地方債の新規発行が減少し、負債総額は前年度と比較して191百万円の減少(-2.39%)となった。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から84百万円減少(-0.28%)し、負債総額は前年度末から226百万円減少(-2.70%)した。管路や施設の老朽化対策を行わなければならないため、今後は増加傾向となることが予想される。

3. 純資産変動の状況

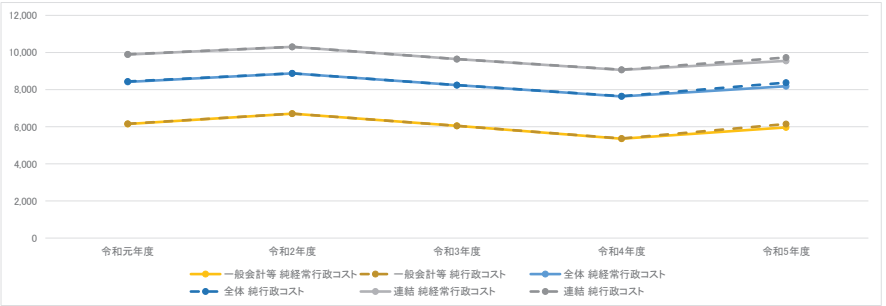
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 409	△ 221	191	798	24
一般会計等	本年度純資産変動額					
	純資産残高	20,405	20,184	20,376	21,173	21,198
全体	本年度純資産変動額	△ 371	△ 189	315	851	142
	純資産残高	20,799	20,609	20,916	21,767	21,909
連結	本年度純資産変動額	△ 348	△ 116	343	855	129
	純資産残高	21,311	21,184	21,457	22,290	22,408



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(6,174百万円)が純行政コスト(6,149百万円)を上回っており、純資産残高は24百万円の増加で、本年度差額は+24百万円となった。前年度との差額の増加率は減少したが、純資産残高は微増であった。これは、前述の「2. 行政コストの状況」の分析に加え、台風災害により災害復旧事業費が増加(137百万円、+913%)したことと純行政コストは増加したものの、物件費の減少(-40百万円、前年度比-2.87%)や、減価償却費が前年度と同程度の水準であったことによるものであり、引き続き地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が760百万円多くになっており、本年度差額は+142百万円となり、純資産残高は142百万円の増加となった。
連結では、鹿児島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,687百万円多くになっており、本年度差額は+129百万円となり、純資産残高は118百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

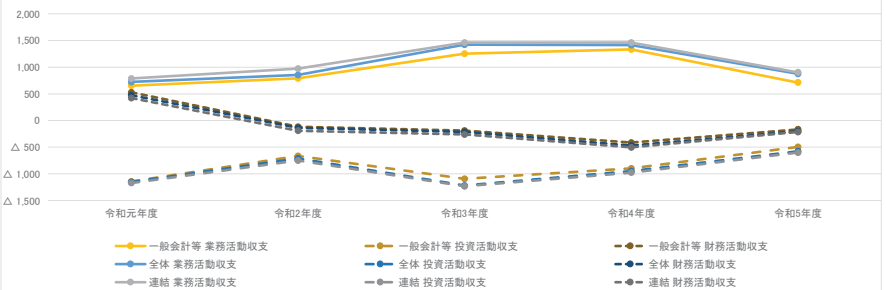
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		6,145	6,703	6,047	5,354	5,961
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	6,159	6,705	6,046	5,368	6,149
全体	純経常行政コスト	8,419	8,874	8,244	7,632	8,187
	純行政コスト	8,433	8,876	8,244	7,646	8,375
連結	純経常行政コスト	9,884	10,304	9,642	9,061	9,543
	純行政コスト	9,898	10,306	9,642	9,075	9,732



分析:
一般会計等においては、経常費用は6,189百万円となり、前年度比444百万円の増加(-0.77%)となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは物件費等(2,383百万円、前年度比+166百万円)であり、純行政コストにかかる割合は38.8%を占めている。また、移転費用については、物価高騰対応低所得世帯重点支援給付金の実施に伴い補助金等が増加し、前年度より232百万円(9.97%)増加している。今後も公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が116百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,088百万円多くなり、一般会計等と比較すると純行政コストは2,226百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が135百万円多くなっており、物件費の233百万円増加など、経常費用が3,718百万円多くなり、一般会計等と比較すると純行政コストは3,583百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		653	791	1,254	1,333	712
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 1,143	△ 664	△ 1,093	△ 899	△ 495
全体	財務活動収支	529	△ 117	△ 188	△ 413	△ 166
	業務活動収支	724	853	1,422	1,415	874
連結	投資活動収支	△ 1,151	△ 710	△ 1,218	△ 947	△ 572
	財務活動収支	474	△ 139	△ 215	△ 489	△ 201
連結	業務活動収支	788	973	1,461	1,459	903
	投資活動収支	△ 1,171	△ 750	△ 1,232	△ 976	△ 600
連結	財務活動収支	421	△ 191	△ 261	△ 503	△ 214



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は712百万円であったが、投資活動収支については、基金の積み立て及び取り崩しや、肝属都医師会立病院の用地取得等により△495百万円となっている。昨年度と比べ投資活動収支は404百万円増加しており、財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、△166百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から50百万円増加し、193百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より162百万円多い874百万円となっている。投資活動収支では、水道施設の更新等は行っていないため、△577百万円となっている。今後、施設改修も行うべく必要があるため、収支が減少することが予想される。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△201百万円となり、本年度末資金残高は前年度から96百万円増加し、329百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より191百万円多い903百万円となっている。投資活動収支では、△600百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還額を上回ったことから、△214百万円となり、本年度末資金残高は前年度から86百万円増加し、360百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,938,464	2,899,987	2,898,200	2,916,362	2,899,661
人口	7,387	7,171	6,939	6,640	6,399
当該値	397.8	404.4	417.7	439.2	453.1
類似団体平均値	510.0	477.9	502.0	512.1	530.0

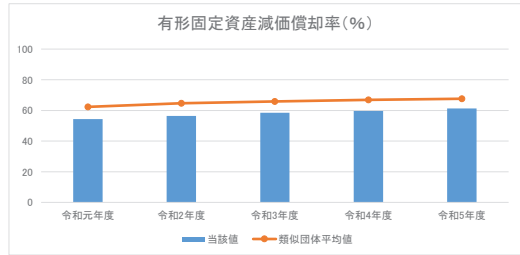
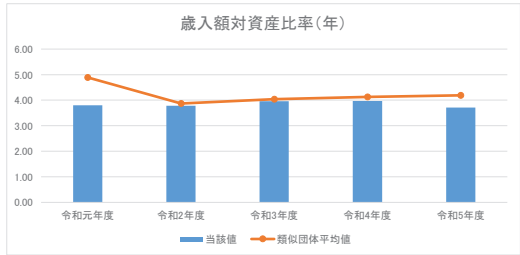
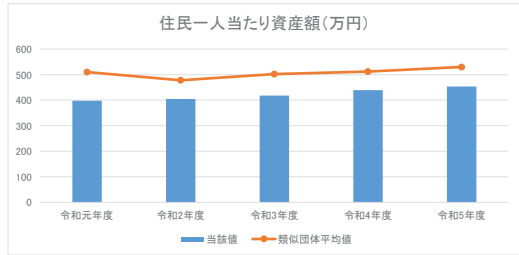
②歳入額対資産比率(年)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	29,385	29,000	28,982	29,164	28,997
歳入総額	7,743	7,672	7,310	7,353	7,822
当該値	3.80	3.78	3.96	3.97	3.71
類似団体平均値	4.89	3.87	4.04	4.13	4.19

③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	21,057	22,155	23,270	24,013	24,690
有形固定資産 ※1	38,801	39,271	39,816	40,200	40,316
当該値	54.3	56.4	58.4	59.7	61.2
類似団体平均値	62.3	64.6	65.8	66.9	67.6

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

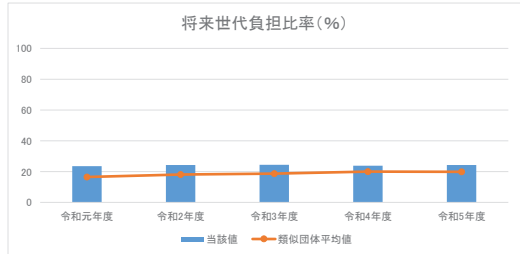
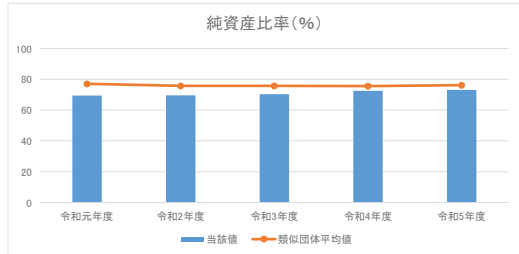
④純資産比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	20,405	20,184	20,376	21,173	21,198
資産合計	29,385	29,000	28,982	29,164	28,997
当該値	69.4	69.6	70.3	72.6	73.1
類似団体平均値	77.1	75.8	75.8	75.6	76.2

⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,526	5,543	5,449	5,231	5,269
有形・無形固定資産合計	23,391	22,907	22,334	21,948	21,655
当該値	23.6	24.2	24.4	23.8	24.3
類似団体平均値	16.5	18.1	18.7	20.0	19.8

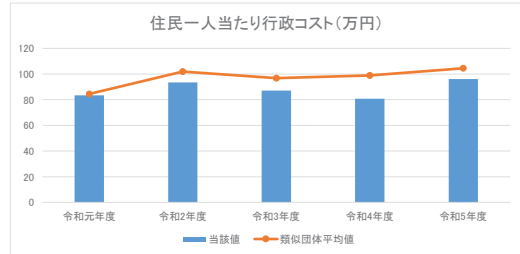
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	615,911	670,498	604,600	536,811	614,933
人口	7,387	7,171	6,939	6,640	6,399
当該値	83.4	93.5	87.1	80.8	96.1
類似団体平均値	84.5	102.0	96.9	99.0	104.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	898,005	881,552	860,700	799,038	779,889
人口	7,387	7,171	6,939	6,640	6,399
当該値	121.6	122.9	124.0	120.3	121.9
類似団体平均値	117.0	115.5	121.7	125.2	126.2

⑧業務・投資活動収支(百万円)

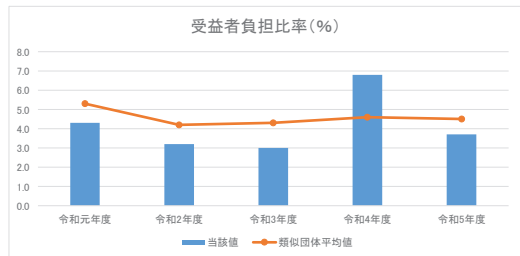
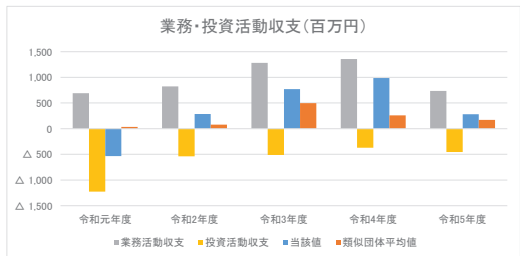
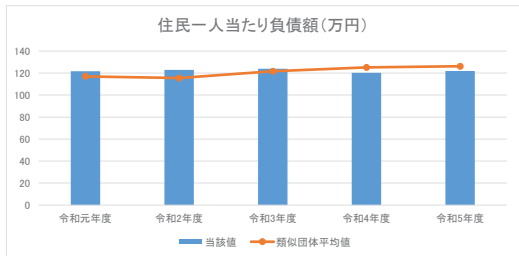
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	691	824	1,282	1,358	736
投資活動収支 ※2	△ 1,224	△ 537	△ 511	△ 371	△ 454
当該値	△ 533	287	771	987	282
類似団体平均値	32.9	81.2	495.9	260.7	173.7

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	277	225	190	391	228
経常費用	6,422	6,928	6,237	5,745	6,189
当該値	4.3	3.2	3.0	6.8	3.7
類似団体平均値	5.3	4.2	4.3	4.6	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っている。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度と比較すると2.10%増加している。長期財政計画に基づき、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借り換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体を下回っているが、前年度と比較して15.3万円増加している。要因としては、旧老人福祉センター関連事業により維持補修費が増加したことや、物価高騰対応低所得世帯重点支援給付金事業の実施に伴い補助金等が増加したことが考えられる。引き続き住民へ提供するサービスのバランスを考慮し、行政コストの適正化に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っているが、前年度と比較して1.6万円の増加となっている。これは地方債の発行額が償還額を上回り、人口も前年度と比較して241人減少したものの、前年度よりも負担割合が大きかったためである。

業務・投資活動収支は、基金の取り崩し収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、282百万円となっている。類似団体平均を上回り、投資活動収支が赤字となっているのは、物価高騰対応低所得世帯重点支援給付金事業や肝臓病医師会立病院の用地取得等を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っており、経常収益が前年度と比較して163百万円減少している。しかしながら、維持補修費が240百万円となり、経常費用が前年度より444百万円増加していることから、引き続き公共施設総合管理計画に基づいた計画的な維持補修を行うとともに、公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県南大隅町

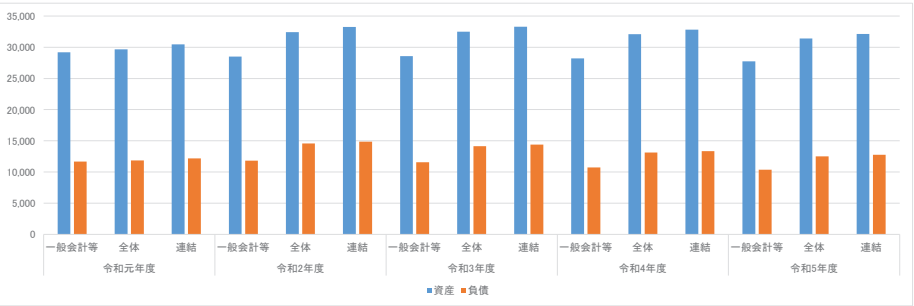
団体コード 464911

人口	6,163 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	103 人
面積	213.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,373.355 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	10.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	29,189	28,501	28,567	28,218	27,729
	負債	11,662	11,825	11,572	10,745	10,351
全体	資産	29,680	32,437	32,501	32,080	31,414
	負債	11,849	14,581	14,157	13,111	12,516
連結	資産	30,466	33,260	33,274	32,821	32,148
	負債	12,182	14,878	14,403	13,332	12,753



分析:

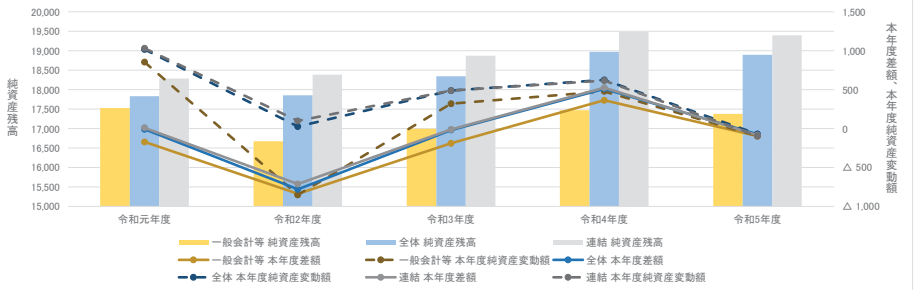
一般会計等においては、資産総額が前年度から489百万円の減少(△1.7%)となった。金額の変動が大きいものは建物減価償却累計額(事業用資産)(前年度比383百万円の減少)であり、減価償却が進んだためである。資産総額の内、有形固定資産の割合が64.7%となっている。一番割合が多いのがその他基金(固定資産)の24.1%で、学校施設整備基金等の基金積立が順調に行われていることが影響している。また、負債総額が前年度から394百万円の減少(△3.7%)となった。診療所会計における地方債の償還が進んだため、地方債(固定負債)(前年度比435百万円の減少)の変動が大きく、負債総額の大きな要因となった。

全体では、資産総額は前年度から666百万円減少(△2.1%)し、負債総額は前年度から595百万円減少(△4.5%)した。特別会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より資産総額は3,685百万円多くなり、負債総額は2,165百万円多くなっている。

連結では、資産総額は前年度から673百万円減少(△2.1%)し、負債総額は前年度から579百万円減少(△4.3%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等と比べて4,419百万円多くなり、負債総額は2,402百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 171	△ 838	△ 189	364	△ 95
	本年度純資産変動額	853	△ 851	319	478	△ 95
	純資産残高	17,527	16,675	16,995	17,473	17,378
全体	本年度差額	△ 8	△ 780	△ 19	510	△ 72
	本年度純資産変動額	1,017	25	489	625	△ 71
	純資産残高	17,830	17,855	18,345	18,969	18,898
連結	本年度差額	10	△ 712	△ 11	525	△ 85
	本年度純資産変動額	1,031	98	489	617	△ 94
	純資産残高	18,285	18,382	18,872	19,489	19,395



分析:

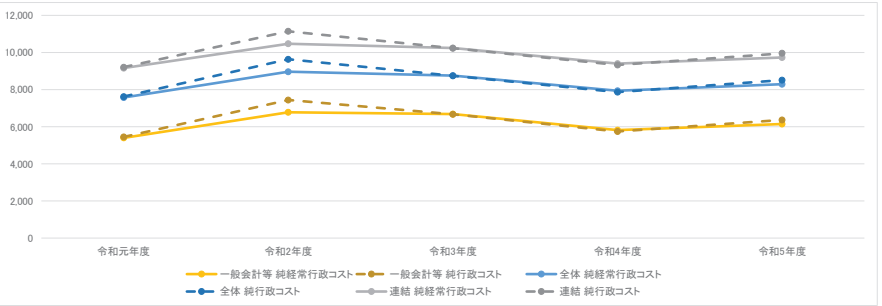
一般会計等においては、財源6,276百万円が純行政コスト6,371百万円を下回ったことから、本年度差額は95百万円(前年度比459百万円減少)となり、純資産残高は95百万円の減少となった。退職手当引当金の増加等により、純行政コストが増加したことが要因として考えられる。

全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が675百万円多くっており、本年度差額は△72百万円となり、純資産残高は71百万円の減少となった。

連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,595百万円多くっており、本年度差額は△85百万円となり、純資産残高は94百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,398	6,778	6,679	5,815	6,146
	純行政コスト	5,448	7,442	6,668	5,746	6,371
全体	純経常行政コスト	7,574	8,965	8,753	7,933	8,287
	純行政コスト	7,624	9,637	8,744	7,865	8,512
連結	純経常行政コスト	9,161	10,470	10,240	9,401	9,731
	純行政コスト	9,211	11,141	10,231	9,334	9,956



分析:

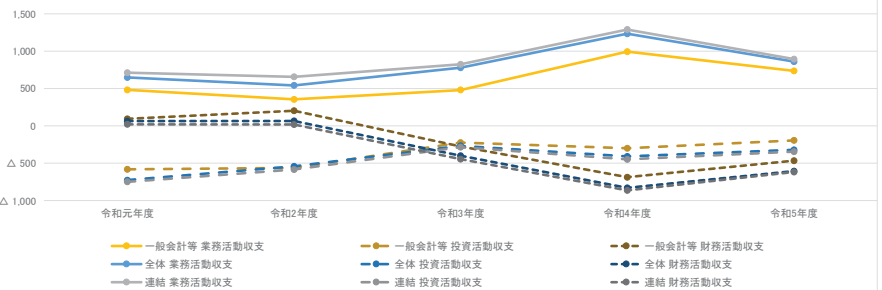
一般会計等においては、経常費用は6,399百万円となり、前年度比355百万円の増加(+5.9%)となった。その内、移転費用としての補助金等の費用は1,543百万円(全体の24.1%)となっており、前年度と比べて154百万円増加(+11.1%)した。低所得世帯支援給付金等、前年度には計上されなかった補助金が増加発生したことが大きな要因として上げられる。また、社会保障給付の費用は795百万円(全体の12.4%)となっており、前年度と比べて40百万円増加(5.3%)したが、純行政コストに占める割合が非常に大きくなっている。

全体では、一般会計等に比べ、特別会計に係る使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が179百万円多くになっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,874百万円多くなり、純行政コストは2,141百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象一部事務組合等の事業に係る収益や経費を計上しているため、経常収益が216百万円多くなり、移転費用が2,943百万円多くなっている。また経常費用が3,801百万円多くなり、純行政コストは3,585百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	482	355	480	994	736
	投資活動収支	△ 582	△ 562	△ 223	△ 299	△ 195
	財務活動収支	94	202	△ 277	△ 687	△ 466
全体	業務活動収支	648	541	778	1,234	861
	投資活動収支	△ 728	△ 541	△ 268	△ 409	△ 322
	財務活動収支	64	65	△ 400	△ 830	△ 605
連結	業務活動収支	711	656	823	1,289	894
	投資活動収支	△ 750	△ 586	△ 285	△ 448	△ 346
	財務活動収支	20	18	△ 445	△ 864	△ 618



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は736百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△195百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△466百万円となっており、本年度資金残高は前年度から75百万円増加し379百万円となった。

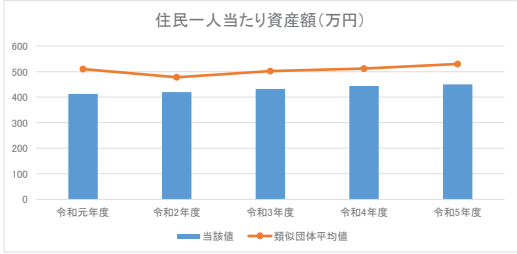
全体では、業務活動収支は一般会計等より125百万円多い861百万円となっている。投資活動収支では、主に公営企業会計における公共施設等整備を実施したため、△322百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△605百万円となり、本年度末資金残高は前年度から65百万円減少し、539百万円となった。

連結では、一部事務組合等収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計より158百万円多い894百万円となっている。投資活動収支では△346百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△618百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から73百万円減少し、885百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

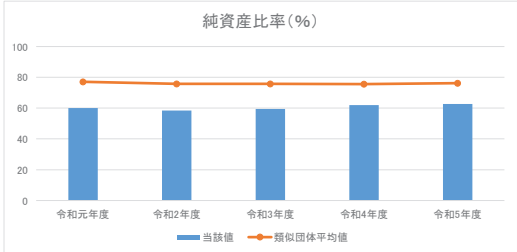
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,918,901	2,850,076	2,856,698	2,821,780	2,772,914
人口	7,072	6,792	6,604	6,364	6,163
当該値	412.7	419.6	432.6	443.4	449.9
類似団体平均値	510.0	477.9	502.0	512.1	530.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

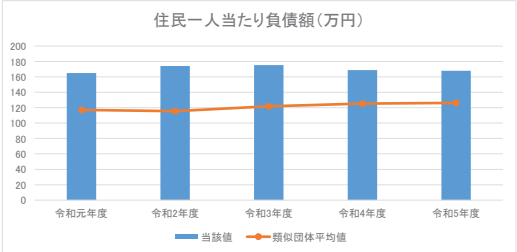
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	17,527	16,675	16,995	17,473	17,378
資産合計	29,189	28,501	28,567	28,218	27,729
当該値	60.0	58.5	59.5	61.9	62.7
類似団体平均値	77.1	75.8	75.8	75.6	76.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

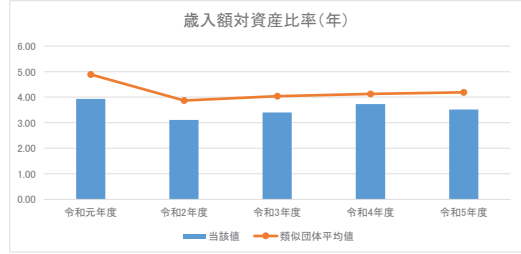
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,166,248	1,182,536	1,157,248	1,074,512	1,035,108
人口	7,072	6,792	6,604	6,364	6,163
当該値	164.9	174.1	175.2	168.8	168.0
類似団体平均値	117.0	115.5	121.7	125.2	126.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

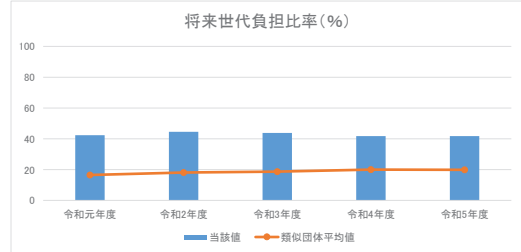
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	29,189	28,501	28,567	28,218	27,729
歳入総額	7,420	9,150	8,396	7,568	7,870
当該値	3.93	3.11	3.40	3.73	3.52
類似団体平均値	4.89	3.87	4.04	4.13	4.19



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	8,024	8,332	8,174	7,713	7,482
有形・無形固定資産合計	18,988	18,667	18,668	18,451	17,932
当該値	42.3	44.6	43.8	41.8	41.7
類似団体平均値	16.5	18.1	18.7	20.0	19.8

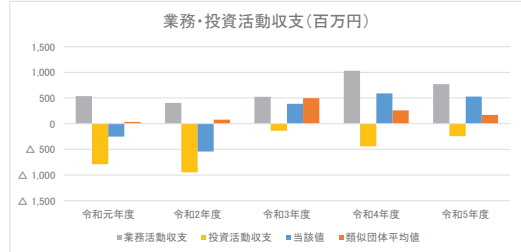
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	539	405	522	1,031	770
投資活動収支 ※2	△ 791	△ 949	△ 135	△ 440	△ 243
当該値	△ 252	△ 544	387	591	527
類似団体平均値	32.9	81.2	495.9	260.7	173.7

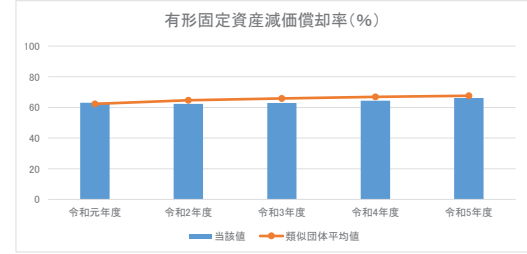
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	20,798	20,650	21,431	22,171	22,962
有形固定資産 ※1	32,943	33,156	34,058	34,507	34,764
当該値	63.1	62.3	62.9	64.3	66.1
類似団体平均値	62.3	64.6	65.8	66.9	67.6

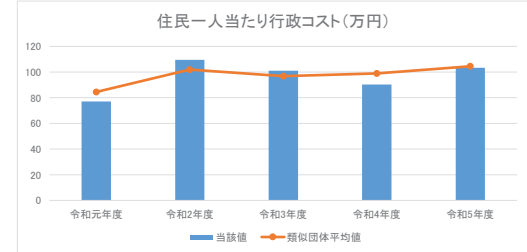
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

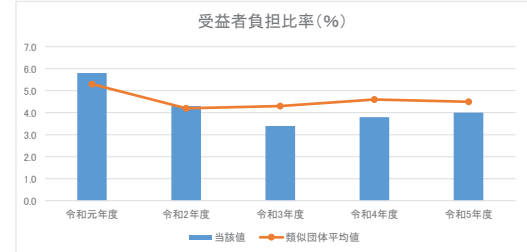
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	544,827	744,232	666,789	574,619	637,146
人口	7,072	6,792	6,604	6,364	6,163
当該値	77.0	109.6	101.0	90.3	103.4
類似団体平均値	84.5	102.0	96.9	99.0	104.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	333	302	235	229	253
経常費用	5,731	7,080	6,914	6,044	6,399
当該値	5.8	4.3	3.4	3.8	4.0
類似団体平均値	5.3	4.2	4.3	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前の自治体単位で整備された公共施設等があるものの、保有する施設数が非合併団体よりも少ないことから、類似団体平均を下回っている。しかし、施設の老朽化を抱えながらも、施設の長寿命化・更新も進めており、最終的には前年度末に比べて6.5万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回る結果となった。前年度と比較すると、0.21年減少することとなった。有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつあるが、類似団体より若干低い水準にある。また、1年分の減価償却が進んだことにより前年度より1.8ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも低い。純行政コストが税収等の財源を下回ったものの、無償所管替等の内部変動により純資産が増加し、前年度から0.8ポイント増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を若干下回っている。特に、純行政コストのうち13.6%を占める減価償却費が、行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。今後も、現在改訂中の公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から0.8万円減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。業務・投資活動収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、527百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく864百万円となっていることから、現在改訂中の公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等で総量を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

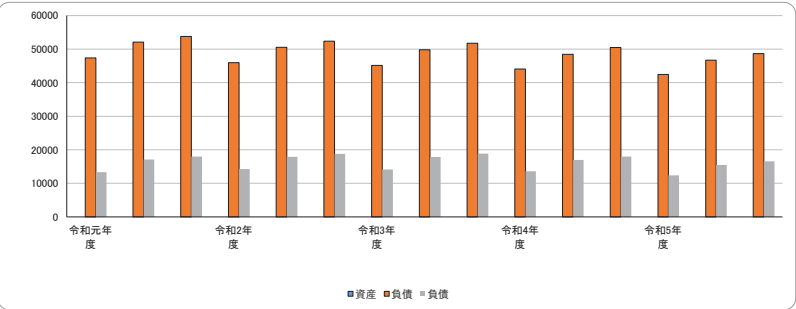
団体名 鹿児島県肝付町
団体コード 464929

人口	13,944 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	162 人
面積	308.04 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,148,823 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	7.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

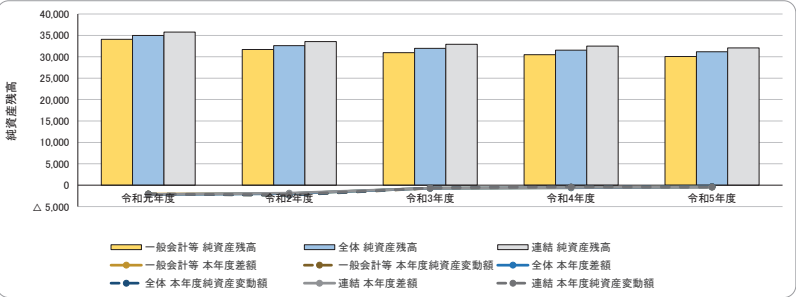
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	47,402	45,971	45,132	44,104	42,478
	負債	13,333	14,269	14,150	13,616	12,389
全体	資産	52,103	50,551	49,787	48,472	46,675
	負債	17,125	17,923	17,812	16,947	15,511
連結	資産	53,763	52,335	51,745	50,457	48,627
	負債	17,991	18,786	18,842	17,973	16,564



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から1,626百万円の減少(△3.7%)となりました。金額の変動が大きいのは工作物減価償却累計額(インフラ資産)(前年度比1,389百万円の減少)であり、道路や用水路等の減価償却が進行したことによるものと考えられます。また資産総額のうち、有形固定資産の割合は82.1%で、最も割合が多いのは工作物(インフラ資産)の48.2%であり、道路の補修工事等を随時行っていることが影響しています。また、負債総額が前年度から1,227百万円の減少(△9.0%)となりました。特に地方債の発行額が減少し、償還額が増加したことから、負債総額の減少の主な要因となっています。
全体として、資産総額は前年度から1,797百万円減少(△3.7%)し、負債総額は前年度から1,436百万円減少(△8.5%)しました。特別会計の資産を計上していることなどから、一般会計等よりも資産総額は4,197百万円多く、負債総額は3,122百万円多くなっています。
連結では、資産総額は前年度から1,830百万円減少(△3.6%)し、負債総額は前年度から1,409百万円減少(△7.8%)しました。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等と比べて6,149百万円多く、負債総額も4,175百万円多くなっています。

3. 純資産変動の状況

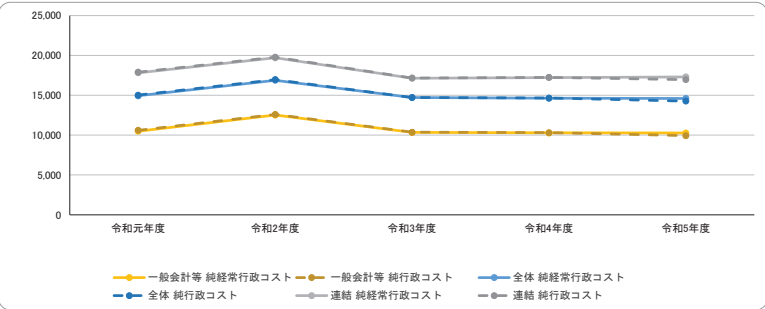
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,082	△ 1,958	△ 722	△ 604	△ 401
	本年度純資産変動額	△ 2,079	△ 2,367	△ 720	△ 493	△ 400
	純資産残高	34,069	31,702	30,982	30,489	30,089
全体	本年度差額	△ 2,191	△ 1,978	△ 692	△ 607	△ 405
	本年度純資産変動額	△ 2,101	△ 2,350	△ 652	△ 450	△ 360
	純資産残高	34,977	32,628	31,975	31,525	31,165
連結	本年度差額	△ 2,175	△ 1,856	△ 682	△ 563	△ 463
	本年度純資産変動額	△ 2,093	△ 2,223	△ 646	△ 419	△ 421
	純資産残高	35,771	33,549	32,903	32,484	32,063



分析:
一般会計等においては、財源が9,537百万円に対し、純行政コスト前年度より減少した9,938百万円となり、本年度差額は401百万円(前年度比203百万円増加)となりました。一方で、無償所管資産等の固定資産の変動が少なかったことから、純資産残高は400百万円減少しました。
全体では、国民健康保険事業会計や介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれるため、一般会計等と比較して収収等が1,492百万円多く、本年度差額は△405百万円となり、純資産残高は360百万円減少しました。
連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上含まれるため、一般会計等と比較して財源が6,960百万円多く、本年度差額は△463百万円となり、純資産残高は421百万円減少しました。

2. 行政コストの状況

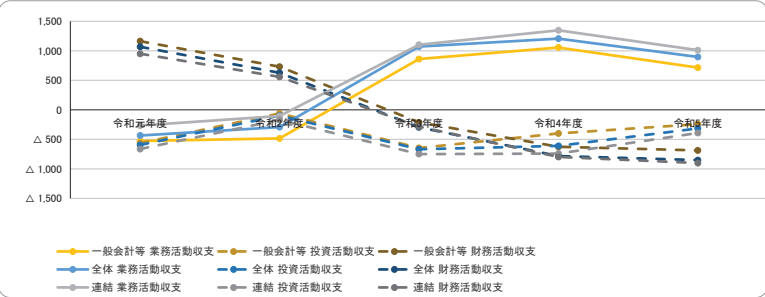
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,485	12,524	10,339	10,282	10,275
	純行政コスト	10,615	12,602	10,369	10,309	9,938
全体	純経常行政コスト	14,937	16,876	14,707	14,632	14,601
	純行政コスト	15,018	16,958	14,733	14,648	14,263
連結	純経常行政コスト	17,819	19,707	17,140	17,227	17,298
	純行政コスト	17,900	19,789	17,170	17,242	16,959



分析:
一般会計等においては、経常費用は10,518百万円となり、前年度比10百万円の増加(+0.1%)となりました。その内、移転費用としての補助金等の費用は1,872百万円(全体の17.8%)となっており、前年度と比べて28百万円減少(△1.5%)しました。一方で平和記念公園関連の補償金が増加したこと経常費用の増加につながっています。また、社会保障給付の費用は2,154百万円(全体の20.5%)となっており、前年度と比べて218百万円増加(11.3%)しましたが、純行政コストに占める割合が大きくなっています。
全体では、一般会計等に比べ、特別会計に係る使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が499百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,735百万円多くなり、純行政コストは4,325百万円多くなっています。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象一部事務組合等の事業に係る収益や経費を計上しているため、経常収益が1,042百万円多くなり、移転費用が5,833百万円多くなっています。また経常費用が8,063百万円多くなり、純行政コストは7,021百万円多くなっています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	△ 528	△ 484	861	1,055	717
	投資活動収支	△ 566	△ 61	△ 646	△ 398	△ 242
	財務活動収支	1,163	730	△ 212	△ 627	△ 687
全体	業務活動収支	△ 435	△ 294	1,072	1,206	897
	投資活動収支	△ 594	△ 97	△ 668	△ 610	△ 317
	財務活動収支	1,068	629	△ 298	△ 781	△ 851
連結	業務活動収支	△ 266	△ 104	1,102	1,347	1,012
	投資活動収支	△ 663	△ 169	△ 750	△ 739	△ 392
	財務活動収支	951	558	△ 285	△ 797	△ 901

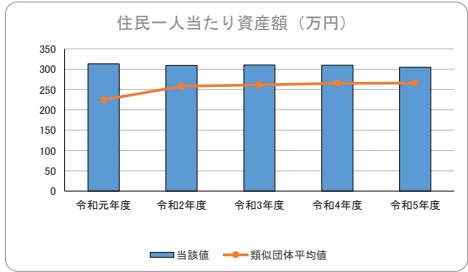


分析:
一般会計等では、業務活動収支は717百万円であり、投資活動収支は固定資産の整備や基金の積立などを行った結果、△242百万円となりました。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったため△687百万円となり、本年度資金残高は前年度から211百万円減少し、363百万円となりました。
全体では、業務活動収支は一般会計等より180百万円多い897百万円となっています。投資活動収支は、主に公営企業会計における公共施設等整備を行ったため、△317百万円となっています。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△851百万円となり、本年度末資金残高は前年度から271百万円減少し、1,218百万円となりました。
連結では、一部事務組合等収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費なども按分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計より295百万円多い1,012百万円となっています。また投資活動収支は△392百万円となっています。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△901百万円となっています。本年度末資金残高は前年度から283百万円減少し、1,359百万円となりました。

1. 資産の状況

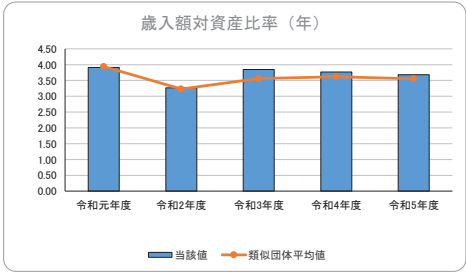
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,740,239	4,597,128	4,513,161	4,410,425	4,247,803
人口	15,139	14,856	14,548	14,241	13,944
当該値	313.1	309.4	310.2	309.7	304.6
類似団体平均値	224.6	258.1	261.2	265.3	265.6



②歳入額対資産比率(年)

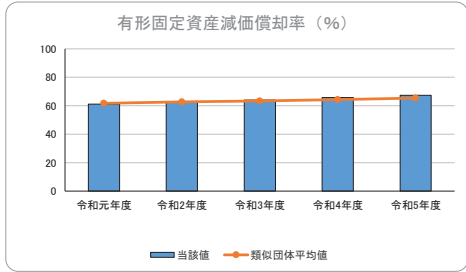
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	47,402	45,971	45,132	44,104	42,478
歳入総額	12,128	14,066	11,728	11,690	11,529
当該値	3.91	3.27	3.85	3.77	3.68
類似団体平均値	3.94	3.23	3.56	3.62	3.55



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	50,448	51,789	53,492	55,276	56,964
有形固定資産 ※1	82,547	82,836	83,523	84,164	84,460
当該値	61.1	62.5	64.0	65.7	67.4
類似団体平均値	61.7	62.7	63.4	64.3	65.4

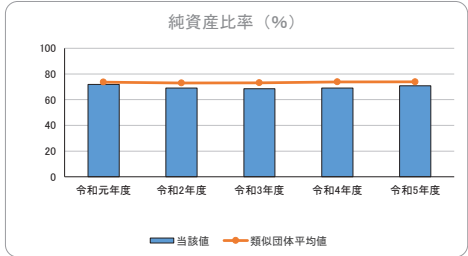
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

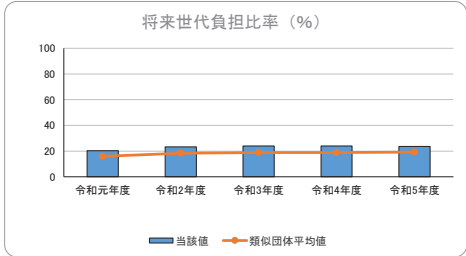
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	34,069	31,702	30,982	30,489	30,089
資産合計	47,402	45,971	45,132	44,104	42,478
当該値	71.9	69.0	68.6	69.1	70.8
類似団体平均値	73.7	73.0	73.1	73.8	73.9



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	7,976	8,938	8,948	8,644	8,265
有形・無形固定資産合計	39,394	38,385	37,302	36,237	34,858
当該値	20.2	23.3	24.0	23.9	23.7
類似団体平均値	15.9	18.4	18.8	18.9	19.2

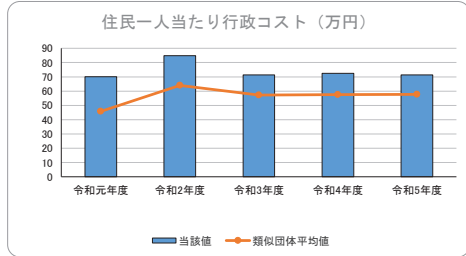
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

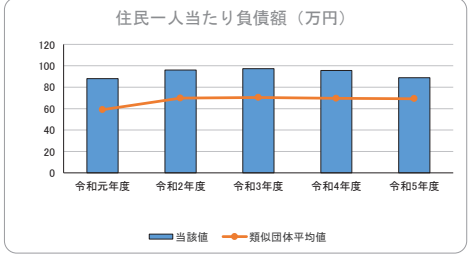
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,061,496	1,260,249	1,036,889	1,030,916	993,830
人口	15,139	14,856	14,548	14,241	13,944
当該値	70.1	84.8	71.3	72.4	71.3
類似団体平均値	45.8	64.0	57.3	57.5	57.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

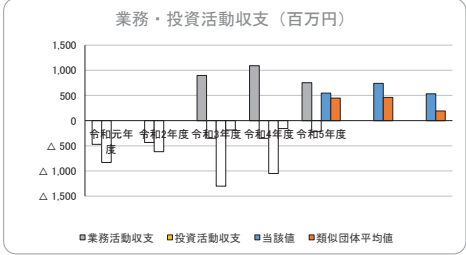
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,333,327	1,426,912	1,414,969	1,361,555	1,238,947
人口	15,139	14,856	14,548	14,241	13,944
当該値	88.1	96.0	97.3	95.6	88.9
類似団体平均値	59.0	69.8	70.4	69.6	69.2



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 471	△ 434	897	1,093	752
投資活動収支 ※2	△ 831	△ 617	△ 350	△ 352	△ 218
当該値	△ 1,302	△ 1,051	547	741	534
類似団体平均値	△ 185.8	△ 157.7	448.1	461.0	189.9

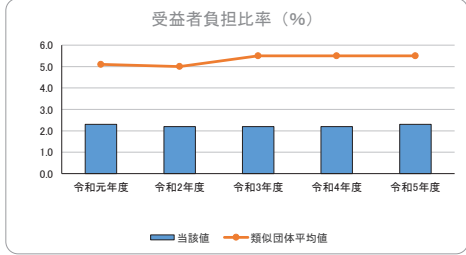
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	243	286	231	226	244
経常費用	10,728	12,810	10,570	10,508	10,518
当該値	2.3	2.2	2.2	2.2	2.3
類似団体平均値	5.1	5.0	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前の自治体単位で整備された公共施設等があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いことから、類似団体平均を上回っている。施設の老朽化を抱え、施設の長寿命化・更新も進めているが、最終的には前年度末に比べて5.1万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組み、歳入額対資産比率についても、類似団体平均を上回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、0.09年減少することとなった。有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつあることから、類似団体より高い水準にある。また、1年分の減価償却が進んだことにより前年度より1.7ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも低く、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少しているものの、前年度から1.7ポイント増加している。これは地方債残高等の負債額が減少したためと考えられる。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回って、新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち21.6%を占める社会保障給付が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。社会保障給付が高い水準にあるためその抑制に向けた各種の取り組みを進めるほか、BPRやDXの導入等で業務を見直し人件費や物件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から6.7万円減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。業務活動収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、534百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体よりも低くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく1,856百万円となっていることから、現在改訂中の公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等で総量を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

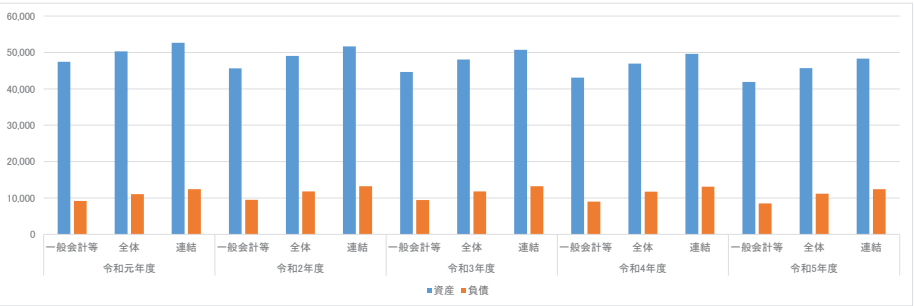
団体名 鹿児島県中種子町
団体コード 465011

人口	7,301 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	133 人
面積	136.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,353.034 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	10.9 %
		将来負担比率	3.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

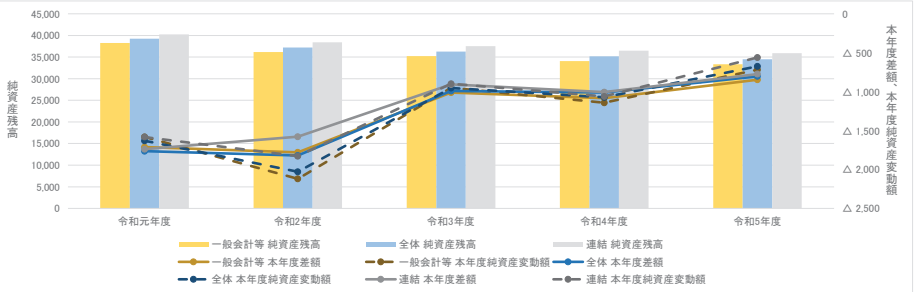
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	47,446	45,655	44,613	43,092	41,876
	負債	9,178	9,507	9,417	9,038	8,540
全体	資産	50,297	49,026	48,061	46,927	45,674
	負債	11,064	11,822	11,811	11,749	11,172
連結	資産	52,659	51,683	50,730	49,598	48,314
	負債	12,408	13,260	13,206	13,135	12,412



分析:
一般会計においては、前年度末から1,216百万円の減少(-2.8%)となり、負債額においては前年度末から498百万円の減少(-5.5%)となった。資産総額の約9割を有形固定資産が占めており、建物・工作物の減価償却累計額が増加していることが資産額減少の大きな要因となっている。また、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど適正な管理に努める。水道事業会計を含めた全体については、前年度末から資産額1,253百万円の減少(-2.7%)、負債額577百万円の減少(-5%)となった。

3. 純資産変動の状況

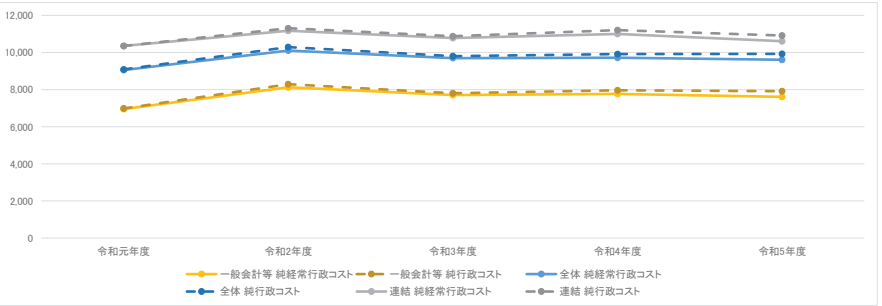
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,713	△ 1,780	△ 1,011	△ 1,083	△ 847
	本年度純資産変動額	△ 1,582	△ 1,120	△ 952	△ 1,142	△ 718
	純資産残高	38,268	36,148	35,196	34,054	33,336
全体	本年度差額	△ 1,765	△ 1,820	△ 992	△ 1,013	△ 804
	本年度純資産変動額	△ 1,630	△ 2,029	△ 954	△ 1,073	△ 675
	純資産残高	39,233	37,204	36,250	35,177	34,502
連結	本年度差額	△ 1,739	△ 1,578	△ 908	△ 1,005	△ 775
	本年度純資産変動額	△ 1,583	△ 1,828	△ 899	△ 1,062	△ 561
	純資産残高	40,251	38,424	37,524	36,463	35,902



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(7,068百万円)が純行政コスト(7,915百万円)を下回ったことから、本年度差額は△847百万円(前年度比+236百万円)となり、純資産残高は718百万円の減少(-2.1%)となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が682百万円多くっており、本年度差額は804百万円、純資産残高は675百万円の減少となった。連結では鹿児島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,066百万円多くっており、本年度差額△775百万円、純資産残高561百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

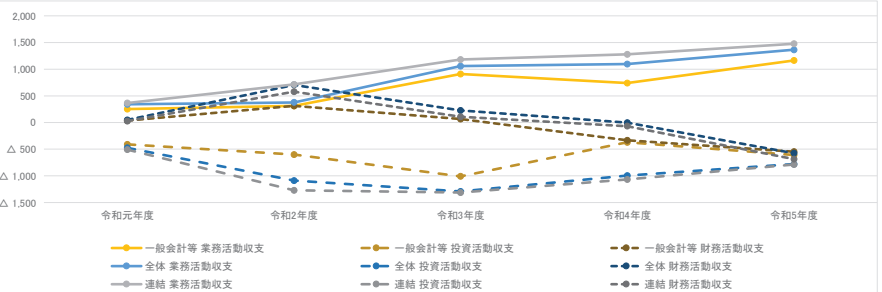
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,952	8,126	7,701	7,766	7,608
	純行政コスト	6,983	8,292	7,804	7,960	7,915
全体	純経常行政コスト	6,054	10,104	9,700	9,718	9,614
	純行政コスト	9,089	10,291	9,805	9,914	9,925
連結	純経常行政コスト	10,354	11,172	10,782	11,000	10,603
	純行政コスト	10,351	11,309	10,879	11,200	10,910



分析:
一般会計等においては、経常費用は7,821百万円となり、前年度比172百万円の減少(-2.2%)となった。そのうち人件費等の業務費用は4,786百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,038百万円となった。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等3,304百万円で、前年度比127百万円の減少(-3.7%)であり、純行政コストの42%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、更なる経費の縮減に努める。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が245百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,804百万円多くなり、純行政コストは2,010百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	252	312	908	741	1,163
	投資活動収支	△ 408	△ 600	△ 1,010	△ 370	△ 608
	財務活動収支	37	312	65	△ 334	△ 547
全体	業務活動収支	342	377	1,059	1,096	1,365
	投資活動収支	△ 475	△ 1,087	△ 1,292	△ 994	△ 777
	財務活動収支	47	704	225	△ 4	△ 576
連結	業務活動収支	365	714	1,180	1,280	1,476
	投資活動収支	△ 508	△ 1,269	△ 1,312	△ 1,067	△ 787
	財務活動収支	27	578	108	△ 68	△ 686



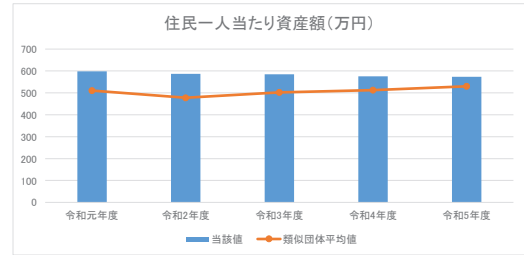
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,163百万円であったが、投資活動収支については公共施設等整備支出の増加やそれに伴う基金取崩し等により△608百万円となっている。財務活動収支については、地方債等発行収入の減少により△547百万円となった。本年度末資金残高は前年度末から8百万円増加し、103百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より202百万円多い1,365百万円となっている。全体や連結においては、投資活動支出は増加傾向だが、投資活動収入、財務活動収入ともに減少傾向にあり、今後も公共施設等整備費の支出増加が予想されること、行政活動に必要な資金を基金の取崩しや地方債発行収入によって確保していることから、行財政改革をさらに推進する必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

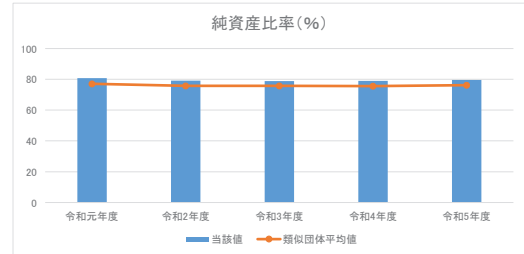
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,744,611	4,565,450	4,461,275	4,309,235	4,187,561
人口	7,924	7,775	7,629	7,489	7,301
当該値	598.8	587.2	584.8	575.4	573.6
類似団体平均値	510.0	477.9	502.0	512.1	530.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

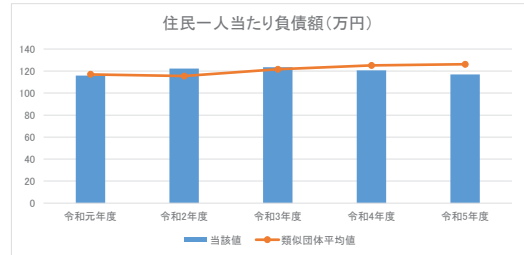
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	38,268	36,148	35,196	34,054	33,336
資産合計	47,446	45,655	44,613	43,092	41,876
当該値	80.7	79.2	78.9	79.0	79.6
類似団体平均値	77.1	75.8	75.8	75.6	76.2



4. 負債の状況

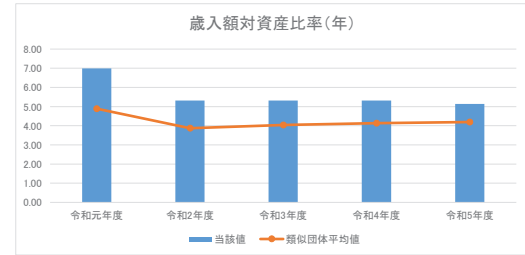
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	917,825	950,668	941,670	903,830	853,971
人口	7,924	7,775	7,629	7,489	7,301
当該値	115.8	122.3	123.4	120.7	117.0
類似団体平均値	117.0	115.5	121.7	125.2	126.2



②歳入額対資産比率(年)

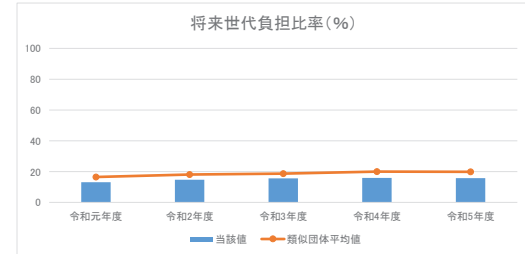
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	47,446	45,655	44,613	43,092	41,876
歳入総額	6,785	8,584	8,389	8,106	8,143
当該値	6.99	5.32	5.32	5.32	5.14
類似団体平均値	4.89	3.87	4.04	4.13	4.19



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,681	6,105	6,254	6,115	5,769
有形・無形固定資産合計	43,377	41,525	40,131	38,348	36,782
当該値	13.1	14.7	15.6	15.9	15.7
類似団体平均値	16.5	18.1	18.7	20.0	19.8

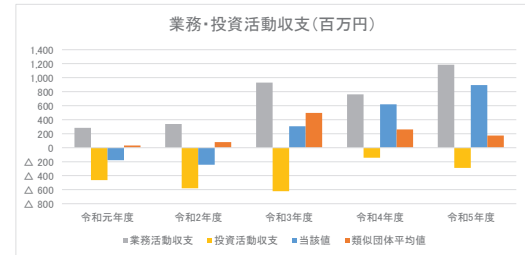
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	284	338	930	763	1,185
投資活動収支 ※2	△ 462	△ 581	△ 623	△ 143	△ 289
当該値	△ 178	△ 243	307	620	896
類似団体平均値	32.9	81.2	495.9	260.7	173.7

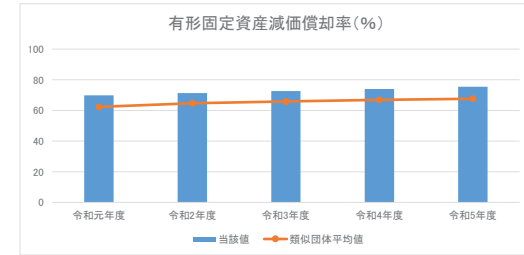
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	88,641	90,879	93,070	95,345	97,633
有形固定資産 ※1	126,833	127,455	128,281	128,865	129,438
当該値	69.9	71.3	72.6	74.0	75.4
類似団体平均値	62.3	64.6	65.8	66.9	67.6

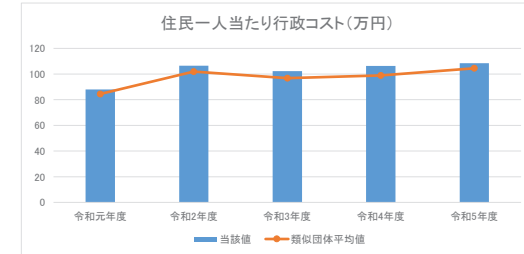
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

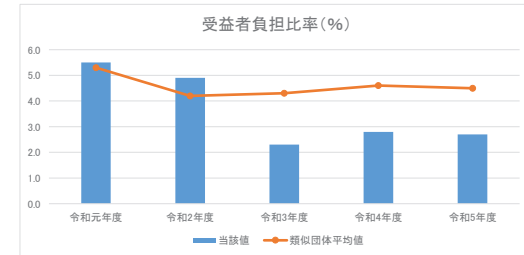
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	698,278	829,152	780,389	795,978	791,532
人口	7,924	7,775	7,629	7,489	7,301
当該値	88.1	106.6	102.3	106.3	108.4
類似団体平均値	84.5	102.0	96.9	99.0	104.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	401	417	181	226	214
経常費用	7,353	8,543	7,883	7,993	7,821
当該値	5.5	4.9	2.3	2.8	2.7
類似団体平均値	5.3	4.2	4.3	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、「種子島こりーな」「陸上競技場」等の、文化・運動施設の保有率が高く、類似団体平均値を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、令和元年度の増加以降、減少が続いている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均値をやや上回っている。純行政コストが税率を上げたことから、純資産は減少(前年比-2.1%)したが、資産合計も減少(前年比-4.6%)したため比率は微増。将来世代負担比率については、類似団体平均値を下回っており、引き続き地方債の新規発行抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っており、昨年度に比べて2.1万円(2%)増加している。業務費用・移転費用ともに増加していることに加え、人口減少も要因と考えられる。業務費用のうち人件費及び物件費等が大部分を占めているため、引き続き各種計画に基づき、定員管理や公共施設の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度に比べ減少しており、類似団体平均値を下回った。地方債残高の減少による負債合計額の減少が大きな要因となっている。引き続き地方債の償還に加え、新規発行の抑制など地方債の適正管理を進めることで負債額の縮小に努める。業務・投資活動収支については、業務活動収支の黒字が基金積立支出金及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字を上回ったため、896百万円の黒字となり類似団体平均を大きく上回った。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、経常収益が昨年度から12百万円減少している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

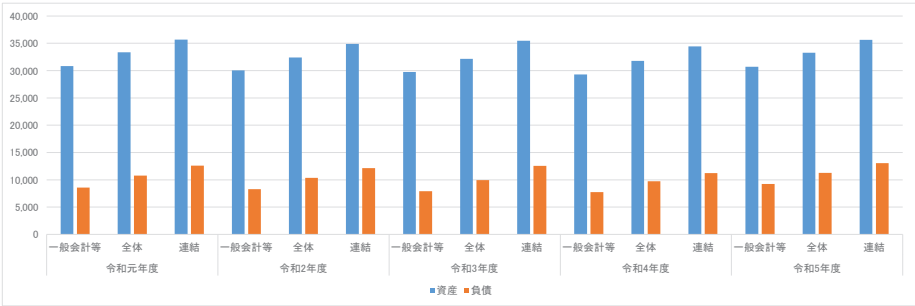
団体名 鹿児島県南種子町
団体コード 465020

人口	5,288 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	91 人
面積	109.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,770.229 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ－〇	実質公債費比率	10.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	△	○

1. 資産・負債の状況

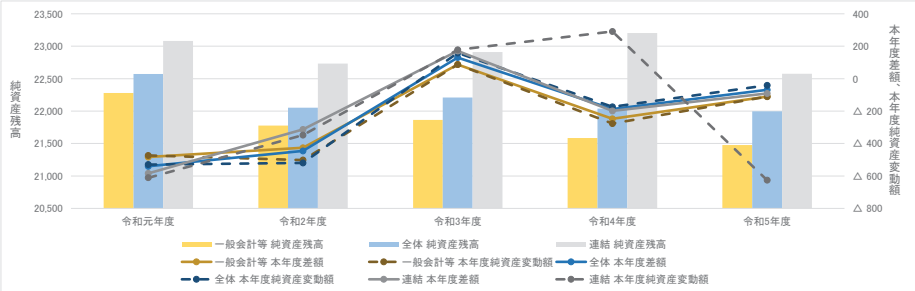
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	30,836	30,054	29,760	29,315	30,724
	負債	8,558	8,278	7,897	7,729	9,249
全体	資産	33,359	32,420	32,166	31,779	33,278
	負債	10,786	10,368	9,955	9,742	11,282
連結	資産	35,665	34,892	35,486	34,425	35,631
	負債	12,585	12,160	12,575	11,223	13,056



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,409百万円の増加(4.8%)となった。前年度同様、減価償却の減少があった一方、定住促進住宅建設等による建物の増加(+1,827百万円)や、道路関連工事等による工作物の増加(+286百万円)が上回ったため、固定資産において1,205百万円の増加となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が88.2%となっており、かつ施設の老朽化が進んでいるため、公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していく必要がある。
 ・一般会計等においては、負債総額は前年度比1,520百万円増加の9,249百万円となっており、定住促進住宅整備事業リース契約が主な要因である。負債総額のうち、50.2%を地方債が占める。地方債では、地方交付税において基準財政需要額への算入率の高い辺地及び過疎対策事業債を活用している。
 ・特別会計を加えた全体会計においては、資産総額はインフラ資産を計上していることにより、一般会計に比べ2,554百万円多くなるが、負債総額も上水道施設耐震化事業や施設改良事業に地方債を充当していることから2,033百万円多くになっている。
 ・一部事務組合を含む連結会計においては、負債比率が36.6%となっており、一般会計等に比べ6.5%上昇している。連結対象のうち公立種子島病院及び種子島産婦人科医院組合などの地域医療に係る団体が負債比率上昇の要因となっている。

3. 純資産変動の状況

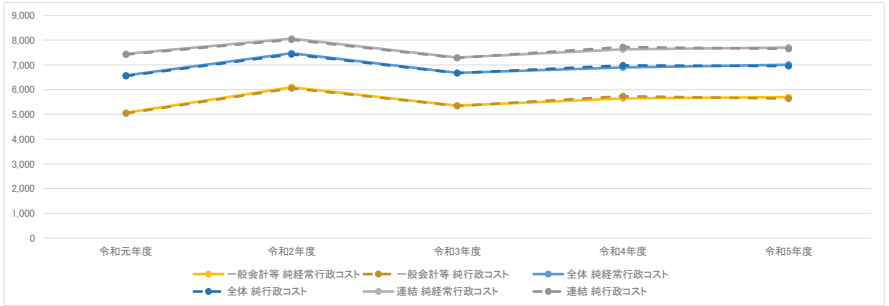
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 483	△ 426	87	△ 247	△ 111
	本年度純資産変動額	△ 473	△ 502	87	△ 277	△ 111
全体	純資産残高	22,278	21,776	21,864	21,586	21,476
	本年度差額	△ 540	△ 445	130	△ 188	△ 69
連結	純資産残高	22,573	22,053	22,211	22,037	21,996
	本年度差額	△ 584	△ 313	171	△ 199	△ 91
連結	本年度純資産変動額	△ 611	△ 348	178	291	△ 626
	純資産残高	23,080	22,733	22,911	23,202	22,576



分析:
 ・一般会計等においては、収収等の財源(5,527百万円)が純行政コスト(5,638百万円)を下回ったことから、本年度差額は△111百万円(前年度比+137百万円)となり、純資産残高は111百万円の減少となった。
 ・全体会計では国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が444百万円多くになっている。財源(6,879百万円)が純行政コスト(6,948百万円)を下回っており、純資産残高は40百万円の減少となった。
 ・連結会計では鹿児島県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金額が財源に含まれることから一般会計等に比べて財源が2,024百万円多くなっており、本年度差額は△91百万円となった。比例連結割合変更に伴う差額(△563百万円)の計上により、今年度純資産変動額は△626百万円(前年度比△917百万円)となり、本年度純資産残高は22,576百万円となった。

2. 行政コストの状況

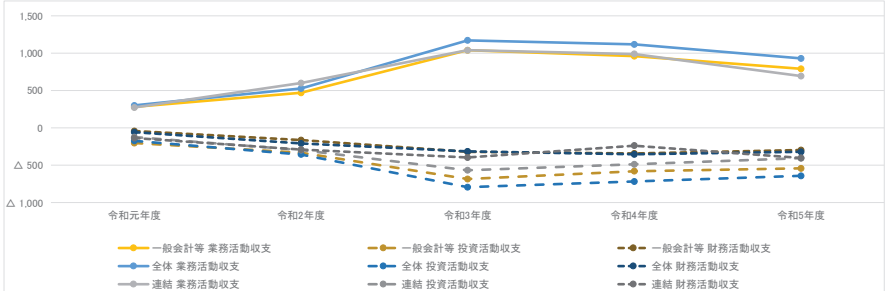
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,064	6,096	5,355	5,646	5,700
	純行政コスト	5,040	6,054	5,341	5,733	5,638
全体	純経常行政コスト	6,573	7,471	6,678	6,894	7,010
	純行政コスト	6,548	7,426	6,663	6,981	6,948
連結	純経常行政コスト	7,440	8,061	7,296	7,628	7,704
	純行政コスト	7,416	8,016	7,282	7,715	7,642



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は5,991百万円となり、前年度比93百万円の増加(1.6%)であった。最も増加額の大きなものは維持補修費(+115百万円)であり、これは農業水利施設修繕工事関連などが主な要因である。業務費用のうち減価償却の金額が大きく(1,224百万円、業務費用比率35%)になっていることから、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体会計では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が153百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上していることから、移転費用は1,075百万円多くなり、純行政コストは1,310百万円多くになっている。
 ・連結会計では、一般会計等と比べて連結対象企業等の事業収益を計上していることから、経常収益が879百万円多くになっている一方、経常費用が2,883百万円多くなっており、純行政コストは2,004百万円の増加となっている。連結対象企業、特に公立種子島病院の赤字改善が喫緊の課題である。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	281	470	1,040	960	790
	投資活動収支	△ 203	△ 332	△ 685	△ 580	△ 541
全体	財務活動収支	△ 42	△ 163	△ 320	△ 343	△ 298
	業務活動収支	301	527	1,171	1,119	931
連結	投資活動収支	△ 174	△ 356	△ 794	△ 718	△ 641
	財務活動収支	△ 58	△ 208	△ 315	△ 354	△ 320
連結	業務活動収支	273	601	1,040	989	693
	投資活動収支	△ 123	△ 296	△ 568	△ 488	△ 407
連結	財務活動収支	△ 136	△ 291	△ 398	△ 238	△ 403



分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は790百万円であったが、投資活動収支については道路関連工事や橋梁工事等のインフラ整備を行ったことから、△541百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、△298百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から49百万円減少して60百万円となった。地方債の償還は進んでいるため経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
 ・全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より141百万円多い931百万円となっている。投資活動収支では水道事業での施設耐震工事や施設改良等を地方債及び一般財源で実施したため△641百万円となった。財務活動収支は水道事業の地方債償還額が発行収入を上回ったことから、本年度末資金残高は前年度に比べて30百万円減少し152百万円となった。
 ・連結では、昨年度からまちづくり公社が連結団体に含まれている。業務活動収支は昨年度に比べて296百万円減少し、693百万円となった。投資活動収支ではまちづくり公社の補助金収入の増加等により前年度から81百万円増加し△407百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△403百万円となり、本年度末資金残高は前年度から111百万円減少し、397百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,083,565	3,005,396	2,976,022	2,931,539	3,072,439
人口	5,647	5,550	5,429	5,363	5,288
当該値	546.1	541.5	548.2	546.6	581.0
類似団体平均値	510.0	477.9	502.0	512.1	530.0

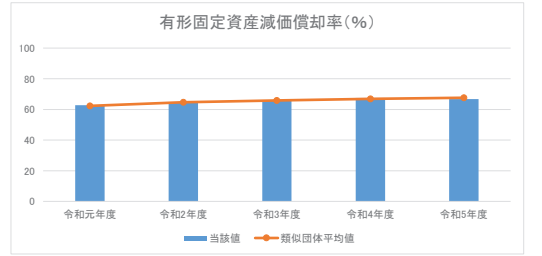
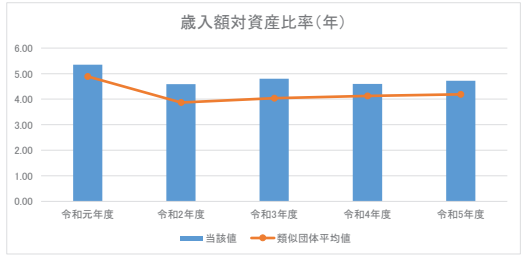
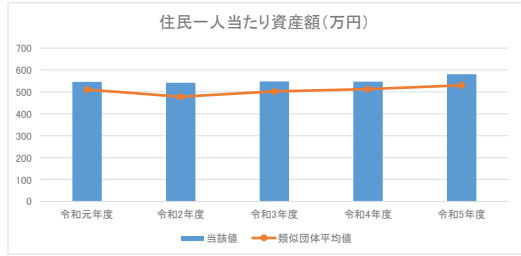
②歳入額対資産比率(年)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	30,836	30,054	29,760	29,315	30,724
歳入総額	5,769	6,547	6,200	6,379	6,503
当該値	5.35	4.59	4.80	4.60	4.72
類似団体平均値	4.89	3.87	4.04	4.13	4.19

③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	34,696	35,782	36,906	38,050	39,215
有形固定資産 ※1	55,287	55,594	56,092	56,444	58,795
当該値	62.8	64.4	65.8	67.4	66.7
類似団体平均値	62.3	64.6	65.8	66.9	67.6

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

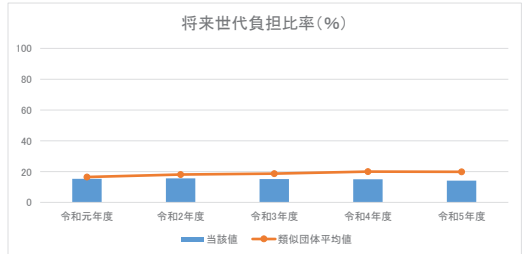
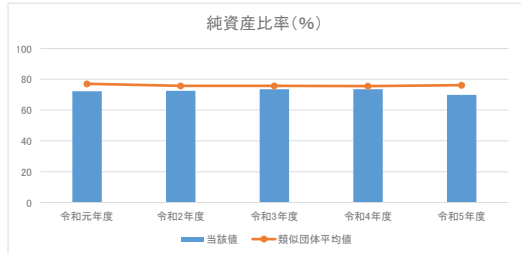
④純資産比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	22,278	21,776	21,864	21,586	21,476
資産合計	30,836	30,054	29,760	29,315	30,724
当該値	72.2	72.5	73.5	73.6	69.9
類似団体平均値	77.1	75.8	75.8	75.6	76.2

⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,321	4,272	4,041	3,890	3,816
有形・無形固定資産合計	28,253	27,394	26,612	25,911	27,120
当該値	15.3	15.6	15.2	15.0	14.1
類似団体平均値	16.5	18.1	18.7	20.0	19.8

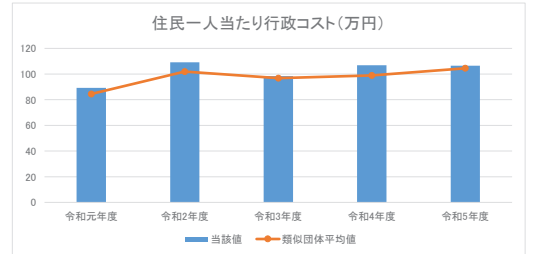
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	503,981	605,392	534,130	573,301	563,767
人口	5,647	5,550	5,429	5,363	5,288
当該値	89.2	109.1	98.4	106.9	106.6
類似団体平均値	84.5	102.0	96.9	99.0	104.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	855,798	827,786	789,664	772,904	924,878
人口	5,647	5,550	5,429	5,363	5,288
当該値	151.5	149.2	145.5	144.1	174.9
類似団体平均値	117.0	115.5	121.7	125.2	126.2

⑧業務・投資活動収支(百万円)

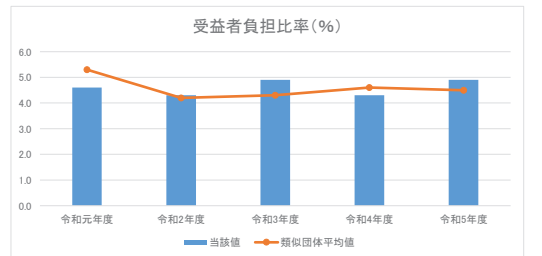
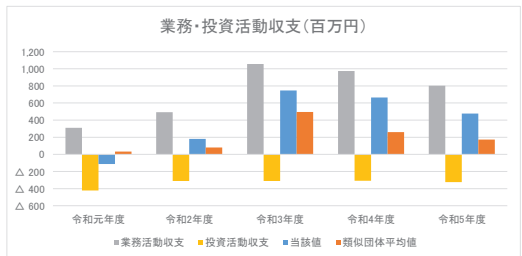
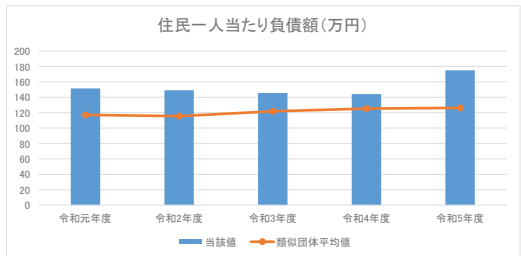
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	310	492	1,057	973	802
投資活動収支 ※2	△ 423	△ 312	△ 310	△ 308	△ 325
当該値	△ 113	180	747	665	477
類似団体平均値	32.9	81.2	495.9	260.7	173.7

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	245	277	274	252	291
経常費用	5,310	6,372	5,628	5,898	5,991
当該値	4.6	4.3	4.9	4.3	4.9
類似団体平均値	5.3	4.2	4.3	4.6	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・公営住宅などの投資事業を過去10年以内に集中して実施しているため住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率ともに類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設も多いことから、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値と同程度となっている。資産に応じた維持補修費などのコストが発生するという側面もあることから今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要がある。

・当団体では、生活インフラ・国土保全の割合が55.9%、次いで産業振興が20.5%、教育が10.7%となっており、全体の約87%を占めている。

2. 資産と負債の比率

・過去10年以内に集中して実施された投資事業に伴う地方債借入による負債の増加が必要となり、純資産比率が類似団体平均を下回っている。

・純資産の減少は、将来世代の負担割合が増加することを意味するため、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要がある。

・将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っている。今後も地方債の新規発行を抑制し地方債残高を圧縮し、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは昨年度に比べて0.3ポイント減少したが、類似団体平均を上回っている。特に、減価償却費や維持補修費を含む物件費の増加や社会保障給付の増加が類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因と考えられる。資格審査の適正化等により社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努めるとともに、指定管理者制度の導入など、行財政改革を通じて経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。

・業務・投資活動収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため477百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、道路橋梁関連工事等のインフラ整備を行ったためである。

・負債額のうち半数を占める地方債については、新規地方債発行抑制により年々減少している。今後も地方債の新規発行を抑制し地方債残高の圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度から0.6ポイント増加している。特に維持補修費や減価償却費などの物件費の増加による経常費用の増加が主な要因と考えられる。類似団体と比較すると、キヤトルセンター、堆肥センター、温泉センター、一般廃棄物処理施設等、多くの公共施設を有しており、今後ますます維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常経費の削減に努める。また、今後は、税収との兼ね合い、サービスの利用、促進、維持保障等の確保などを基準とし、使用料や手数料を見直す必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県屋久島町

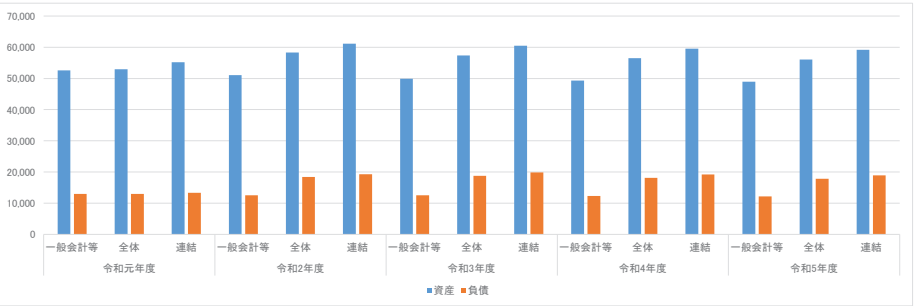
団体コード 465054

人口	11,591 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	153 人
面積	540.44 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,256,477 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	10.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

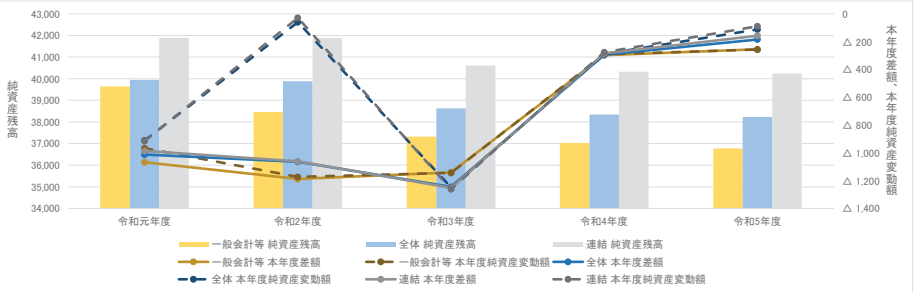
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	52,605	51,036	49,881	49,317	48,982
全体	資産	52,948	58,315	57,393	56,498	56,082
	負債	13,007	18,435	18,763	18,156	17,852
連結	資産	55,220	61,172	60,489	59,574	59,148
	負債	13,326	19,307	19,886	19,247	18,911



分析:
一般会計等においては、資産総額48,982百万円で、そのうち固定資産が45,082百万円で91.1%に当たる有形固定資産の減価償却率が73.3%となっており、これらの資産の老朽化対策のため、令和2年度に策定した「公共施設個別計画」に基づき、適正な管理に努める。
また、負債総額は12,213百万円で、そのうち固定負債の地方債が93.4%を占めている。今後も一般廃棄物処理施設整備事業やインフラ設備整備による多額の地方債の発行が見込まれるため、普通建設事業の適正な計画・管理・縮小を行い、財政計画を綿密に立てることにより、適正な公債費管理に努める。

3. 純資産変動の状況

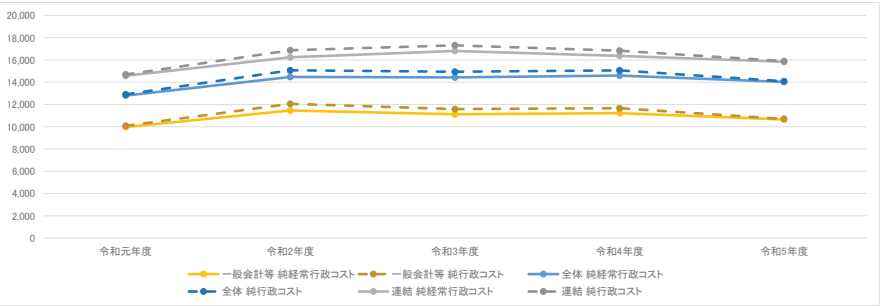
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	△ 1,068	△ 1,188	△ 1,141	△ 298	△ 255
全体	本年度差額	△ 967	△ 1,173	△ 1,145	△ 291	△ 257
	純資産残高	39,636	38,463	37,318	37,027	36,770
連結	本年度差額	△ 1,012	△ 1,064	△ 1,245	△ 295	△ 185
	純資産残高	△ 911	△ 60	△ 1,249	△ 289	△ 112
連結	本年度差額	39,940	39,880	38,631	38,342	38,230
	純資産残高	△ 987	△ 1,061	△ 1,252	△ 285	△ 158
連結	本年度差額	△ 915	△ 29	△ 1,262	△ 277	△ 90
	純資産残高	41,894	41,865	40,603	40,326	40,236



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(10,446百万円)が純行政コスト(10,701百万円)を下回っており、本年度差額は△255百万円(+34百万円、+14.4%)、本年度純資産変動額は△257百万円となり、本年度末純資産残高は36,770百万円となった。
全体会計では、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税や介護保険事業特別会計の介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が3,345百万円多くなっているが、財源が純行政コストを下回っていることから本年度差額は△185百万円、本年度純資産変動額は△112百万円となり、本年度末純資産残高は38,230百万円となった。

2. 行政コストの状況

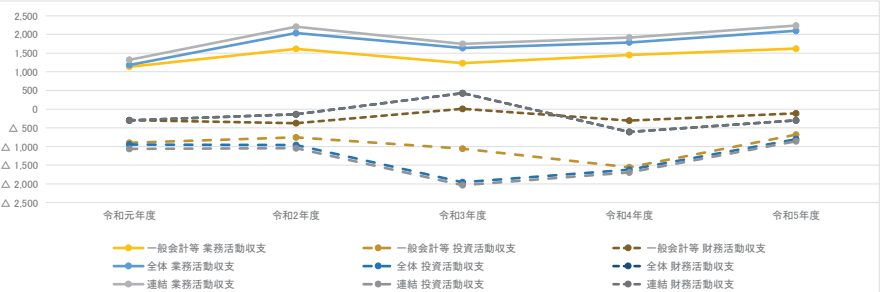
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	9,972	11,460	11,122	11,214	10,650
全体	純経常行政コスト	10,081	12,056	11,584	11,671	10,701
	純行政コスト	12,794	14,461	14,428	14,595	14,030
連結	純経常行政コスト	12,903	15,069	14,932	15,052	14,085
	純行政コスト	14,574	16,240	16,801	16,361	15,833
連結	純経常行政コスト	14,683	16,859	17,311	16,818	15,888
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用11,039百万円となり、前年度比590百万円の減(△5.1%)となった。そのうち人件費等の業務費用は6,811百万円、補助金等や社会保障給付費等の移転費用は4,228百万円となり、業務費用の方が移転費用よりも多い状況となっている。その業務費用の中でも金額が大きいものは減価償却費(2,483百万円)を含む物件費等であり、経常費用の44.8%を占めている。今後は、令和2年度に策定した「公共施設個別計画」に基づき、施設の統廃合や、譲渡・売却等を行い、適正規模の施設管理に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	1,134	1,615	1,234	1,451	1,623
全体	財務活動収支	△ 902	△ 756	△ 1,058	△ 1,557	△ 683
	業務活動収支	△ 296	△ 376	10	△ 307	△ 110
連結	投資活動収支	1,182	2,040	1,637	1,787	2,100
	財務活動収支	△ 948	△ 963	△ 1,957	△ 1,620	△ 805
連結	業務活動収支	△ 298	△ 139	429	△ 609	△ 300
	投資活動収支	1,321	2,206	1,750	1,920	2,239
連結	財務活動収支	△ 1,062	△ 1,043	△ 2,036	△ 1,695	△ 859
	財務活動収支	△ 296	△ 139	429	△ 609	△ 300

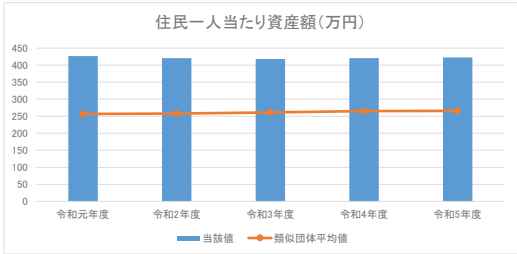


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,623百万円となったが、投資活動収支については、エネルギー回収型廃棄物処理施設整備事業等の各種施設整備に取り組んだことで△683百万円となった。
また、財務活動収支については、地方債の償還額等が地方債発行収入を上回ったことから△110百万円となった。本年度末資金残高は前年度から830百万円増加し、1,498百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

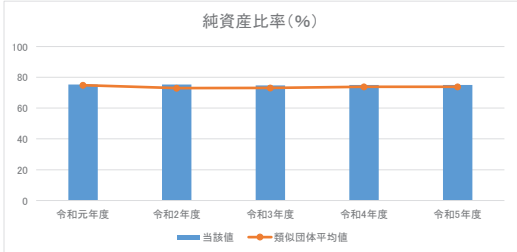
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,260,483	5,103,608	4,988,103	4,931,653	4,898,207
人口	12,334	12,147	11,938	11,724	11,591
当該値	426.5	420.2	417.8	420.6	422.6
類似団体平均値	256.6	258.1	261.2	265.3	265.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

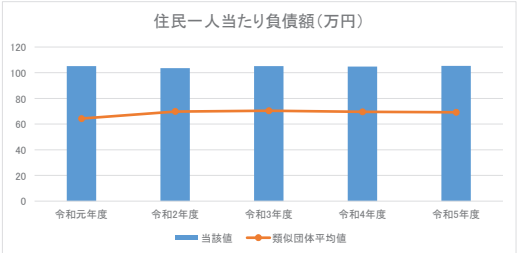
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	39,636	38,463	37,318	37,027	36,770
資産合計	52,605	51,036	49,881	49,317	48,982
当該値	75.3	75.4	74.8	75.1	75.1
類似団体平均値	74.9	73.0	73.1	73.8	73.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

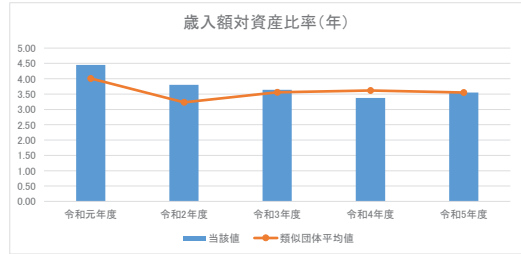
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,296,891	1,257,278	1,256,302	1,228,998	1,221,257
人口	12,334	12,147	11,938	11,724	11,591
当該値	105.1	103.5	105.2	104.8	105.4
類似団体平均値	64.3	69.8	70.4	69.6	69.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

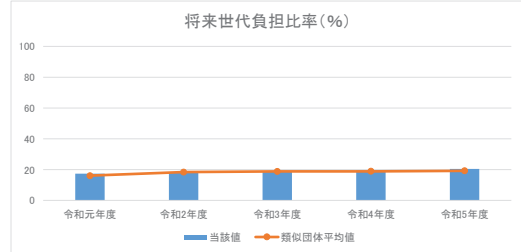
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	52,605	51,036	49,881	49,317	48,982
歳入総額	11,832	13,441	13,703	14,626	13,788
当該値	4.45	3.80	3.64	3.37	3.55
類似団体平均値	4.01	3.23	3.56	3.62	3.55



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	8,182	7,999	8,175	8,199	8,445
有形・無形固定資産合計	47,146	44,905	43,053	42,328	41,116
当該値	17.4	17.8	19.0	19.4	20.5
類似団体平均値	16.1	18.4	18.8	18.9	19.2

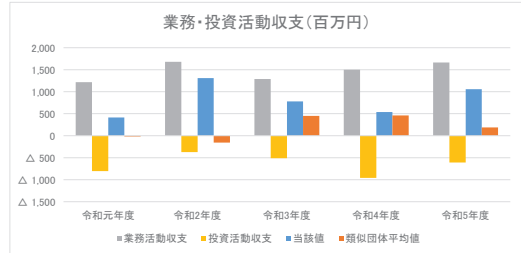
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,216	1,681	1,286	1,497	1,666
投資活動収支 ※2	△ 802	△ 374	△ 508	△ 960	△ 607
当該値	414	1,307	777	537	1,059
類似団体平均値	△ 18.4	△ 157.7	448.1	461.0	189.9

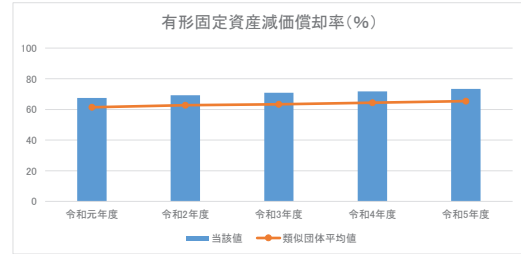
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	82,708	85,134	87,539	89,287	91,316
有形固定資産 ※1	122,677	123,046	123,588	124,590	124,638
当該値	67.4	69.2	70.8	71.7	73.3
類似団体平均値	61.4	62.7	63.4	64.3	65.4

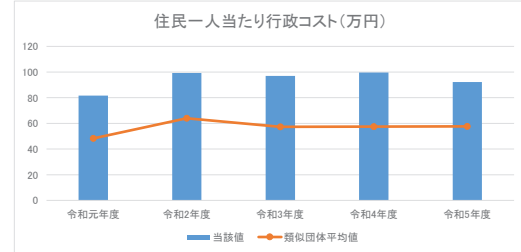
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

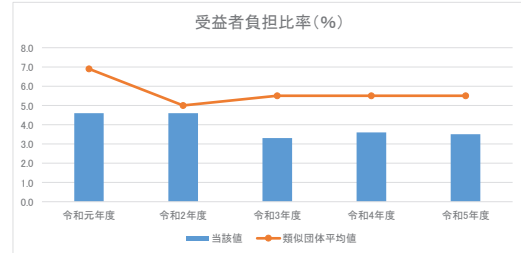
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,008,136	1,205,620	1,158,413	1,167,144	1,070,130
人口	12,334	12,147	11,938	11,724	11,591
当該値	81.7	99.3	97.0	99.6	92.3
類似団体平均値	48.3	64.0	57.3	57.5	57.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	476	548	384	415	389
経常費用	10,448	12,008	11,505	11,629	11,039
当該値	4.6	4.6	3.3	3.6	3.5
類似団体平均値	6.9	5.0	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均値を大きく上回っている。要因の一つとして本市の地理的要因から、道路・橋梁・港湾・漁港等のインフラ資産が他団体と比較して多いことが考えられる。また、合併前に旧町ごとに整備した公共施設等の集約化が進んでいないことも要因である。

有形固定資産減価償却率については、特に事業用資産において第40年以上を経過しているものが約4割を占めていることから類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.6%上昇している。

今後は公共施設等総合計画及び公共施設個別計画に基づき施設の統廃合や、譲渡・売却等を行い、適正規模の施設管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、純資産が昨年度から0.7%減少している。

また、将来世代負担比率についても、類似団体平均と同程度となっている。これは、本市は類似団体の中でも地方債残高が比較的多く上がっているが、同様に有形・無形固定資産も多いことが要因であると考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回っている。純行政コストの内、物件費について、集約化が進んでいない公共施設の維持管理費や減価償却費が多額であることが要因であると考えられる。

また、令和5年度に純行政コストが減少した要因としては、前年度実施の公共施設除却事業等や口永良部島高度無線環境整備事業の各種事業の終了に伴い減少(物件費△347百万円、補助金等△370百万円)したことによるものと考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体を大きく上回っている。負債の93.4%に当たる地方債については、新規地方債の発行抑制等により徐々に改善されているが、今後もインフラ設備等の設備投資による多額の地方債の発行が見込まれるため、普通建設事業の適正な公費費管理に努める。

業務・投資活動収支については、業務活動収支の黒字により投資活動収支の赤字を補っているため1,059百万円となっている。また、投資活動収支の赤字の要因は、公共施設等整備費支出に地方債を発行し充当しているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。使用料を徴収している公共施設においては、使用料の見直しを行うとともに、利用回数を上げるための取り組みを行い、受益者負担の適正化に努める。

また、経常費用は昨年度に比べ減少しているが、これは「3. 行政コストの状況」にも記載したとおり、物件費等や補助金等が減少したことによるものである。維持補修費については、前年度から119百万円増加しているため、「公共施設個別計画」に基づき、施設の統廃合や、譲渡・売却等を行い、経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

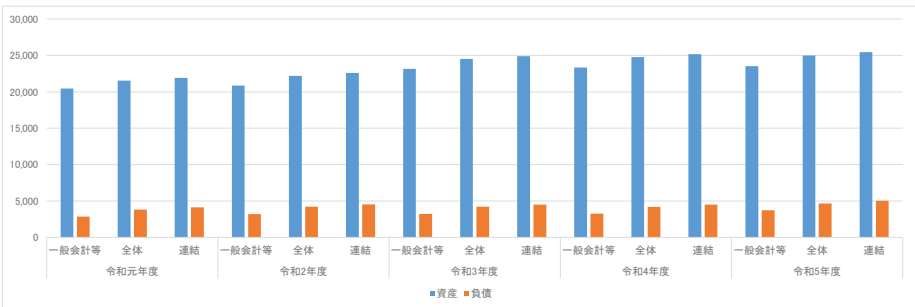
団体名 鹿児島県大和村
団体コード 465232

人口	1,413 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	59 人
面積	88.26 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,840.659 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費比率	7.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

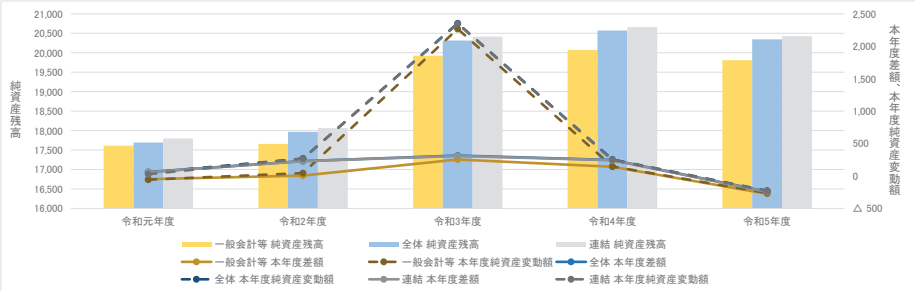
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	20,461	20,864	23,147	23,343	23,528
	負債	2,849	3,208	3,223	3,274	3,721
全体	資産	21,526	22,182	24,529	24,774	24,987
	負債	3,831	4,219	4,212	4,205	4,647
連結	資産	21,922	22,612	24,911	25,171	25,447
	負債	4,125	4,549	4,501	4,515	5,023



分析:
一般会計等の資産総額は、前年度末から185百万円の増加(0.8ポイント)となった。資産総額のうち物品を除いた償却資産の割合が74.7%となっており、これらの資産は将来の(公共施設に係る維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の統廃合を検討するなど公共施設等の適正管理に努める。
一般会計等の負債総額は、前年度から447百万円増加(13.7ポイント)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、地方債の増加(452百万円)である。
特別会計を加えた全体については、資産総額は前年度末から213百万円増加(0.9ポイント)し、負債総額は前年度末から442百万円増加(10.5ポイント)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等と比べて資産総額が1,459百万円多くなるが、負債総額も一般会計等と比べて326百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結について、資産総額は前年度末から276百万円増加(1.1ポイント)し、負債総額は前年度末から506百万円増加(1.3ポイント)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していることにより一般会計等と比べて1,919百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合等で起債された地方債等が要因となり、一般会計等と比べて1,302百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

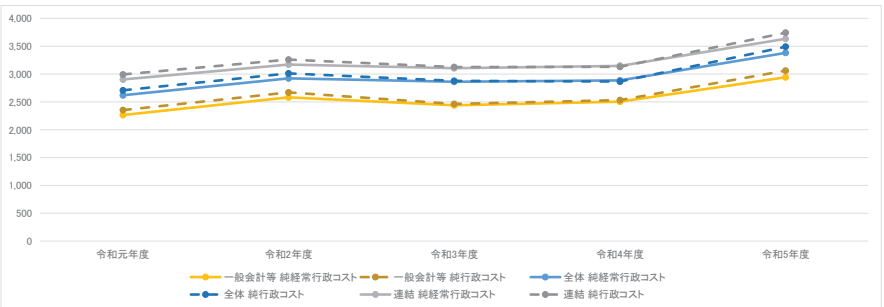
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 49	7	254	141	△ 275
	本年度純資産変動額	△ 58	44	2,267	145	△ 282
全体	純資産残高	17,613	17,656	19,923	20,068	19,807
	本年度差額	62	229	315	248	△ 241
連結	純資産残高	17,694	17,963	20,316	20,569	20,341
	本年度差額	60	230	308	244	△ 245
連結	本年度純資産変動額	28	266	2,347	246	△ 232
	純資産残高	17,797	18,063	20,410	20,656	20,424



分析:
一般会計等においては、税收等や国県補助金等からなる財源(2,787百万円)が純行政コスト(3,061百万円)を下回っており、本年度差額は-275百万円となっているため、純資産残高は最終的に-262百万円の変動となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による税收等の増加に努める。
特別会計を加えた全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が461百万円増加した。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加するため、全体純資産変動計算書における本年度差額は-242百万円となり、純資産残高は最終的に-228百万円変動した。
一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の歳入等が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が709百万円増加した。一方で純行政コストも増加するため、連結純資産変動計算書における本年度差額は-246百万円となり、純資産残高は最終的に-232百万円変動した。

2. 行政コストの状況

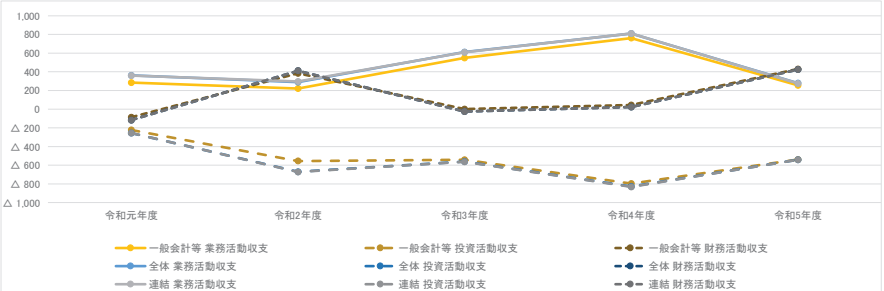
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,264	2,581	2,439	2,502	2,942
	純行政コスト	2,352	2,672	2,464	2,534	3,061
全体	純経常行政コスト	2,619	2,922	2,860	2,884	3,380
	純行政コスト	2,708	3,012	2,877	2,867	3,490
連結	純経常行政コスト	2,903	3,169	3,107	3,148	3,633
	純行政コスト	2,993	3,259	3,124	3,131	3,742



分析:
一般会計等行政コスト計算書の経常費用は3,090百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(727百万円、前年度比1百万円)であり、純行政コストの23.8%を占めている。年間727百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、施設の集約化・大規模修繕事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費全体(トータルコスト)の圧縮に努める。
特別会計を加えた全体では、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が282百万円増加している一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため移転費用も231百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて429百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が290百万円増加した一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用も980百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて681百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	285	221	549	761	255
	投資活動収支	△ 223	△ 555	△ 541	△ 797	△ 540
全体	財務活動収支	△ 86	384	1	45	431
	業務活動収支	362	289	611	810	279
連結	投資活動収支	△ 258	△ 670	△ 562	△ 828	△ 541
	財務活動収支	△ 117	412	△ 26	24	424
連結	業務活動収支	359	296	609	811	276
	投資活動収支	△ 255	△ 672	△ 563	△ 832	△ 541
連結	財務活動収支	△ 117	412	△ 26	24	424

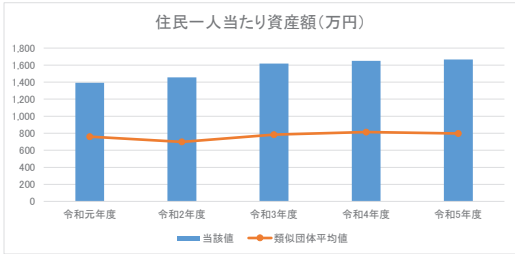


分析:
一般会計等資金収支計算書における業務活動収支は255百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果-540百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから431百万円となっており、最終的な本年度末資金残高は前年度から146百万円変動し320百万円となった。引き続き、地方債の適正管理に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料といった特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は279百万円となっている。投資活動収支は、特別会計における基金積立などの資産形成等を実施したため-541百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから424百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から162百万円変動し377百万円となった。
連結では、一部事務組合等の収入の一部とともに人件費や物件費等も増加することから、業務活動収支は277百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等から連結に至るまでの資産形成等が計上されており-541百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから424百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から160百万円変動し382百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

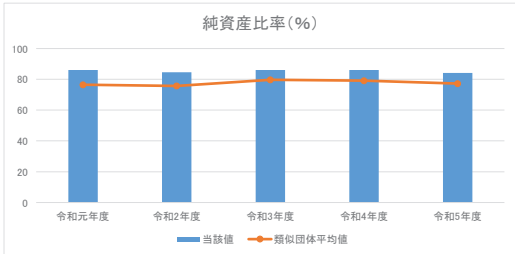
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,046,111	2,086,403	2,314,684	2,334,267	2,352,753
人口	1,470	1,432	1,430	1,414	1,413
当該値	1,391.9	1,457.0	1,618.7	1,650.8	1,665.1
類似団体平均値	760.2	698.5	783.3	814.4	796.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

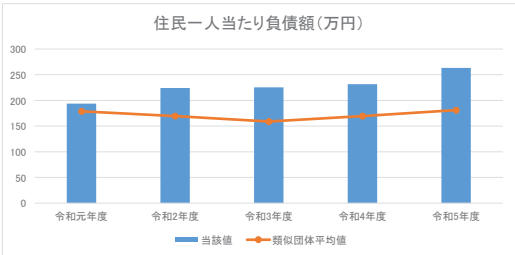
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	17,613	17,656	19,923	20,068	19,807
資産合計	20,461	20,864	23,147	23,343	23,528
当該値	86.1	84.6	86.1	86.0	84.2
類似団体平均値	76.5	75.7	79.7	79.2	77.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

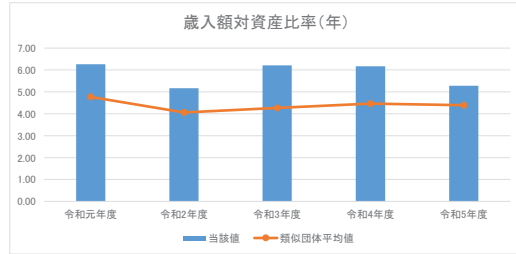
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	284,852	320,784	322,349	327,382	372,061
人口	1,470	1,432	1,430	1,414	1,413
当該値	193.8	224.0	225.4	231.5	263.3
類似団体平均値	178.8	169.6	158.9	169.3	181.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

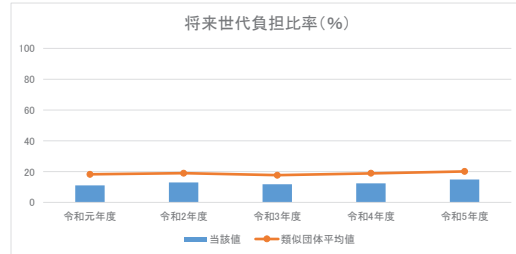
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	20,461	20,864	23,147	23,343	23,528
歳入総額	3,268	4,034	3,730	3,783	4,458
当該値	6.26	5.17	6.21	6.17	5.28
類似団体平均値	4.77	4.06	4.27	4.46	4.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,075	2,492	2,525	2,642	3,143
有形・無形固定資産合計	18,937	19,320	21,416	21,403	21,274
当該値	11.0	12.9	11.8	12.3	14.8
類似団体平均値	18.2	19.0	17.7	18.9	20.1

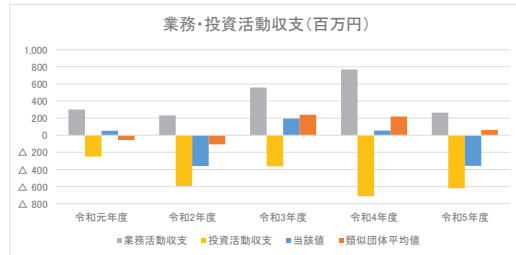
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	301	232	558	769	263
投資活動収支 ※2	△ 248	△ 593	△ 363	△ 713	△ 620
当該値	53	△ 361	195	56	△ 357
類似団体平均値	△ 55.5	△ 106.2	241.2	217.5	62.5

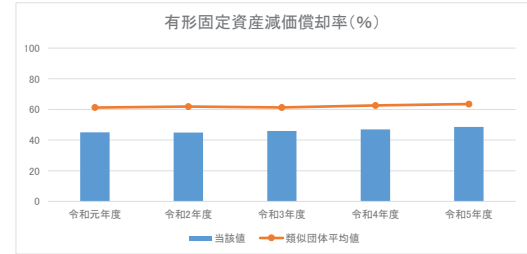
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	14,007	14,620	15,279	15,935	16,588
有形固定資産 ※1	31,046	32,586	33,253	33,882	34,159
当該値	45.1	44.9	45.9	47.0	48.6
類似団体平均値	61.2	61.8	61.3	62.6	63.5

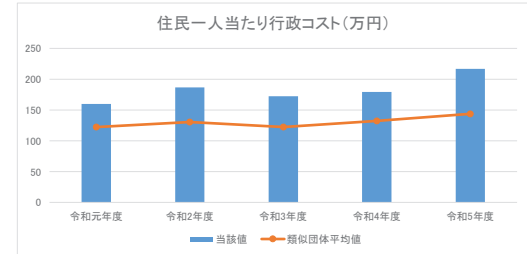
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

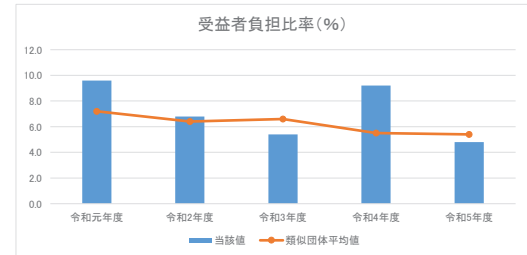
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	235,190	267,199	246,406	253,443	306,135
人口	1,470	1,432	1,430	1,414	1,413
当該値	160.0	186.6	172.3	179.2	216.7
類似団体平均値	122.3	130.6	122.4	132.4	143.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	241	188	140	255	148
経常費用	2,504	2,769	2,579	2,757	3,090
当該値	9.6	6.8	5.4	9.2	4.8
類似団体平均値	7.2	6.4	6.6	5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。施設の老朽化を抱えながらも、施設の長寿命化・更新を進めており、最終的には前年度と比べて14.3万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、-0.89%減少することとなった。

有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつあるが、類似団体より低い水準にある。また、1年分の減価償却が進んだことにより前年度より1.6ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも高いが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度から-1.8ポイント減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち23.8%を占める減価償却費が、行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。今後も、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から31.8万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。

業務・投資活動収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回った、-357百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく27.7百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等で総量を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

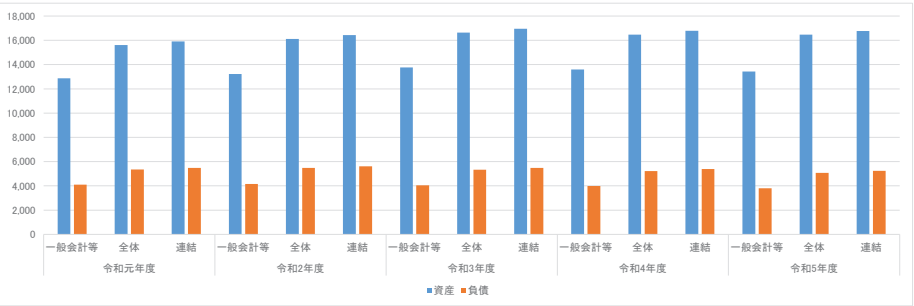
団体名 鹿児島県宇検村
団体コード 465241

人口	1,624 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	59 人
面積	103.07 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,052,500 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅰ-2	実質公債費比率	9.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

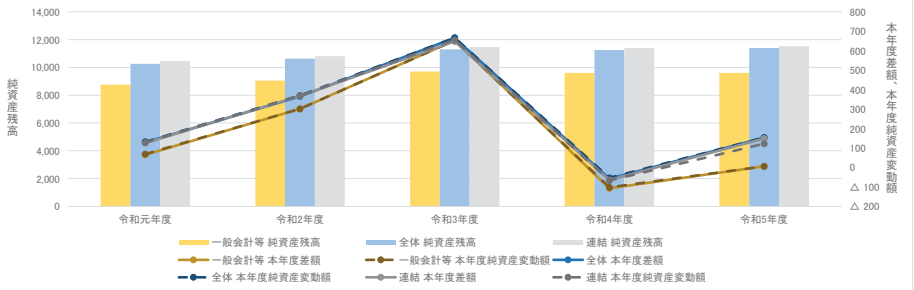
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	12,859	13,220	13,756	13,588	13,423
	負債	4,105	4,165	4,048	3,983	3,812
全体	資産	15,611	16,112	16,637	16,463	16,469
	負債	5,348	5,479	5,338	5,217	5,069
連結	資産	15,916	16,425	16,954	16,782	16,767
	負債	5,473	5,613	5,486	5,382	5,245



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から165百万円の減額となった。要因として、主に公民館建替に係る解体事業により有形固定資産減価償却の減少が要因である。
簡易水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から6百万円増加、負債総額は前年度末から148百万円減額した。資産総額は、今後法適用に向けて積立額を増加した事が要因となった。
大島地区消防組合・衛生組合等を加えた連結では、消防組合が保有している車両やごみ処理施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて3,344百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

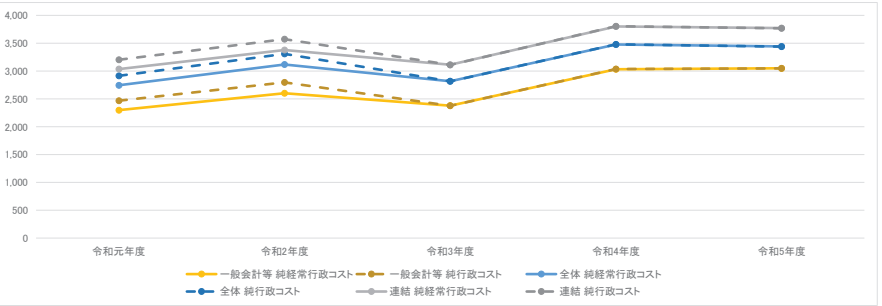
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	65	301	653	△107	6
	本年度純資産変動額	69	301	653	△102	6
全体	純資産残高	8,754	9,055	9,707	9,605	9,611
	本年度差額	129	365	666	△58	153
連結	純資産残高	10,263	10,633	11,300	11,246	11,400
	本年度差額	126	368	648	△64	149
連結	本年度純資産変動額	128	369	656	△67	122
	純資産残高	10,443	10,812	11,468	11,400	11,522



分析:
一般会計等においては、財源(3,054百万円)が純行政コスト(3,048百万円)を上回った。本年度差額は6百万円となり、純資産残高は6百万円の増となった。主な要因として災害復旧国庫補助金の増、普通交付税の増により財源の増となったことが挙げられる。
全体及び連結においても、一般会計等の影響が大きく、純資産残高がそれぞれ、全体で前年度比153百万円増、連結で前年度比122百万円増となった。

2. 行政コストの状況

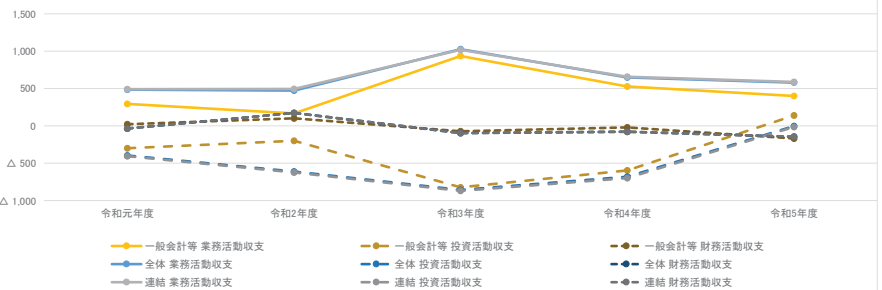
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,298	2,602	2,376	3,034	3,050
	純行政コスト	2,467	2,796	2,376	3,038	3,048
全体	純経常行政コスト	2,745	3,116	2,816	3,477	3,442
	純行政コスト	2,914	3,310	2,815	3,480	3,440
連結	純経常行政コスト	3,035	3,378	3,112	3,801	3,771
	純行政コスト	3,204	3,573	3,111	3,805	3,769



分析:
一般会計等においては、純行政コストが前年度比10百万円の増となった。物価高騰による指定管理委託料の増が挙げられる。
全体及び連結においては、純行政コストがそれぞれ全体で前年度比40百万円減、連結で前年度比36百万円減となった。職員給与及び経常収益の減が主な要因である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	295	166	935	526	399
	投資活動収支	△299	△199	△823	△596	138
全体	財務活動収支	21	101	△74	△22	△169
	業務活動収支	486	472	1,026	647	580
連結	投資活動収支	△397	△613	△858	△682	△14
	財務活動収支	△36	173	△98	△78	△146
連結	業務活動収支	491	494	1,018	658	589
	投資活動収支	△406	△624	△871	△699	△14
連結	財務活動収支	△36	173	△98	△78	△146

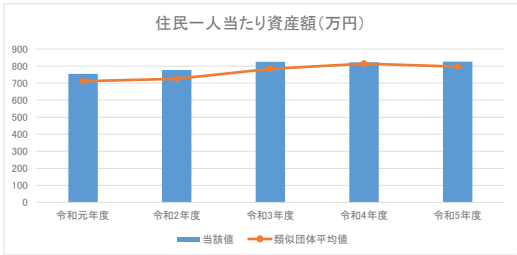


分析:
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料があることなどから、業務活動収支は一般会計等より181百万円多い580百万円となっている。前年度と比較して、簡易水道事業会計や下水道事業会計が法適用に伴い公営企業会計へ以降するため事業費を抑えたため支出が減少。投資活動収支では、前年度と比較して、簡易水道特別会計や下水道事業特別会計が法適用に伴い公営企業会計と移行するため事業量が減。投資活動収支は△4百万円の微減となっている。
連結では、業務活動収支は一般会計等より190百万円多い589百万円となっており、投資活動収支は△14百万円となっている。財務活動収支は△146百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

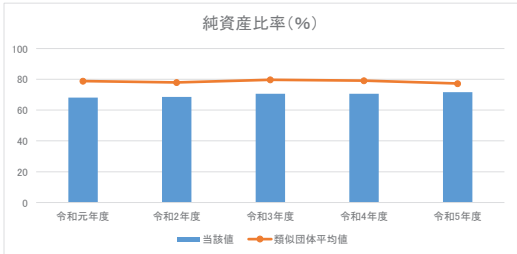
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,285,918	1,322,007	1,375,565	1,358,794	1,342,321
人口	1,703	1,700	1,667	1,653	1,624
当該値	755.1	777.7	825.2	822.0	826.6
類似団体平均値	711.6	725.9	783.3	814.4	796.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

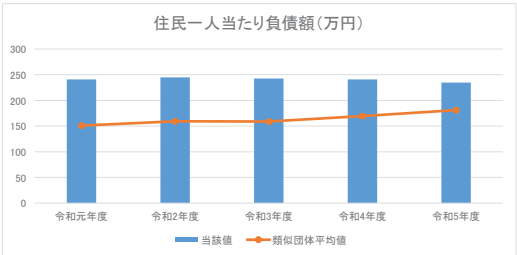
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	8,754	9,055	9,707	9,605	9,611
資産合計	12,859	13,220	13,756	13,588	13,423
当該値	68.1	68.5	70.6	70.7	71.6
類似団体平均値	78.8	78.0	79.7	79.2	77.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

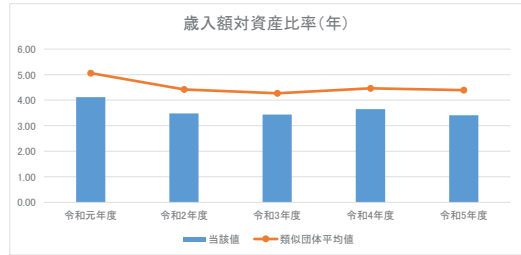
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	410,493	416,514	404,817	398,276	381,198
人口	1,703	1,700	1,667	1,653	1,624
当該値	241.0	245.0	242.8	240.9	234.7
類似団体平均値	150.9	159.3	158.9	169.3	181.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

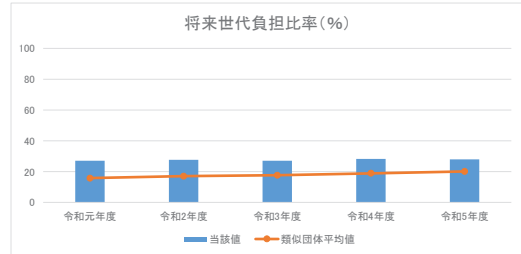
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	12,859	13,220	13,756	13,588	13,423
歳入総額	3,118	3,801	3,999	3,726	3,938
当該値	4.12	3.48	3.44	3.65	3.41
類似団体平均値	5.06	4.42	4.27	4.46	4.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,908	3,046	3,003	3,051	2,958
有形・無形固定資産合計	10,782	11,035	11,096	10,795	10,557
当該値	27.0	27.6	27.1	28.3	28.0
類似団体平均値	15.8	17.0	17.7	18.9	20.1

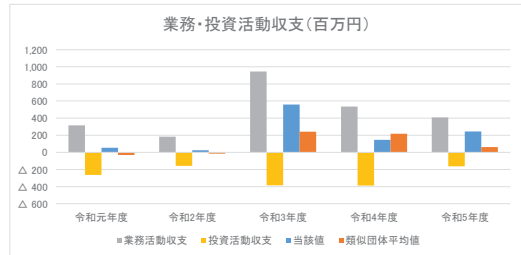
※1 特例地方債の残高を除外した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	316	183	944	534	407
投資活動収支 ※2	△ 263	△ 159	△ 386	△ 387	△ 162
当該値	53	24	558	147	245
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	241.2	217.5	62.5

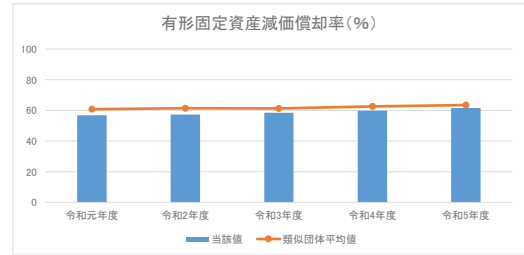
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	13,346	13,809	14,290	14,801	15,311
有形固定資産 ※1	23,452	24,119	24,449	24,763	24,906
当該値	56.9	57.3	58.4	59.8	61.5
類似団体平均値	60.8	61.4	61.3	62.6	63.5

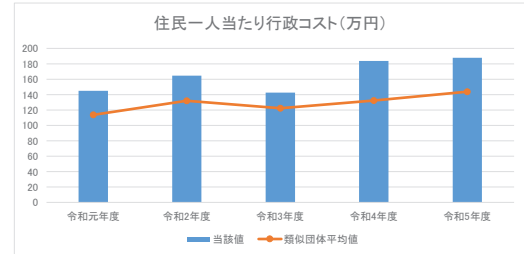
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

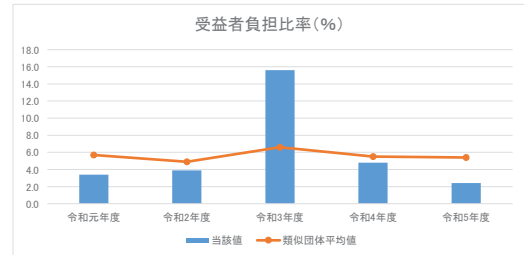
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	246,651	279,628	237,562	303,766	304,836
人口	1,703	1,700	1,667	1,653	1,624
当該値	144.8	164.5	142.5	183.8	187.7
類似団体平均値	113.7	132.1	122.4	132.4	143.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	81	106	438	152	74
経常費用	2,379	2,708	2,815	3,186	3,123
当該値	3.4	3.9	15.6	4.8	2.4
類似団体平均値	5.7	4.9	6.6	5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、有形固定資産減価償却の減少により微減となっている。類似団体平均値を上回っている。
歳入額対資産比率については、資産合計が165百万円の減、歳入総額は212百万円の増、昨年度に引き続き類似団体を下回る結果となった。
有形固定資産減価償却率は年々増加しているが、類似団体平均は下回っているため、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は昨年度に比べ0.9%増加。
将来世代負担比率は昨年度に比べ0.3%減少し、未だ類似団体平均を上回っている。地方債残高が増加傾向にあるため、今後、新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

純行政コストが増となった主な要因として、物価高騰による指定管理委託料が増加したことが挙げられる。
人口減少により住民ひとり当たり行政コストが年々増加している。類似団体平均を上回った状態が続いているため、引き続き職員数の見直しなど検討を行い、財政の健全化を図る。

4. 負債の状況

負債合計が前年度より170百万円減少しているが、主に地方債及び退職手当引当金の減少が要因である。
業務・投資活動収支では、業務活動収支が127百万円減少しているが、主に、地方税の減や使用料及び手数料の減、兼補助金の減等が主な要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益が78百万円減少しているが、物価高騰により施設の維持管理費や水道光熱費の増、災害復旧費の増により経常行政コストの増が要因である。

令和5年度 財務書類に関する情報①

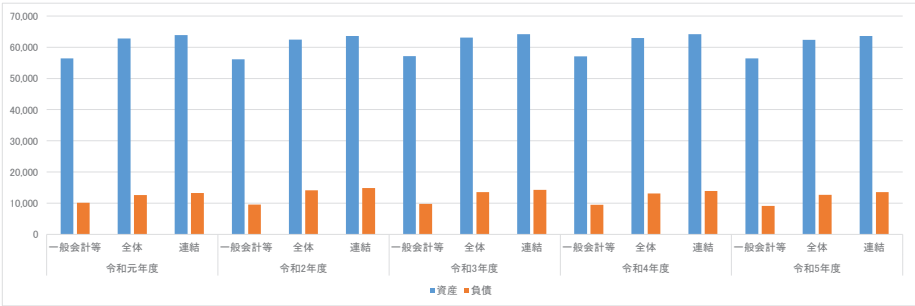
団体名 鹿児島県瀬戸内町
団体コード 465259

人口	8,294 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	178 人
面積	239.65 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,576.810 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	9.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

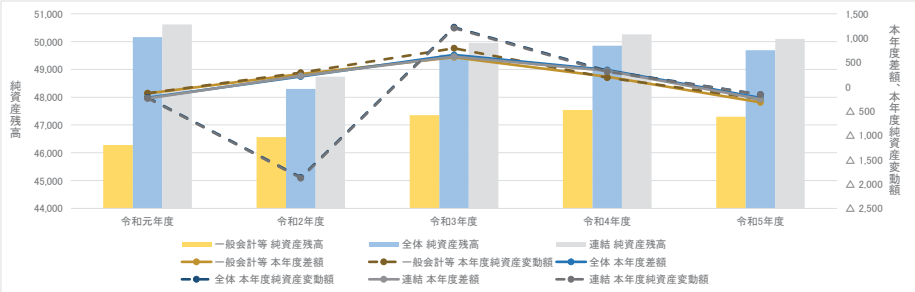
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	56,445	56,138	57,152	57,049	56,402
	負債	10,168	9,573	9,795	9,504	9,106
全体	資産	62,793	62,456	63,070	62,986	62,402
	負債	12,631	14,154	13,546	13,135	12,711
連結	資産	63,884	63,592	64,218	64,178	63,630
	負債	13,267	14,851	14,272	13,922	13,533



分析:
一般会計等の資産総額は、前年度末から647百万円の減少(-1.1ポイント)となった。資産総額のうち物品を除いた償却資産の割合が83.5%となっており、これらの資産は将来、公共施設に係る維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や現在策定中の個別施設計画に基づき、施設の統廃合を検討するなど公共施設等の適正管理に努める。
一般会計等の負債総額は、前年度から398百万円減少(-4.2ポイント)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいのものは、地方債の減少(-291百万円)である。今後も将来の公債費負担を踏まえた計画的な起債等、地方債の適正管理に努める。
特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等と比べて資産総額が6,000百万円多くなるが、負債総額も一般会計等と比べて3,605百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結について、資産総額は前年度末から548百万円減少(-0.9ポイント)し、負債総額は前年度末から389百万円減少(-2.8ポイント)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していることにより一般会計等と比べて7,228百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債された地方債等が要因となり、一般会計等と比べて4,427百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

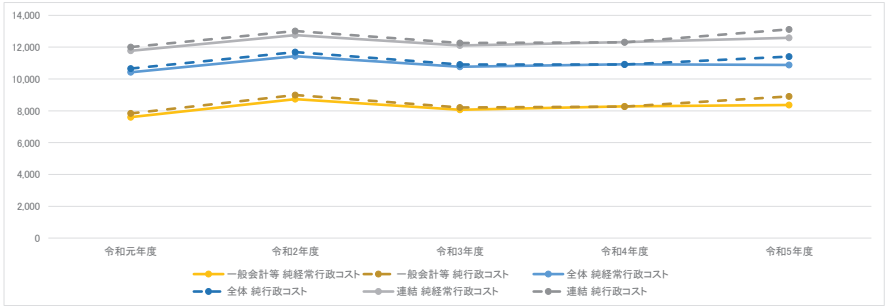
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 135	265	608	209	△ 320
	本年度純資産変動額	△ 132	289	791	188	△ 249
	純資産残高	46,277	46,566	47,357	47,545	47,296
全体	本年度差額	△ 225	210	655	348	△ 229
	本年度純資産変動額	△ 222	△ 1,861	1,223	326	△ 160
	純資産残高	50,163	48,301	49,524	49,851	49,691
連結	本年度差額	△ 238	224	621	329	△ 253
	本年度純資産変動額	△ 234	△ 1,876	1,206	309	△ 159
	純資産残高	50,616	48,741	49,947	50,256	50,097



分析:
一般会計等においては、収収等や国県補助金等からなる財源(8,579百万円)が純行政コスト(8,900百万円)を下回っており、本年度差額は-320百万円となっているため、純資産残高は最終的に-249百万円の変動となった。今後はより一層、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による収収等の増加に努める。
特別会計を加えた全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,607百万円増加した。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加するため、全体純資産変動計算書における本年度差額は-229百万円となり、純資産残高は最終的に-160百万円変動した。
一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の歳入等が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,290百万円増加した。一方で純行政コストも増加するため、連結純資産変動計算書における本年度差額は-253百万円となり、純資産残高は最終的に-159百万円変動した。

2. 行政コストの状況

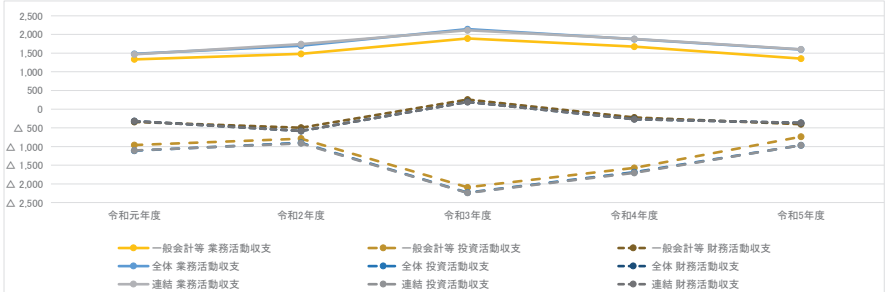
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,602	8,734	8,065	8,285	8,366
	純行政コスト	7,836	8,993	8,212	8,261	8,900
全体	純経常行政コスト	10,422	11,433	10,767	10,930	10,884
	純行政コスト	10,656	11,691	10,917	10,905	11,415
連結	純経常行政コスト	11,773	12,758	12,112	12,324	12,590
	純行政コスト	12,007	13,017	12,262	12,299	13,122



分析:
一般会計等行政コスト計算書の経常費用は8,825百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(2,590百万円、前年度比84百万円)であり、純行政コストの31.0%を占めている。年間2,590百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、施設の集約化・大規模修繕事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費全体(トータルコスト)の圧縮に努める。
特別会計を加えた全体では、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が376百万円増加している一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため移転費用も1,958百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて2,515百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が413百万円増加した一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用も4,637百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて4,222百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,333	1,480	1,894	1,674	1,356
	投資活動収支	△ 963	△ 788	△ 2,091	△ 1,573	△ 738
	財務活動収支	△ 344	△ 497	258	△ 220	△ 401
全体	業務活動収支	1,482	1,697	2,144	1,875	1,597
	投資活動収支	△ 1,110	△ 900	△ 2,234	△ 1,687	△ 968
	財務活動収支	△ 316	△ 583	194	△ 267	△ 366
連結	業務活動収支	1,469	1,743	2,114	1,879	1,602
	投資活動収支	△ 1,108	△ 915	△ 2,242	△ 1,708	△ 966
	財務活動収支	△ 317	△ 584	193	△ 268	△ 367

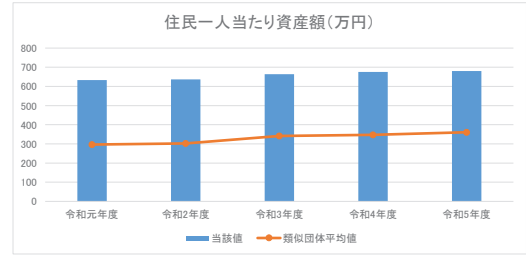


分析:
一般会計等資金収支計算書における業務活動収支は1,356百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果-738百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから-401百万円となっており、最終的な本年度末資金残高は前年度から-218百万円変動し894百万円となった。引き続き、地方債の適正管理に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料といった特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は1,597百万円となっている。投資活動収支は、特別会計における基金積立などの資産形成等を実施したため-968百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから-366百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から269百万円変動し1,425百万円となった。
連結では、一部事務組合等の収入の一部とともに人件費や物件費等も増加することから、業務活動収支は1,602百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等から連結に至るまでの資産形成等が計上されており-966百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから-367百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から269百万円変動し1,477百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

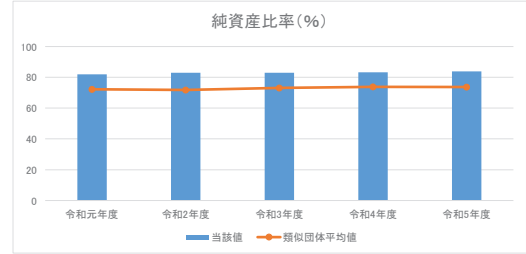
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,644,496	5,613,820	5,715,182	5,704,886	5,640,161
人口	8,917	8,817	8,612	8,442	8,294
当該値	633.0	636.7	663.6	675.8	680.0
類似団体平均値	296.6	302.2	340.9	347.7	360.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

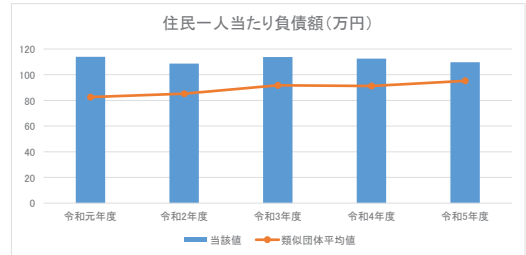
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	46,277	46,566	47,357	47,545	47,296
資産合計	56,445	56,138	57,152	57,049	56,402
当該値	82.0	82.9	82.9	83.3	83.9
類似団体平均値	72.2	71.8	73.1	73.8	73.7



4. 負債の状況

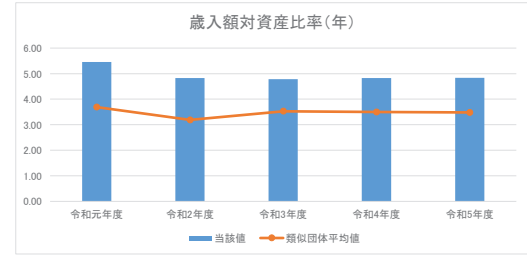
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,016,800	957,264	979,508	950,409	910,576
人口	8,917	8,817	8,612	8,442	8,294
当該値	114.0	108.6	113.7	112.6	109.8
類似団体平均値	82.6	85.3	91.7	91.2	95.2



②歳入額対資産比率(年)

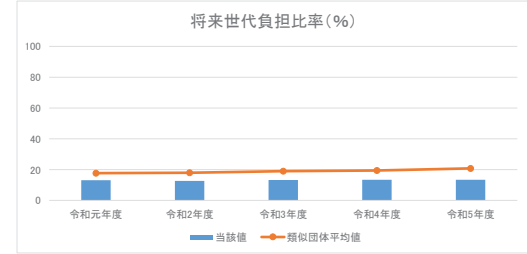
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	56,445	56,138	57,152	57,049	56,402
歳入総額	10,334	11,621	11,945	11,814	11,661
当該値	5.46	4.83	4.78	4.83	4.84
類似団体平均値	3.69	3.19	3.53	3.50	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	6,984	6,626	7,013	7,060	6,936
有形・無形固定資産合計	53,275	52,622	52,841	52,563	51,830
当該値	13.1	12.6	13.3	13.4	13.4
類似団体平均値	17.7	18.0	19.0	19.4	20.8

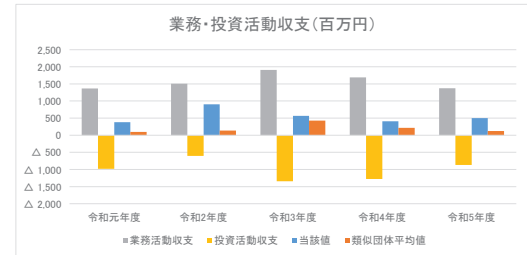
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,365	1,504	1,911	1,689	1,372
投資活動収支 ※2	△ 983	△ 602	△ 1,347	△ 1,281	△ 869
当該値	382	902	564	408	503
類似団体平均値	94.8	138.2	425.6	213.3	120.9

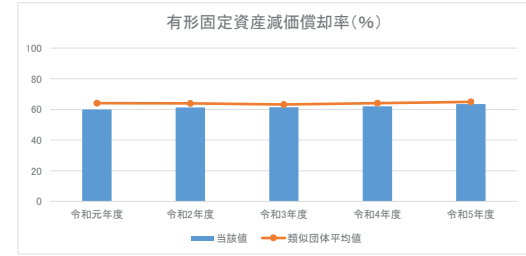
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	71,453	73,717	76,469	78,750	81,503
有形固定資産 ※1	119,134	120,540	124,556	126,956	128,412
当該値	60.0	61.2	61.4	62.0	63.5
類似団体平均値	64.1	63.9	63.2	64.1	64.9

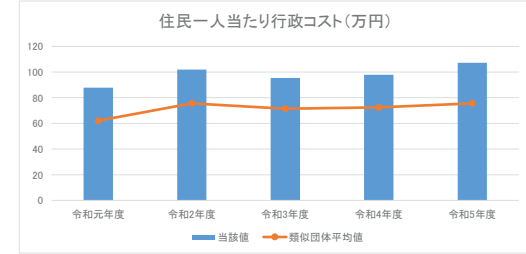
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

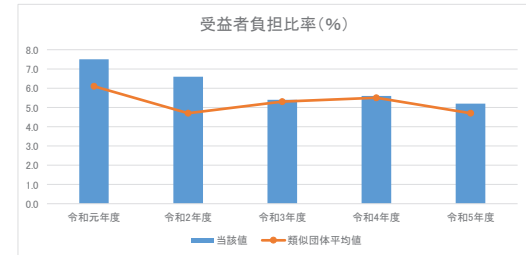
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	783,646	899,271	821,212	826,134	889,964
人口	8,917	8,817	8,612	8,442	8,294
当該値	87.9	102.0	95.4	97.9	107.3
類似団体平均値	62.1	75.6	71.4	72.5	75.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	613	618	464	489	459
経常費用	8,215	9,351	8,529	8,774	8,825
当該値	7.5	6.6	5.4	5.6	5.2
類似団体平均値	6.1	4.7	5.3	5.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、離島があることや船舶を保有している為、類似団体平均を上回っている。施設の老朽化を抱えながらも、施設の長寿命化・更新も進めており、最終的には前年度末に比べて4.2万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。前年度と比較すると、0.01年増加している。

有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつあることが、類似団体より低い水準にある。また、1年分の減価償却が進んだことや民間幼稚園を公営化したことにより、前年度より1.5ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも上回っている。税収等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加し、前年度から0.6ポイント増加している。今後も経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に今後も努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち31.0%を占める減価償却費が、行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。今後も、現在策定中の個別施設計画や公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から2.8万円減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。

業務・投資活動収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、503百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったことが要因の一つである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりもわずかに高くになっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく2,590百万円となっていることから、現在策定中の個別施設計画や公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等で経費を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県龍郷町

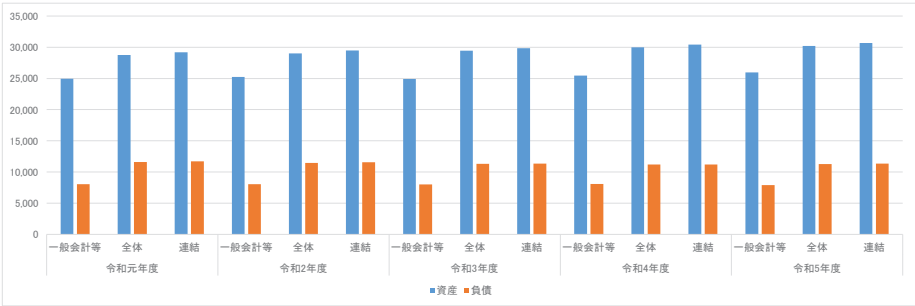
団体コード 465275

人口	5,994 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	90 人
面積	81.82 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,821,239 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	8.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		24,931	25,228	24,917	25,440	25,947
一般会計等	資産					
	負債	8,060	8,060	8,025	8,070	7,893
全体	資産	28,752	29,011	29,452	29,997	30,214
	負債	11,602	11,466	11,324	11,191	11,287
連結	資産	29,209	29,479	29,843	30,422	30,663
	負債	11,724	11,556	11,348	11,202	11,334



分析:

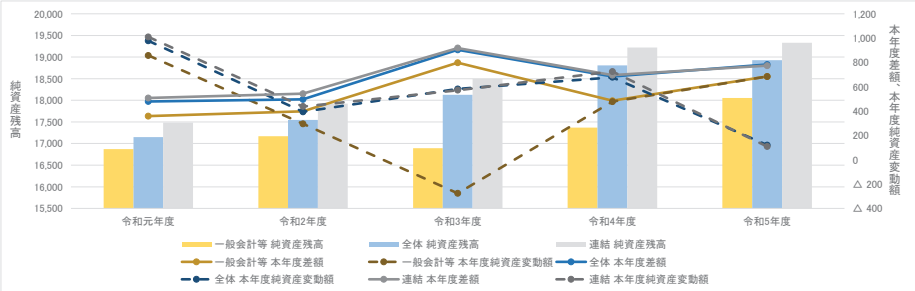
一般会計等においては、資産総額が前年度末から507百万円の増加(+1.99%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が77.5%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から217百万円増加(+0.72%)し、また、負債総額においては前年度末から96百万円増加(+0.86%)している。特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて資産総額が4,267百万円多くなるが、負債総額も一般会計等に比べて3,394百万円多くなっている。

一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から241百万円増加(+0.79%)し、負債総額においては前年度末から132百万円増加(+1.18%)している。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により一般会計等に比べて4,716百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債された地方債等が要因となり、一般会計等に比べて3,441百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		359	399	798	486	684
一般会計等	本年度純資産変動額	858	296	△ 276	478	684
	純資産残高	16,872	17,168	16,892	17,370	18,054
全体	本年度純資産変動額	479	497	904	685	783
	純資産残高	17,150	17,545	18,128	18,806	18,927
連結	本年度純資産変動額	508	543	918	695	774
	純資産残高	17,485	17,923	18,494	19,219	19,329



分析:

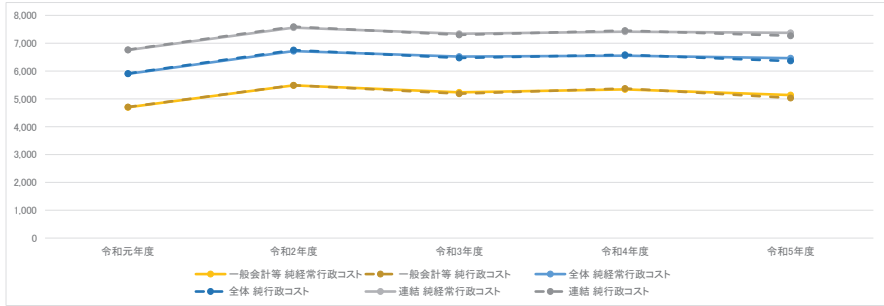
一般会計等においては、収収等の財源(5,718百万円)が純行政コスト(5,034百万円)を上回っており、本年度差額は684百万円となり、純資産残高も684百万円の増加となった。今後も地方税の徴収業務の強化やその他一般財源の確保に努めていく必要がある。

全体では国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等に比べて収収等が483百万円多くなり、本年度差額は783百万円となった。

一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の繰入等が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,324百万円増加した。一方で純行政コストも増加するため、連結純資産変動計算書における本年度差額は774百万円となり、純資産残高は最終的に109百万円変動した。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		4,698	5,486	5,233	5,338	5,136
一般会計等	純経常行政コスト	4,708	5,490	5,187	5,373	5,034
	純行政コスト	5,899	6,717	6,519	6,549	6,463
全体	純経常行政コスト	5,912	6,752	6,473	6,585	6,361
	純行政コスト	6,754	7,559	7,342	7,415	7,370
連結	純経常行政コスト	6,766	7,594	7,296	7,451	7,268
	純行政コスト					



分析:

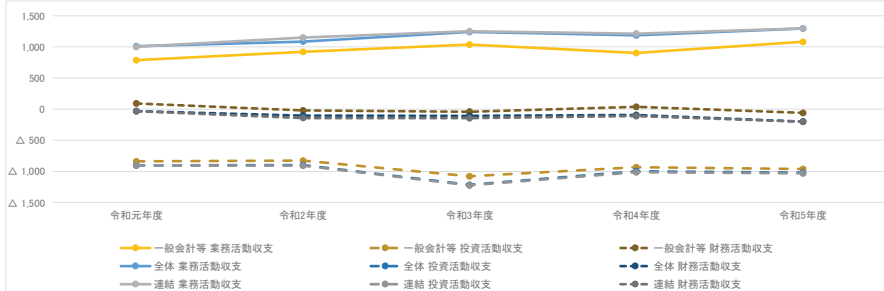
一般会計等においては、経常費用は5,304百万円となり、前年度比▲194百万円の減(-3.53%)となった。経常費用のうち職員給与費が23百万円増加(+3.39%)しているが、物件費等が▲57百万円減(-2.75%)、移転費用は▲150百万円減(-6.31%)している。移転費用のうち、他会計への繰出金▲102百万円減(-18.75%)は今後の2次医療圏内での保険税統一に向け、大幅な町民負担を段階的に引き上げていく目的で令和4年度に国民健康保険基金へ繰出した影響による。社会保障給付は6百万円と微増(+0.95%)であるが今後も高齢化の進展により増加の傾向が続くことが見込まれるため、介護予防・健康増進の推進を図る必要がある。

全体では、経常費用は6,837百万円となり、前年度比▲81百万円の減(-1.17%)となった。経常収益は一般会計等に比べて205百万円増加している一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上している移転費用も1,058百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて1,327百万円多くなっている。

一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が212百万円増加した一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用も2,447百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて2,234百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		788	922	1,039	903	1,083
一般会計等	業務活動収支	△ 837	△ 826	△ 1,078	△ 933	△ 961
	投資活動収支	92	△ 21	△ 40	39	△ 59
全体	業務活動収支	1,012	1,087	1,241	1,188	1,296
	投資活動収支	△ 902	△ 898	△ 1,215	△ 996	△ 1,021
連結	業務活動収支	1,003	1,151	1,253	1,214	1,298
	投資活動収支	△ 901	△ 908	△ 1,223	△ 1,012	△ 1,031
連結	業務活動収支	△ 32	△ 142	△ 143	△ 112	△ 201
	投資活動収支					



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は1,083百万円であったが、投資活動収支については西郷小浜公園整備工事、龍瀬小学校長寿命化改修工事を行ったことから、▲961百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還支出が発行額を上回ったことから、▲59百万円となったが、業務活動収支の増加の影響から、本年度末資金残高は63百万円増加し、216百万円となった。

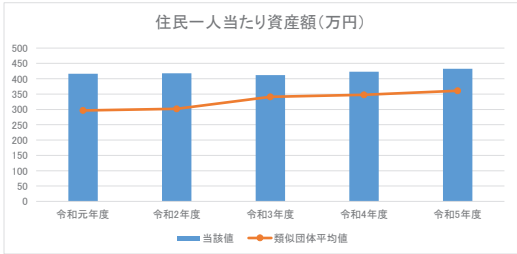
全体では国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より213百万円多い1,296百万円となっている。投資活動収支では、水道事業の拡張事業及び合併処理浄化槽設置事業を実施したため、▲1,021百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還支出が発行額を上回ったことから▲200百万円となったが、本年度資金残高は75百万円増加し、469百万円となった。

連結では、鹿児島県後期高齢者医療広域連合への保険料納付金及び国庫等補助金等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支が一般会計等より215百万円多い1,298百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還支出が地方債の発行額を上回ったことから▲201百万円となり、本年度資金残高は66百万円増加し、490百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

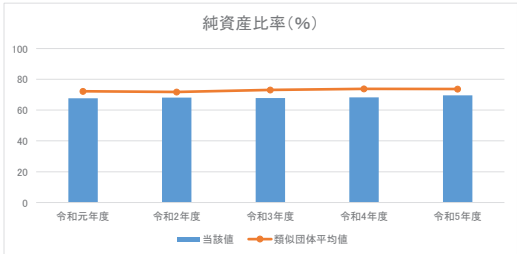
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,493,144	2,522,828	2,491,723	2,543,984	2,594,738
人口	5,993	6,040	6,054	6,017	5,994
当該値	416.0	417.7	411.6	422.8	432.9
類似団体平均値	296.6	302.2	340.9	347.7	360.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

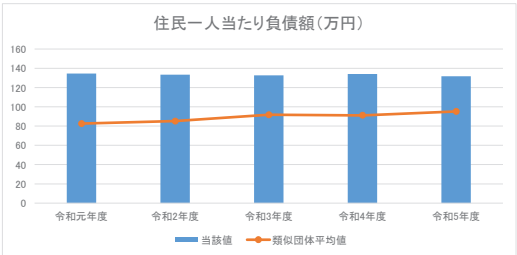
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	16,872	17,168	16,892	17,370	18,054
資産合計	24,931	25,228	24,917	25,440	25,947
当該値	67.7	68.1	67.8	68.3	69.6
類似団体平均値	72.2	71.8	73.1	73.8	73.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

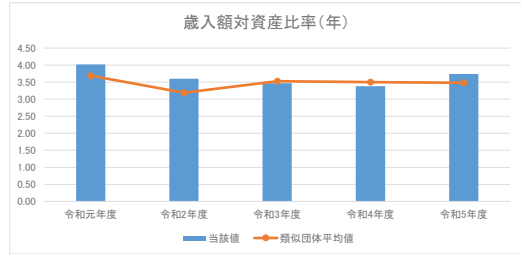
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	805,976	806,021	802,518	806,956	789,325
人口	5,993	6,040	6,054	6,017	5,994
当該値	134.5	133.4	132.6	134.1	131.7
類似団体平均値	82.6	85.3	91.7	91.2	95.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

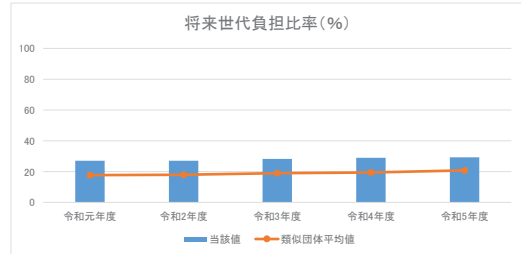
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	24,931	25,228	24,917	25,440	25,947
歳入総額	6,201	7,010	7,191	7,517	6,930
当該値	4.02	3.60	3.47	3.38	3.74
類似団体平均値	3.69	3.19	3.53	3.50	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,474	5,514	5,552	5,760	5,870
有形・無形固定資産合計	20,212	20,401	19,679	19,890	20,119
当該値	27.1	27.0	28.2	29.0	29.2
類似団体平均値	17.7	18.0	19.0	19.4	20.8

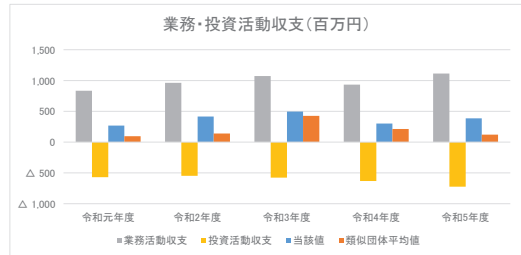
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	835	962	1,073	934	1,112
投資活動収支 ※2	△ 568	△ 546	△ 578	△ 633	△ 725
当該値	267	416	495	301	387
類似団体平均値	94.8	138.2	425.6	213.3	120.9

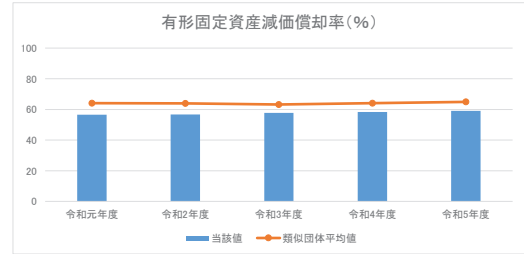
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	23,266	23,667	23,803	24,568	25,472
有形固定資産 ※1	41,173	41,737	41,173	42,133	43,139
当該値	56.5	56.7	57.8	58.3	59.0
類似団体平均値	64.1	63.9	63.2	64.1	64.9

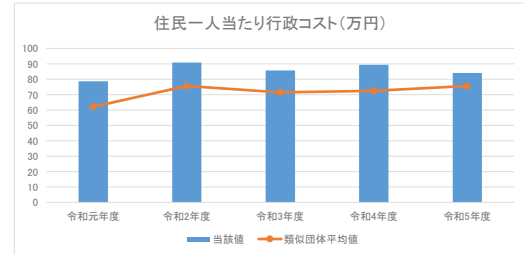
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

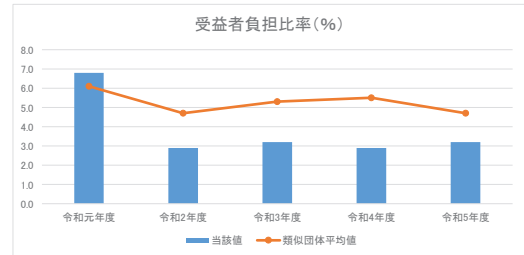
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	470,782	548,994	518,742	537,335	503,387
人口	5,993	6,040	6,054	6,017	5,994
当該値	78.6	90.9	85.7	89.3	84.0
類似団体平均値	62.1	75.6	71.4	72.5	75.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	342	164	172	160	169
経常費用	5,040	5,650	5,405	5,498	5,304
当該値	6.8	2.9	3.2	2.9	3.2
類似団体平均値	6.1	4.7	5.3	5.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため公共施設総合管理計画に基づき、個別施設計画を定める施設の集約化や複合化及び廃止等を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組む必要がある。

歳入額対資産比率は類似団体に比べ上回っている。歳入総額が前年度より▲587百万円(7.81%)減少しているが、令和4年度に財政調整基金から420百万円を繰入った影響による。

また、有形固定資産減価償却率については類似団体平均を下回っているが、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

昨年度と比較して純資産の増加(+3.94%)が資産合計の増加(+1.99%)を上回ったことにより、純資産比率が若干上向きになったが、依然として類似団体平均を下回っており、本市の固定資産の多さが影響している。

将来世代負担比率についても類似団体平均を上回っており、また昨年度よりも増加となっている。これは近年、地方債充実事業増加により地方債残高が増加していることが影響している。今後において必要な事業を精査して事業を実施し、将来世代への負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。物件費等の8割弱は減価償却費及び維持補修費であり、公共施設の適正管理により経費削減、また行政改革によるその他の物件費の経費削減に努め、行政コストの削減を図っていく。

4. 負債の状況

町民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っており、今後においても令和7年度まで緊急自然災害防止対策事業債や緊急浸透事業債等の起債の借入を予定しているため増加することが予想される。各事業の優先度や緊急性を精査し交付税措置のある有利な地方債の借入を行うなど、過度な財政負担を生じさせないよう務める。

業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立金を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、387百万円となっている。類似団体平均を大きく上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行し教育施設(龍瀬小学校改修工事)の改修工事などを行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症による公共施設閉鎖や各種イベント等の中止により使用料・手数料等が減少したことで受益者負担比率が減少したが、令和5年度もコロナ以前には戻っていない。今後、物価高騰による需用費の増加や修繕費の増加も考えられるため公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県喜界町

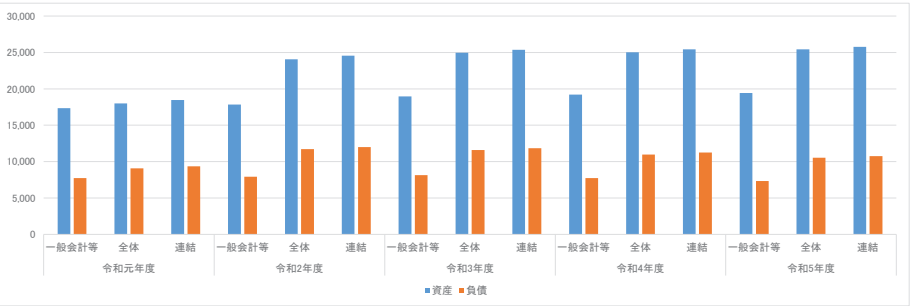
団体コード 465291

人口	6,410 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	128 人
面積	56.82 km ²	実質赤字比率	－%
標準財政規模	4,090,921 千円	連結実質赤字比率	－%
類似団体区分	町村Ⅱ－○	実質公債費比率	10.4 %
		将来負担比率	－%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

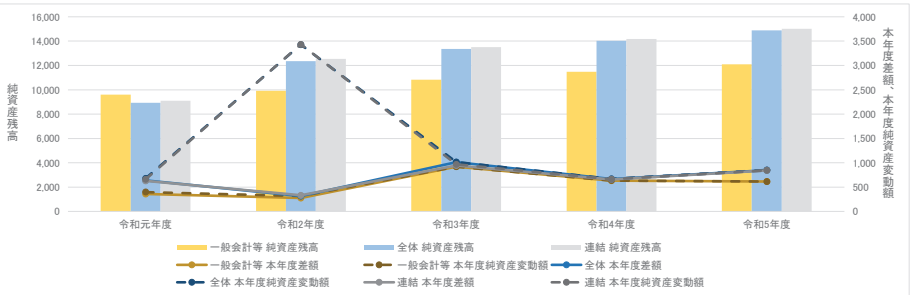
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	17,340	17,850	18,975	19,209	19,420
	負債	7,739	7,933	8,139	7,738	7,334
全体	資産	17,988	24,058	24,969	25,020	25,425
	負債	9,060	11,703	11,602	10,985	10,539
連結	資産	18,452	24,546	25,349	25,421	25,778
	負債	9,347	12,007	11,842	11,255	10,767



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から211百万円(1.1%)増加し、負債総額は前年度末から404百万円(5.2%)減少した。資産総額のうち有形固定資産の割合が74.0%となっており、これらの資産は施設の維持管理・更新等支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、引き続き公共施設等の適正管理に努める。
全体における資産総額は前年度末から405百万円(1.6%)増加し、負債総額は前年度末から446百万円(4.1%)減少した。資産総額は、上水道施設、下水道施設等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて6,005百万円多くなるが、負債総額も下水道施設整備に地方債(固定負債)が加わることにより、3,205百万円多くなっている。
市町村総合事務組合、大島地区消防組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から357百万円(1.4%)増加し、負債総額は前年度末から488百万円(4.3%)減少した。資産総額は、市町村総合事務組合が保有している基金に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて6,358百万円多くなるが、負債総額も市町村職員への退職手当負担があること等から、3,433百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

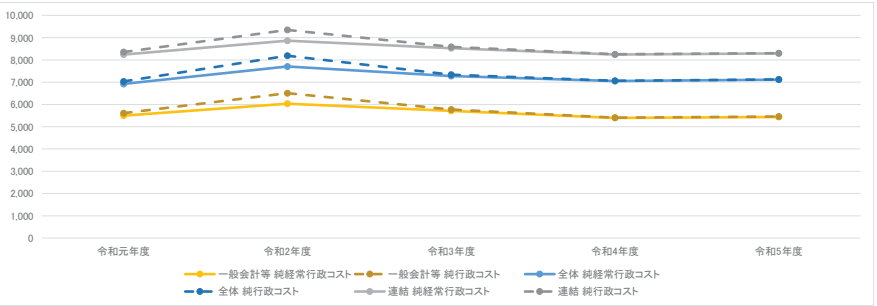
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	357	276	919	632	615
	本年度純資産変動額	398	316	919	635	615
	純資産残高	9,601	9,917	10,836	11,471	12,086
全体	本年度差額	638	315	1,012	666	847
	本年度純資産変動額	680	3,428	1,012	668	851
	純資産残高	8,928	12,355	13,367	14,035	14,886
連結	本年度差額	628	332	943	658	841
	本年度純資産変動額	659	3,434	968	660	844
	純資産残高	9,104	12,538	13,507	14,167	15,011



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(6,071百万円)が純行政コスト(5,456百万円)を上回ったことから、本年度差額は615百万円(前年度比17百万円減)となり、純資産残高は615百万円の増加となった。
全体においては、前年度から本年度純資産変動額は183百万円増、本年度末純資産残高は851百万円の増となった。また、一般会計等と比べて収収等が1,686百万円多くなった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,072百万円多くなっており、本年度差額は841百万円となり、純資産残高は844百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

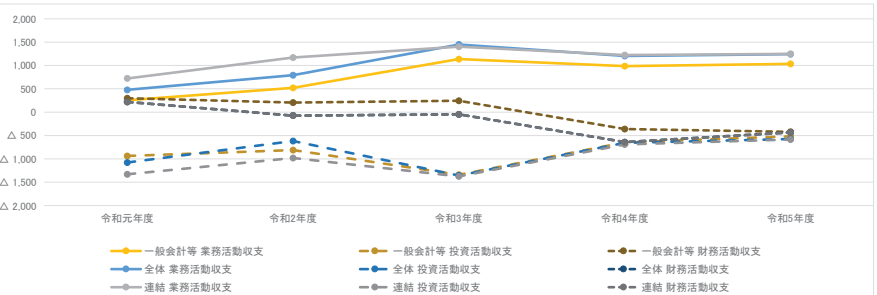
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,497	6,034	5,709	5,395	5,441
	純行政コスト	5,609	6,507	5,771	5,406	5,456
全体	純経常行政コスト	6,923	7,705	7,279	7,054	7,109
	純行政コスト	7,035	8,188	7,341	7,064	7,124
連結	純経常行政コスト	8,240	8,863	8,524	8,245	8,287
	純行政コスト	8,351	9,346	8,585	8,255	8,302



分析:
一般会計等においては、経常費用は5,735百万円となり、前年度比46百万円(0.8%)の減少となった。これは、物件費が77百万円減少したことにより、業務費用が前年度に比べて66百万円減少したためである。
全体で見ると、一般会計等に比べて、経常収益が217百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため移転費用が1,080百万円多くなり、純経常行政コストは1,668百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が226百万円多くなっている一方、物件費が523百万円多くなっているなど、経常費用が3,071百万円多くなり、純経常行政コストは2,846百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	255	523	1,138	987	1,034
	投資活動収支	△ 939	△ 814	△ 1,341	△ 649	△ 517
	財務活動収支	299	205	245	△ 360	△ 421
全体	業務活動収支	479	791	1,449	1,206	1,245
	投資活動収支	△ 1,080	△ 619	△ 1,357	△ 657	△ 575
	財務活動収支	220	△ 73	△ 47	△ 641	△ 436
連結	業務活動収支	722	1,172	1,404	1,224	1,250
	投資活動収支	△ 1,331	△ 980	△ 1,376	△ 689	△ 585
	財務活動収支	220	△ 73	△ 47	△ 641	△ 436

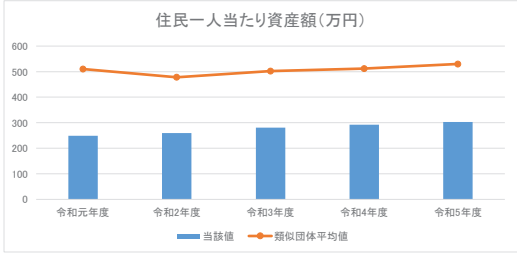


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,034百万円(前年度比47百万円増)、投資活動収支は、▲517百万円(前年度比132百万円増)となっている。財務活動収支については、地方債の償還支出額が地方債の発行額を上回ったことから、▲421百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から96百万円増加し、274百万円となった。
全体においては、前年度から業務活動収支は39百万円の増となっており、投資活動収支は82百万円の増となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったこととなり、本年度末資金残高は前年度から234百万円増加し、599百万円となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合における受益者収入や国県等補助金や業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より216百万円多い1,250百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等より68百万円少ない▲585百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲436百万円となり、本年度末資金残高は前年度から229百万円増加し、623百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

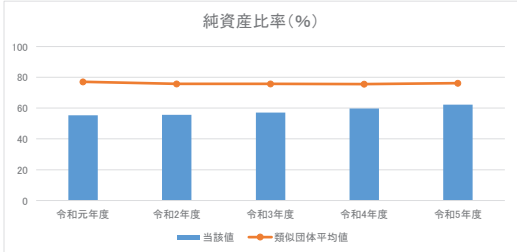
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,733,961	1,785,001	1,897,504	1,920,876	1,942,004
人口	6,958	6,870	6,747	6,565	6,410
当該値	249.2	259.8	281.2	292.6	303.0
類似団体平均値	510.0	477.9	502.0	512.1	530.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

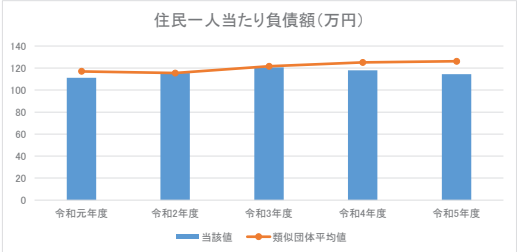
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	9,601	9,917	10,836	11,471	12,088
資産合計	17,340	17,850	18,975	19,209	19,420
当該値	55.4	55.6	57.1	59.7	62.2
類似団体平均値	77.1	75.8	75.8	75.6	76.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

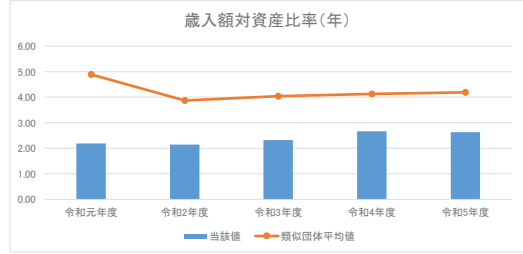
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	773,899	793,300	813,921	773,808	733,412
人口	6,958	6,870	6,747	6,565	6,410
当該値	111.2	115.5	120.6	117.9	114.4
類似団体平均値	117.0	115.5	121.7	125.2	126.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

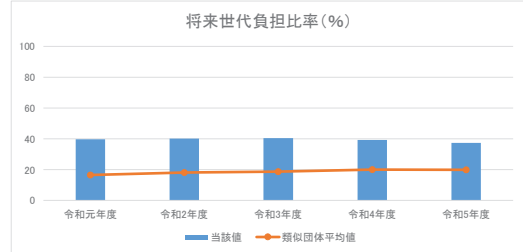
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	17,340	17,850	18,975	19,209	19,420
歳入総額	7,935	8,360	8,163	7,194	7,393
当該値	2.19	2.14	2.32	2.67	2.63
類似団体平均値	4.89	3.87	4.04	4.13	4.19



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,301	5,572	5,900	5,683	5,405
有形・無形固定資産合計	13,342	13,897	14,550	14,506	14,432
当該値	39.7	40.1	40.5	39.2	37.4
類似団体平均値	16.5	18.1	18.7	20.0	19.8

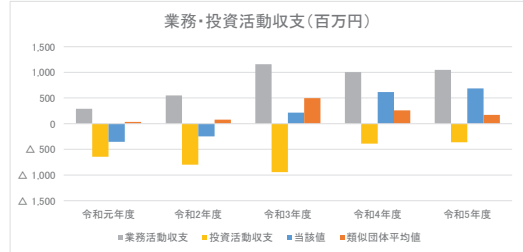
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	291	552	1,161	1,005	1,050
投資活動収支 ※2	△ 643	△ 797	△ 945	△ 387	△ 363
当該値	△ 352	△ 245	216	618	687
類似団体平均値	32.9	81.2	495.9	260.7	173.7

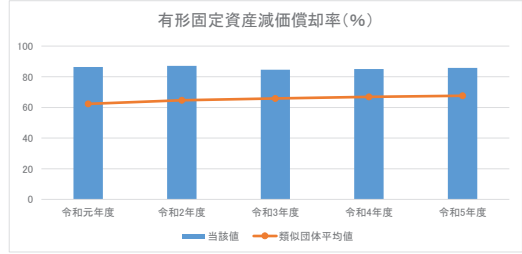
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	57,139	57,341	57,824	58,374	58,954
有形固定資産 ※1	66,160	65,847	68,341	68,697	68,726
当該値	86.4	87.1	84.6	85.0	85.8
類似団体平均値	62.3	64.6	65.8	66.9	67.6

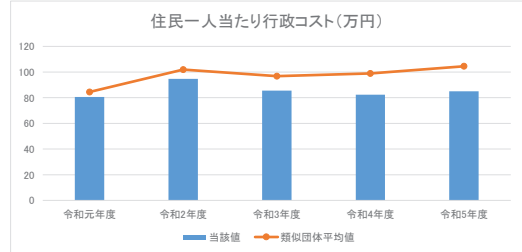
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

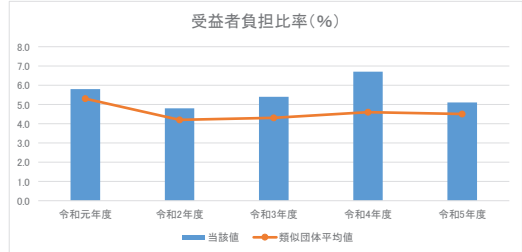
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	560,888	650,695	577,113	540,617	545,621
人口	6,958	6,870	6,747	6,565	6,410
当該値	80.6	94.7	85.5	82.3	85.1
類似団体平均値	84.5	102.0	96.9	99.0	104.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	338	303	328	386	293
経常費用	5,836	6,337	6,037	5,781	5,735
当該値	5.8	4.8	5.4	6.7	5.1
類似団体平均値	5.3	4.2	4.3	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものがあるためである。資産合計は前年度より21,129万円(1.1%)増加している。有形固定資産減価償却率は類似団体より高い水準にあるが、令和3年度に改訂した公共施設等総合管理計画において、公共施設等の延べ床面積を出来るだけ削減するという目標を掲げ、老朽化した施設の集約化・複合化や除却を進めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、収収等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加し、昨年度から5.4%増加している。類似団体平均値も令和4年度15.8%の差から令和5年度は14.0%と1.8ポイント改善されている。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。また、地方債残高は、地方債償還額が地方債発行額を上回ったため前年度より278百万円(4.9%)減少している。今後も大型事業が予定されているため、新規に発行する地方債額の抑制を図りつつ、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。昨年度からは5,004万円(0.9%)増加している。これは、昨年度と比べて経常収益が減少したため、その影響で住民一人当たりコストも増加したものである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から40,396万円(5.2%)減少している。これは、地方債償還額が地方債発行額を上回ったためである。町債発行の抑制を基調とし、負債合計の減少に努める。業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、687百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っているが、昨年度からは1.6%減少している。経常費用が昨年度から46百万円(0.8%)減少しているが、今後も令和3年度に改訂した公共施設等総合管理計画の公共施設等の延べ床面積を出来るだけ削減するという目標にのっとり、老朽化した施設の集約化・複合化や除却を進めることにより、経常費用の削減に努めつつ、適正な受益者負担となるよう努めている。

令和5年度 財務書類に関する情報①

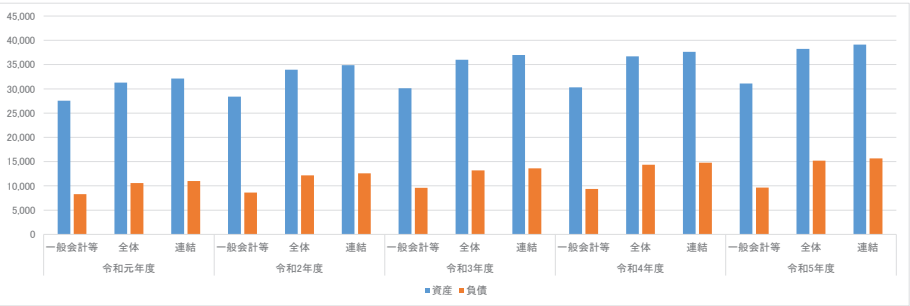
団体名 鹿児島県徳之島町
団体コード 465305

人口	10,067 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	171 人
面積	104.92 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,076,031 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－2	実質公債費比率	7.9 %
		将来負担比率	39.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

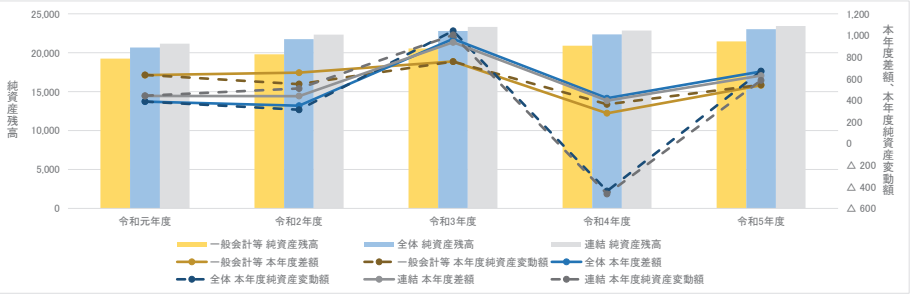
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	27,550	28,412	30,124	30,288	31,098
	負債	8,317	8,629	9,583	9,384	9,652
全体	資産	31,271	33,920	35,999	36,690	38,221
	負債	10,589	12,171	13,209	14,339	15,200
連結	資産	32,144	34,897	36,951	37,618	39,101
	負債	10,987	12,583	13,634	14,767	15,665



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度比810百万円の増加(+2.6%)となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産で、前年度比845百万円の増加(+3.7%)で、令和5年度に完成した新庁舎による建物が増加(前年度比1,019百万円の増加(+10.5%))である。
また、負債総額は、前年度比268百万円の増加(+2.8%)である。金額の変動が大きいものは、地方債が264百万円の増加(+3.1%)である。
水道事業会計、公共下水道会計等を加えた全体では、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により一般会計に比べて7,123百万円資産が多くなるが、負債総額も平成22年度より供用を開始した公共下水道事業に多額の地方債(固定負債)を充当したこと等から5,548百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

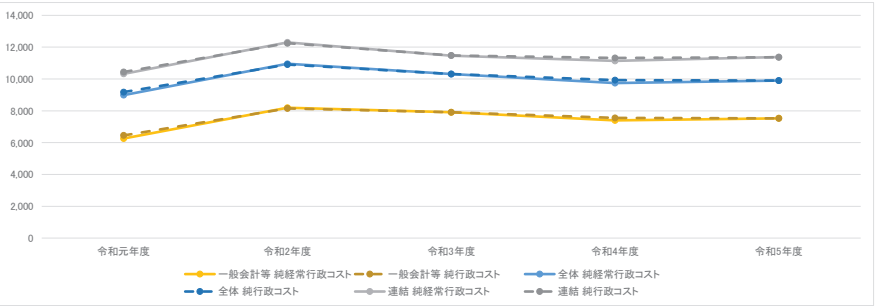
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	633	655	759	280	539
	本年度純資産変動額	634	550	758	363	543
	純資産残高	19,232	19,782	20,540	20,903	21,446
全体	本年度差額	388	350	968	419	666
	本年度純資産変動額	389	312	1,042	△ 439	670
	純資産残高	20,682	21,748	22,790	22,351	23,021
連結	本年度差額	441	439	937	397	629
	本年度純資産変動額	442	509	1,004	△ 467	585
	純資産残高	21,157	22,313	23,318	22,851	23,435



分析:
一般会計等においては、収収等の財源8,070百万円が純行政コスト7,531百万円を上回ったことから、本年度差額は、539百万円(前年度比+269百万円)となり、純資産残高は543百万円(前年度比+180百万円)となった。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が674百万円多くなっており、本年度差額は、666百万円(前年度比+247百万円)となり、純資産残高は、670百万円(前年度比+1,109百万円)となった。

2. 行政コストの状況

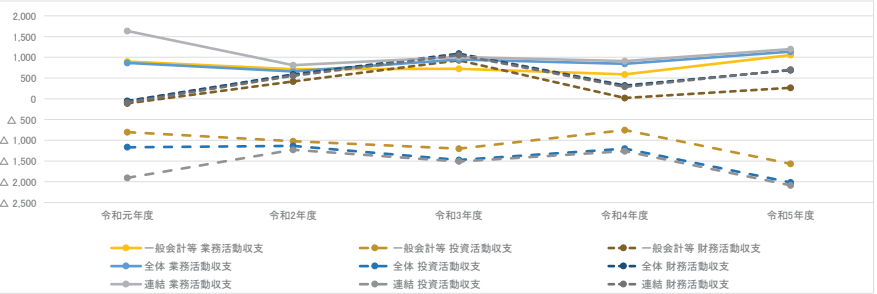
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,259	8,193	7,906	7,397	7,533
	純行政コスト	6,452	8,150	7,906	7,551	7,531
全体	純経常行政コスト	8,986	10,959	10,320	9,746	9,902
	純行政コスト	9,178	10,909	10,320	9,932	9,900
連結	純経常行政コスト	10,322	12,300	11,473	11,138	11,376
	純行政コスト	10,440	12,253	11,474	11,324	11,373



分析:
一般会計等においては、経常費用は7,860百万円となり、前年度比105百万円の減少(▲1.3%)となった。業務費用は、4,212百万円で前年度比112百万円の減少(▲2.6%)、移転費用は3,648百万円で前年度比6百万円の増(+0.2%)となった。これは、地方創生臨時交付金を活用した各種支援事業により補助金が前年度比82百万円増加(+4.1%)したためである。今後も業務費用の増加が予想されるため、人件費の抑制や物件費の削減などにより経費の削減に努める。
全体では、一般会計に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に経常しているため、経常収益が254百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,810百万円多くなり、純行政コストは2,369百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	900	712	724	589	1,055
	投資活動収支	△ 806	△ 1,020	△ 1,204	△ 753	△ 1,567
	財務活動収支	△ 110	417	928	22	264
全体	業務活動収支	867	660	949	842	1,137
	投資活動収支	△ 1,166	△ 1,135	△ 1,474	△ 1,200	△ 2,015
	財務活動収支	△ 52	588	1,087	320	691
連結	業務活動収支	1,635	811	1,005	910	1,197
	投資活動収支	△ 1,903	△ 1,229	△ 1,510	△ 1,263	△ 2,085
	財務活動収支	△ 87	554	1,057	290	699

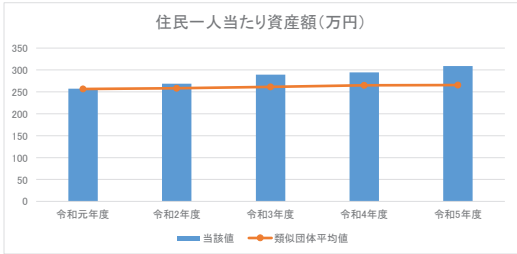


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、1,055百万円(前年度比+466百万円)であったが、投資活動収支については、新庁舎建設事業や社会資本整備道路事業、公営住宅建設事業等を行ったことから、▲1,567百万円(前年度比▲814百万円)となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから264百万円(前年度比+242百万円)となっており、本年度末残高は343百万円(前年度比▲247百万円)となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は、一般会計等より82百万円多い1,137百万円となっている。投資活動収支では、公共下水道事業が区域拡大に伴う事業の開始により、▲2,015百万円となっている。財務活動収支では、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、本年度末資金残高は、前年度から▲188百万円減少し、679百万円となった。

1. 資産の状況

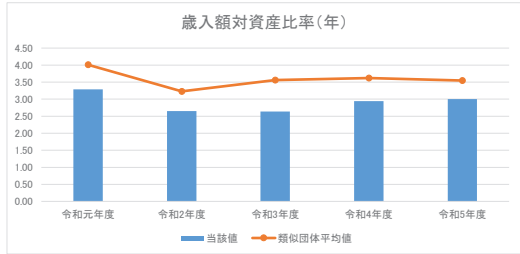
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,754,952	2,841,169	3,012,356	3,028,762	3,109,840
人口	10,717	10,569	10,417	10,290	10,067
当該値	257.1	268.8	289.2	294.3	308.9
類似団体平均値	256.6	258.1	261.2	265.3	265.6



②歳入額対資産比率(年)

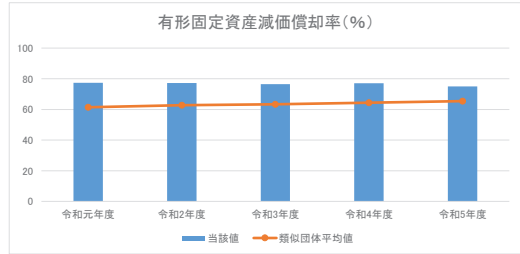
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	27,550	28,412	30,124	30,288	31,098
歳入総額	8,363	10,739	11,400	10,312	10,352
当該値	3.29	2.65	2.64	2.94	3.00
類似団体平均値	4.01	3.23	3.56	3.62	3.55



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	37,047	37,612	38,252	38,944	39,648
有形固定資産 ※1	47,936	48,742	50,062	50,507	52,838
当該値	77.3	77.2	76.4	77.1	75.0
類似団体平均値	61.4	62.7	63.4	64.3	65.4

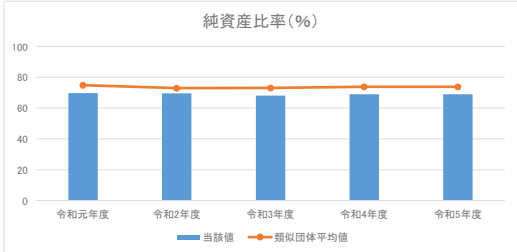
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

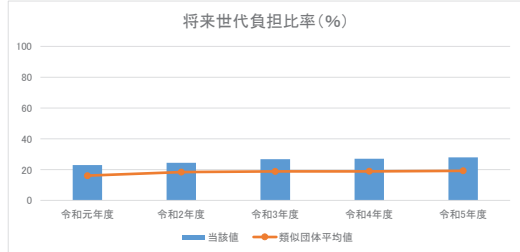
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	19,232	19,782	20,540	20,903	21,446
資産合計	27,550	28,412	30,124	30,288	31,098
当該値	69.8	69.6	68.2	69.0	69.0
類似団体平均値	74.9	73.0	73.1	73.8	73.9



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,423	5,911	6,867	7,059	7,521
有形・無形固定資産合計	23,724	24,208	25,586	26,036	26,897
当該値	22.9	24.4	26.8	27.1	28.0
類似団体平均値	16.1	18.4	18.8	18.9	19.2

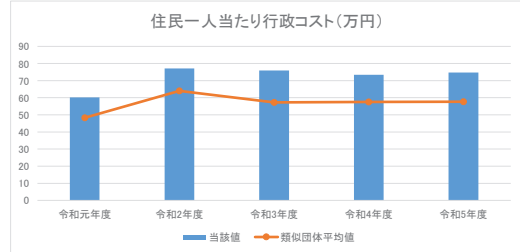
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

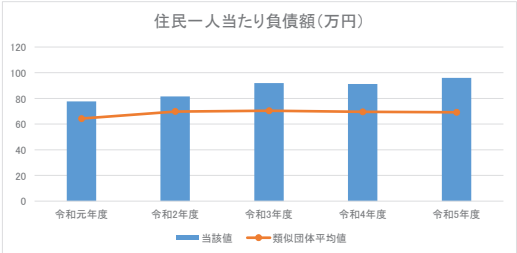
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	645,185	814,955	790,597	755,054	753,096
人口	10,717	10,569	10,417	10,290	10,067
当該値	60.2	77.1	75.9	73.4	74.8
類似団体平均値	48.3	64.0	57.3	57.5	57.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

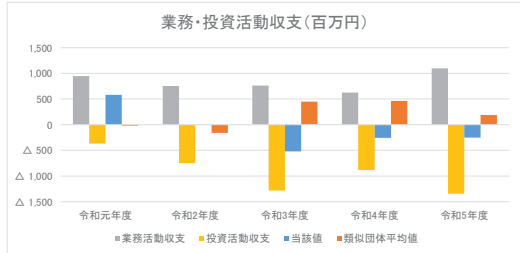
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	831,714	862,939	958,339	938,432	965,221
人口	10,717	10,569	10,417	10,290	10,067
当該値	77.6	81.6	92.0	91.2	95.9
類似団体平均値	64.3	69.8	70.4	69.6	69.2



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	948	752	760	626	1,095
投資活動収支 ※2	△ 366	△ 749	△ 1,282	△ 880	△ 1,346
当該値	582	3	△ 522	△ 254	△ 251
類似団体平均値	△ 18.4	△ 157.7	448.1	461.0	189.9

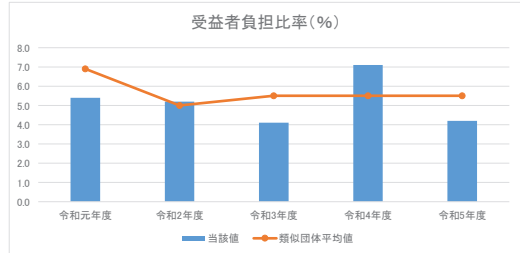
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	356	451	342	569	327
経常費用	6,616	8,644	8,248	7,965	7,860
当該値	5.4	5.2	4.1	7.1	4.2
類似団体平均値	6.9	5.0	5.5	5.5	5.5



分析欄:
1. 資産の状況 ①住民一人当たりの資産額が、類似団体平均を上回っているのは、社会資本整備道路事業の実施や財政調整基金、ふるさと基金の積立により、昨年度から14.1百万円増加しているためである。 ②歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っているが、平均値とされる3～7年の範囲内にあり、今後も同水準を維持するものと考えられる。 ③有形固定資産減価償却率が類似団体平均を大きく上回っている。これは、昭和50年代に整備された資産について更新時期を迎えているためである。今後は、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。
2. 資産と負債の比率 ④純資産比率は、類似団体平均を下回っている。本年度もふるさと納税の推進や町税の収入を維持し、純資産が543百万円の増加となっているが、今後は少子高齢化の進展などにより、社会保障給付費の増加が見込まれることから、事業の見直しや予防事業の推進により、経費の抑制に努めるほか、人件費の抑制や物件費の削減など、行政コスト全体として経費の縮減に努める。 ⑤将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度より0.9%増加している。今後は、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。
3. 行政コストの状況 ⑥住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく上回っており、社会保障給付や他会計への繰出金の増加により年々増加傾向である。依然として、住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回ることが予想されるため、行政改革への取り組みを通して行政コスト全体の削減に努める。
4. 負債の状況 ⑦住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を大きく上回っており、昨年度より4.7%増加している。これは、固定負債については、地方債が627百万円増加しており、今後も大型事業実施に伴う地方債の発行と人口減少により、住民一人当たりの負債額は増加となることが予想され、地方債残高の縮小に努める。
5. 受益者負担の状況 ⑨受益者負担比率は、類似団体平均より下回っている状況にあり、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。今後は、学校施設や生涯学習センター等の老朽化した施設の維持管理費の増加により、経常費用の増加が予想されるため、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県天城町

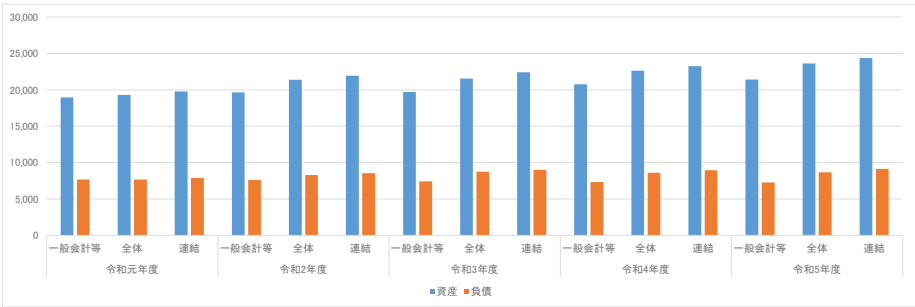
団体コード 465313

人口	5,544 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	142 人
面積	80.40 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,898.513 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ－〇	実質公債費比率	6.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	18,952	19,632	19,703	20,755	21,423
	負債	7,679	7,623	7,413	7,332	7,264
全体	資産	19,295	21,391	21,535	22,632	23,638
	負債	7,679	8,297	8,761	8,598	8,664
連結	資産	19,776	21,932	22,426	23,264	24,369
	負債	7,907	8,532	9,020	8,953	9,133



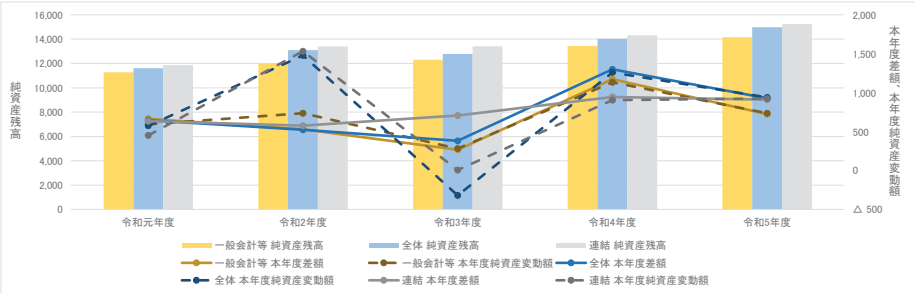
分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から668百万円の増加(+3.2%)となった。金額の変動が最も大きいものは事業用資産と基金で、事業用資産については多目的施設や公営住宅等の建設による資産の取得額が減価償却による資産の減少を上回ったことによるものであり、基金については特定目的金の積立や設置を行ったことによる。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が80.3%となっており、これらの資産は将来の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき適正管理に努める。

国民健康保険事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,006百万円増加(+4.4%)し、負債総額は前年度末から66百万円増加(+0.8%)した。負債について変動が大きいものは水道事業会計の企業債であり、発行があったことによる。今後も各特別会計等における使用料等の料金設定や徴収方法・体制を検討し、適正な運営に努める。

一部事務組合や広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,105百万円増加(+4.7%)し、負債総額は前年度末から180百万円増加(+2.0%)した。資産総額は連結団体が保有している施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて2,946百万円多くなるが、負債総額も地方債等があることから、1,869百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	664	529	266	1,173	724
	本年度純資産変動額	593	735	281	1,133	736
全体	本年度差額	11,273	12,008	12,290	13,423	14,159
	本年度純資産変動額	645	522	381	1,300	928
連結	本年度差額	11,616	13,094	12,774	14,034	14,974
	本年度純資産変動額	633	576	707	944	909
連結	本年度差額	633	576	707	944	909
	本年度純資産変動額	450	1,532	6	905	925
連結	本年度差額	11,869	13,401	13,406	14,311	15,236
	本年度純資産変動額	11,869	13,401	13,406	14,311	15,236



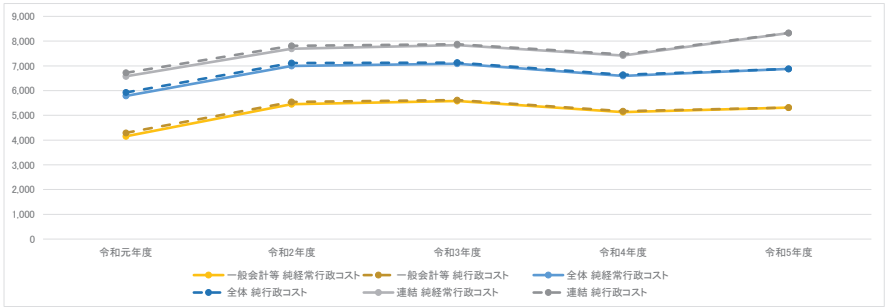
分析:
一般会計等においては、収収等の財源(6,040百万円)が純行政コスト(5,316百万円)を上回ったことから、本年度差額は724百万円(前年度比△449百万円)となり、純資産残高は、736百万円の増加となった。引き続き、公共施設等の適正管理や事業の見直し等による行政コスト削減に努める。

全体では、国民健康保険特別会計や上水道会計等の国民健康保険税や水道使用料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が574百万円多くなっており、本年度差額は928百万円となった。

連結では、鹿児島県後期高齢者医療広域連合等の国県補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,597百万円多くなっており、本年度差額は909百万円となり、純資産残高は925百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,154	5,455	5,580	5,127	5,310
	純行政コスト	4,293	5,538	5,618	5,168	5,316
全体	純経常行政コスト	5,785	6,998	7,086	6,595	6,875
	純行政コスト	5,924	7,119	7,130	6,636	6,881
連結	純経常行政コスト	6,579	7,691	7,833	7,420	8,325
	純行政コスト	6,719	7,814	7,876	7,461	8,331



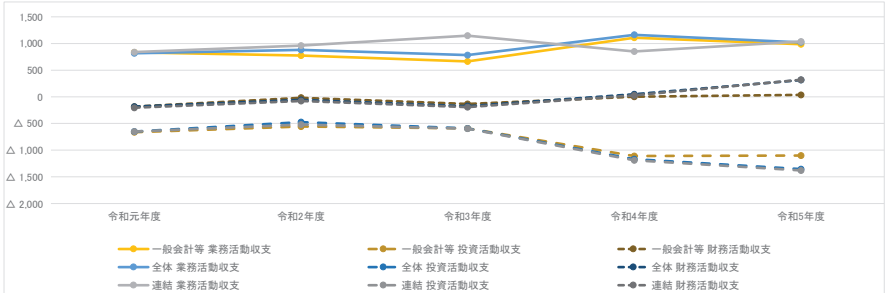
分析:
一般会計等においては、経常費用は5,731百万円となり、前年度比211百万円の増加(+3.8%)となった。そのうち、維持補修費や減価償却費を含む物件費等は240百万円増加し、補助金等は111百万円減少した。引き続き、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

全体では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等と比べて移転費用が1,354百万円多くなり、純行政コストは1,565百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象である一部事務組合や広域連合等の事業収益を計上し、経常収益が203百万円多くなっているが、移転費用が2,501百万円多くなり、純行政コストは3,015百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	833	774	664	1,108	986
	投資活動収支	△ 663	△ 556	△ 591	△ 1,109	△ 1,101
全体	財務活動収支	△ 183	△ 17	△ 133	2	37
	業務活動収支	818	880	783	1,162	1,022
連結	投資活動収支	△ 651	△ 474	△ 590	△ 1,170	△ 1,354
	財務活動収支	△ 183	△ 59	△ 174	48	314
連結	業務活動収支	839	960	1,147	850	1,036
	投資活動収支	△ 652	△ 520	△ 595	△ 1,191	△ 1,379
連結	財務活動収支	△ 204	△ 80	△ 194	27	320



分析:
一般会計等においては、物件費等が増加したことにより業務活動収支が986百万円(前年度比△122百万円)となり投資活動収支は投資活動支出が投資活動収入を上回ったことから△1,101百万円(前年比8百万円)となった。財務活動収支は地方債発行収入が償還支出を上回ったことで37百万円(前年度比35百万円)となっており、本年度末資金残高は323百万円(前年度比△78百万円)となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

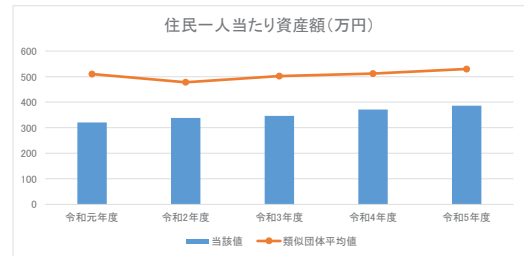
全体では、国民健康保険税や水道使用料が収収等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より36百万円多い1,022百万円となっており、本年度末資金残高は741百万円となった。

連結においては、業務活動収支は一般会計等より50百万円多い1,036百万円、本年度末資金残高は前年度から24百万円減少し、768百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

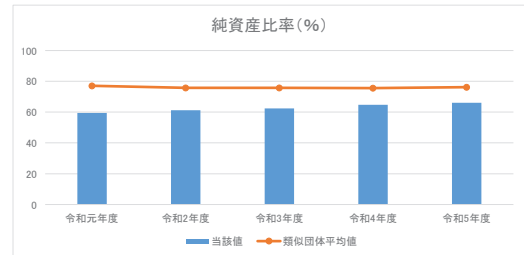
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,895,242	1,963,180	1,970,308	2,075,487	2,142,300
人口	5,914	5,806	5,694	5,597	5,544
当該値	320.5	338.1	346.0	370.8	386.4
類似団体平均値	510.0	477.9	502.0	512.1	530.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

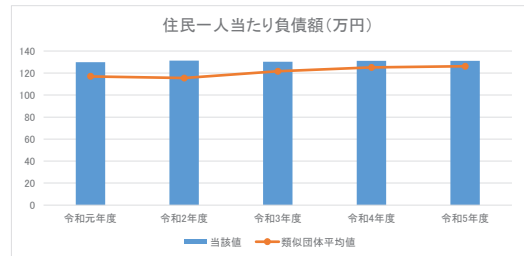
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	11,273	12,008	12,290	13,423	14,159
資産合計	18,952	19,632	19,703	20,755	21,423
当該値	59.5	61.2	62.4	64.7	66.1
類似団体平均値	77.1	75.8	75.8	75.6	76.2



4. 負債の状況

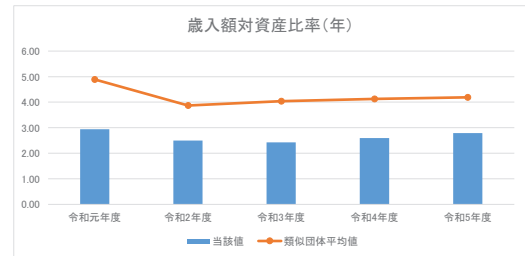
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	767,898	762,335	741,320	733,167	726,400
人口	5,914	5,806	5,694	5,597	5,544
当該値	129.8	131.3	130.2	131.0	131.0
類似団体平均値	117.0	115.5	121.7	125.2	126.2



②歳入額対資産比率(年)

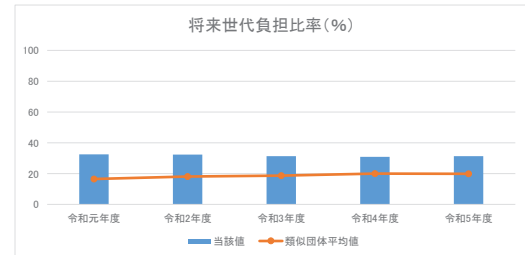
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	18,952	19,632	19,703	20,755	21,423
歳入総額	6,446	7,859	8,094	7,979	7,691
当該値	2.94	2.50	2.43	2.60	2.79
類似団体平均値	4.89	3.87	4.04	4.13	4.19



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,191	5,208	5,094	5,211	5,380
有形・無形固定資産合計	15,953	16,132	16,293	16,866	17,202
当該値	32.5	32.3	31.3	30.9	31.3
類似団体平均値	16.5	18.1	18.7	20.0	19.8

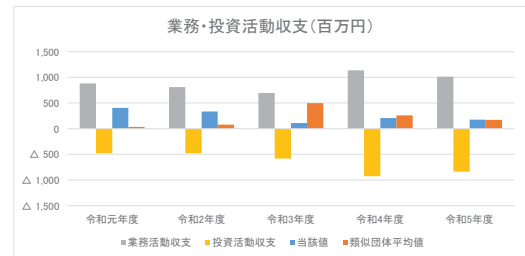
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	880	812	696	1,136	1,015
投資活動収支 ※2	△ 477	△ 478	△ 584	△ 927	△ 837
当該値	403	334	112	209	178
類似団体平均値	32.9	81.2	495.9	260.7	173.7

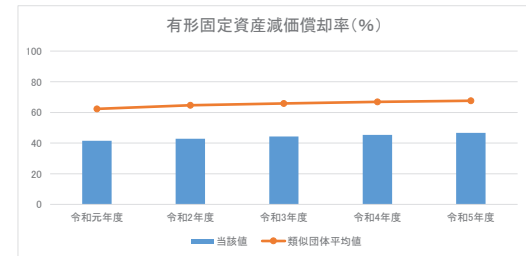
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	9,984	10,574	11,143	11,789	12,486
有形固定資産 ※1	24,050	24,705	25,147	25,989	26,783
当該値	41.5	42.8	44.3	45.4	46.6
類似団体平均値	62.3	64.6	65.8	66.9	67.6

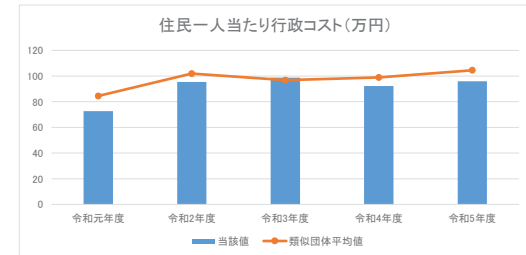
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

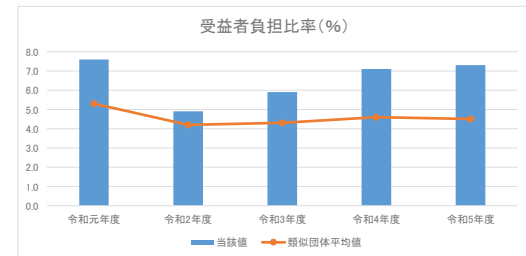
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	429,349	553,813	561,823	516,767	531,600
人口	5,914	5,806	5,694	5,597	5,544
当該値	72.6	95.4	98.7	92.3	95.9
類似団体平均値	84.5	102.0	96.9	99.0	104.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	342	283	352	393	421
経常費用	4,497	5,738	5,932	5,520	5,731
当該値	7.6	4.9	5.9	7.1	7.3
類似団体平均値	5.3	4.2	4.3	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めている事が考えられる。多目的施設や公営住宅等の建設を行ったことなどにより、昨年度からは15.6万円増加している。歳入額対資産比率についても、類似団体平均を下回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、資産総額は増加したが、歳入総額が減少となったことにより、歳入額対資産比率は0.19増加することとなった。有形固定資産償却率が類似団体平均を下回っているが、これは、新しい施設が比較的多いわけではなく、道路や河川の敷地について、取得価格が不明なものが大半を占めていることにより備忘価格を1円で評価しているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大幅に下回っており、将来世代負担比率においては、類似団体平均を大幅に上回っている。これは、負債の大半を占める地方債によるものである。引き続き、償債存型の事業実施を見直し、新規に発行する地方債の抑制を行うことで地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、前年度と比較して3.6万円の増加となっている。直営で管理している施設について、指定管理者制度を導入するとともに行政改革を行うことで、経費の縮減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、負債合計額は前年度比6,767万円の減少となっている。建設事業の増加により地方債発行額が増しているため、繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める必要がある。
業務・投資的活動収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、178百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にあり、経常収益が昨年度より28百万円増加したため0.2ポイント増加となった。事業の見直しや効率化により経常費用の削減を図りつつ、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県伊仙町

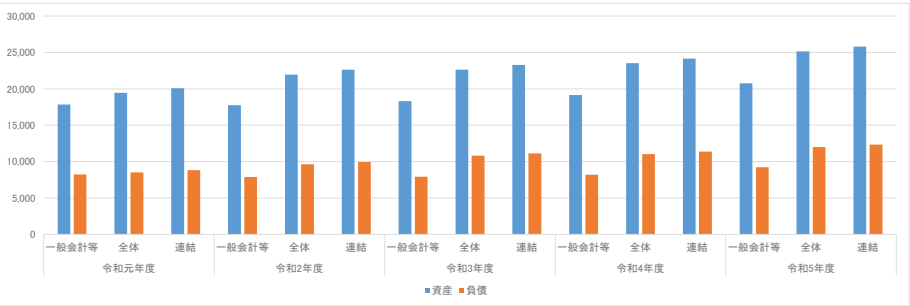
団体コード 465321

人口	6,202 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	131 人
面積	62.71 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,901,648 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ - O	実質公債費比率	9.5 %
		将来負担比率	89.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

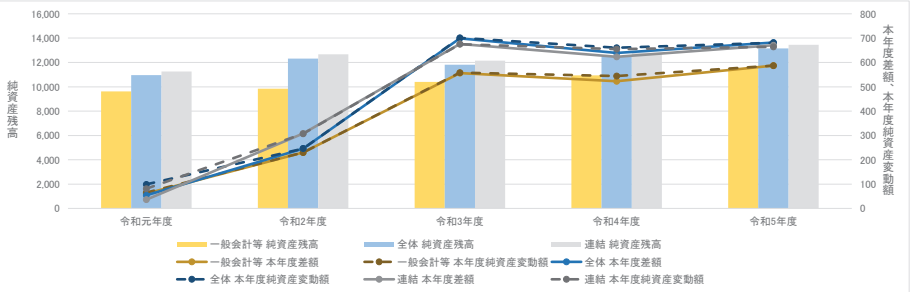
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	17,855	17,732	18,318	19,153	20,751
全体	資産	8,241	7,888	7,915	8,206	9,218
	負債	19,466	21,957	22,635	23,520	25,151
連結	資産	8,504	9,637	10,817	11,042	11,992
	負債	20,086	22,625	23,276	24,160	25,802
連結	資産	8,836	9,956	11,135	11,365	12,342
	負債					



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,598百万円の増額となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産であり、事業用資産において住宅の新規整備や避難所改修等の整備事業により1,455百万円の増加となり、インフラ資産の道路整備事業や公園整備等の実施により122百万円増加、物品の消防団車両購入により34百万円増加した。また、負債総額は前年度末から1,012百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、庁舎建設1期工事完了により発行額は前年度より1,039百万円増加となった。

3. 純資産変動の状況

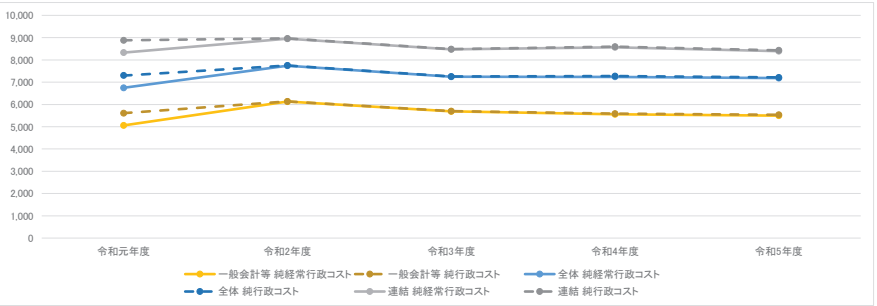
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	61	230	556	523	587
全体	本年度差額	65	230	558	544	587
	純資産残高	9,614	9,844	10,402	10,946	11,534
連結	本年度差額	54	246	699	639	682
	純資産残高	10,962	12,320	11,818	12,477	13,158
連結	本年度差額	36	308	676	623	671
	純資産残高	81	307	675	655	664
連結	本年度純資産変動額	11,250	12,669	12,141	12,795	13,460
	純資産残高					



分析: 一般会計等においては、国県等補助金については1,846百万円で前年度比98百万円減少となっているが、収収等については徴収強化により、4,277百万円で前年度比112百万円の増加しており、純行政コスト(5,536百万円)は減少しているため、財源(6,123百万円)が純行政コスト(5,536百万円)を上回ることとなり、本年度差額、本年度純資産変動額が増加となった。収収等については普通交付税が前年比9百万円の増となっているが、今後も徴収業務等において今まで以上に強化を行い、好条件な補助金等を積極的に活用して、確実な財源確保に努める。

2. 行政コストの状況

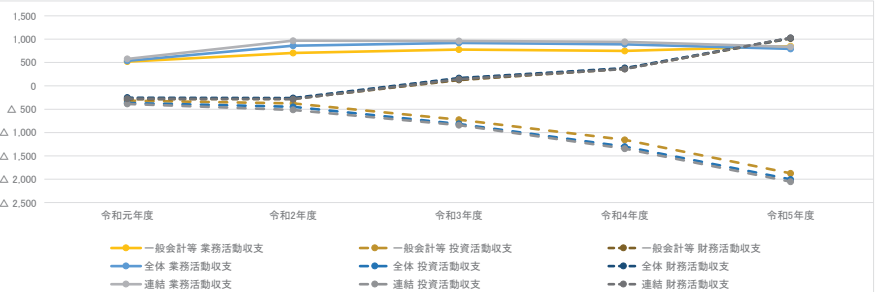
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	5,059	6,131	5,689	5,556	5,502
全体	純経常行政コスト	5,613	6,136	5,699	5,586	5,536
	純行政コスト	6,748	7,739	7,249	7,240	7,181
連結	純経常行政コスト	7,301	7,749	7,259	7,271	7,216
	純行政コスト	8,328	8,954	8,473	8,562	8,395
連結	純経常行政コスト	8,881	8,966	8,482	8,593	8,429
	純行政コスト					



分析: 一般会計等においては、経常費用は5,746百万円となり、前年度比124百万円の減少となった。金額変動が最も大きい主な要因としては、移転費用において、徳之島地区消防組合負担金が前年度比192百万円の減である。価格高騰緊急支援給付金を主として各種扶助費の増により社会保険給付については増加している。高齢化に伴う扶助費の増加や、施設維持に伴う負担金補助金等の増加が見込まれるため、事業精査や経費抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	518	706	776	749	850
全体	業務活動収支	△ 317	△ 377	△ 724	△ 1,155	△ 1,874
	財務活動収支	△ 288	△ 278	125	365	1,015
連結	業務活動収支	536	860	920	891	792
	投資活動収支	△ 367	△ 449	△ 815	△ 1,303	△ 2,004
連結	財務活動収支	△ 253	△ 262	166	382	1,023
	業務活動収支	576	968	960	941	835
連結	投資活動収支	△ 388	△ 515	△ 841	△ 1,345	△ 2,053
	財務活動収支	△ 275	△ 284	144	360	1,028

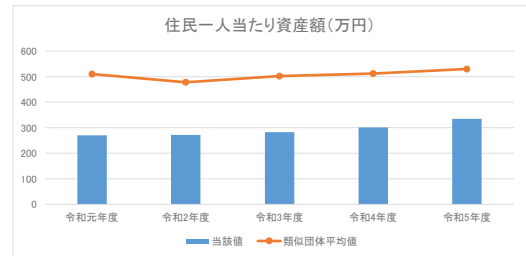


分析: 一般会計等においては、業務活動収支は850百万円であったが、投資活動収支については、役場新庁舎や避難所施設、公営住宅等の施設整備により、△1,874百万円となっている。財務活動収支については、投資活動と同様に庁舎建設や避難所改修、公営住宅建設に伴い地方債発行額(1815百万円、前年度比+663百万円)が大幅に増加し1,015百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から10百万円減少し、204百万円となった。経常的な活動や投資的活動に係る経費においては、収収等収入や補助金等の増加により賄えている状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

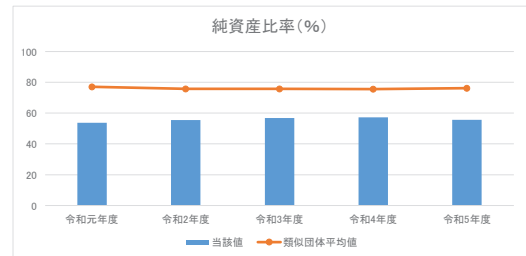
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,785,480	1,773,169	1,831,792	1,915,300	2,075,100
人口	6,607	6,527	6,483	6,361	6,202
当該値	270.2	271.7	282.6	301.1	334.6
類似団体平均値	510.0	477.9	502.0	512.1	530.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

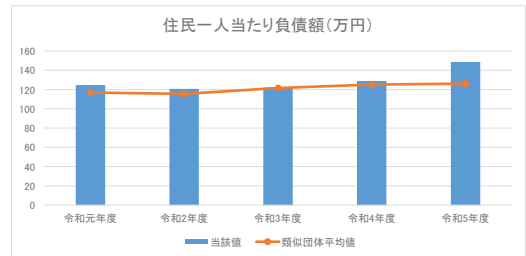
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	9,614	9,844	10,402	10,946	11,534
資産合計	17,855	17,732	18,318	19,153	20,751
当該値	53.8	55.5	56.8	57.2	55.6
類似団体平均値	77.1	75.8	75.8	75.6	76.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

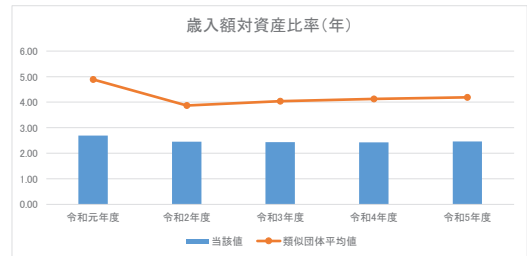
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	824,050	788,759	791,548	820,600	921,800
人口	6,607	6,527	6,483	6,361	6,202
当該値	124.7	120.8	122.1	129.0	148.6
類似団体平均値	117.0	115.5	121.7	125.2	126.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

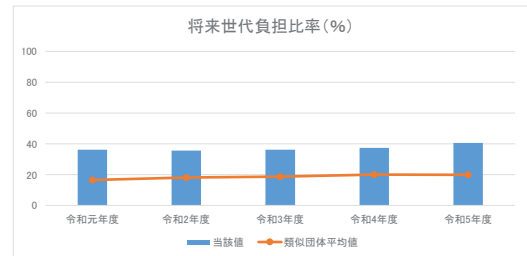
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	17,855	17,732	18,318	19,153	20,751
歳入総額	6,642	7,251	7,518	7,873	8,441
当該値	2.69	2.45	2.44	2.43	2.46
類似団体平均値	4.89	3.87	4.04	4.13	4.19



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,803	5,617	5,821	6,354	7,541
有形・無形固定資産合計	16,078	15,772	16,092	16,998	18,553
当該値	36.1	35.6	36.2	37.4	40.6
類似団体平均値	16.5	18.1	18.7	20.0	19.8

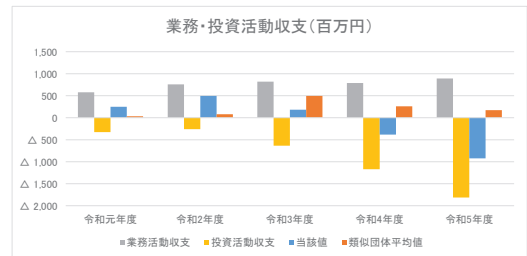
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	578	757	819	788	891
投資活動収支 ※2	△ 328	△ 263	△ 637	△ 1,172	△ 1,816
当該値	250	494	182	△ 384	△ 925
類似団体平均値	32.9	81.2	495.9	260.7	173.7

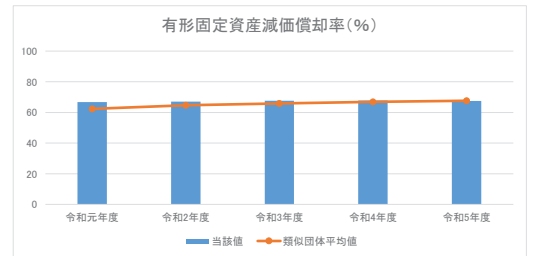
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	27,225	28,021	28,658	29,298	29,854
有形固定資産 ※1	40,841	41,816	42,421	43,229	44,268
当該値	66.7	67.0	67.6	67.8	67.4
類似団体平均値	62.3	64.6	65.8	66.9	67.6

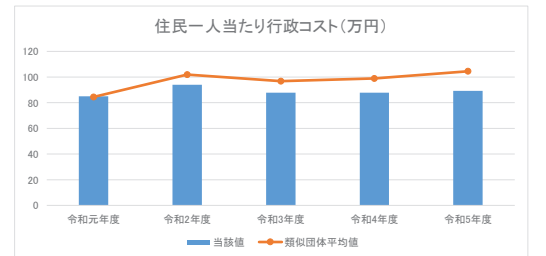
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

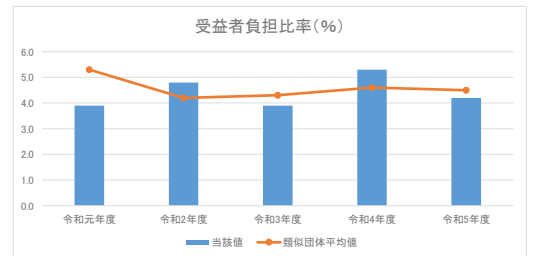
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	561,265	613,586	569,858	558,600	553,600
人口	6,607	6,527	6,483	6,361	6,202
当該値	85.0	94.0	87.9	87.8	89.3
類似団体平均値	84.5	102.0	96.9	99.0	104.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	203	311	231	314	244
経常費用	5,262	6,442	5,920	5,870	5,746
当該値	3.9	4.8	3.9	5.3	4.2
類似団体平均値	5.3	4.2	4.3	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路のうち、取得価格が不明であることにより、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

有形固定資産減価償却率については、前年度まで類似団体より高く推移していたが、学校施設の更新により前年度比0.4%下回る数値となった。今後も公共施設の老朽化により減価償却率は高く推移していくことが予想される。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全を行い、施設の長寿命化等、公共施設等の適正管理に努めると同時に、遊休施設の活用を検討し改修等を行う。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率について、類似団体平均値を上回っており、令和3年度から工事着工した庁舎建設の1期工事が完了したことにより地方債残高及び、有形固定資産が増加し、前年度と比べて3.2ポイント増加となった。今後も継続事業である庁舎建設2期工事や老朽化した学校建設等の大型建設事業により地方債発行の増加が見込まれるため、既存事業の見直しや地方債の抑制を行い、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

人口減少に伴い純行政コストも減少し、類似団体平均値よりも下回っているが、昨年の物価高騰、前年度での公共施設新規整備により令和5年度から減価償却が発生していることが要因で、住民一人当たり行政コストは増加している。今後の施設維持に伴う負担金等の増加や、扶助費の増加を見込み、事業精査や経費抑制に努める。

4. 負債の状況

令和3年度から工事着工した庁舎建設の1期工事了により、地方債残高が大幅増加し、負債合計も増加したため、住民一人当たり負債額は増加となった。今後も継続事業である庁舎建設2期工事や老朽化した学校建設等の大型建設事業により地方債発行の増加が見込まれるため、起債事業の精査に努める。

業務・投資活動収支においては庁舎建設事業による公共施設等整備費支出の大幅な増加により投資活動収支が減少し△925百万円となった。地方債や基金繰入等により依存しているため今後も公共施設等整備費支出の増加することで数値の減少が見込まれる。単独事業の精査や事業実施のための財源確保に努める。

5. 受益者負担の状況

補助金の減少を主な要因として経常費用が減少し、経常収益も減少したことにより受益者負担比率は類似団体平均を下回ることとなった。引き続き確実な財源確保をすること、事業見直し等経費の抑制に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県和泊町

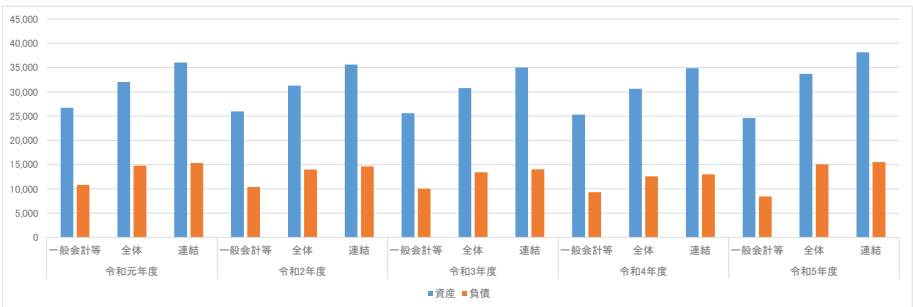
団体コード 465330

人口	6,150 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	127 人
面積	40.39 km ²	実質赤字比率	～ %
標準財政規模	4,086,377 千円	連結実質赤字比率	～ %
類似団体区分	町村Ⅱ-○	実質公債費比率	16.6 %
		将来負担比率	7.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

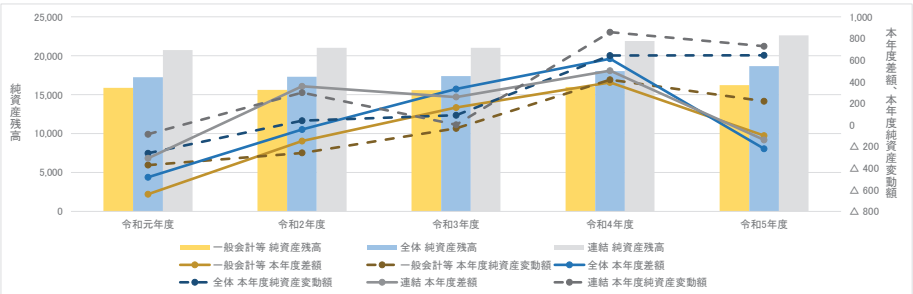
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	26,704	25,986	25,586	25,334	24,638
	負債	10,830	10,371	10,002	9,332	8,416
全体	資産	32,031	30,791	30,619	30,619	33,701
	負債	14,781	13,979	13,413	12,600	15,037
連結	資産	36,034	35,633	35,034	34,893	38,148
	負債	15,315	14,616	14,016	13,017	15,546



分析:
一般会計等において資産・負債ともに減少した。資産の要因としては、建物及び工作物の減価償却が進行し、資産が696百万円減少した。また、負債の要因としては、新規地方債の借入が減少し、地方債の償還も順調に進んでいることから、負債が916百万円減少した。
今後は、資産・負債ともに減少する見込みである。過去に整備した公共施設の維持管理や長寿命化等に多額の費用を要することから、令和元年度には、公共施設等の適正管理を目的とした基金を創設しており、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の長寿命化や統廃合を進めるなど適正管理に努める。全体・連結においては、資産・負債とも増加となっている。

3. 純資産変動の状況

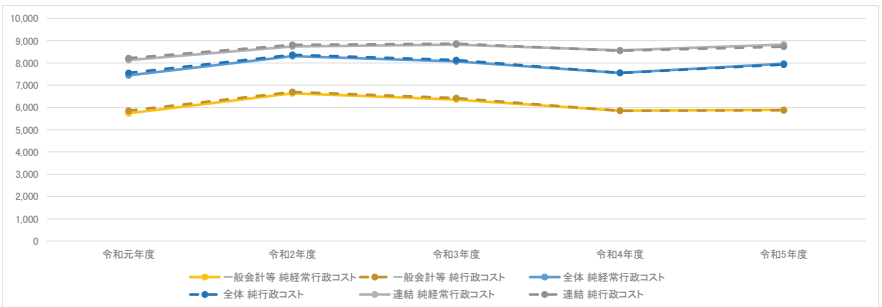
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 641	△ 150	160	393	△ 98
	本年度純資産変動額	△ 372	△ 259	△ 32	418	219
	純資産残高	15,874	15,615	15,583	16,002	16,221
全体	本年度差額	△ 484	△ 43	33	612	△ 220
	本年度純資産変動額	△ 262	39	89	642	644
	純資産残高	17,249	17,288	17,378	18,019	18,664
連結	本年度差額	△ 309	358	258	502	△ 136
	本年度純資産変動額	△ 86	298	1	858	727
	純資産残高	20,719	21,017	21,018	21,875	22,603



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(5,776百万円)が純行政コスト(5,874千円)を下回っており、本年度差額は△98百万円となったが、純資産残高は、219百万円の増額になった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、等の国民保険税や介護保険料が収収に含まれることから、一般会計と比べて収収等の財源が1,926百万円多くなっており、本年度差額は△220百万円となり、純資産残高は644百万円の増加となった。
連結では、鹿児島県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計と比べて収収等の財源が2,810百万円多くなっており、本年度差額は△136百万円となり、純資産残高は、727百万円の増加となった。
今後とも、純資産比率の増加に向け、経常経費の削減による純行政コストの削減と財政健全化に向けた自主財源の確保のため、地方税をはじめとする未収金の徴収強化対策やふるさと納税の強化を行い純資産変動計算書においての財源の増加に努める。

2. 行政コストの状況

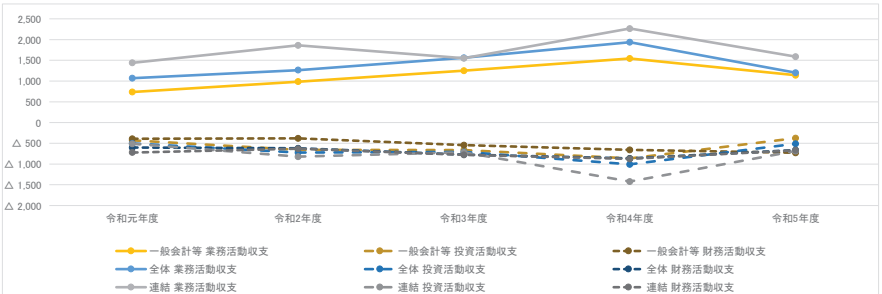
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,739	6,635	6,356	5,851	5,898
	純行政コスト	5,852	6,697	6,419	5,851	5,874
全体	純経常行政コスト	7,440	8,303	8,065	7,555	7,967
	純行政コスト	7,552	8,364	8,127	7,554	7,923
連結	純経常行政コスト	8,126	8,742	8,823	8,570	8,825
	純行政コスト	8,214	8,805	8,865	8,541	8,724



分析:
一般会計等の行政コストのうち、経常費用の減価償却及び支払利息の占める割合が大きくなっている。これは、過去に公共施設やインフラ整備を重点的に取り組んできた結果、固定資産が多いことや、整備のために多額の地方債を発行したことが要因である。
財政健全化に向けた経常経費の削減の取組みは継続しているが、R4年度決算と比較し、人件費及び物件費等が増加し経常収益が減少したことにより、純行政コストは23百万円の増となっている。
全体では、一般会計同様、人件費及び物件費等が増加し経常収益が減少したことにより、純行政コストは369百万円の増となっている。
連結では、連結対象となる民間企業の事業収益増加が影響し、純行政コストは183百万円増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	736	986	1,252	1,544	1,141
	投資活動収支	△ 431	△ 657	△ 661	△ 864	△ 376
	財務活動収支	△ 391	△ 381	△ 544	△ 660	△ 728
	全体	1,069	1,264	1,562	1,936	1,201
全体	業務活動収支	△ 503	△ 722	△ 709	△ 1,007	△ 513
	投資活動収支	△ 602	△ 820	△ 770	△ 863	△ 683
	財務活動収支	1,439	1,859	1,551	2,267	1,588
	連結	△ 510	△ 824	△ 720	△ 1,421	△ 685
連結	業務活動収支	△ 721	△ 630	△ 779	△ 874	△ 666
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	全体					

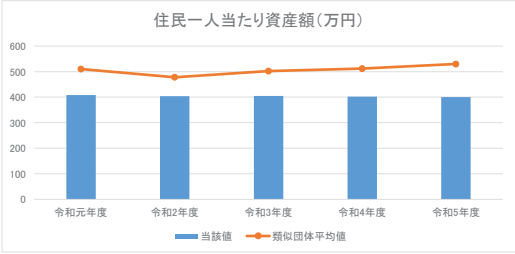


分析:
一般会計等の業務活動収支においては、人件費及び物件費等が△65百万円、国県等補助金収入が205百万円減少した結果、403百万円減の1,141百万円となった。投資活動収支については、基金積立金等が550百万円減等により△376百万円となった。財務活動収支は地方債の発行額が償還額を大きく下回ったことから△728百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が新規発行額を大幅に上回っており改善傾向にあり、今後とも地方債残高を抑制する取り組みを継続する。全体では、水道事業会計・公共下水道事業会計・農業集落排水事業会計において、地方債償還額が新規発行額を大幅に上回っており、財務活動収支が△683百万円となっている。連結では、沖永良部衛生管理組合や沖永良部与論地区広域事務組合が地方債の償還のみとなっており、財務活動収支が△666百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

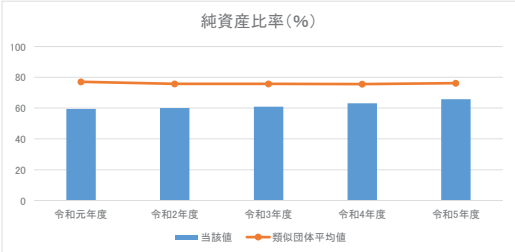
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,670,362	2,598,593	2,558,578	2,533,369	2,463,764
人口	6,537	6,427	6,325	6,296	6,150
当該値	408.5	404.3	404.5	402.4	400.6
類似団体平均値	510.0	477.9	502.0	512.1	530.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

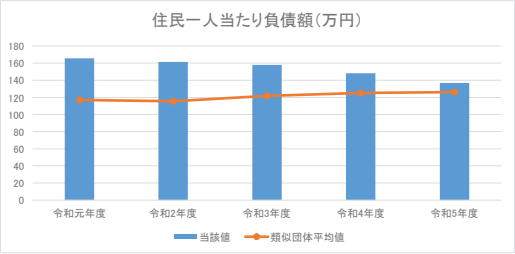
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	15,874	15,615	15,583	16,002	16,221
資産合計	26,704	25,986	25,586	25,334	24,638
当該値	59.4	60.1	60.9	63.2	65.8
類似団体平均値	77.1	75.8	75.8	75.6	76.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

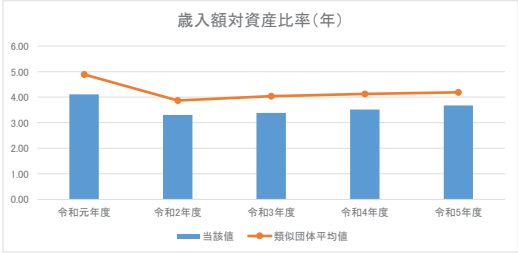
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,083,003	1,037,084	1,000,242	933,191	841,641
人口	6,537	6,427	6,325	6,296	6,150
当該値	165.7	161.4	158.1	148.2	136.9
類似団体平均値	117.0	115.5	121.7	125.2	126.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

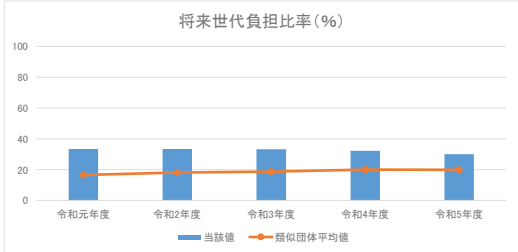
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	26,704	25,986	25,586	25,334	24,638
歳入総額	6,490	7,879	7,581	7,191	6,701
当該値	4.11	3.30	3.38	3.52	3.68
類似団体平均値	4.89	3.87	4.04	4.13	4.19



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	7,896	7,580	7,290	6,780	6,091
有形・無形固定資産合計	23,645	22,692	21,984	21,073	20,305
当該値	33.4	33.4	33.2	32.2	30.0
類似団体平均値	16.5	18.1	18.7	20.0	19.8

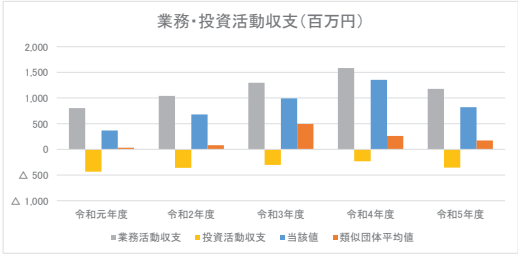
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	804	1,043	1,299	1,584	1,177
投資活動収支 ※2	△ 436	△ 362	△ 304	△ 231	△ 355
当該値	368	681	995	1,353	822
類似団体平均値	32.9	81.2	495.9	260.7	173.7

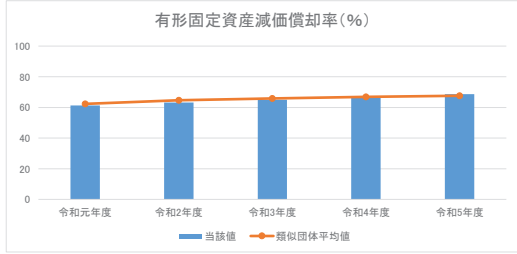
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	32,793	34,091	35,347	36,646	37,996
有形固定資産 ※1	53,476	53,911	54,460	54,812	55,388
当該値	61.3	63.2	64.9	66.9	68.6
類似団体平均値	62.3	64.6	65.8	66.9	67.6

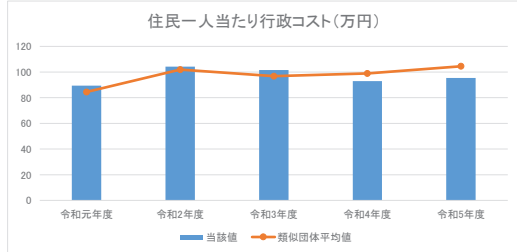
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

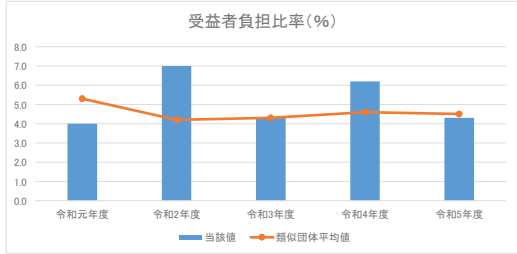
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	585,182	669,747	641,889	585,127	587,383
人口	6,537	6,427	6,325	6,296	6,150
当該値	89.5	104.2	101.5	92.9	95.5
類似団体平均値	84.5	102.0	96.9	99.0	104.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	238	497	288	387	266
経常費用	5,977	7,132	6,643	6,238	6,165
当該値	4.0	7.0	4.3	6.2	4.3
類似団体平均値	5.3	4.2	4.3	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人あたり資産額は類似団体平均を大きく下回っているが、これは道路等の敷地のうち取得価格が不明なものが多く存在することが要因である。

②歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っている。これは、R5年度については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業や企業版ふるさと納税等が減となり、歳入総額が減少したため、歳入対資産比率が0.16ポイント増加した。

③有形固定資産減価償却率については例年類似団体平均以下となっていたが、当該年度は上回っている。これは公立こども園等有形固定資産減価償却率90%以上となっており、資産額の高い施設の減価償却が進んでいるためである。今後は、施設老朽化の進行に伴い、有形固定資産減価償却率は上昇すると予想される。公共施設の更新等については、公共施設等総合管理計画等に基づき計画的に実施していく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均を下回っており、主な要因として資産計上されない事業に充当した地方債(過疎債/ソフト事業)の発行額(93.7百万円)が多いのが影響している。純資産比率を高めるため、経常経費削減に取り組む。

⑤将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回っているが、これまで積極的に進めてきたインフラ整備やH30年度に実施した新庁舎建設事業が要因である。今後は、将来世代の負担軽減のため公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な整備や長寿化及び統廃合を検討する。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。町が保有する4つのこども園のうち1か所は民間委託を行っているが、町内にはこども園等の運営を所する事業者が他に無いため、残りの3か所については民間委託や指定管理制の導入が難しい状況である。また、タラソ施設、有線テレビの維持管理費も増加傾向にある。今後とも、経常経費の削減に努めるとともに、早急にこども園等の統廃合も視野に入れ検討を行う。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っているが、過去の公共施設やインフラ整備等に多額の地方債を発行したことが要因である。今後は、財政健全化のため新規地方債の発行抑制に取り組む。令和5年度については、11.3ポイント減少した。

⑧業務・投資活動収支の業務活動収支は、収支等の業務収入が伸び、災害復旧事業費等の臨時支出が抑制され黒字となった。投資活動収支は、企業版ふるさと納税や公共事業の補償費等が減少し、△355百万円となった。今後も引き続き、自主財源の確保のため、地方税をはじめとする未収金の徴収強化対策やふるさと納税の強化を行い収支等の収入確保を図っていく。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均と比較して低くなっている。公共施設の利用料金等については、減価償却費などの試算の状況が計上された貸借対照表などの財務諸表を活用した施設別セグメント分析などの手法を用いて適正な価格となるよう見直しを行う。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県知名町

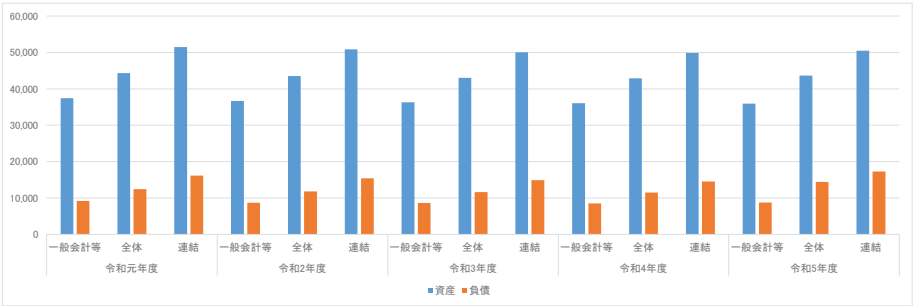
団体コード 465348

人口	5,509 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	134 人
面積	53.30 km ²	実質赤字比率	－%
標準財政規模	4,020.675 千円	連結実質赤字比率	－%
類似団体区分	町村Ⅱ－○	実質公債費比率	11.9 %
		将来負担比率	12.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

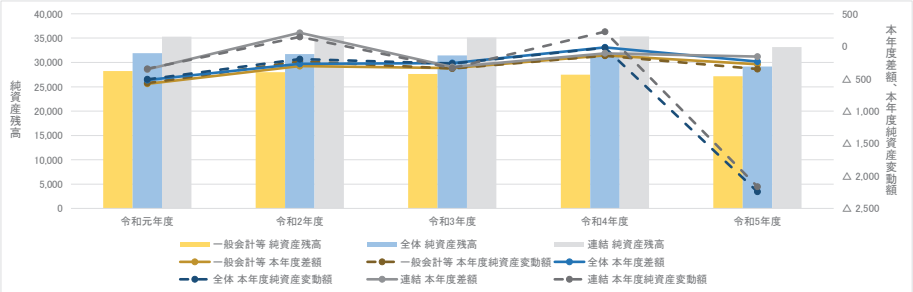
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	37,394	36,678	36,282	36,044	35,941
	負債	9,164	8,682	8,631	8,540	8,787
全体	資産	44,347	43,045	43,045	42,915	43,614
	負債	12,443	11,789	11,608	11,502	14,443
連結	資産	51,454	50,864	50,058	49,869	50,450
	負債	16,140	15,407	14,938	14,524	17,270



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から103百万円の減少(−0.3%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が89.9%となっており、これらの減価償却により減少した。資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の集約化、除却等を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額は前年度末から247百万円の増加(+2.9%)となり、金額の変動が最も大きいものは地方債364百万円の増加であり、これは庁舎建設のための地方債発行によるものである。
下水道事業会計等の特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から699百万円増加(+1.6%)し、負債総額は前年度末から2,941百万円増加(+25.6%)した。負債総額が大幅に増加しているが、これは下水道事業会計等が令和5年度より法適用会計となったことによるものである。資産総額は、下水処理施設等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて7,673百万円多くなるが、負債総額も施設や工作物の更新及び長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、5,656百万円多くなっている。
一部事務組合、第3セクターを加えた連結では、資産総額は前年度末から581百万円増加(+1.2%)し、負債総額は前年度末から2,746百万円増加(18.9%)した。
資産総額は、おきえらふフローラル株式会社保有しているホテル施設や一部事務組合の各施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて14,509百万円多くなるが、負債総額も沖永良部衛生管理組合の借入金等があること等から、8,483百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

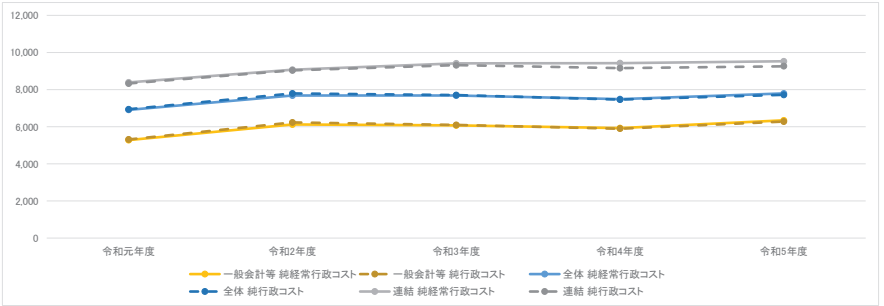
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 580	△ 306	△ 336	△ 141	△ 277
	本年度純資産変動額	△ 569	△ 234	△ 345	△ 147	△ 350
	純資産残高	28,231	27,996	27,651	27,504	27,154
全体	本年度差額	△ 521	△ 271	△ 259	△ 18	△ 237
	本年度純資産変動額	△ 510	△ 199	△ 267	△ 24	△ 242
	純資産残高	31,904	31,705	31,437	31,413	29,171
連結	本年度差額	△ 357	208	△ 321	△ 109	△ 160
	本年度純資産変動額	△ 347	143	△ 337	224	△ 2,164
	純資産残高	35,313	35,457	35,120	35,344	33,180



分析:
一般会計等においては、財源(6,002百万円)が純行政コスト(6,278百万円)を下回ったことから、本年度差額は△277百万円(前年度比△136百万円)となり、純資産残高は前年度末から350百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により収税等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料が収税等に含まれることから、一般会計等と比べて収税等が253百万円多くなっており、本年度差額は△237百万円となった。一方、下水道事業会計等が令和5年度より法適用会計となったことで、無償所管換等で4,597百万円減少、その他△2,591百万円増加したことから、純資産残高は前年度末から2,242百万円の減少となった。
連結では、鹿児島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,099百万円多くなっており、本年度差額は△160百万円となり、純資産残高は前年度末から2,164百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

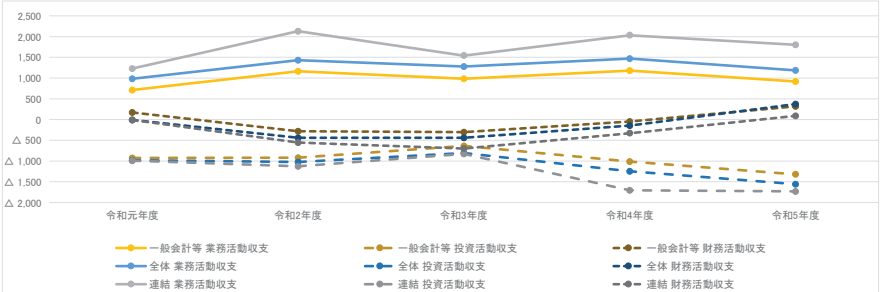
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,280	6,125	6,076	5,923	6,345
	純行政コスト	5,314	6,229	6,096	5,896	6,278
全体	純経常行政コスト	6,908	7,687	7,681	7,489	7,795
	純行政コスト	6,943	7,794	7,702	7,465	7,720
連結	純経常行政コスト	8,387	9,071	9,418	9,427	9,528
	純行政コスト	8,331	9,039	9,319	9,154	9,261



分析:
一般会計等においては、経常費用は6,558百万円となり、前年度比421百万円の増加(+6.9%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,751百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,807百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。業務費用の中で最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,531百万円、前年度比62百万円の増加)であり、純行政コストの40.3%を占めている。未利用施設の活用や除却等に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。
全体では、一般会計等に比べて、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が206百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,256百万円多くなっている。純行政コストは1,442百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,857百万円多くなっている一方、物件費等が4,189百万円多くなっているなど、経常費用が7,040百万円多くなり、純行政コストは2,983百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	712	1,165	983	1,179	918
	投資活動収支	△ 927	△ 918	△ 635	△ 1,011	△ 1,321
	財務活動収支	170	△ 282	△ 303	△ 49	318
	全体	955	925	1,045	1,117	915
全体	業務活動収支	983	1,429	1,276	1,470	1,184
	投資活動収支	△ 982	△ 1,023	△ 807	△ 1,247	△ 1,557
	財務活動収支	△ 7	△ 439	△ 438	△ 146	374
	連結	1,228	2,130	1,542	2,033	1,800
連結	業務活動収支	△ 992	△ 1,127	△ 828	△ 1,705	△ 1,731
	投資活動収支	△ 7	△ 553	△ 699	△ 328	89
	財務活動収支					
	全体					

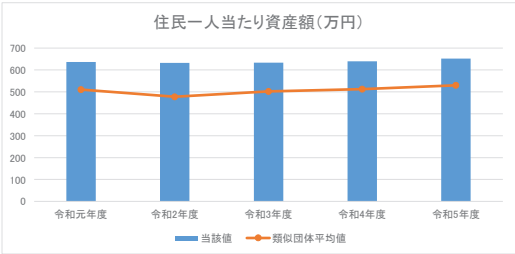


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は918百万円であったが、投資活動収支については、庁舎建設事業等により△1,321百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから318百万円となっており、前年度に比べ367百万円増加した。以上より、本年度末資金残高は前年度から85百万円減少し、299百万円となった。本年度以降も、引き続き老朽化した施設の改修や下水道事業会計が行う高度低減化事業への出資を予定しており、地方債発行収入が多くなると考えられる。行政活動に必要な資金の発行収入によって確保している状況であるため、適切な地方債発行、行政改革を推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収税等収入に含まれること、下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より266百万円多い1,184百万円となっている。投資活動収支では、下水処理施設の耐震化工事や水道高度低減化施設建設工事等により、△1,557百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから374百万円となっており、前年度に比べ520百万円増加した。以上より、本年度末資金残高は前年度から1百万円増加し、644百万円となった。
連結では、おきえらふフローラル株式会社におけるホテル宿泊料等の収入や奄美海運株式会社の子会社収入が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より882百万円多い1,800百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から159百万円増加し、2,833百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

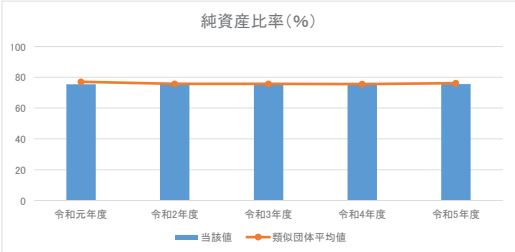
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,739,442	3,667,807	3,628,200	3,604,400	3,594,088
人口	5,871	5,796	5,727	5,634	5,509
当該値	636.9	632.8	633.5	639.8	652.4
類似団体平均値	510.0	477.9	502.0	512.1	530.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

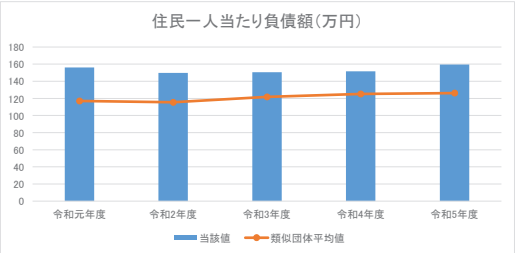
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	28,231	27,996	27,651	27,504	27,154
資産合計	37,394	36,678	36,282	36,044	35,941
当該値	75.5	76.3	76.2	76.3	75.6
類似団体平均値	77.1	75.8	75.8	75.6	76.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

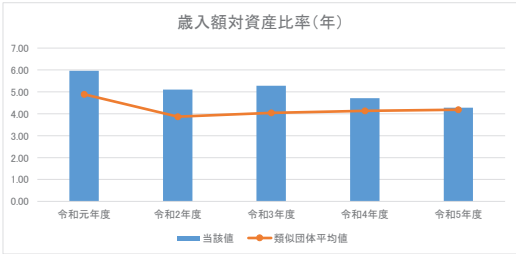
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	916,369	868,171	863,100	854,000	878,694
人口	5,871	5,796	5,727	5,634	5,509
当該値	156.1	149.8	150.7	151.6	159.5
類似団体平均値	117.0	115.5	121.7	125.2	126.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

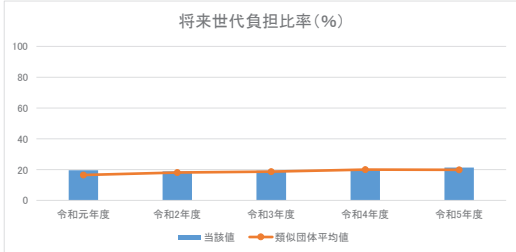
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	37,394	36,678	36,282	36,044	35,941
歳入総額	6,273	7,190	6,878	7,660	8,389
当該値	5.96	5.10	5.28	4.71	4.28
類似団体平均値	4.89	3.87	4.04	4.13	4.19



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	6,675	6,275	6,309	6,426	6,931
有形・無形固定資産合計	34,294	33,433	32,669	32,208	32,348
当該値	19.5	18.8	19.3	20.0	21.4
類似団体平均値	16.5	18.1	18.7	20.0	19.8

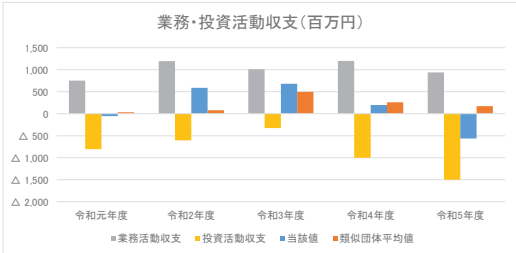
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	752	1,196	1,008	1,200	938
投資活動収支 ※2	△ 808	△ 606	△ 327	△ 1,001	△ 1,501
当該値	△ 56	590	681	199	△ 563
類似団体平均値	32.9	81.2	495.9	260.7	173.7

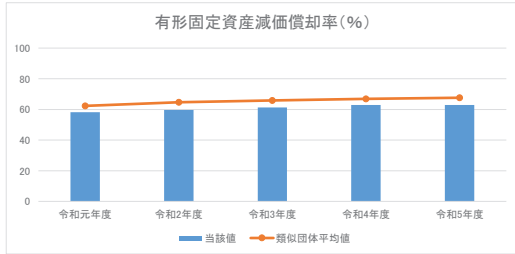
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	43,989	45,446	46,998	48,515	50,061
有形固定資産 ※1	75,603	76,237	76,796	77,086	79,649
当該値	58.2	59.6	61.2	62.9	62.9
類似団体平均値	62.3	64.6	65.8	66.9	67.6

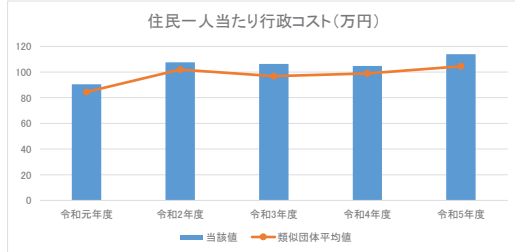
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

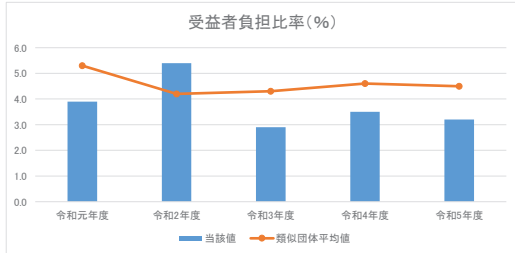
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	531,350	622,896	609,600	589,600	627,839
人口	5,871	5,796	5,727	5,634	5,509
当該値	90.5	107.5	106.4	104.7	114.0
類似団体平均値	84.5	102.0	96.9	99.0	104.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	216	353	180	214	212
経常費用	5,496	6,478	6,255	6,138	6,558
当該値	3.9	5.4	2.9	3.5	3.2
類似団体平均値	5.3	4.2	4.3	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。これは、文化ホールなどの大型施設や各集落の公民館等、保有する施設が多いことに対して人口が少なかったためと考えられる。歳入額対資産比率については、前年度より0.43ポイント減少している。これは、前年度と比較して、減価償却による資産の減少及び庁舎建設事業による地方債の発行総額の増等によるものと考えられる。

有形固定資産減価償却比率については、各小中学校の校舎及び体育館等の施設を更新したほか、幼稚園や保育所を統合し、認定こども園の建設を行ったことから純資産が減少、減価償却等により資産合計が減少した結果、純資産比率としては昨年度から0.7%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、今後も新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を縮減し、将来世代の負担の減少に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度である。純行政コストが収収等の財源を上回ったことから純資産が減少、減価償却等により資産合計が減少した結果、純資産比率としては昨年度から0.7%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、今後も新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を縮減し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っており、また、昨年度から9.3万円増加している。これは地域炭素移行・再エネ推進事業PPA事業補助金等の増による純行政コストの増加によるものと考えられる。経常費用のうち38.6%は物件費等(減価償却費、物件費、維持補修費)、42.8%は移転費用(補助金等、社会保障給付等)が占めている。今後、老朽化した施設の維持補修費の増加、高齢化等による社会保障給付の増加が見込まれる。公共施設等の更新、統廃合、長寿命化を計画的に行うことで維持補修費、減価償却費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度より7.9万円増加している。これは庁舎建設のために、固定負債である地方債が前年度から364百万円増加したこと併せて、人口も125人減少(−2.2%)しているためと考えられる。人口の減少は避けられないため、今後も新規に発行する地方債の抑制や利率が高い地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を縮減し、一人当たり負債額の減少に努める。業務活動収支は、国県等補助金収入は増加したが、PPA事業補助金等の支出が増加したことで、昨年度より262百万円減少した。業務・投資活動収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△563百万円となっている。類似団体平均を大きく下回ったが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して新庁舎建設事業等を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。また、昨年度から0.3%減少しており、経常費用が421百万円増加しているのに対し、経常収益は2百万円減少している。公共施設等の使用料の見直しを検討し、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県与論町

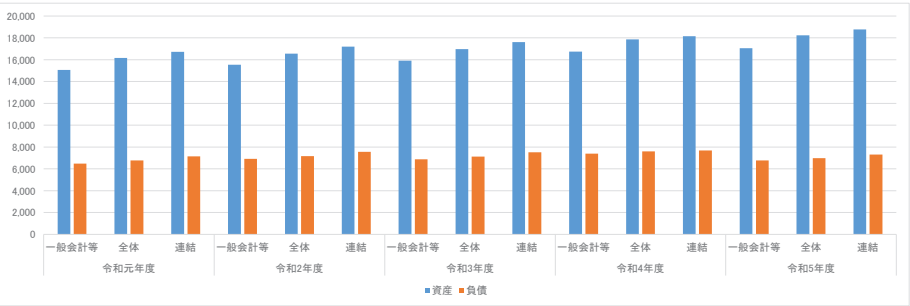
団体コード 465356

人口	5,076 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	103 人
面積	20.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,128.057 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ - O	実質公債費比率	9.9 %
		将来負担比率	29.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

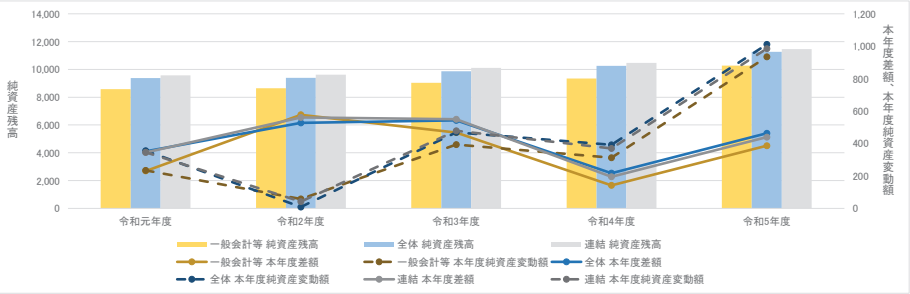
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		15,072	15,551	15,908	16,740	17,044
一般会計等	資産	15,072	15,551	15,908	16,740	17,044
	負債	6,493	6,913	6,877	7,396	6,766
全体	資産	16,155	16,563	16,978	17,859	18,245
	負債	6,776	7,174	7,121	7,610	6,984
連結	資産	16,720	17,192	17,620	18,160	18,780
	負債	7,140	7,569	7,518	7,688	7,323



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から304百万円(1.8%)増となった。主な金額変動は、インフラ資産と基金であり、インフラ資産については建設仮勘定の増加により85百万円が増となった。基金については、減価基金等への積立により220百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

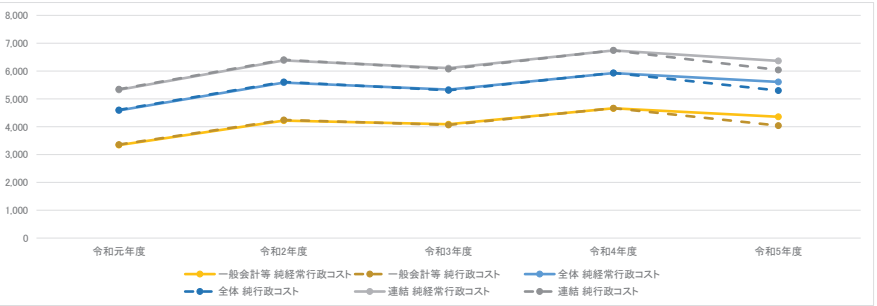
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		231	577	468	142	386
一般会計等	本年度純資産変動額	231	577	468	142	386
	純資産残高	8,579	8,637	9,031	9,344	10,278
全体	本年度純資産変動額	352	528	543	217	463
	純資産残高	9,380	9,389	9,857	10,249	11,260
連結	本年度純資産変動額	345	561	550	195	440
	純資産残高	9,580	9,623	10,102	10,472	11,457



分析:
一般会計等の純資産額は差額386百万円となり、純資産残高は934百万円の増となった。引き続き地方税の徴収業務の強化等による財源確保に努めている。

2. 行政コストの状況

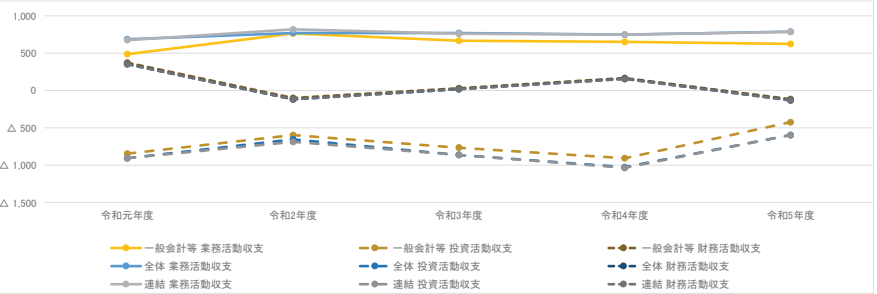
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		3,340	4,221	4,093	4,662	4,358
一般会計等	純経常行政コスト	3,340	4,221	4,093	4,662	4,358
	純行政コスト	3,359	4,244	4,062	4,666	4,041
全体	純経常行政コスト	4,585	5,585	5,334	5,927	5,613
	純行政コスト	4,605	5,609	5,309	5,933	5,297
連結	純経常行政コスト	5,326	6,382	6,103	6,740	6,368
	純行政コスト	5,346	6,406	6,071	6,743	6,040



分析:
一般会計等において経常費用は4,358百万円となり、前年度比304百万円の減(6.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,861百万円、補助金や社会保険給付費等の移転費用は1,686百万円であり、業務費用が移転費用よりも多い。物件費等は昨年度から126百万円の増となっており、移転費用を上回った。原因として維持補修費の増が考えられ、昨年度から42百万円の増となっている。施設の適正管理に努め経費削減を行っていくたい。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		486	764	667	651	625
一般会計等	業務活動収支	486	764	667	651	625
	投資活動収支	△ 845	△ 598	△ 765	△ 907	△ 423
全体	業務活動収支	373	△ 100	30	166	△ 116
	投資活動収支	686	771	768	747	788
連結	業務活動収支	△ 907	△ 654	△ 862	△ 1,026	△ 596
	投資活動収支	353	△ 117	19	157	△ 131
連結	業務活動収支	674	819	760	749	786
	投資活動収支	△ 906	△ 689	△ 864	△ 1,035	△ 596
連結	業務活動収支	353	△ 119	17	154	△ 133
	投資活動収支					

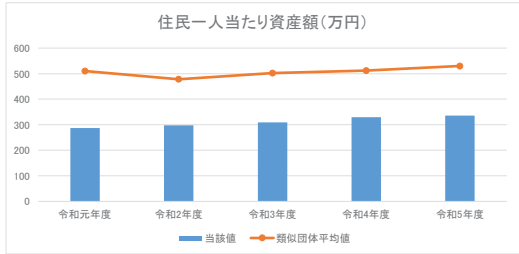


分析:
一般会計等においては、業務活動収支625百万円(前年度比△26百万円)であった。投資活動収支については、し尿・浄化槽汚泥処理施設整備事業の完了に伴い△423百万円(前年度比484百万円増)となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから△116百万円となっており、本年度末資金残高は86百万円増の321百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入により確保している状況であるため、更なる行政改革の推進が必要とされる。

1. 資産の状況

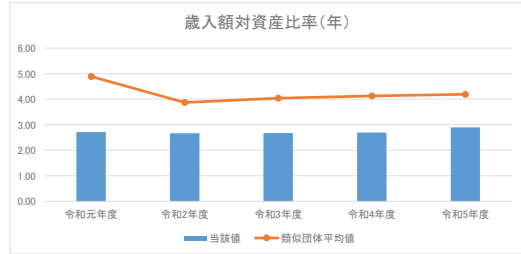
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,507,193	1,555,063	1,590,818	1,674,000	1,704,426
人口	5,247	5,219	5,150	5,078	5,076
当該値	287.2	298.0	308.9	329.7	335.8
類似団体平均値	510.0	477.9	502.0	512.1	530.0



②歳入額対資産比率(年)

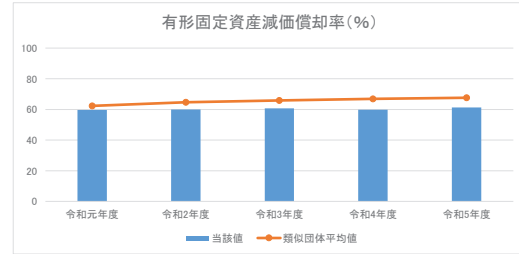
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	15,072	15,551	15,908	16,740	17,044
歳入総額	5,560	5,834	5,932	6,230	5,877
当該値	2.71	2.67	2.68	2.69	2.90
類似団体平均値	4.89	3.87	4.04	4.13	4.19



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	16,401	16,645	17,106	17,695	18,404
有形固定資産 ※1	27,526	27,789	28,201	29,594	30,051
当該値	59.6	59.9	60.7	59.8	61.2
類似団体平均値	62.3	64.6	65.8	66.9	67.6

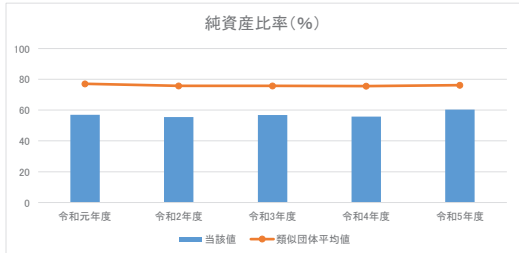
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

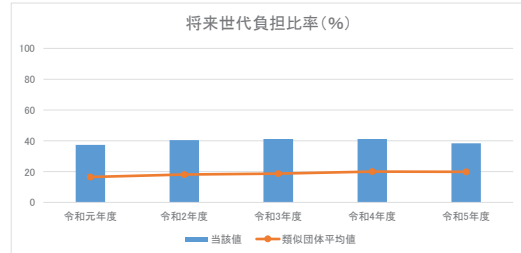
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	8,579	8,637	9,031	9,344	10,278
資産合計	15,072	15,551	15,908	16,740	17,044
当該値	56.9	55.5	56.8	55.8	60.3
類似団体平均値	77.1	75.8	75.8	75.6	76.2



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,758	5,244	5,334	5,643	5,183
有形・無形固定資産合計	12,770	12,964	12,993	13,720	13,490
当該値	37.3	40.4	41.1	41.1	38.4
類似団体平均値	16.5	18.1	18.7	20.0	19.8

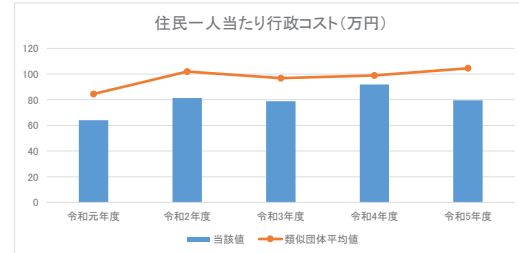
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

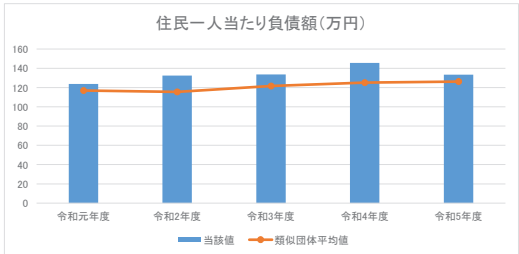
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	335,919	424,433	406,244	466,600	404,070
人口	5,247	5,219	5,150	5,078	5,076
当該値	64.0	81.3	78.9	91.9	79.6
類似団体平均値	84.5	102.0	96.9	99.0	104.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

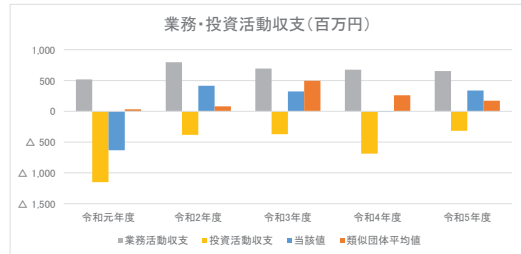
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	649,291	691,346	687,714	739,600	676,624
人口	5,247	5,219	5,150	5,078	5,076
当該値	123.7	132.5	133.5	145.6	133.3
類似団体平均値	117.0	115.5	121.7	125.2	126.2



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	517	796	694	676	652
投資活動収支 ※2	△1,151	△383	△372	△686	△315
当該値	△634	413	322	△10	337
類似団体平均値	32.9	81.2	495.9	260.7	173.7

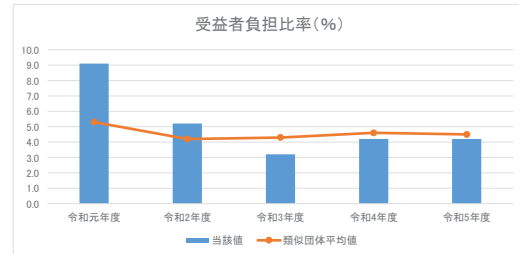
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	336	233	137	204	189
経常費用	3,676	4,454	4,229	4,866	4,547
当該値	9.1	5.2	3.2	4.2	4.2
類似団体平均値	5.3	4.2	4.3	4.6	4.5



分析欄:
1. 資産の状況 住民一人あたりの資産額および歳入額資産比率は、基金残高が類似団体と比較して少なく、類似団体を下回るが近年は減価基金や特定目的基金へ積立を行うなど改善に努めている。 今後見込まれる公債費の更なる増加や公共施設の更新等に備え、基金への計画的な積立を進めていく必要がある。また、公共施設等総合管理計画・個別施設計画に基づき、今後10年間の取り組みとして公共施設等の集約化・複合化などを原則として事業を進めるなど、施設保有量の適正化を進めていく。
2. 資産と負債の比率 社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は類似団体を上回っている。大型事業の抑制および見直しを行い、新規に発行する地方債の抑制をすることで将来世代への負担減に努める。
3. 行政コストの状況 住民一人あたりの行政コストは類似団体を下回っているが、経常費用に占める割合は、物件費等が1,738百万円に増となったため、維持補修費等の見直しを行うなど行財政改革の取り組みを進め、更なる行政コストの削減に努める。
4. 負債の状況 住民一人あたりの負債額は類似団体平均値を7.1万円上回っており、前年度比12.3万円減少した。公債費の減少が主な要因であると考えられる。 業務・投資活動収支は337百万円(前年度比347百万円)となった。投資活動収支については、基金積立金支出が前年度より279百万円増加しており、業務活動収支においては652百万円(前年度比△24百万円)となった。基金積立等の対策を取りながら投資活動収支の改善に努める。
5. 受益者負担の状況 受益者負担比率は、既存公営住宅や道路の改修事業を含む経常費用が319百万円の減となり、経常収益は前年度比15百万円の減となり前年度から当該値増減はなかった。 公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、更なる経常費用の削減に努める。